令 和 7 年 度

主要施策の成果に関する報告書

茨　　城　　県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第５項の規定により、令和７年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和８年９月17日

茨城県知事　　大井川 和 彦

目　　次

総　　説 …… 1

部門ごとの施策の成果及び予算の実績 …… 7

1　総務部門 …… 8

（1）競輪事業 …… 8

（2）行財政改革等の推進 …… 9

（3）適正な人事管理の推進 …… 10

（4）職員の福利厚生 …… 12

（5）公有財産の管理 …… 13

（6）県税の賦課徴収 …… 14

（7）広域行政の推進 …… 15

（8）広聴・相談活動 …… 16

（9）表彰事務の実施 …… 18

2　政策企画部門 …… 20

（1）政策・企画 …… 20

（2）電源立地地域の振興 …… 22

（3）地域の振興 …… 23

（4）交通体系の整備 …… 34

（5）ＩＣＴ利活用・ＤＸの推進 …… 38

（6）統計調査 …… 42

（7）水資源の利活用 …… 46

（8）水道の基盤強化 …… 47

（9）スポーツの振興 …… 48

3　県民生活環境部門 …… 50

（1）消費者施策の推進 …… 50

（2）文化振興 …… 51

（3）安全なまちづくり施策の推進 …… 53

（4）男女共同参画社会の形成 …… 56

（5）多文化共生・県民協働の推進 …… 58

（6）環境保全対策 …… 62

（7）自然環境保全対策 …… 64

（8）公害の未然防止 …… 66

（9）霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策 …… 69

(10) 廃棄物対策 …… 74

4　防災・危機管理部門 …… 81

（1）防災・危機管理 …… 81

（2）消防安全対策 …… 84

（３）原子力安全対策 …… 87
5　保健医療部門 …… 93
（１）医療体制の確保 …… 93
（２）地域保健の推進 …… 105
（３）医療福祉の充実 …… 108
（４）地域包括ケアの推進 …… 111
（５）健康づくりの推進 …… 116
（６）生活衛生対策の強化 …… 118
（７）健康危機管理対策の強化 …… 123
6　福祉部門 …… 125
（１）地域保健福祉の推進 …… 125
（２）少子化対策の推進 …… 130
（３）児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進 …… 132
（４）青少年の健全育成 …… 137
（５）長寿社会対策の推進 …… 138
（６）障害者福祉の推進 …… 141
（７）生活保護 …… 145
（８）生活困窮者への自立支援 …… 146
7　営業戦略部門 …… 147
（１）観光振興 …… 147
（２）県産品の販売促進・輸出拡大 …… 154
（３）プロモーション活動 …… 158
（４）国際交流・対日投資の推進 …… 161
（５）茨城空港の利活用促進 …… 163
8　立地推進部門 …… 166
（１）産業立地及び県等保有土地売却の推進 …… 166
9　産業戦略部門 …… 172
（１）中小企業対策 …… 172
（２）科学技術の振興 …… 181
（３）労働対策 …… 183
10　農林水産部門 …… 193
（１）農業・農村の振興 …… 193
（２）林業の振興 …… 209
（３）水産業の振興 …… 214
11　土木部門 …… 220
（１）道路 …… 220
（２）河川海岸 …… 224
（３）港湾 …… 228
（４）都市計画 …… 229

（５）公園緑地 …… 231
（６）下水道 …… 232
（７）建築住宅 …… 232
（８）建設業の振興 …… 236
（９）公共事業の管理・執行 …… 237
12　教育文化部門 …… 239
（１）教育行政の推進 …… 239
（２）学校教育の振興 …… 242
（３）私学教育の振興 …… 260
（４）生涯学習の推進 …… 261
（５）競技スポーツと県営スポーツ施設の充実 …… 265
（６）芸術・文化活動の推進と文化財の保護 …… 268
13　治安部門 …… 273
（１）犯罪に強い社会づくり …… 273
（２）交通安全対策の強化 …… 276
14　県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況 …… 280
各種の決算調査表 …… 283
第１表　一般会計決算状況 …… 284
第２表　特別会計歳入歳出決算額 …… 285
第３表　繰越明許費繰越額に関する調（７年度→８年度） …… 286
第４表　事故繰越繰越額に関する調（７年度→８年度） …… 306
第５表　令和７年度一般会計歳入決算額 …… 310
第６表　令和７年度県税徴収実績 …… 312
第７表　令和７年度一般会計性質別決算額 …… 314
第８表　令和７年度一般会計目的別決算額 …… 316
第９表　国直轄事業負担額 …… 317
第10表　一般会計公債費内訳 …… 317
第11表　目的別現債高 …… 318
第12表　令和７年度末時点での今後５か年の一般会計県債償還計画 …… 321
第13表　債務負担行為の状況（翌年度以降の支出予定額） …… 321
第14表　令和７年度森林湖沼環境税活用事業の実績 …… 322
第15表　令和７年度東日本大震災復旧・復興事業の実績 …… 323

【「部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

1　最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。

2　国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種　別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10／10	＜国委＞
国からの補助	県	定額補助	＜国補（定）＞
		国１／２、県１／２	＜国補（１／２）＞
		国10／10	＜国補（10／10）＞
	補助先・負担先の市町村、事業者等 (右欄では「市町村」として例示)	定額補助	＜(国定)＞
		国１／２、県１／２	＜(国１／２県１／２)＞
		国１／３、県１／３、市町村１／３	＜(国１／３県１／３) 市町村１／３＞
		国10／10	＜(国10／10)＞

3　財源は以下のとおり記載した。

国　庫・・・国庫支出金

県　債

その他・・・使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入などのその他特定財源

一　財・・・一般財源

総　　説

１　予 算 の 概 況

（予算編成の背景）

我が国の経済は、長きにわたるコストカット型経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。そうした中で、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を令和６年11月に閣議決定し、これを実行するため、令和６年度補正予算を編成した。

さらに、令和７年度の予算編成については、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靭化、防衛力の抜本的強化をはじめとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることとされた。

本県においては、これまで、新たな時代の到来を見据え、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「挑戦」、「スピード感」、「選択と集中」の３つの基本姿勢のもと、常に先手先手で新たな施策を打ち出し、困難な課題にも果敢に挑戦してきた。その結果、県外企業立地件数が７年連続で全国１位（2023年工場立地動向調査）、人口の「社会増加数」が全国上位で推移するなど、次々と成果が現れてきており、本県の潜在能力の高さが改めて証明されているところである。加速度的に進む人口減少時代にあっても、輝かしい未来を掴み取るためには、本県経済の成長を一段と加速し、豊かで経済力のある社会を構築することにより、安心安全に暮らしていける生活基盤をしっかりと確保していく必要がある。

（本県予算編成の基本的な考え方）

令和７年度の当初予算の編成にあたっては、経済の好循環に向けた緊急対策として、企業の賃上げや処遇改善、価格転嫁への支援等に積極的に取り組むとともに、本県の潜在力をさらに大きく開花させていく「新しい茨城」づくりへの挑戦として、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の４つのチャレンジに取り組むための施策を取りまとめることとした。

（予算規模）

当　初　予　算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、１兆2,636億9,400万円で、令和６年度当初予算１兆2,511億9,000万円に比較し、125億400万円の増で、対前年度比伸び率は1.0％であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は4,733億5,000万円となり、令和６年度の特別会計4,965億4,700万円に比較し、231億9,700万円の減で対前年度比伸び率は△4.7％であった。

補　正　予　算

中小企業等の賃上げ支援や職員の給料月額の改定等に係る補正予算等により、一般会計で951億9,900万円増額補正を行い、最終予算額は１兆3,588億9,300万円となった。これを令和６年度の最終予算額１兆3,340億7,900万円と比較すると、248億1,400万円の増で、対前年度比伸び率は1.9％であった。

また、特別会計における補正予算は、153億800万円増額補正し、最終予算額は4,886億5,800万円となった。

２　決 算 の 概 況

（決算規模）

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳　　入　　１兆3,518億9,800万円（令和６年度　１兆3,485億9,800万円）

歳　　出　　１兆3,232億8,200万円（令和６年度　１兆3,209億4,300万円）

となり、令和６年度に比べ歳入で33億円（0.2％）の増、歳出で23億3,900万円（0.2％）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳　　入　　5,030億3,000万円（令和６年度　　5,127億1,400万円）

歳　　出　　4,717億4,300万円（令和６年度　　4,805億3,800万円）

（決算収支）

一般会計の歳入歳出の差引残額は、286億1,600万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和８年度へ繰り越すべき財源96億4,000万円を控除した実質収支は189億7,600万円である。

（歳　　入）

歳 入 の 状 況

令和７年度の歳入決算額は、１兆3,518億9,800万円で令和６年度に比較すると33億円の増で、対前年度比伸び率は0.2％となり、令和６年度の対前年度比伸び率0.5％を0.3ポイント下回った。

県　　税　　4,649億4,100万円　（構成比　34.4％）

地方交付税　　2,195億3,000万円　（構成比　16.2％）

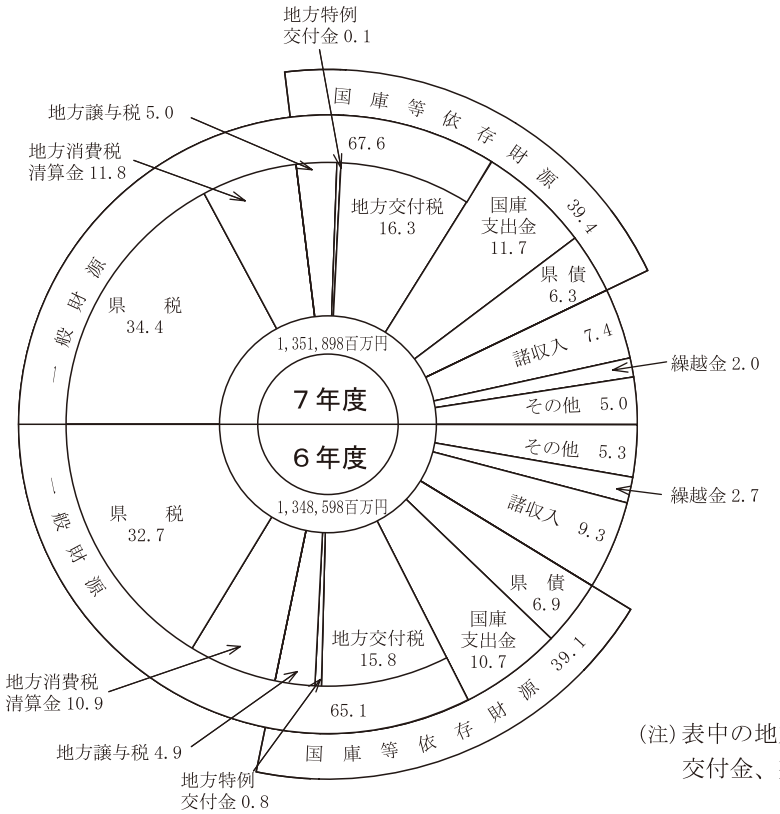
国庫支出金　　1,580億9,300万円　（構成比　11.7％）

諸 収 入　　1,000億4,400万円　（構成比　7.4％）

県　　債　　855億1,600万円　（構成比　6.3％）

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、市町村たばこ税県交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は67.6％となり、令和６年度の65.1％に比して2.5ポイント上回った。

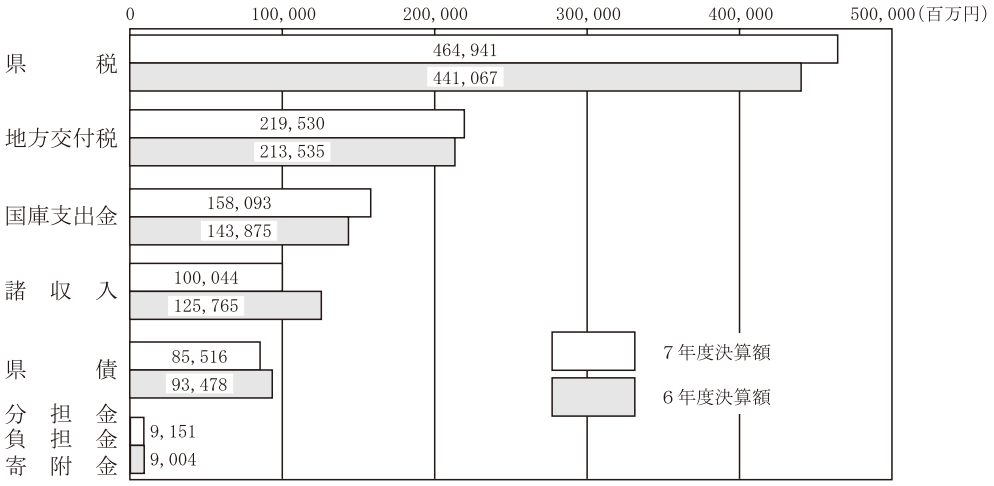
（歳入の構成比較）（％）



(注) 表中の地方交付税には市町村たばこ税県交付金、交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税、市町村たばこ税県交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）の構成比は、39.4％で令和６年度の39.1％に比して0.3ポイント上回った。

なお、歳入の主なものを令和６年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和７年度の一般財源は、9,135億300万円で令和６年度の8,786億1,700万円に比し、348億8,600万円の増で対前年度比伸び率は4.0％となり、令和６年度の対前年度比伸び率4.9％を0.9ポイント下回った。

増減の主なものは、

県税	238億7,400万円
地方消費税清算金	118億9,000万円
地方譲与税	18億8,900万円
地方特例交付金	△87億5,500万円
地方交付税	59億9,500万円

となっており、県税収入の対前年度比伸び率は5.4％、地方交付税の対前年度比伸び率は2.8％であった。

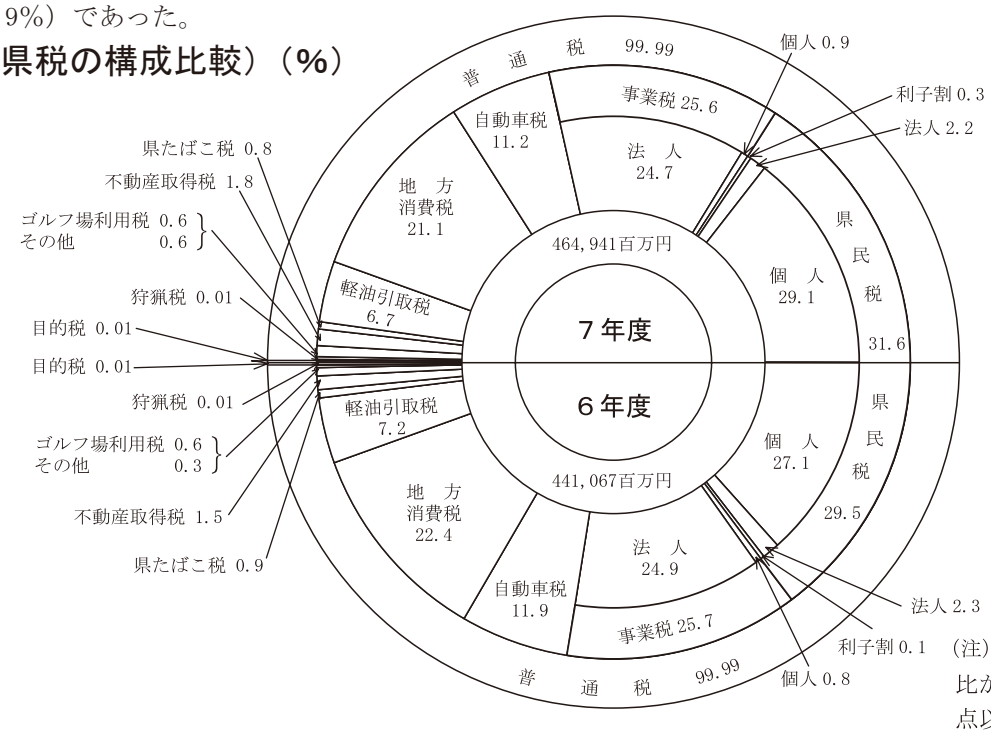
また、県税収入の増減の主なものは、

県民税	169億5,000万円（所得割課税額等の増）
事業税	53億3,500万円（企業収益の増）
不動産取得税	16億9,100万円（大規模課税案件の増）

等である。

なお、税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり、県税の徴収率は98.8％（令和６年度98.9％）であった。

（県税の構成比較）（％）



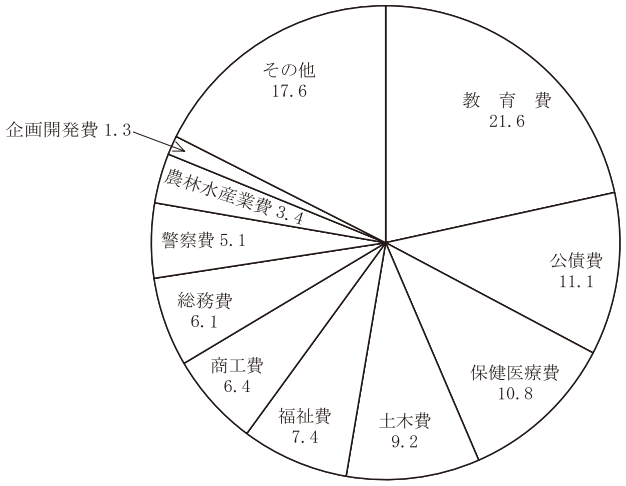
（注）狩猟税については、構成比が0.0％となるため、少数点以下第２位まで記載。

（歳　　出）

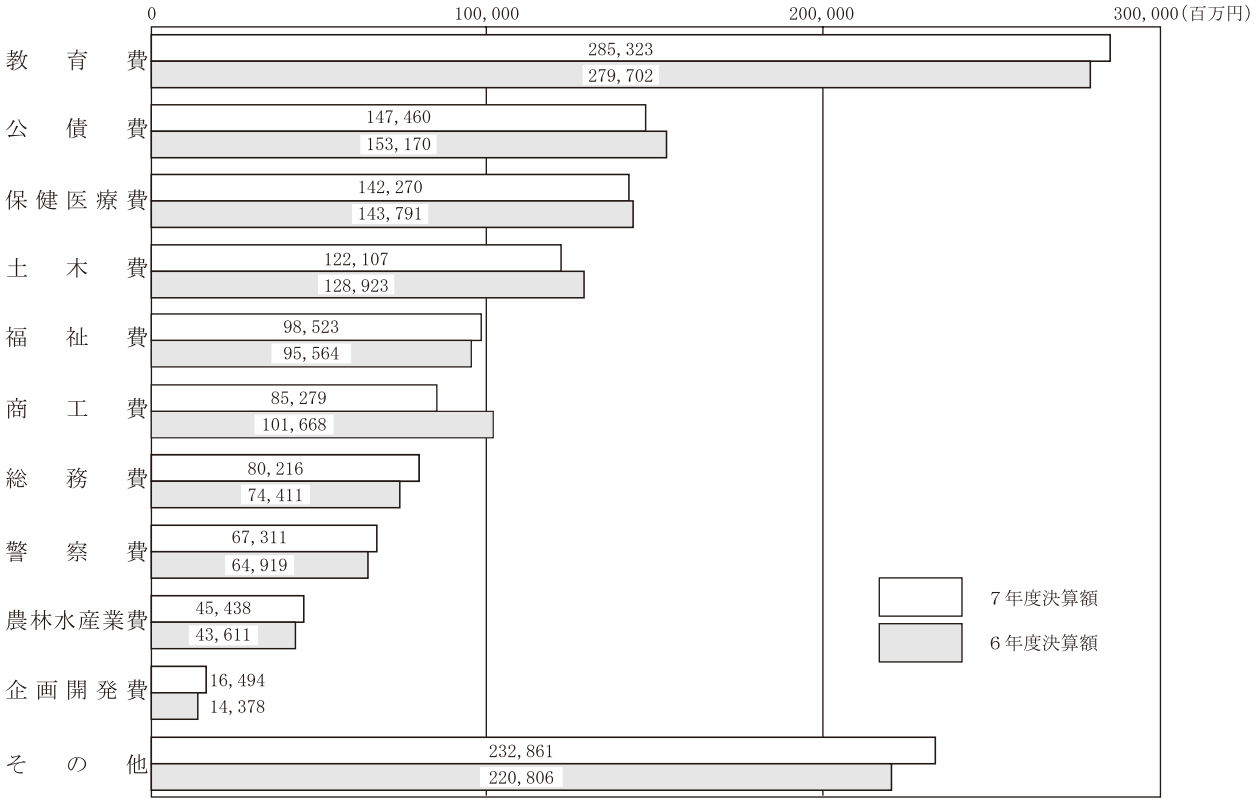
目的別歳出の概況

令和７年度における一般会計歳出決算額は、１兆3,232億8,200万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

（目的別歳出の構成比）（％）



また、目的別歳出の主なものを令和６年度と比較すると図表のとおりである。



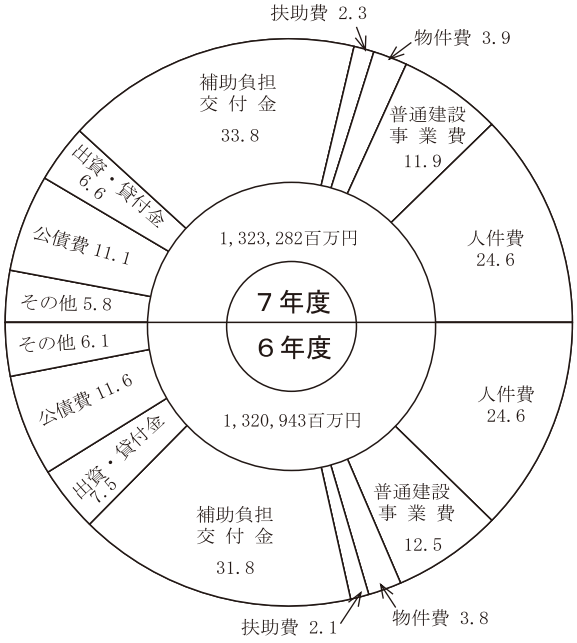
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

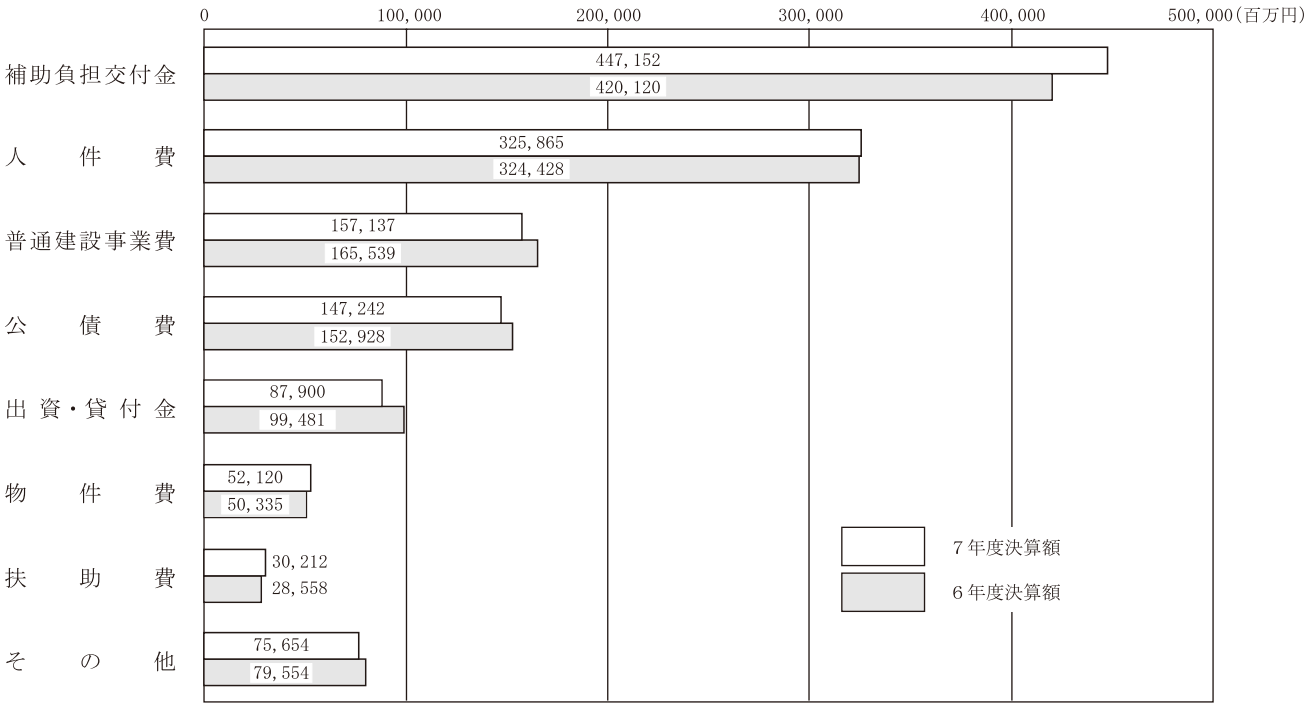
人　　件　　費	3,258億6,500万円	（構成比　24.6％）
補助負担交付金	4,471億5,200万円	（構成比　33.8％）
普通建設事業費	1,571億3,700万円	（構成比　11.9％）
公　　債　　費	1,472億4,200万円	（構成比　11.1％）

である。

（性質別歳出の構成比較）（%）



また、性質別歳出の主なものを令和６年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総 務 部 門

(1) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
25,037,902	（３月） 6,590,776	―	95,513	31,533,165	30,304,915

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
競輪事業	県	1 県営競輪の開催 取手競輪場において競輪を開催 ・普通競輪 11回（54日間） ・記念競輪 1回（４日間） ・支援競輪 1回（４日間） 計13回（62日間） 2 場外車券発売事務の受託 他の施行者からの委託を受け、各地で開催される競輪の場外車券発売を実施（221日間） ・１の車券売上及び２の受託収入計 30,557,493千円 3 取手競輪場の管理運営 競輪場の維持管理及び施設整備 4 一般会計への繰出 事業収益から一般会計へ繰出を実施 ・令和７年度実績 300,000千円	31,533,165 (その他 31,533,165)	30,304,915 (その他 30,304,915)
		うち投資的経費	**185,114**	**180,390**

③ 事業の成果及び今後の課題

令和７年度は、普通競輪54日、記念競輪４日に、支援競輪４日を加えた計62日間競輪を開催するとともに、他の競輪施行者からの委託を受けて実施する場外車券発売を221日間実施し、車券売上及び受託収入の合計は30,557,493千円となった。

一般会計への繰出金については、インターネット投票による車券売上増などにより収益が増加し、改革工程表における目標を１億円上回る３億円を繰り出し、県財政に寄与することができた。

今後も、魅力あるレースの開催や特別競輪の誘致、拡大傾向が続くインターネット投票ユーザーに向けた広報活動による新たな顧客の取込、効率的な事業運営によるコスト削減などに取り組み、売上及び収益の確保を図り、一般会計への繰出を継続していく。

(2)　行財政改革等の推進

①　事業の目的

県総合計画第４部「『挑戦する県庁』への変革」に基づき、３つの基本姿勢（県民本位、積極果敢、選択と集中）のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図るとともに、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立を目指す。また、県出資法人等の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
216,248	（３月） △59,160	－	－	157,088	149,085

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 行財政運営の推進	県	1　挑戦できる体制づくり 県総合計画第４部「『挑戦する県庁』への変革」に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 （１）スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進 （２）働き方改革の推進 ア　働き方見える化システムの運用管理 ・委託先　(株)アプリシエイト イ　ハラスメントに関する相談事業 ・委託先　みとみらい法律事務所外１件 （３）多様な主体と連携した県政運営 秘書業務に係る労働者派遣委託 ・委託先　ランスタッド(株) ・実績　10人配置 ・契約期間 令和５年４月１日～令和８年３月31日 2　県庁業務のＤＸ推進 （１）定型業務の効率化・省力化 ア　ＲＰＡの導入 ・委託先　キャップジェミニ(株) ・実績　11業務に導入 イ　審査業務のＡＩ活用検討 新規 ・委託先　オープン(株)外２件 ウ　議事録作成支援システム 2,566件で利用 エ　Ｗｅｂデータベース型の業務アプリ構築 クラウドサービス　89業務に導入 （２）県民サービスの向上 チャットボット　17業務で利用 3　税外未収債権対策	156,371 (その他 48) (一財 156,323)	148,486 (その他 44) (一財 148,442)

		（１）弁護士法人への債権回収業務の委託 ア　滞納債権回収業務委託 ・委託先　一番町綜合法律事務所 ・実績　債権回収額　40,995千円 イ　滞納債権に係る法的措置等業務委任 ・委任先　マイスタット法律事務所 ・実績　委任件数　４件 （２）未収債権管理システムの維持・管理		
出資法人等指導監督	県	１　経営評価 令和６年度決算に基づく経営評価を実施 評価法人数　32法人 ２　経営改善専門委員会 鹿島都市開発(株)の経営状況等について審議	717 (一財 717)	599 (一財 599)
計			157,088	149,085
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

職員の勤務状況を一元的に把握できる働き方見える化システムの運用管理やハラスメント対策などにより働き方改革を進めたほか、定型業務を自動化するＲＰＡなどのＩＣＴを活用し、業務の効率化を図った。

また、税外未収債権対策においては、弁護士法人に一部債権の回収業務を委託し、約4,100万円を回収するとともに、法的措置等を実施することで、効果的かつ効率的に債権の回収及び整理を推進することができた。

出資法人等に対しては、県内32法人を対象に経営評価を実施するとともに、「大いに改善を要する」と評価された鹿島都市開発(株)については、有識者等で構成する経営改善専門委員会において、評価に応じた指導等を行うことにより、経営改善に資することができた。

今後も多様化・複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応していくため、引き続き、業務改革や働き方改革を進めていく必要がある。

(3)　適正な人事管理の推進

①　事業の目的

職員がその能力を最大限に発揮でき、かつ仕事に対する意欲向上が図られるよう、職員研修の充実、公募による民間企業派遣や海外派遣、人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,733	千円 （３月） △12,429	千円 ー	千円 ー	千円 88,304	千円 83,178

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
人事・給与管理 組織・定数管理	県	1　適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施 2　給与制度等の管理 （1）給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 （2）公民較差等に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末・勤勉手当を引上げるとともに、給料表の号給構造や通勤手当等を見直し （3）能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 3　適正な組織・定数管理 実行力のある組織体制の整備と適正な人員配置を実施 定員の適正化 一般行政部門職員数（令和８年４月１日現在の速報値）　4,824人（前年度比＋７人）	22,708 （その他 77） （一財 22,631）	20,091 （その他 75） （一財 20,016）
研　　修	県	1　派遣研修 新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 （1）大学院派遣研修　１人 （2）民間企業等派遣研修　11人 2　研修所研修 職員に対し、行政上必要な知識の習得及び資質の向上を図るため、自治研修所において研修を実施 （1）研修数　44課程 （2）参加者　延べ2,080人	65,596 （その他 84） （一財 65,512）	63,087 （その他 204） （一財 62,883）
計			**88,304**	**83,178**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和８年度の組織改正においては、県民生活環境部に「外国人政策チーム」を設置し、外国人に係る各種施策を総合的に推進し、外国人との秩序ある共生社会を実現する体制を強化した。

職種や年齢、性別等にとらわれずに、通年での人事異動を行っており、令和８年４月は合計1,558人の異動を行った。また、職員研修の充実などにより、職員の能力及び勤務意欲の向上に寄与した。

さらに、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、年２回の人事評価結果を的確に勤勉手当へ反映するなど、能力及び業績に基づく給与処遇を図った。

今後も、県政運営の課題に的確に対応するため、県総合計画に基づき、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するとともに、引き続き、多様な人材が能力を発揮できる組織体制の整備と適

材適所を基本とした人事配置を行っていく必要がある。また、給与制度等については、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める必要がある。

(4)　職員の福利厚生

①　事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
220,688	（３月） △42,797	―	―	177,891	166,278

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
職員健康管理 安全衛生管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会外28件 （２）受診者数等 ア　定期健康診断　受診者　3,485人 イ　人間ドック　受診者　3,271人 ウ　59歳健診　受診者　87人 エ　情報機器作業従事者健康診断　受診者　506人 オ　特定年齢定期健康診断　受診者　96人 カ　特殊業務従事者健康診断　受診者　276人 キ　健康づくり教室　参加者　54人 ク　メンタルヘルス研修会　参加者　182人 ケ　ストレスチェック　回答者　6,755人	177,891 (その他 57) (一財 177,834)	166,278 (その他 96) (一財 166,182)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

各種健康診断等の結果、有所見者となった職員等を対象に、産業医や保健師による保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで健康状態の悪化を防止した。

メンタルヘルス対策においては、症状に応じて段階的に対策を実施し、職員健康カウンセラーによる職場への巡回相談やストレスチェック制度の実施のほか、精神科医師や保健師等による内部相談に加え、民間医療機関による外部相談や精神保健相談員（公認心理師）による夜間相談の実施など気軽に相談できる体制を整え、メンタルヘルス不調への早期対応を図ることで重篤化を防止した。

今後も、相談体制の強化を図るなど、職員の健康管理に積極的に取り組んでいく必要がある。

(5)　公有財産の管理

①　事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地について、地元市町村や民間への積極的な売却処分を推進し、資産の有効活用及び歳入の確保に努める。

また、県庁舎及び合同庁舎等について、長寿命化対策や良好な執務環境の保全など、庁舎機能の適切な維持管理を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,575,431	（３月） △63,077	415,776	419,873	2,508,257	2,318,425

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県有未利用地有効活用対策及び処分	県	県有未利用地の処分を推進するため、環境整備を図るとともに、県内部及び市町村への利用調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 （１）境界確定の測量、不動産鑑定　14件 （２）入札物件の新聞広告掲載　２回	8,623 (その他 3,263) (一財 5,360)	6,247 (その他 2,403) (一財 3,844)
庁舎等維持管理	県	県庁舎及び合同庁舎において、長期保全計画に基づく予防保全工事等を進めるとともに、出先機関において、緊急性を踏まえた補修・修繕を実施 （１）予防保全工事等 ア　県庁舎　13件 イ　合同庁舎　12件 （２）出先機関における緊急修繕等　190件	2,499,634 (県債 406,600) (その他 84,908) (一財 2,008,126)	2,312,178 (県債 383,500) (その他 89,119) (一財 1,839,559)
計			**2,508,257**	**2,318,425**
		うち投資的経費	**849,691**	**777,206**

③　事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和７年度は１件を売却処分したことにより、12,030千円の歳入を確保した。

また、庁舎等の維持管理については、点検・診断等の結果を踏まえ、適切な予防保全に取り組むとともに、緊急修繕等に迅速に対応することにより、庁舎機能の適切な維持保全が図られた。

今後も、公有財産の適切な管理を図るため、県有未利用地については、新聞広告や不動産事業者への物件情報の提供等による積極的な広報を通じて早期処分を推進するとともに、庁舎等の維持管理については、施設ごとの長期保全計画に基づく長寿命化対策を計画的に進めることにより、修繕・更新等に係る将来的な財政負担の軽減・平準化に努める必要がある。

(6)　県税の賦課徴収

①　事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努めるとともに、納税環境の整備や徴収対策の強化により、税収の安定的な確保を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,369,030	（３月） 16,949	－	－	1,385,979	1,341,981

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、県税の賦課徴収を実施 税収実績　464,941,511千円 １　県税徴収率向上対策 （１）県税目標徴収率の設定及び進行管理の徹底 （２）税目ごとの特性に応じた取組 ア　自動車税等 （ア）給与・預金等債権の差押　2,515件 （イ）タイヤロック方式等による自動車の差押　13件 イ　個人県民税 （ア）合同滞納整理の実施　14市町村 （イ）市町村との税務職員の相互交流　１市 （３）インターネット公売の実施 自動車３件、うち３件落札 不動産１件、うち１件落札 ２　納税機会の拡大・自主納税の促進 （１）コンビニ納税の実施 ア　委託先　地銀ネットワークサービス(株)外９件 イ　収納実績　707,507件、26,159,101千円 （２）キャッシュレス納税の実施 （スマホ、クレジットカード、ｅＬＴＡＸ等） ア　委託先　地方税共同機構 イ　収納実績　726,713件、169,455,255千円 ３　税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税、収納、滞納等情報の集中管理 ア　委託先　(株)ＮＴＴデータ イ　実績 調定件数（課税件数）　1,746,876件 収納件数　1,738,209件	1,368,979 (その他 402,385) (一財 966,594)	1,324,981 (その他 389,879) (一財 935,102)
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税（個人県民税含む）の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先　茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			**1,385,979**	**1,341,981**
		うち投資的経費	**3,548**	**3,548**

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年度の県税収入額は、個人所得等の増による個人県民税の増加をはじめ、企業収益の増による法人事業税の増加などにより、前年度を23,874,114千円上回る464,941,511千円を確保することができた。

なお、軽油引取税の徴収猶予等の影響により、県税徴収率は前年度を0.07ポイント下回る98.82％となり、収入未済額は前年度から650,738千円増の5,183,046千円となった。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や、税目ごとの特性に応じた徴収対策及び差押を中心とした効果的な滞納整理を徹底するとともに、納税機会の拡大・自主納税の促進を図るなど、税収の確保に努める必要がある。

(7)　広域行政の推進

①　事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携に関する情報提供等の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 390,887	千円 （３月） △777	千円 －	千円 －	千円 390,110	千円 390,109

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
合併市町への支援等	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町　土浦市外11市町	千円 389,769 (一財 389,769)	千円 389,769 (一財 389,769)
権限移譲の推進・広域連携の支援等	県	1　市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数　４法令19事務 2　市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報提供等の支援を実施	341 (その他 3) (一財 338)	340 (その他 3) (一財 337)
計			**390,110**	**390,109**
		うち投資的経費	**389,769**	**389,769**

③　事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した12市町に対し、市町村建設計画に位置付けられた小中学校や道路の整備等事業への財政支援により、合併市町の均衡ある発展の一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、新たに医療法や農地法など４法令に基づく19事務の移譲により、事務処理の迅速化等による住民サービスの向上と、市町村のより主体的な行政運営が推進された。

今後も、庁内事務所管課と連携し、権限移譲のための研修会やマニュアルの提供、実務研修生の受入れなどにより、市町村が移譲を受けやすい環境の整備に努めるなど、市町村の意向を尊重した権限移譲を推進するとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村を支援する必要がある。

(8)　広聴・相談活動

ア　広聴活動

①　事業の目的

県民が身近に感じられる開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴、住民提案など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,807	（３月） △1,097	－	－	5,710	5,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
集会広聴	県	知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換を行い、「新しい茨城づくり」の理念を共有 （１）ＮＰＯ法人ちいきの学校（水戸市） 実施日　令和７年５月29日 参加者　８人 （２）（一社）いたこミズベデザイン（潮来市） 実施日　令和７年11月７日 参加者　６人 （３）（一社）ごかみらいＬａｂ（五霞町） 実施日　令和８年２月24日 参加者　７人	477 （一財 477）	386 （一財 386）
調査広聴	県	１　ネットリサーチ 県政に関する県民の意識や要望を調査 （１）委託先　（株）サーベイリサーチセンター （２）調査手法　インターネット調査 （３）調査対象 調査会社が保有するモニターで、県内在住の満18歳以上の個人1,000人	3,454 （一財 3,454）	3,454 （一財 3,454）

		（４）調査回数　年10回（１回あたり15問程度） ２　いばらきネットモニター 　インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 （１）モニター数1,590人（令和８年３月末現在） （２）調査件数　年16回（１回あたり10問程度）		
住民提案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数　2,664件 主な意見等 職員採用関係　651件 外国人活用関係（雇用・受入れ等）　480件 国際交流･多文化共生関係　270件	1,779 （一財 1,779）	1,664 （一財 1,664）
計			**5,710**	**5,504**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」や「住民提案」などでいただいた県政に関する意見、要望、提案等については、関係部局と共有するとともに、必要に応じて提案者に回答することで、県民の県政に対する理解促進に寄与した。

また、「ネットリサーチ」や「いばらきネットモニター」など、インターネットを活用してアンケート調査を実施し、県の施策や事業に対する県民の意見や意識、ニーズ等を把握することで、県政推進に活かす基礎資料を得ることができた。

今後とも、各種広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、施策の推進に繋がるよう取り組んでいく必要がある。

イ　案内・相談等

①　事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 49,722	千円 （３月） 3,064	千円 －	千円 －	千円 52,786	千円 52,414

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
案内事業	県	1　庁舎案内 （１）委託先　(株)アビック （期間：令和５年４月１日～令和８年３月31日） （２）総合案内　15,672人	千円 21,499 （一財 21,499）	千円 21,314 （一財 21,314）

		（３）団体見学　　小学生　16,340人　（327校） 一　般　2,152人（83団体） ２　広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介、庁内各課による施策紹介の展示など		
行政情報の提供	県	行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 ・閲覧　2,074人 ・貸出　20冊 ・有償刊行物指定　84種類 ・有償頒布　575冊　414,122円	7,863 （その他 683） （一財 7,180）	7,829 （その他 635） （一財 7,194）
相談事業	県	県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数　3,498件 主な相談内容　総務その他　1,313件 県警その他　138件 産業戦略その他　132件	23,424 （その他 90） （一財 23,334）	23,271 （その他 90） （一財 23,181）
計			**52,786**	**52,414**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県庁来庁者への業務案内や庁舎案内のほか、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上に寄与した。

また、県庁舎２階の広報コーナーでは、県の各種施策や県営施設のＰＲなど県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

さらに、県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、県民からの各種相談に対して丁寧に対応するとともに、法的な見解が必要な相談の場合には、弁護士による無料法律相談を行うなど、県民の諸問題の解決支援に努めた。

今後とも、きめ細かな相談対応を行うとともに、庁舎案内や広報コーナー等を更に多くの県民に利用してもらえるよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく必要がある。

(9)　表彰事務の実施

①　事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,377	千円 （３月） 241	千円 －	千円 －	千円 4,618	千円 4,617

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 （１）期日　令和７年11月12日 （２）表彰対象者　50人、18団体 ア　県民栄誉賞　１人 イ　特別功績者　１人 ウ　特別功労賞　２人 エ　功績者（個人、団体）　35人、13団体 オ　知事奨励賞　６人、１団体 カ　新しいいばらきづくり（個人、団体）　５人、４団体	4,618 (一財 4,618)	4,617 (一財 4,617)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

各分野において著しい功労、功績のあった者の栄誉等を称えるとともに、広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に寄与することができた。

また、「知事奨励賞表彰」及び「新しいいばらきづくり表彰」においては、今後、一層の活躍が期待される者に対して表彰を行った。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集を行い、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、潜在的な候補者の把握に努めていく必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、都道府県共通の課題について、全国知事会などの場を通じ、共同して要望活動を実施する。

また、政策形成マネジメントや庁議などを通じて、全庁的・部局横断的に対応すべき施策や県政における主要な政策課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,983	(3月)	―	―	928	634
	△1,055				

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化を目的とした国への提案・要望 中央要望 59項目 2 政策形成マネジメント 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県が取り組むべき政策課題に対応した主要政策等の検討・立案	928 (その他 530) (一財 398)	634 (その他 601) (一財 33)
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

知事をはじめ、県幹部職員が省庁を訪問するなど、県の重要な事業について積極的に国へ提案・要望を行った結果、多くの事項で予算化や制度化が図られた。

また、政策形成マネジメントや庁議等の実施により、県政全般の重要な政策課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題として、全庁的な総合調整機能を強化し、国への提案・要望を適時適切に行うとともに、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等を進めていく必要がある。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

加速度的に進む人口減少社会において、本県の潜在能力を大きく開花させ、本県を更に飛躍させていくため、令和８年度からの４年間の県政運営の基本方針となる新たな県総合計画を策定するとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,857	千円 （３月） △1,818	千円 －	千円 12,244	千円 3,795	千円 3,044

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	１　新たな県総合計画策定に係る調査審議等 （１）総合計画審議会　６回 （２）未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会　11回 ２　県民に対する県総合計画の周知・広報 県政出前講座　９回	千円 3,795 (一財 3,795)	千円 3,044 (一財 3,044)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

総合計画審議会や県議会における未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会での調査審議、市町村への意向調査、パブリックコメント等による県民意見を踏まえ、令和８年度からの４年間の県政運営の基本方針となる「第３次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を令和８年３月に策定した。

引き続き、県総合計画を総合的・効率的に推進するため、計画に掲げる基本理念や本県の将来像、重点的に進める３つの取組や政策の方向性等について広く県民との共有を図るとともに、行政課題が複雑・多様化する予測困難な時代においても新しいことに積極果敢に挑戦するため、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものにしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、地方創生関係交付金の活用及び効果検証の実施など、まち・ひと・しごと創生に係る施策の総合調整等を通じ、地方創生に向けた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,700	千円 （３月） 5,742	千円 －	千円 －	千円 9,442	千円 9,207

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	県総合計画審議会地方創生効果検証部会の開催 １回	千円 1,254 (一財 1,254)	千円 1,019 (一財 1,019)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	県	「茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」の積立	8,188 (その他 8,188)	8,188 (その他 8,188)
計			**9,442**	**9,207**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県総合計画審議会地方創生効果検証部会の運営を通じて、地方創生関係交付金事業に係る効果検証を行うことにより、評価の透明性及び客観性を確保し、より効果的な事業の推進に資することができた。

また、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金に運用利子を積み立てるなど、適切に基金を管理することができた。

今後も、本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付ける県総合計画において展開する各施策の主要指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、地方創生関係交付金の積極的な活用や国が目指す「強い経済」の実現に力点を置いた施策の展開など、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2)　電源立地地域の振興

①　事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付するとともに、発電用施設等の周辺地域における公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源として、原子力事業所の周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に対して補助を実施し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,509,546	千円 (３月) △227,846	千円 －	千円 －	千円 4,281,700	千円 4,245,981

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進対策事業	(一財)電源地域振興センター	1　原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の振興を図るため、周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 補助先　(一財)電源地域振興センター ＜(国10／10) 等＞	千円 3,264,103 (国庫 3,225,282) (その他 38,821)	千円 3,228,643 (国庫 3,189,823) (その他 38,820)
	市町村	2　発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施	1,017,597 (国庫 713,642) (一財 303,955)	1,017,338 (国庫 713,383) (一財 303,955)

		交付先　水戸市外８市町 3　原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所の周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資するため、核燃料等取扱税の一部を財源とし、所在市町村及び周辺市町村が行う公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施 補助先　東海村外13市町 ＜(国10／10) 等＞		
計			4,281,700	4,245,981
			うち投資的経費 713,369	485,976

③　事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等への給付金交付のほか、発電施設等周辺地域交付金等を活用し、公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施したことにより、地域住民の生活環境の改善及び地域振興を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興、住民の福祉向上のため、国に対して、交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡大、原子力立地給付金の給付額の引上げなど、制度の見直しを求めていく必要がある。

(3)　地域の振興

ア　県北地域振興の推進

①　事業の目的

県北地域を活力があり持続可能な地域とするため、新ビジネスに挑戦する起業家の誘致・育成などにより地域産業の活性化と新たな雇用創出を図り、定住人口の確保に努めるほか、多様な地域資源を活かした滞在・体験型ツーリズム等により、国内外からの来訪と地域内周遊を促し、観光消費と交流人口の拡大を図る。

また、日立市と(株)日立製作所の「共創プロジェクト」を着実に推進し、その成果を県内へ波及させ、県全体の持続可能な成長を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 345,009	千円 (３月) △22,049	千円 －	千円 －	千円 322,960	千円 318,433

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北起業家育成事業	県	起業予定者（地域おこし協力隊等）の誘致・育成やネットワーク構築イベントの開催による新たなビジネスの創出を促進 （１）茨城県北地域おこし協力隊【起業・複業型】の活動	千円 158,676 (国庫 8,222) (一財 150,454)	千円 157,000 (国庫 8,223) (一財 148,777)

		ア　委託先　隊員32人 イ　活動拠点　県北地域 （２）茨城県北地域おこし協力隊【起業・複業型】への活動支援等 ア　委託先　(株)しびっくぱわー イ　ネットワーク構築イベント　２回 ウ　起業を実現した隊員　32人中23人 ＜国補（１／２）等＞		
県北中小企業意識改革事業	県	県北地域の中小企業を対象とした経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催とアイデアソンによるビジネスプラン策定支援 （１）セミナーの開催 ア　委託先　(株)しびっくぱわー イ　セミナーの開催　２回 （２）ビジネスプランの策定支援 ア　委託先　(株)しびっくぱわー イ　アイデアソンの開催　６回 ウ　ビジネスプラン策定企業　10社	9,515 (一財 9,515)	9,515 (一財 9,515)
一部新規 県北ニューツーリズム推進事業	県	県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進 （１）ロングトレイルコースの整備・活用等 ア　委託先　(株)ナムチェバザール外２件 イ　コースの整備　約75㎞ （２）山岳アプリと連携したデジタルバッジスタンプラリー ア　委託先　(株)ヤマップ イ　参加者　6,026人 （３）県北地域のアウトドア資源を用いたＰＲ動画制作 新規 ア　委託先　(株)関東朝日広告社 イ　動画　２本 （４）首都圏からの誘客促進 新規 ア　委託先　(株)ナムチェバザール イ　モニターツアー　１回 ウ　アウトドアイベント出展　１回 エ　国内アウトドア雑誌掲載　１回 （５）インバウンド向けプロモーション ア　委託先　(株)みたて イ　コンテンツ造成　２エリア ウ　ガイド研修　１回 エ　モニターツアー・ファムツアー　７回 オ　オンラインセミナー　２回 ＜国補（10／10）等＞	102,884 (国庫 52,112) (その他 34) (一財 50,738)	101,393 (国庫 52,112) (その他 35) (一財 49,246)
デジタル里山アドベンチャー事業	県	アニメとコラボした周遊の仕組みを構築し、ファミリー層・若年層の誘客と消費額の増加を促進 （１）委託先　(株)ＪＴＢ水戸支店 （２）実績	21,000 (国庫 21,000)	20,895 (国庫 20,895)

		ア　ＡＲラリー・等身大キャラクターパネル設置　15か所 イ　地域の飲食店との協業によるコラボフード提供　13店舗 ウ　コラボ宿泊プラン　２施設 エ　ＡＲスポットを巡る特別ツアー　１回 ＜国補（10／10）＞		
新規 日立共創プロジェクト推進事業	県	日立市と(株)日立製作所の協働によるスマートシティの実現に向けた「共創プロジェクト」を促進 （１）地域医療のデジタル化に向けた取組への支援 補助先　日立市 （２）地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援 補助先　日立市 （３）日立市内県有施設への電気自動車導入 電気自動車購入台数　６台	30,885 (県債 24,700) (一財 6,185)	29,630 (県債 23,700) (一財 5,930)
計			322,960	318,433
		うち投資的経費	27,564	26,429

③　事業の成果及び今後の課題

起業・複業型地域おこし協力隊の活動支援により、令和７年度中に在籍していた32人の隊員のうち23人が起業に至っている。同年度中に、任期の途中で退任した１人を除き、任期満了により退任した７人全員が、引き続き県北地域に定着し事業を継続している。

また、中小企業のビジネスプラン策定支援を通じ、新分野進出と新規事業創出を促進し、定住人口確保の機運を高めた。

さらに、豊かな自然を活かした常陸国ロングトレイルコースの整備を進めるとともに、アニメを活用した県北地域山間部を中心とした周遊イベントなどを実施し、交流人口の拡大を図ることができた。

共創プロジェクトについては、日立市・(株)日立製作所との協働によりオンライン医療相談・診療の普及を進め、小児救急の負担軽減など地域課題解決のモデル事業を支援し、地域活力向上の取組を推進した。

今後とも、共創プロジェクトへの関与を強化し、雇用創出と産業活性化を図るほか、常陸国ロングトレイルの全線開通や里山資源を活用した誘客促進による地域資源のブランド価値向上と交流拡大や、地域おこし協力隊の確保・支援と活躍の発信による雇用・定住の促進など、他地域との差別化により活力を創出していく必要がある。

イ　過疎地域の持続的発展の支援

①　事業の目的

県内で過疎地域として指定されている11市町が実施する、過疎対策事業債を活用した生活環境基盤整備などの各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
72,000	（３月） △3,091	―	―	68,909	65,222

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
過疎地域持続的発展支援交付金	市町村	過疎地域持続的発展市町村計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し補助 （１）補助先　常陸太田市外10市町 （２）補助内容　スクールバス運行事業 デマンド型タクシー運営事業 学校施設整備事業 等	68,909 (一財 68,909)	65,222 (一財 65,222)
		うち投資的経費	**34,209**	**29,602**

③ 事業の成果及び今後の課題

過疎11市町に対する過疎地域持続的発展支援交付金の交付により、スクールバス運行事業やデマンド型タクシー運営事業などが推進され、生活環境基盤の維持・整備に寄与することができた。

今後も、過疎市町との定期的な情報交換や協議等を通じて、過疎市町のニーズの把握に努め、交付金の交付等により各市町の取組を継続的に支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく必要がある。

ウ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

豊かな自然やアウトドアなどの地域資源、サッカーやサーフィンといったスポーツ資源など、様々な魅力を最大限に活かし、官民連携して地域振興に取り組む。

また、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョンに基づき、本県経済の牽引役や地域の雇用の場としての役割を引き続き果たせるよう、カーボンニュートラルを見据えたＧＸ産業の創出やＤＸ・スマート化の推進などにより、更なる競争力の強化を図る。さらに、カシマサッカースタジアムを適正・効率的に管理運営するとともに、利用率や魅力の向上に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
865,640	（３月） △2,964	346,248	318,271	890,653	768,889

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	１　カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 （１）委託先　(株)田中企画外４件 （２）期間　令和７年８月29日～31日 （３）場所　茨城沖、大洗港区第４埠頭等	35,788 (国庫 20,039) (その他 4,200) (一財 11,549)	35,536 (国庫 19,912) (その他 4,200) (一財 11,424)

		（４）参加者 ア　カジキ釣り　外国人９人を含む約250人 イ　陸上イベント　約4,500人 ２　地域ブランドの高付加価値化 （１）委託先　(株)オリエンタルコンサルタンツ　外１件 （２）内容　地域の歴史や自然、食などのコンテンツを物語で連動させ、高付加価値化を行う「ストーリーブランディング」の実施等 ３　観光繁忙期にあわせた渋滞対策等 （１）補助先　ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会 （２）内容 ア　渋滞対策　令和７年５月、10月 イ　ほしいもシェイクフェアの開催　令和７年９月～11月 ＜国補（１／２）等＞		
鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進	県	現在のコンビナートを取り巻く社会情勢等を踏まえ、より一層の競争力強化を図るため､｢鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を改訂するとともに、ＤＸ・スマート化推進のため、ＤＸソリューション技術を取り扱う業者と立地企業のマッチングを目的とした展示会を開催 委託先　(同)デロイトトーマツ	6,500 (一財 6,500)	6,496 (一財 6,496)
カシマサッカースタジアムの管理運営	県	１　スタジアムの管理運営 指定管理者制度により効果的な施設管理や利活用促進を行うとともに、必要な大規模修繕工事（屋根鉄骨修繕等）を実施 指定管理者　(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー　(期間：令和４年度～令和13年度) ２　スタジアムの在り方調査 スタジアムのあるべき将来像と、その実現に向けた、施設管理運営への民間活力導入の実現可能性などについて調査検討を実施 委託先　(同)デロイトトーマツ	848,365 (その他 848,365)	726,857 (その他 726,857)
計			**890,653**	**768,889**
		うち投資的経費	**575,160**	**454,601**

③　事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域は、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や、地域ブランドの高付加価値化、渋滞緩和等地域課題の解決に取り組み、地域の魅力向上を図ることができた。

また、鹿行地域は、現在のコンビナートを取り巻く社会情勢等を踏まえ、「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を改訂し、より一層の競争力強化を図ることとした。あわせて、企業とＤＸソリューション技術を取り扱う業者・メーカーとのマッチングを目的とした展示会の開催などにより、ＤＸ・スマート保安に係る知識の向上や企業が行う機器等の導入に係る検討の促進を図った。

今後も、ひたちなか大洗地域の地元市町等と連携しながら地域のコンテンツを繋げ、体験化する取組等により、ブランド力や観光消費額の向上を図るほか、渋滞緩和に向けた取組を進めることで、リゾート構想を推進していく。

あわせて、鹿島臨海工業地帯の将来ビジョンで掲げる各施策推進のための企業等への取組支援や、カシマサッカースタジアムの指定管理者と連携した利活用促進に取り組んでいくとともに、現スタジアムの老朽化が進み維持管理コストなどが課題となっていることから、長期的な県負担の軽減を図るため、鹿島アントラーズとの官民連携のもと、県主導による新スタジアムの建設に向けた基本計画を策定する必要がある。

エ　県南・県西地域振興の推進

①　事業の目的

つくば駅周辺を新たな価値を生むビジネスの街、世界に伍するイノベーションの拠点へと変革させ、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、海外アーティスト等の創作活動の支援や文化・芸術分野の専門家への創作環境の提供、県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりに取り組む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,267	千円 （３月） △582	千円 －	千円 －	千円 8,685	千円 8,648

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、筑波研究学園都市パンフレットによる都市ＰＲを実施	139 （その他 139）	102 （その他 102）
アーカスプロジェクト推進事業	アーカスプロジェクト実行委員会	１　現代芸術分野の若手アーティストの創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 支援アーティスト　海外２組、国内１組 ２　国内外の文化・芸術の専門家を対象に、創作活動とリサーチのための機会を提供 参加アーティスト　海外11組 ３　著名なアーティストによるワークショップや講義等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者　141人	8,546 （一財 8,546）	8,546 （一財 8,546）
計			**8,685**	**8,648**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

つくばスタートアップ・エコシステムが目指す将来像の実現に向け、つくば駅前の公務員宿舎跡地について、住居だけでなく、スタートアップの創出支援・社会実装の場などのイノベーション拠

点となるよう、市や国と協議を行った。

また、アーティストへの創作活動の支援や地域プログラムの実施などにより、若手芸術家の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした振興方策を地元市町村とともに検討しながら、東京圏との近接性や、広域交通ネットワークを活用した、活力ある地域づくりを推進していく必要がある。

オ　ひたちなか地区開発の推進

①　事業の目的

国、地元市村、庁内関係課等の関係機関と連携を図り、ひたちなか地区及び周辺地区の利用実態、ニーズ等を踏まえた企業誘致活動等を実施し、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用の推進に取り組む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,806	（3月） △7	―	―	4,799	4,599

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	1　関係機関との連絡調整を実施 （1）企業ヒアリング等の実施　21回 （2）国土交通省等への要望活動　1回 2　ひたちなか地区留保地利用計画の見直しに向けた企業へのアンケート及びヒアリングの実施 （1）委託先　(株)常陽産業研究所 （2）アンケート送付先　1,089件 （3）ヒアリング企業　10件	4,799 (一財 4,799)	4,599 (一財 4,599)
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

地元市村及び庁内関係課と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、土地利用の促進に向けた企業へのヒアリング等を通じて、ひたちなか地区の総合的な開発を推進することができた。

また、ひたちなか地区留保地利用計画の見直しに向けた企業へのアンケート等を実施し、企業の地区に対する評価や需要等を把握するとともに、地区の課題を抽出することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行うとともに、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を推進し、引き続き、地区のにぎわいづくり等を進めていく必要がある。

カ　カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出

①　事業の目的

本県の強みである２つの重要港湾（茨城港、鹿島港）や大規模製造業・研究機関等の集積という

本県のポテンシャルを活かし、カーボンニュートラル産業拠点の形成などに向けた取組を産学官連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,432	千円 （３月） △35,152	千円 －	千円 －	千円 18,280	千円 14,309

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	県	民間企業が実施する実行可能性調査への補助を実施 （１）鹿島地区水素事業実施可能性調査 ア 補助先 鹿島南共同発電(株)、川崎重工業(株) ※２社による共同事業 イ 内容 水素関連設備の検討と水素想定需要量及び鹿島地区全体の水素利活用に関する調査 （２）鹿島コンビナートＣＣＵＳ実現に向けたメタノール由来プロピレン製造に関する調査 ア 補助先 三菱ケミカル(株) イ 内容 三菱ケミカル(株)茨城事業所から排出されるＣＯ$_2$を活用したメタノール由来プロピレン製造設備に関する調査	千円 18,280 (その他 16,360) (一財 1,920)	千円 14,309 (その他 13,855) (一財 454)
		うち投資的経費	－	－

③ 事業の成果及び今後の課題

水素などの新エネルギーの導入やサプライチェーン構築など、県内の低炭素化・脱炭素化に向けた民間主導の実行可能性調査を行う企業への補助を実施することにより、新たな産業拠点創出に向けた取組を促進することができた。

今後も、本県の強みである茨城港、鹿島港という２つの重要港湾を最大限に活かしたクリーンエネルギー拠点の形成を目指し、関係者間の連携強化や民間主導の実行可能性調査への支援により企業の取組を後押ししていくとともに、投資呼込や産業集積を図るなど、カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出を推進していく必要がある。

キ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、市町村と連携して東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するとともに、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材等との継続的な関係を構築するほか、本県とつながる次のきっかけを見つけてもらうためのオンラインコミュニティを運営することで関係人口を創出するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
228,559	（３月） △65,315	－	－	163,244	148,714

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業	県 市町村	本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進 （１）都内移住相談窓口の運営 ア 委託先 (公社)ふるさと回帰・移住交流推進機構 イ 相談者 843人 （２）関係人口の創出 ア 委託先 ＮＰＯ法人エティック外６件 イ 東京圏の若手人材と県内企業をマッチングする副業プロジェクト 13社 15人 ウ 関係人口創出イベント等の開催 参加者 191人 エ オンラインコミュニティの運営 登録者 950人 オ ポータルサイトの運営 （３）いばらきふるさと県民登録者（累計） 6,568人 ＜国補（１／２）等＞	70,482 (国庫 30,058) (その他 17) (一財 40,407)	69,780 (国庫 29,952) (その他 3,018) (一財 36,810)
わくわく茨城生活実現事業	県 市町村	東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給 支給実績 世帯43件、単身25件 子育て世帯加算 49人 補助先 水戸市外34市町村 ＜(国１／２県１／４）市町村１／４等＞	92,762 (国庫 61,102) (その他 117) (一財 31,543)	78,934 (国庫 51,952) (その他 118) (一財 26,864)
計			**163,244**	**148,714**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

地方移住への関心が引き続き高い状況にあることから、市町村と連携して、移住相談窓口の運営や積極的な情報発信等を行い、本県の良好な住環境などの魅力をアピールすることができた。

また、コロナ禍を経て多様な働き方が広がる中、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材を呼び込むほか、県内外の方が集い、交流を通して茨城とつながる機会を創出するオンラインコミュニティを運営するなど、関係人口を創出することができた。

今後も、移住希望者の傾向などに係る情報を収集・分析していくとともに、オンラインコミュニティ等を活用し、より一層、東京圏との近接性や住環境の良さなど本県の魅力を積極的に発信していくことにより、本県への移住・二地域居住を推進していく必要がある。

ク　シン・いばらきメシ総選挙の開催を通した地域振興

①　事業の目的

「シン・いばらきメシ総選挙2024」のグランプリをはじめとする受賞グルメ等について、県内外に集中的なプロモーションを展開し、新たな食の観光資源として磨き上げることにより、本県への観光誘客や地域振興に繋げる。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
63,531	（３月） 631	－	－	64,162	64,139

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 シン・いばらきメシプロモーション事業	県 シン・いばらきメシ総選挙実行委員会	1　商業施設等とタイアップした「シン・いばらきメシ」フェアの開催 （1）シン・いばらきメシ大集合in東急百貨店たまプラーザ店 ア　期間　令和７年９月25日～10月１日 イ　場所　東急百貨店たまプラーザ店 ウ　参加グルメ　12グルメ （2）シン・いばらきメシ大集合in大丸東京店 ア　期間　令和７年10月８日～21日 イ　場所　大丸東京店 ウ　参加グルメ　14グルメ 2　シン・いばらきメシの県内等展開支援 （1）県内道の駅での「シン・茨城あげそばフェア」の開催 ア　期間　令和７年10月25日～11月30日 イ　場所　県内道の駅９駅 （2）飲食店での「ダイヤモンブラン」期間限定販売 ア　期間　令和８年１月20日～2月19日 イ　場所　飲食店「常陸之國もんどころ」県内６店舗 （3）コンビニエンスストアと連携した「けんちんまん」の商品化 ア　期間　令和７年10月14日～11月10日 イ　場所　ファミリーマート東日本エリア約7,000店舗 （4）茨城ロボッツホームゲームでの販売 ア　期日　令和８年３月７日 イ　場所　アダストリアみとアリーナ ウ　参加グルメ　６グルメ 3　メディアや雑誌等を活用したプロモーション （1）ホームページ「シン・いばらきメシ総選挙」の運営 総アクセス数　114,719回	64,162 (国庫 64,144) (その他 18)	64,139 (国庫 64,120) (その他 19)

		（２）ＳＮＳ等による情報の発信 登録者　延べ8,701人 （３）旅行情報誌「まっぷるマガジン茨城」への掲載 掲載グルメ　16グルメ ４　グルメ定着化支援 「シン・いばらきメシ総選挙2024」参加グルメの「商品化」や「ＰＲ」などの市町村等が行う地域定着化取組への支援 支援先　日立市外７市町 ＜国補（10／10）＞		
			うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

「シン・いばらきメシ総選挙2024」のグランプリグルメをはじめとする受賞グルメ等について、首都圏百貨店でのフェアや県内道の駅９駅でのフェア開催など、県内外へのプロモーションを実施することにより、新たな食の観光資源として認知拡大を図ることができた。

今後も、県内外にプロモーションを展開することで、「食」を通した地域振興の推進に取り組んでいく必要がある。

ケ　土地利用の計画・調整及び土地取引規制

①　事業の目的

国土利用計画法に基づき策定した茨城県土地利用基本計画について、県土利用の動向を踏まえた計画図の変更を行うほか、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づき事前協議を行うことにより、県土の適正かつ合理的な土地利用を図る。

また、国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度を周知するとともに、国土利用計画法施行令に基づく地価調査を実施して結果を公表する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 58,681	千円 （３月） △1,623	千円 ―	千円 ―	千円 57,058	千円 56,806

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画・調整	県	県土利用の動向を踏まえ、関係機関への意見聴取等のうえ、土地利用基本計画の変更を行うとともに、大規模な土地開発事業については、個別規制法との整合・調整を図るため、事前協議を実施 （１）土地利用基本計画の変更 計画図の一部変更　23件 （２）大規模開発に係る事前相談　延べ37件	千円 403 （一財 403）	千円 296 （一財 296）

土地取引規制	県	1　土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出について、リーフレットの作成や県及び関係団体ホームページへの掲載等による制度の周知等 届出受理件数　675件 2　地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 （１）委託先　(一社)茨城県不動産鑑定士協会 （２）基準日　令和７年７月１日 （３）基準地　547地点 （４）公表日　令和７年９月16日 （５）平均価格　住宅地35,800円/㎡ 商業地74,900円/㎡	56,655 (その他 36) (一財 56,619)	56,510 (その他 37) (一財 56,473)
計			**57,058**	**56,806**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画については、茨城県国土利用計画審議会などの意見を聴取したうえで適切に計画図の変更を行ったほか、大規模な土地開発事業については、個別規制法に係る関係機関との事前調整を行うことにより、県土の適正な土地利用を推進することができた。

また、土地取引に係る届出制度の周知を進めることで、制度の適正な運用が図られたほか、地価調査の実施により、土地取引における適正な地価の形成に資することができた。

今後も、土地利用基本計画の管理運営、大規模な土地開発事業の事前協議及び土地取引届出制度の広報に取り組むとともに、地価調査については、適切な調査地点数の維持・拡充を検討することで、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(4)　交通体系の整備

ア　鉄道の整備・利用促進

①　事業の目的

人口減少・少子高齢化の進行等に加え、コロナ禍を経たライフスタイルの変化による利用者の減少、運転士や整備士のなり手不足、さらには、車両や施設の老朽化に伴う設備投資や修繕費用の増大などにより、地域鉄道事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

このため、沿線市町と連携しながら、地域鉄道事業者の安全輸送設備整備等に対する支援に取り組むとともに、水郡線については、沿線の新たな魅力を発信し、継続的な利用促進に向けた取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 96,656	千円 （３月） △4,660	千円 41,789	千円 16,920	千円 116,865	千円 95,263

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
地域鉄道の維持確保	鉄道事業者	安全輸送のための設備の整備等を行う地域鉄道事業者に対する補助 補助先　　関東鉄道(株)外３社　５路線 ＜(国10／10) 等＞	98,495 (国庫 36,016) (県債 62,300) (一財 179)	76,981 (国庫 35,442) (県債 41,400) (一財 139)
水郡線活性化支援事業	県 茨城県水郡線利用促進会議 観光事業者 交通事業者	1　沿線市町とともに、事業者や学校と連携した利用促進の取組等を実施 （１）駅舎等を活用したワークショップの開催 水郡線利用者　58人 （２）第15回水郡線児童絵画展の開催 応募作品数　1,392点 2　地域住民等のアイデアを活かした利用促進企画や人気アニメコンテンツを活用した誘客企画の実施 ＜国補（10／10）等＞	18,370 (国庫 16,360) (一財 2,010)	18,282 (国庫 16,272) (一財 2,010)
計			**116,865**	**95,263**
		うち投資的経費	**62,479**	**41,539**

③　事業の成果及び今後の課題

沿線市町と連携し、鉄道事業者へ安全輸送設備整備に対する補助を行うことで、地域鉄道の維持・確保や利便性の向上が図られた。水郡線については、事業者や学校と連携した利用促進の取組に加え、地域住民等のアイデアを活かした水郡線ツアーやイベントの実施、人気アニメコンテンツを活用した車両ラッピング等を実施するなど、沿線の新たな魅力を発信し、継続的な利用促進につながる取組を行った。

今後も、沿線市町や鉄道事業者、地域住民等と緊密に連携しながら、地域鉄道の整備・利用促進に向けた取組を進めていくとともに、水郡線については、沿線の新たな魅力につながる取組を推進する。

イ　バス路線等の維持・確保

①　事業の目的

人口減少・少子化の進行に加え、物価高騰や運転士不足等により、交通事業者の経営は深刻な状況にある。

一方で、高齢化の進行による高齢者の移動手段の確保などの観点から、公共交通維持確保の重要性が増している。

このため、令和５年度に策定した茨城県地域公共交通計画により、路線バス運行に係る支援のほか、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持確保及び活性化に向けた取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
665,100	（３月） △269,087	－	－	396,013	382,333

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
地域公共交通の維持・確保	市町村 バス事業者 茨城県公共交通活性化会議	1　バス路線の維持等に資する取組の実施 （1）不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先　茨城交通(株)外３社　31系統 （2）廃止路線代替バス等を運行している市町に対する補助 補助先　常陸大宮市外１町　３系統 2　デジタル技術の導入や輸送資源の総動員により、新たな移動サービスへ転換を図り、地域公共交通の利便性向上に取り組もうとする市町村に対する初期経費等の支援 補助先　常総市外４市町村 3　公共交通の維持確保に資する取組の実施 （1）公共交通利用促進団体への支援 公共交通の利用促進活動に取り組む団体や先進的・モデル的な取組を行う市町村、交通事業者等に対する補助 補助先　行方市外14団体 （2）地域公共交通利用促進イベントの開催 交通事業者等のブース出展、乗り物乗車体験のほか、バス乗り方教室、バス運転士等採用ＰＲも併せて実施 （3）中学３年生に対するお試し乗車券付きリーフレットの配付 配付実績　220校　約22,000人 （4）市町村担当者を対象とした研修会及び意見交換会の開催 参加者　31市町村62人	171,189 (その他 52,809) (一財 118,380)	170,238 (その他 52,810) (一財 117,428)
新規 地域公共交通経営改善支援	バス事業者 タクシー事業者 鉄道事業者	交通事業者が実施する、ＤＸ・ＧＸ活用による経営改善やバス運転士確保の取組に対する補助 補助先　茨城交通(株)外66件 ＜(国10 ／ 10)＞	184,029 (国庫 184,029)	171,300 (国庫 171,300)
運輸事業振興費	バス事業者	県バス協会が行う、輸送力の効率化に係る取組に対する補助 補助先　(一社)茨城県バス協会	40,795 (一財 40,795)	40,795 (一財 40,795)
計			**396,013**	**382,333**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

茨城県地域公共交通計画に基づき、路線バス運行に係る支援のほか、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援、経営改善に取り組む交通事業者に対する支援などの実施により、地域公共交通の維持・確保が図られた。

今後は、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組をより一層推進するため、引き続き、市町村や交通事業者等と緊密に連携しながら、地域の実情やニーズに応じて、路線バスの運行に係

る支援やバス運転士確保に向けた採用広報・労働環境改善に係る経費の支援等を通じ、公共交通のネットワーク形成や維持・確保・再編に取り組むとともに、既存交通モードの改善やマンパワー不足が課題である市町村を支援し、ＭａａＳや自動運転などの新たなモビリティサービスについても、民間の技術開発の動向や他県の取組などについて情報収集していく必要がある。

ウ　つくばエクスプレス（ＴＸ）延伸の具体化に向けた検討

①　事業の目的

ＴＸ延伸の実現に向け、関係者との調整を進めていくために必要な追加調査・分析を実施し、事業計画素案の磨き上げを進め、延伸構想の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,924	千円 （３月） △105	千円 －	千円 －	千円 33,819	千円 33,516

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ＴＸ延伸の検討	県	１　ＴＸ延伸の実現に向けた調査・検討 （１）事業計画素案の磨き上げに向けた追加調査・分析 委託先　(株)価値総合研究所外１件 （２）事業計画素案で採用した需要予測モデルに関する勉強会の開催　３回 ２　延伸実現に向けた関係機関との連携・調整 （１）沿線市区による「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」への参加 （２）中央要望を通じた国などへの働きかけ （３）国、首都圏新都市鉄道(株)、関係都県との情報交換	千円 33,819 (一財 33,819)	千円 33,516 (一財 33,516)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年度に策定したＴＸ延伸構想に係る事業計画素案について、磨き上げに向けた追加調査・分析を実施するとともに、素案で採用した需要予測モデルに関する勉強会を開催し、延伸実現に向けた検討を深めた。

また、東京延伸に係る期成同盟会への参加や中央要望の実施、国、首都圏新都市鉄道(株)、関係都県との情報交換を通じ、関係機関との連携・調整を進めた。

引き続き、東京延伸については、関係都県や沿線自治体との情報交換や早期実現に向けた国への要望を行っていくとともに、土浦延伸については、必要な追加調査・分析を実施し、事業計画素案の更なる磨き上げを進め、国、関係都県、鉄道事業者等の関係者との調整を図っていく必要がある。

(5)　ＩＣＴ利活用・ＤＸの推進

ア　県庁情報基盤の整備・運営

①　事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営に加え、大規模災害時等における安定稼働の確保とテレワークによる職員の働き方改革を推進するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の整備・運営と、情報セキュリティポリシーの的確な運用等を行い、全庁的な情報セキュリティの確保を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,989,534	（３月） △ 128,537	－	－	1,860,997	1,856,611

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行政情報ネットワーク整備運営	県	1　県庁情報基盤の整備・運営 行政情報ネットワークの運用管理 委託先　ＮＴＴ東日本(株)外７件 （１）行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・運用 端末台数　9,654台 （２）本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数　301か所 （３）ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応 2　情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 仮想サーバ基盤契約先 (株)日立社会情報サービス 仮想サーバ化システム数　60システム	1,855,328 (一財 1,855,328)	1,851,437 (一財 1,851,437)
情報化普及啓発の推進	県	1　情報利活用能力の向上 職員の情報利活用能力の向上を図るための研修を実施 （１）委託先　(株)ＩＴグローバルブレイン外１件 （２）開催回数　20回 （３）参加者　340人 2　情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部監査や民間専門機関による外部監査を実施 （１）研修会等　３回　オンライン併用 （２）内部監査　実地55か所、書面256か所 （３）外部監査	5,669 (一財 5,669)	5,174 (一財 5,174)

		委託先　(株)ＲＳコネクト 実地16か所、書面54か所		
計			1,860,997	1,856,611
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員への情報セキュリティポリシーの定着を図った。あわせて、テレワーク環境の整備により、出張先や自宅でも仕事ができる態勢を整えるなど、働き方改革の推進に寄与することができた。

今後も、サイバー攻撃対策や経済性等を考慮して各種情報システムの見直しを進めるとともに、研修や監査等により情報利活用能力の向上及び情報資産を保護する意識の醸成を図る必要がある。

イ　ＩＴネットワーク社会づくりの推進

①　事業の目的

高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）や、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーＷｉ－Ｆｉの整備、茨城県高度情報化推進協議会への支援等を行い、市町村、企業、団体等と連携して安全・安心で便利なデジタル社会の形成を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 703,549	千円 （３月） △2,928	千円 ―	千円 ―	千円 700,621	千円 700,259

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきブロードバンドネットワーク整備運営	県 市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）」の適正な運用管理を行う （１）委託先　ＮＴＴ東日本(株) （期間：令和２年12月～令和８年５月） （２）県・市町村利用　62システム （３）民間利用　58社	千円 449,112 (その他 221,500) (一財 227,612)	千円 448,759 (その他 221,490) (一財 227,269)
いばらきセキュリティクラウド整備運営	県 市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県・市町村共同で運用 委託先　ＮＴＴ東日本(株)	250,540 (その他 95,789) (一財 154,751)	250,532 (その他 95,788) (一財 154,744)
いばらきフリーＷｉ－Ｆｉの整備促進	県 市町村	来県者の利便性及び県民サービスの向上のため、アクセスポイント名を県共通にした無料Ｗｉ－Ｆｉスポットの整備を促進 設置箇所　717施設　2,207アクセスポイント	769 (一財 769)	768 (一財 768)

高度情報化推進	県	市町村や企業の情報化を推進するため、茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 （１）ＩＣＴセミナー 展示会、ミニセミナー参加会員企業　６社 （２）情報セキュリティセミナー（オンライン） オンライン展示会参加会員企業　３社 （３）パソコン研修会等　参加者　126人 （４）高校生のためのＩＴ企業見学（県内） 参加者　17校　28人	200 （一財 200）	200 （一財 200）
計			**700,621**	**700,259**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県及び市町村が共同で整備した高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）について、行政では、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど62システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等58社の利用に供し、情報格差是正、産業振興、行政サービスの効率化・高度化を図ることができた。

また、県民や来県者が無料でインターネットに接続できる環境を提供する「いばらきフリーＷｉ－Ｆｉ」について、令和７年度には35施設94アクセスポイント増加（計717施設2,207アクセスポイント）し、利便性向上を図ることができた。

今後も、ネットワークや各システムの安定稼働に努めるとともに、市町村や業界団体に協力を求めて「いばらきフリーＷｉ－Ｆｉ」の整備を推進する必要がある。

ウ　国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

①　事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、電子申請・届出システム、茨城県域統合型ＧＩＳ（地理情報システム）及び公共施設予約システムなどの円滑な運用管理を行うとともに、県民サービスの向上と事務の効率化に向けて、行政手続のオンライン化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
245,639	（３月） △16,240	－	－	229,399	228,190

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理 （１）総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用 （２）公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数　1,548,999件 （３）衛星通信ネットワークの運用 （４）住民基本台帳ネットワークシステムの運用	200,443 （国庫 5,242） （その他 12,684） （一財 182,517）	200,345 （国庫 5,242） （その他 12,684） （一財 182,419）

		委託先　　ＮＴＴ東日本(株)外２件 （５）社会保障・税番号制度連携システムの運用及び改修 ア　委託先　　(株)システム・エージ （期間：令和５年３月～令和10年２月） イ　関係所属、市町村対象説明会　　２回 ＜国補（10／10）等＞		
電子自治体の推進	県 市町村	1　共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの適正な運用により、行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進 （１）電子申請・届出システム 申請・届出件数　　777,128件 （県330,243件、市町村446,885件） （２）公共施設予約システム 利用件数（予約・確認）　　378,811件 （３）茨城県域統合型ＧＩＳ ア　搭載地図数 行政用46,258件、公開用431件 イ　地図閲覧件数 行政用369,086件、公開用425,494件 2　市町村の情報化支援 市町村における電子自治体構築を促進するための連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議　　２回 3　自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達組織等の運営を支援 いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会　２回	28,956 (一財 28,956)	27,845 (一財 27,845)
計			**229,399**	**228,190**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備・運営するシステムについて、安定的・効率的な運用を行い、県民サービスの向上と業務の効率化に資することができた。

また、国が「特に国民の利便性向上に資する」と位置付ける子育てや介護など31手続については、各市町村の進捗状況を把握し、情報提供やオンライン化する上での課題のヒアリング等の支援を行った結果、約94%の手続きのオンライン化が図られ、いつでもどこからでも行政手続ができる環境づくりが進展した。

今後も、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化のため、対応可能な全ての行政手続がオンラインで可能になるよう、市町村の取組を支援していく。

エ　デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進

①　事業の目的

多様化する行政課題に対応するため、ＡＩやノーコード・ローコードツール等のデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。

また、デジタル技術に関する知見を持ち、行政課題や県民ニーズに沿った施策の企画・立案やプロジェクト管理ができる人材を育成する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,840	（３月） 7,719	－	－	60,559	60,552

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ＤＸプロジェクト推進事業	県	１　課題解決策の検討・実装 （１）委託先　(株)ＮＴＴ ＤＸパートナー （２）内容　ＡＩエージェントを活用した会計審査事務の自動化検証等 ２　職員研修 （１）委託先　(株)三菱総合研究所 （２）内容　ＤＸ推進・システム調達実践研修の開催　３回 （３）参加者　59人	60,559 (県債 10,700) (一財 49,859)	60,552 (県債 10,700) (一財 49,852)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

課題解決策の検討・実装については、「盗難対策」「多言語対応」「防疫対策」「会計事務」「相談業務」「保健所」「生活保護」「生成ＡＩを活用した議事録作成」「障害福祉」の９テーマを設定し、各課題に対して、デジタル技術を活用した解決策を立案のうえ、実際の現場において実証実験を実施した。各テーマにおいて、今後の実装を目指し、引き続き、県民生活の向上等に向けてＤＸを推進していく。

職員研修については、研修生アンケートにおいて、「前例踏襲を見直し、課題抽出から始めることで、県民サービスの向上につながると実感した」といった前向きな意見が出るなど、職員のＤＸスキルやマインドの習得に寄与することができた。

今後は、システム全体最適化の視点に基づきＴＣＯ（総費用）比較やＤＸ・ＢＰＲ（業務改革）を推進するため、必要となる知識や手法を取得するためのカリキュラムを設定し、研修内容の更なる充実を図っていく。

(6)　統計調査

①　事業の目的

公的統計が行政機関や県民・民間企業等の合理的な意思決定を支える社会の重要な情報基盤として利活用されるよう、国勢調査をはじめとする各種統計調査を着実に実施するとともに、統計データを利用者が使いやすい形に加工・分析することで、高い品質の統計を作成・提供する。

また、統計作成に携わる人材の能力や専門性の向上といった質的な強化を行うことにより、統計の利活用と普及啓発の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,825,987	（３月） △77,711	－	－	1,748,276	1,662,436

（ア）統計調査の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
委託統計調査 （経常調査）	国	１　労働力調査（総務省） （１）調査対象　約1,200世帯/月 （２）調査用品保管仕分梱包等業務 委託先　佐川急便(株)茨城営業所 ２　小売物価統計調査（総務省） 調査対象　約340店舗等/月 ３　家計調査（総務省） 調査対象　156世帯/月 ４　毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象　約900事業所/月 ＜国委＞	106,776 (国庫 106,776)	102,289 (国庫 102,289)
新規 令和７年 国勢調査	国	国内の人口・世帯の実態を把握して各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした調査で、大正９年より５年ごとに実施（総務省） 人口速報集計結果（令和７年10月１日現在） （１）茨城県の人口　2,791,207人 （２）茨城県の世帯　1,221,422世帯 ＜国委＞	1,623,691 (国庫 1,623,691)	1,544,261 (国庫 1,544,261)
県単統計調査 （経常調査）	県	１　茨城県常住人口調査 県及び市町村別の毎月１日現在の推計人口及び世帯数を調査 （１）茨城県の人口と世帯（令和８年４月１日現在） ア　補助先　全市町村 イ　人口　2,778,975人 ウ　世帯　1,255,670世帯 （２）常住人口調査システム維持管理 委託先　(株)ケーシーエス （期間：令和５年４月１日～令和８年３月31日） ２　茨城県景気ウォッチャー調査 県内各地域で働く様々な業種250人の景気判断を、四半期（６、９、12、３月）毎に調査 区分 / 県全体 / 県北 / 県央 / 鹿行 / 県南 / 県西 現状判断ＤＩ / 46.3 / 39.6 / 49.5 / 45.1 / 46.7 / 50.5 先行き判断ＤＩ / 42.4 / 38.0 / 44.7 / 42.9 / 39.7 / 46.9 ※　令和８年３月調査結果(50が景気方向の分岐点)	3,444 (一財 3,444)	2,860 (一財 2,860)
計			**1,733,911**	**1,649,410**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）統計の加工・分析の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業主体</th><th>事　　業　　内　　容</th><th>予 算 額</th><th>決 算 額</th></tr>
<tr><td>加工統計作成</td><td>県</td><td>1　県民経済計算の作成・公表
令和５年度県民経済計算推計結果公表（令和８年３月）及び四半期速報の公表（対象四半期の終了から４か月後）
令和５年度県民経済計算（年次推計）
<table><tr><th>区　分</th><th>実　数</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>県内総生産（名目）</td><td>14兆7,355億円</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>県内総生産（実質）</td><td>14兆1,687億円</td><td>△1.4%</td></tr><tr><td>県　民　所　得</td><td>９兆9,603億円</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>１人当たり県民所得</td><td>352万６千円</td><td>1.9%</td></tr></table>※　県民経済計算四半期速報（令和７年10～12月期）
・実質経済成長率 1.2%（年率換算 4.9%）
2　市町村民経済計算の作成・公表
令和５年度市町村民経済計算推計結果の公表（令和８年３月）
・市町村内総生産（名目）
上位…つくば市　１兆6,272億円
水戸市　１兆4,023億円
日立市　１兆　568億円
・１人当たり市町村民所得
上位…つくば市　428万９千円
神栖市　425万３千円
東海村　422万６千円
3　産業連関表の作成・公表
（1）「令和２年茨城県産業連関表」の公表（令和７年12月）
（2）「経済波及効果分析の仕方」研修会の実施
ア　期日　令和７年５月21日
イ　参加者　23人
ウ　実施方法　オンライン研修</td><td>千円
4,857
（その他 17）
（一財 4,840）</td><td>千円
3,895
（その他 18）
（一財 3,877）</td></tr>
<tr><td>一部新規
データサイエンス推進</td><td>県</td><td>1　データ活用人材の育成
（1）データサイエンス研修会の実施
ア　データ活用の先進事例紹介
期日　令和７年５月29日
参加者　33人
イ　実践的な統計分析・演習
期日　「入門編」令和７年６月26日
「応用編」令和７年７月３日
参加者　「入門編」　38人
「応用編」　27人
（2）ワークショップの実施
Pythonを活用したデータ分析の基礎の習得
ア　期日　「初心者編」令和７年８月５日
「活用編」　令和７年８月19日
イ　参加者　「初心者編」　29人</td><td>324
（一財 324）</td><td>324
（一財 324）</td></tr>
</table>

		「活用編」 12人 （３）国のオンライン研修 新規 修了者 ４人 ２　庁内の統計データ利活用の促進 新規 （１）総務省事業の活用促進 （２）各課事務事業に関連した経済波及効果分析の共同実施 （３）統計データ利活用相談窓口の設置		
計			5,181	4,219
		うち投資的経費	―	―

（ウ）統計の普及啓発

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
統計の普及啓発	県	１　統計グラフコンクールの実施 （１）実施状況 ア　応募 1,443点 イ　入選 76点 ウ　全国コンクール入賞 14点 （２）入選作品の電子データ化業務 委託先 (株)キクチカメラ ２　統計調査員の確保 （１）統計調査員研修会の実施 ２回 参加者 137人 （２）統計調査員管理システム維持管理 委託先 (株)ケーシーエス （期間：令和５年12月１日～令和８年11月30日） ３　統計功労者表彰式の実施 （１）期日 令和７年12月26日 （２）参加者（受賞者代表） 13人	9,184 (その他 34) (一財 9,150)	8,807 (その他 35) (一財 8,772)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

国の基幹統計調査である国勢調査をはじめ、県独自の常住人口調査や景気ウォッチャー調査を実施したほか、県民経済計算等の加工統計を作成し、行政施策や民間シンクタンクの経済見通しの基礎資料として活用された。

また、統計グラフコンクールや統計調査員研修会、統計功労者表彰式の実施により、統計知識の普及や、統計調査員の資質向上及び士気高揚を図ることができた。

今後は、政策等の企画立案に重要な合理的根拠となる統計データや情報がより一層利活用されるよう、データサイエンスを推進するほか、プライバシー意識や防犯意識の高まりなどによる統計調査員の負担増や統計調査員の確保難へ対応するため、調査対象者へのオンライン回答の促進や国に対する統計調査手法の見直しを求める要望を継続して行う必要がある。

(7)　水資源の利活用

①　事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水事業や思川開発事業等の水資源開発施設の建設を促進する。

「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正利用を推進するとともに、水資源に関する啓発活動を行い、水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促す。

また、安定した工業用水を供給するため、関係機関と協議調整等を実施し、工業用水道事業の促進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
364,538	（３月） △3,384	－	－	361,154	361,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水資源の確保	県	水資源開発の促進 （１）霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 （２）霞ヶ浦導水事業等の早期完成について、国等に対し要望を実施 （３）水の貴重さや水資源開発の重要性等への理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県政広報コーナーで実施 期間　令和７年８月１日～７日	3,823 (その他 17) (一財 3,806)	3,821 (その他 17) (一財 3,804)
地下水の保全・利用対策	国 県	地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 （１）委託先　中央開発(株)外６件 （２）地下水位観測実績　28観測所（52井戸） ＜国委等＞	21,026 (国庫 2,027) (一財 18,999)	20,934 (国庫 2,027) (一財 18,907)
霞ケ浦開発事業管理費負担金	(独) 水資源機構	低廉かつ安定的な工業用水を供給するため、水源確保に必要な霞ヶ浦開発施設の管理について、関係機関との協議・調整を実施	94,977 (その他 3,854) (一財 91,123)	94,976 (その他 3,855) (一財 91,121)
新規 霞ヶ浦導水利水者負担金	国	企業立地の進展に伴う工業用水を供給するため、霞ヶ浦導水事業の事業者である国土交通省に対し建設負担金の支払いを実施 ＜(国補３／10) 等＞	241,328 (国庫 72,300) (県債 126,700) (一財 42,328)	241,328 (国庫 72,300) (県債 126,700) (一財 42,328)
計			**361,154**	**361,059**
		うち投資的経費	**286,886**	**286,886**

③　事業の成果及び今後の課題

国へ事業の早期完成を求める要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の高浜機場等の工事費が令和８年度予算に計上されるなど、水資源開発施設の建設を促進した。

また、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水採取等の調整を行うなど、地下水の保全と適正な利用を図った。

工業用水道事業については、水源を安定的に確保するために関係機関との協議調整等を行った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き、中央要望などを通して国への働きかけを行うことにより、霞ヶ浦導水事業等の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

(8)　水道の基盤強化

①　事業の目的

県民に安全・安心で良質な水道水を、将来にわたって安定的に供給していくため、水道の普及・整備促進、水質管理の充実・強化及び水道事業の広域連携を進め、水道の基盤強化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
292,805	（３月） △31,113	125,953	－	387,645	318,540

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水道普及促進支援事業	市町村等	新たに水道に加入する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う市町村等への補助 補助先　土浦市外29事業体 ＜(国10／10)＞	247,950 (国庫 247,950)	179,092 (国庫 179,092)
水道普及整備促進事業	県	水道の加入促進活動の実施 （１）水道ホームページの更新 水道普及、井戸水水質等の状況発信 （２）水道加入促進のためのリーフレット作成 （３）水道普及啓発パネル展示の実施 県政広報コーナーにおける水道週間パネルの展示、リーフレット配布 期間　令和７年５月26日～６月５日 （４）水道普及啓発用ポスターの掲示依頼 各出先機関（107機関）、県立高等学校、大型商業施設	4,502 (その他 18) (一財 4,484)	4,255 (その他 18) (一財 4,237)
水道基盤強化計画策定事業	県	広域連携を含む水道の基盤強化を図るため、水道施設整備内容等を定める水道基盤強化計画策定に向けた広域連携のシミュレーションを実施 委託先　(株)ＮＪＳ ＜国補（１／２）＞	9,240 (国庫 4,620) (一財 4,620)	9,240 (国庫 4,620) (一財 4,620)
生活基盤施設耐震化等交付金	市町村等	水道施設の耐震化等を推進するため、国庫補助対象となった市町村等に補助金を交付	125,953 (国庫 125,953)	125,953 (国庫 125,953)

		補助先　　鹿嶋市外２事業体 ＜(国１／３）事業主体２／３等＞		
計			387,645	318,540
		うち投資的経費	125,953	125,953

③　事業の成果及び今後の課題

安全・安心で良質な水道水を供給するため、各種媒体による啓発活動や新規水道加入に対する支援を行うことにより水道普及を推進するとともに、国の生活基盤施設耐震化等交付金等を財源として、各水道事業体の施設整備に対する補助を実施し、水道施設の耐震化等を図った。

また、「茨城県水道ビジョン」及び「茨城県水道事業広域連携推進方針」を踏まえ、市町村等水道事業者とともに広域連携の実現に向けた検討・調整した結果、県企業局との経営の一体化に関する基本協定について、令和８年２月に７事業体と追加締結することができた。

引き続き、広報活動などによる水道加入促進を進めるとともに、将来にわたり安定的に県内水道を持続していくため、水道の広域連携の実現に向けた具体的な調整を進めていく必要がある。

(9)　スポーツの振興

①　事業の目的

県民が日常的にスポーツに親しみ、気軽に観戦・参加できる環境づくりのため、生涯スポーツの振興やサイクリング環境の向上に取り組み、スポーツを楽しむ機会の拡大と地域の賑わい創出につなげる。

特に、つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめとした日本一のサイクリングエリアの整備に取り組み、県内各地の地域資源を活かしたサイクルツーリズムを県全体で積極的に展開する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
111,406	（３月） △10,114	－	－	101,292	97,674

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
		1　誘客の促進		
		（１）いばらき山・海・湖サイクリングスタンプラリー 2025		
		ア　委託先　　(株)ナビタイムジャパン		
	県	イ　期間	55,628	53,985
サイクルツーリズム推進事業	各ルート利活用推進協議会	令和７年11月14日～令和８年３月１日	(国庫 23,876)	(国庫 22,748)
		ウ　スタンプ設置箇所　　41か所	(その他 35)	(その他 36)
		（２）国内外展示会、イベント等への出展	(一財 31,717)	(一財 31,201)
		ア　国内展示会等出展回数　　12回		
		イ　海外イベント出展回数　　１回		
		（３）旅行会社等への営業　　27件		
		2　受入環境の充実		

		（１）サイクリング拠点施設の整備支援 補助先　(株)要建設 （２）サイクリストにやさしい宿ＰＲパンフレット作成 ア　委託先　(株)ＡＤＤＩＸ イ　掲載施設　ホテル テラス ザ ガーデン 水戸外14施設 （３）いばらきサイクリングサポートライダーの育成（講座実施） ア　委託先　エミネントパートナーズ(株) イ　講座　既存ライダー向け　１回 新規ライダー向け　１回 ３　情報発信の強化 ポータルサイトの運営 委託先　(株)ルックアット ４　「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」、「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」及び「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」の運営 広域レンタサイクルの実施　2,999台 ＜国補（１／２）等＞		
新規 アウトドアスポーツイベント事業	奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会	本県が誇るサイクルルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用したサバイバルレースである「Ｏｋｕｋｕｊｉ　Ｘ」の実施 （１）期日　令和７年10月18日～19日 （２）参加者　延べ208人 ＜(国10／10)＞	37,500 (国庫 37,500)	36,564 (国庫 36,564)
りんりんスクエア土浦施設運営費	県	サイクリストをはじめとした自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、ＪＲ土浦駅ビル内のサイクリング拠点施設を管理運営 （１）指定管理者　(株)アトレ （期間：平成30年３月29日～令和10年３月31日） （２）利用者　12,128人	8,164 (その他 4,620) (一財 3,544)	7,125 (その他 4,620) (一財 2,505)
計			**101,292**	**97,674**
		うち投資的経費	**259**	**259**

③　事業の成果及び今後の課題

サイクルツーリズム推進のため、国内外からの誘客促進や受入環境の整備等に取り組んだほか、Ｏｋｕｋｕｊｉ　Ｘなど大規模サイクリングイベントの開催により、国内外のサイクリストに向け、広く本県サイクルルートの魅力を発信した。

また、県内各所を自転車で巡るスタンプラリーなど、一般参加型キャンペーンによる誘客プロモーションを実施したほか、５年ぶりにいばらきサイクリングサポートライダー養成研修を実施し、サイクルツアーを受け入れる体制強化に取り組んだ。

今後も、サイクリングを誘客のツールとして最大限活用するため、インバウンドサイクルツアーの誘致や、サイクリストになりうる層を県内に呼び込む取組、各サイクルルートにおける大規模サイクリングイベント等を実施し、地域活性化を図っていく。

3　県民生活環境部門

(1)　消費者施策の推進

①　事業の目的

「茨城県消費者基本計画（第４次）アクションプラン」（令和４年度～令和７年度）に基づき、相談窓口の機能強化や相談員の資質向上を図り、消費生活相談体制を整備・充実させるとともに、消費者教育の推進や消費者問題等に係る情報発信を通じて、消費者被害の未然防止・拡大防止及びエシカル消費の普及・啓発を図り、県民の消費生活の安定と向上を確保する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
127,176	（３月） △17,199	－	－	109,977	105,921

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
消費生活行政強化対策費	県 市　町　村	１　市町村相談体制強化に対する支援 （１）市町村相談体制の整備・充実への補助 補助先　水戸市外37市町村 （２）相談員養成講座の実施　11回 委託先　ＮＰＯ法人消費者サポートいばらき ２　消費者教育講師の派遣による消費者教育・啓発 （１）派遣回数　82回 （２）受講者　5,876人 ３　エシカル消費の普及・啓発 （１）委託先　(株)一円 （２）内容 ア　エシカル消費特設サイトの運営 イ　クイズキャンペーンの実施 （ア）回数　３回 （イ）参加者　延べ4,147人 ウ　啓発資材の作成 （ア）チラシ　3,000枚 （イ）ポップ　1,300枚 （ウ）ポスター　500枚 エ　啓発動画の作成 作成動画数　６本 ＜国補（10／10）等＞	39,492 (国庫 36,486) (その他 －) (一財 3,006)	37,294 (国庫 34,536) (その他 800) (一財 1,958)
消費生活センター運営費	県	１　消費生活相談の実施 （１）相談員 11人（うち主任消費生活相談員６人） （２）受付件数　6,950件 ２　専門的な相談への対応 （１）一級建築士による専門相談の実施 相談件数　５件	61,444 (その他 231) (一財 61,213)	59,940 (その他 239) (一財 59,701)

		（２）弁護士による法律相談の実施 相談件数 168件 ３　消費者被害防止対策 （１）ホームページでの「緊急情報」の提供 ６件 （２）いばらき消費生活メールマガジンの発行 11回 （３）新聞、ラジオ等による情報提供 ア　新聞掲載 11回 イ　ラジオ放送 90回 ４　市町村相談員向け研修 （１）実施回数 ９回 （２）参加者 延べ442人		
消費者行政推進費	県	１　事業者に対する行政指導の実施 （１）特定商取引法に基づく行政指導 ４件 （２）景品表示法に基づく行政指導 ５件 ２　消費生活審議会の運営 開催回数 ３回 ３　生活協同組合への立入検査の実施 検査実施数 ３団体	9,041 (その他 57) (一財 8,984)	8,687 (その他 46) (一財 8,641)
計			**109,977**	**105,921**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、県消費生活センターにおいて、弁護士等と連携して専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、センターの主任消費生活相談員が市町村相談員へ指導・助言等を行ったことにより、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が74.4%となるなど、県民に身近な市町村の相談体制が整備された。

今後も、多様化・複雑化する消費者問題に適切に対応するため、研修会の開催等により市町村相談員の資質向上をさらに進めるほか、相談員養成講座を実施することにより消費生活相談の担い手育成に取り組むなど、市町村相談体制の更なる充実・強化を図っていく必要がある。

(2)　文化振興

①　事業の目的

「第２次茨城県文化振興計画アクションプラン」（令和４年度～令和７年度）に基づき、県立県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）の利用促進・サービス向上及びアクアワールド茨城県大洗水族館の魅力向上・誘客促進に取り組むとともに、施設の長寿命化等に必要な修繕・改修を計画的に進める。

また、県芸術祭や文化芸術体験出前講座等の実施を通じて、文化芸術活動の発表・鑑賞機会の充実や将来の担い手の育成等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
721,637	（３月） △64,525	103,944	13,200	747,856	713,468

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県民文化センターの施設管理	県	県立県民文化センターの管理運営 県立県民文化センターの効率的な運営　等 指定管理者　県民文化センター運営共同事業体 （期間：令和６年度～令和10年度）	184,302 (その他 4,065) (一財 180,237)	183,163 (その他 4,065) (一財 179,098)
県民文化センター施設整備事業	県	施設の長寿命化・機能向上のために必要な施設改修等	231,038 (県債 186,400) (その他 9,000) (一財 35,638)	210,716 (県債 168,900) (その他 9,000) (一財 32,816)
アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	県	施設の長寿命化・機能向上のために必要な施設改修等	240,949 (その他 240,949)	229,289 (その他 229,289)
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化団体連合等	県芸術祭の開催 （１）補助先　茨城文化団体連合 （２）開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 （３）期間　令和７年10月３日～12月14日 （４）場所（10市町村） ザ・ヒロサワ・シティ会館外11か所 （５）出演・出品者　5,362人 （６）入場者　20,055人	21,000 (一財 21,000)	20,858 (一財 20,858)
文化の担い手育成事業	県 (公財)いばらき文化振興財団	新人演奏会の開催 （１）補助先　(公財)いばらき文化振興財団 （２）開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、邦楽 （３）期日　令和７年９月28日 （４）場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館 （５）公開オーディション参加者　45人 うち本演奏会出演者　16人 （６）入場者　378人	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	１　移動展覧会の開催 （１）委託先　茨城県美術展覧会 （２）開催回数　３回 （３）場所　つくば美術館外２か所 （４）入場者　5,046人 ２　文化芸術体験出前講座の実施 （１）委託先　(公財)いばらき文化振興財団 （２）講座内容	60,666 (その他 7,263) (一財 53,403)	59,541 (その他 7,263) (一財 52,278)

		ア　音楽　99講座 イ　伝統文化　11講座 ウ　美術　13講座 エ　希望枠（能楽・食文化）　7講座 （3）参加者　23,148人 3　水戸室内管弦楽団メンバーによる器楽セミナーの開催 （1）委託先　(公財)水戸市芸術振興財団 （2）参加者 ア　管楽器アンサンブル・レッスン　19人 イ　公開レッスン＆ミニコンサート　41人		
伝統文化総合支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 （1）委託先　ニコスタンパ(同) （2）内容 ア　伝統文化団体と催事主催者とのマッチング　14催事18団体 イ　担い手募集サイトでの情報発信　4件 ウ　子ども伝統文化フェスティバル　21団体	7,901 (その他 7,901)	7,901 (その他 7,901)
計			**747,856**	**713,468**
		うち投資的経費	**448,481**	**417,396**

③　事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターの利用者数は、314,587人で前年度を上回り、アクアワールド茨城県大洗水族館の入館者数は、1,265,929人で歴代２位を記録し、両施設において、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供することができた。

県立県民文化センターにおいては、小ホールエレベーター改修等を、アクアワールド茨城県大洗水族館においては、屋上防水工事や外壁タイル改修等を実施し、施設の長寿命化や機能の向上を図った。

また、県芸術祭や移動展覧会、小中学生等をはじめ県民を対象とした文化芸術体験出前講座などの文化振興事業を実施し、文化芸術に親しむ機会や自ら参加・創造できる機会を提供することができた。

今後も、心豊かな生活と活力に満ちた地域社会の実現に向け、文化芸術の発表・展示、鑑賞機会等の提供を行うとともに、県立県民文化センター及びアクアワールド茨城県大洗水族館の更なる利用促進に向けた取組を実施することで、本県の文化振興を図っていく必要がある。

(3)　安全なまちづくり施策の推進

ア　交通安全の総合対策

①　事業の目的

「第11次茨城県交通安全計画」（令和３年度～令和７年度）に基づき策定した令和７年度茨城県交通安全実施計画により各種交通安全施策を推進するとともに、茨城県交通安全対策会議において、「第12次茨城県交通安全計画」（令和８年度～令和12年度）を策定する。

また、関係機関・団体と連携しながら、交通安全県民運動を展開するとともに、若年層の交通規

範意識の向上や高齢者の交通事故防止に係る事業を実施し、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,131	（３月） 1,004	―	―	12,135	11,662

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全対策事業	県	1　交通安全計画の策定・進行管理 （１）第12次茨城県交通安全計画（令和８年度～令和12年度）を策定するとともに、令和７年度交通安全実施計画に基づき、施策の進行管理を実施 （２）茨城県交通安全対策会議の開催　４回 2　交通安全県民運動の展開 （１）関係機関と協力し、各季の交通安全運動期間等におけるキャンペーンや会報などによる周知を実施 （２）ＳＮＳ、メール等による交通安全情報の発信 情報発信回数　369回 3　高校生交通安全啓発動画コンテストの実施 （１）募集チラシ等の作成 ア　委託先　(株)広陽 イ　作成枚数　7,140枚 （２）応募数　98点 （３）YouTube再生回数　3,696回 4　自転車損害賠償責任保険等への加入促進 （１）教育庁と連携した自転車通学者の保険加入率調査 （２）ＳＮＳによる周知回数　61回 （３）県広報紙ひばりへの掲載　１回 5　小学生保護者向け交通安全リーフレットの作成 （１）委託先　(株)光和印刷 （２）作成部数　27,000部 （３）配布対象　全小学校新入学児童保護者等 6　反射材の着用促進 警察、市町村、民生委員児童委員協議会と連携し、高齢者の反射材着用を促進 広報用チラシ配布　10,000枚 7　高齢運転者の安全運転の推進 警察、交通安全協会等と連携し、運転サポート装置の体験ができる交通安全教室を開催 （１）開催回数　15回 （２）参加者　271人 8　高齢運転者運転免許自主返納サポート事業の実施 （１）令和７年度新規協賛店舗数　８店舗	12,135 (一財 12,135)	11,662 (一財 11,662)

		協賛店舗総数（令和８年３月末現在） 1,068店舗 （２）ガイドブックの作成 ア　委託先　(株)広陽 イ　作成部数　12,000部		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年中の交通事故死者数（82人（前年比△12人））及び交通事故重傷者数（629人（前年比△20人））はいずれも前年より減少したが、交通死傷事故発生件数（6,162件（前年比＋157件））は増加した。

引き続き、「第12次茨城県交通安全計画」に基づき、県広報紙やラジオ、ＳＮＳ等の様々な媒体を活用して、広く県民に交通安全情報を発信するとともに、関係機関・団体等と連携して、交通安全県民運動等各種施策を展開し、県民の交通ルールを守る意識と交通マナーの向上を図る必要がある。

イ　安全なまちづくりの推進

①　事業の目的

くらしに身近な犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する広報啓発を展開し、県民の防犯意識の高揚を図るほか、犯罪率が全国ワースト上位である住宅侵入窃盗と自動車盗の抑制に向け、協力事業者・団体等と連携し、監視体制を強化する。

犯罪被害者等支援施策の推進のため、犯罪被害者等支援施策検討委員会において、施策の検証等を行う。また、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等の財政支援や、性暴力被害に係る医療費の公費負担、相談支援窓口の周知を行い、支援の充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 22,005	千円 （３月） 1,264	千円 －	千円 －	千円 23,269	千円 21,427

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安全なまちづくり推進事業	県 (公社)いばらき被害者支援センター	1　安全なまちづくりに関する取組の展開 （１）安全なまちづくりに係る広報啓発 ＳＮＳ、メール等による防犯情報の発信 （２）防犯対策強化に係る取組 防犯啓発マグネットシートを作成し、協力事業者等の車両に掲示 ア　マグネットシートの作成 作成枚数　900枚 イ　協力事業者・団体 茨城県石油商業組合、(株)ヨシケイ茨城 2　犯罪被害者等に対する支援等 （１）犯罪被害者等支援計画の進行管理 犯罪被害者等支援施策検討委員会の開催 ３回	23,269 (国庫 5,576) (その他 49) (一財 17,644)	21,427 (国庫 4,836) (その他 48) (一財 16,543)

		（２）性暴力被害者に対する支援 ア　相談支援窓口の運営費等の支援 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」相談支援窓口の運営業務等への補助 （ア）補助先 (公社)いばらき被害者支援センター （イ）相談支援件数　765件 イ　医療費の公費負担 被害に係る検査費用等の医療費を公費により負担 件数　４件 （３）相談支援窓口の周知 ア　ポスターの作成 （ア）委託先　(株)光和印刷 （イ）作成枚数　1,100枚 （ウ）配布先　県内中学・高等学校等 イ　広報用カードの作成 （ア）委託先　野崎印刷紙器(株)水戸営業所 （イ）作成枚数　155,000枚 （ウ）配布先　県内中学・高等学校等 （４）「茨城県性暴力の根絶を目指す対策強化月間」における取組 関係部局、市町村、関係機関・団体と連携し、性暴力の根絶に資する各種啓発を実施 委託先　(株)関東朝日広告社茨城支店 ＜国補（１／２）等＞		
			うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

犯罪を防止するための広報啓発や、防犯啓発マグネットシートを協力事業者・団体の車両に掲示し監視を強化したことなどにより、令和７年の自動車盗の認知件数（540件（前年比△27件））は、減少させることができた。一方で、住宅侵入窃盗の認知件数（1,264件（前年比＋271件））は増加しており、引き続き、県民の防犯意識の高揚を図る必要がある。

また、犯罪被害者等支援施策検討委員会を開催し、犯罪被害者等支援施策の検証等を行ったほか、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等補助や相談支援窓口の周知により相談支援件数（765件（前年度比＋130件））が増加するなど、犯罪被害者等支援の推進・充実を図ることができた。

今後も、各種施策の検証等を行うとともに、令和８年４月から開始した犯罪被害者等見舞金制度の適切な運用や広報啓発活動に取り組み、支援の充実を図っていく必要がある。

(4)　男女共同参画社会の形成

①　事業の目的

男女共同参画社会を実現するため、「茨城県男女共同参画基本計画（第４次）」に基づき、県審議会等の政策・方針決定過程への女性の参画促進に向けた働きかけなど、施策を総合的に推進する。

また、県内の企業や団体等におけるＤ＆Ｉ（ダイバーシティ＆インクルージョン）の取組を促進するとともに、幅広い世代の県民に対するダイバーシティへの理解促進及び意識醸成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
53,296	（３月） △7,013	－	－	46,283	45,254

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
男女共同参画の総合的推進	県	１　政策・方針決定過程への女性の参画促進 県審議会等への女性の参画を促進 ２　男女共同参画審議会の運営 （１）委員　15人 （２）開催回数　２回 ３　男女共同参画年次報告書作成 県内の男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、年次報告書を作成し公表	423 （一財 423）	364 （一財 364）
ダイバーシティ推進センター事業	県	１　ダイバーシティ推進・啓発事業 （１）県民や企業等に向けた普及啓発 経済誌に知事と有識者等との対談記事掲載 ア　掲載誌　週刊東洋経済（12月20日号） イ　対談者　知事外３人 （２）県内企業等におけるＤ＆Ｉの推進 ア　Ｄ＆Ｉ検定の実施 （ア）委託先　(株)ＪｏｂＲａｉｎｂｏｗ （イ）受検者　500人 イ　「いばらきダイバーシティスコア」を活用した企業コンサルティングの実施 （ア）委託先　(株)セキショウキャリアプラス （イ）実績　20社 （３）次世代人材への普及啓発 Ｗｅｂゲーム「ダイバーシティへの旅」シリーズの普及啓発 委託先　マジカルロッド(株) ２　いばらきダイバーシティ宣言の募集 宣言企業（団体数）　569企業（団体） （令和８年３月末現在） ３　市町村連携講演会の開催 （１）実績　３回　延べ1,031人 （２）実施場所　龍ケ崎市外２市 ４　出前講座「ぽらりす教室」の実施 実績　54回　延べ2,691人 ５　相談事業 （１）女性のための総合相談、法律相談、ダイバーシティ相談、性的マイノリティ相談 相談件数　715件 （２）相談員研修　１回　23人	45,860 （その他 39） （一財 45,821）	44,890 （その他 38） （一財 44,852）
計			**46,283**	**45,254**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

男女共同参画に向けた各種施策を推進するとともに、令和８年３月に「男女共同参画基本計画（第５次）」（令和８年度～令和12年度）を策定した。

政策・方針決定過程への女性の参画を働きかけた結果、法令又は条例により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合は51.8％となり、令和８年３月末現在における県総合計画等の目標値50.0％を達成することができた。

また、ダイバーシティ推進センターを拠点として、講演会等の開催や、オンライン学習コンテンツの活用等により、男女共同参画や多様性理解について県民の意識醸成を図ることができた。さらに、企業向けの取組として「いばらきダイバーシティスコア」を活用した企業コンサルティングを実施するとともに、「いばらきダイバーシティ宣言」企業を令和８年３月末現在で569企業（団体）まで伸ばすことができた（前年度比＋137企業（団体））。

今後も、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる「ダイバーシティ社会」の実現に向けて取り組む必要がある。

(5)　多文化共生・県民協働の推進

ア　多文化共生

①　事業の目的

在留外国人が増加する中、外国人が地域社会の一員として共に活躍し、安心して暮らせるよう、(公財)茨城県国際交流協会や市町村等と連携し、母語による相談・支援体制を強化するとともに、地域において日本語を学習できる環境を整備するなど外国人支援施策を推進し、多文化共生社会の実現を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
94,375	（３月） △4,518	－	－	89,857	86,691

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際化・多文化共生社会推進事業	県	１　ＩＢＡＲＡＫＩネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進 外国人コミュニティ等で活動する人材をサポーターとして認定し、生活相談や情報提供等を母語で行う支援体制を構築 （１）委託先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）認定者数　104人（令和８年３月末現在） ※24か国・地域、21言語 ２　外国人のための専門家相談会の開催 弁護士等の専門家による対面での無料相談会を開催 （１）委託先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）開催回数　筑西市外４市、５回 ３　災害時外国人支援研修の実施	23,864 (国庫 8,788) (その他 3,839) (一財 11,237)	21,639 (国庫 8,137) (その他 3,840) (一財 9,662)

		災害時における多言語情報提供や避難所対応の演習を含む研修を実施 （１）委託先　ＮＰＯ法人多文化共生マネージャー全国協議会 （２）研修内容 ア　オンライン研修　１回　参加者 71人 イ　実践型研修　１回　参加者125人 ＜国補（１／２）等＞		
地域日本語教育の体制づくり事業	県	１　総合調整会議の開催 地域における日本語教育施策の展開と関係機関との連携方策についての検討 （１）構成員　12人 （２）開催回数　２回 ２　日本語教室との連携体制構築と活動支援 地域日本語教育関係者とのネットワーク形成や人材育成・研修を実施 （１）委託先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）内容 ア　地域日本語教育関係者連絡会議 （ア）開催回数　２回 （イ）参加者　59人 イ　日本語教師向けスキルアップ講座 （ア）開催講座　２講座 （イ）参加者　15人 ウ　日本語初学者向けモデル講座 （ア）開催講座　３講座 （イ）参加者　29人 ＜国補（１／２）等＞	7,856 (国庫 2,927) (一財 4,929)	7,608 (国庫 2,927) (一財 4,681)
国際交流協会運営費補助	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 （１）補助先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）補助対象事業 多文化共生社会づくり、グローバル交流の推進、グローバル社会へ向けた人づくり ＜(国１／２県１／２）等＞	58,137 (国庫 4,600) (一財 53,537)	57,444 (国庫 4,765) (一財 52,679)
計			**89,857**	**86,691**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、ＩＢＡＲＡＫＩネイティブコミュニケーションサポーターの認定者数を前年度末の70人から104人に拡充するなど、外国人向けの母語による相談・情報提供体制の充実や災害時の支援体制の強化を図るとともに、地域日本語教育を担う人材の育成等を進めることができた。

今後の課題としては、外国人による生活マナー等の不徹底が地域でトラブルとなるケースが見られることから、外国人への支援・共生の推進とルール遵守の徹底を両輪としながら、秩序ある共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要がある。

イ　旅　券

①　事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の発行に係る審査事務等を行う。また、旅券の申請受理及び交付業務については、全市町村に権限移譲しているため、市町村に対して適正かつ円滑な運用のための助言等を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
148,800	（３月） △17,374	－	－	131,426	128,908

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務費	県	１　旅券法に基づく一般旅券の発給 （１）旅券発給申請受理件数　60,818件 （２）旅券交付件数　59,142件 （３）旅券申請情報入力等業務 委託先　国際データワークス(株) （４）旅券等運送業務 委託先　佐川急便(株) ２　市町村旅券事務担当者に対する研修の実施 ３　市町村に対する事務処理特例交付金の交付	131,426 (その他 124,601) (一財 6,825)	128,908 (その他 127,390) (一財 1,518)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正かつ円滑に旅券を作成することができた。

旅券法等の一部改正により、新しい旅券手数料の額が令和８年７月１日以降の申請分から適用され、手数料改定に伴う窓口対応などが必要になることから、今後も、日頃の連絡や研修等を通じて、より一層市町村職員の支援に努めていく。

ウ　県民協働

①　事業の目的

社会情勢の急激な変化に伴う地域課題の複雑化・多様化により、行政のみでは十分に対応することが困難な課題が増加する中、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、地域における自助・共助による助け合いや、ＮＰＯ、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。

このため、県民運動の推進、地域課題解決のために活動するＮＰＯ等への助成や、ＮＰＯ等の活動・交流の場の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
55,045	（３月） △3,424	－	－	51,621	51,084

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
茨城助け合い運動推進事業	県 民間団体 チャレンジいばらき県民運動	1　企業連携型ＮＰＯ活動支援事業 ＮＰＯと企業が連携して行う地域貢献活動に対する補助 補助先　ＮＰＯ法人いろどり外42団体 2　市民活動団体基盤強化事業 （1）市民活動団体基盤強化セミナー ア　開催回数　6回 イ　参加者　115人 （2）市民活動に関する個別相談 ア　相談会開催　9回 イ　電話等を含めた相談件数　84件 （3）市民活動団体と企業等との交流会 ア　開催回数　1回 イ　参加者　26人 3　チャレンジいばらき県民運動補助 補助先　チャレンジいばらき県民運動 （1）学生ボランティア体験ルポ事業 ア　体験プログラム数　49事業 イ　参加者　39人 （2）社会活動デビューセミナー・交流会 ア　開催回数　4回 イ　参加者　延べ156人 （3）いばらきチャレンジアワード ア　応募総数　35件 イ　受賞者　7組	44,973 (その他 4,700) (一財 40,273)	44,436 (その他 4,700) (一財 39,736)
交流サルーンいばらき管理運営委託事業	県	1　交流サルーンの状況 （1）委託先　チャレンジいばらき県民運動 （2）開設場所　三の丸庁舎 （3）利用者　延べ6,180人 2　講座の開催 （1）開催回数　2回 （2）参加者　延べ43人	6,648 (一財 6,648)	6,648 (一財 6,648)
計			51,621	51,084
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

ＮＰＯと企業が連携した地域貢献活動に対する支援を行うことで、活動事業数は前年度比４件増の45件、令和４年度からの累計では154件（令和８年３月末現在における県総合計画目標値：150件）となり、地域課題の解決に向けた取組を促進することができた。また、県内の地域活動団体を増やすため、「チャレンジいばらき県民運動」と連携し、相談会、セミナー・交流会やコンテスト等での周知などにより登録の促進を行った結果、チャレンジいばらき県民運動に登録する地域活動団体数は前年度比29団体増の358団体となり、令和８年３月末現在における県総合計画等の目標値350団体を達成し、地域貢献活動の活性化に寄与することができた。

今後も、企業連携型ＮＰＯ活動支援事業に積極的に取り組んでいくとともに、ボランティア活動

を始めたい学生や社会人等の個人と地域活動団体との橋渡しをすることにより、人材育成を積極的に進め、より多くの方々が社会活動に参加できる取組を推進していく必要がある。

(6) 環境保全対策

① 事業の目的

本県の豊かな環境を次の世代へ引き継ぐため、地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協働しながら、人と自然が共生する、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指していく。

また、「いばらきフードロス削減プロジェクト」により、食品残渣の飼肥料化の取組への支援や賞味期限間近な食品等の活用などにより、事業系フードロスの削減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
128,811	(3月) △14,268	―	―	114,543	102,324

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 (2) 修了者 102人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 93回 (2) 受講者 4,056人 3 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の活用 県内全小学校451校 4 中学生向け環境教育プログラムの活用 県内全中学校238校	7,016 (その他 15) (一財 7,001)	6,788 (その他 15) (一財 6,773)
いばらきエコスタイル推進事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」として展開 (1) 「いばらきエコチャレンジ」への登録 80,277世帯 (2) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (3) 家庭における省エネの推進 ア パンフレットや動画広告等による普及啓発 イ 冬のCO_2削減キャンペーンの実施 (ア) 委託先 (株)関東朝日広告社 (イ) 応募数 145件	4,961 (一財 4,961)	4,950 (一財 4,950)

事業所向け省エネ対策推進事業	県	1　中小規模事業所に対する対策 （1）省エネルギー診断 中小規模の事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネルギー対策等の診断・提案を実施 ア　委託先　(株)ナレッジリーン イ　診断件数　87件 （2）省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断の受診事業者のうち、要件を満たす中小規模事業所が実施する設備更新を補助 補助先　(株)トーダン茨城工場外10事業所 2　大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報告書の解析等を行い、指導・助言を実施するとともに、効果的な取組事例をホームページで公表	27,392 (その他 19) (一財 27,373)	26,911 (その他 19) (一財 26,892)
自立・分散型エネルギー設備導入補助事業	県	家庭用蓄電池を購入する県民への市町村を通じた補助 補助先　水戸市外40市町村、849件	45,300 (一財 45,300)	42,450 (一財 42,450)
電気自動車等充電設備整備事業	県	茨城空港・つくば国際会議場・アクアワールド茨城県大洗水族館等に設置した急速充電器の保守点検を実施 委託先　ＪＦＥテクノス(株)	6,651 (その他 775) (一財 5,876)	4,227 (その他 877) (一財 3,350)
いばらきエネルギーシフト促進事業利子補給	県	いばらきエネルギーシフト促進事業補助金活用者向けの利子補給金を交付（後年負担分） 交付対象者　日立セメント(株)外14事業者	9,198 (その他 9,198)	3,935 (その他 3,935)
一部新規 いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業	県	1　食品残渣の飼肥料化に取り組む事業者の設備等整備費用を一部補助 補助先　干し芋フードサイクル協同組合外１件 2　フードロス削減の取組の実践拡大 （1）マッチング支援コーディネート窓口の設置 ア　委託先　(株)常陽産業研究所 イ　マッチング件数　12件 （2）いばらきフードロス削減取組宣言の募集 新規 登録事業所　905事業所 （3）いばらきフードドライブキャンペーンの実施　新規 ア　期間　令和７年10月１日～11月30日 イ　受入場所　378か所 ウ　受入食品量　約16ｔ ＜国補（10／10）等＞	14,025 (国庫 10,000) (一財 4,025)	13,063 (国庫 10,000) (一財 3,063)
計			**114,543**	**102,324**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジ開催や環境アドバイザー派遣などにより、環境保全に関する学習の機会を県民に

提供することができた。

「茨城県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民、事業者、行政など、あらゆる主体と連携・協働しながら、省エネルギー対策や家庭用蓄電池の購入補助などに取り組み、地球温暖化対策を着実に推進することができた。

フードロス削減プロジェクトについては、食品残渣の飼肥料化に取り組む民間事業者を支援することにより、資源循環モデルの形成を図った。また、フードロスを抱える事業者と活用したい事業者のマッチングの支援などにより、フードロスを約109ｔ削減したほか、新たに県内一斉に食品の寄附を呼びかける「いばらきフードドライブキャンペーン」の実施などにより、取組の実践拡大を図ることができた。

引き続き、本県の地域特性を踏まえた地球温暖化対策を実施するとともに、事業系フードロスの更なる削減に向け、食品業界と連携した取組を推進していく必要がある。

(7)　自然環境保全対策

①　事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園の自然を保護するとともに、県民による適切な利活用を増進するため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全や生態系の持続可能な利用を推進するため、県民への普及啓発や保全活動への助言、各種調査を行うとともに、鳥獣保護区等を設定し野生鳥獣の保護に取り組む。さらに、県内で生息域が拡大しているイノシシの個体数の管理を強化するとともに、ツキノワグマの出没への備えや、捕獲を担う狩猟者の育成や確保を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
189,229	（３月） 110,983	－	－	300,212	284,264

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園等施設の補修・維持管理 1　国定公園 案内看板改修　５基 2　関東ふれあいの道 案内看板改修　２基 3　ナラ枯れ等危険木処理　15本 ＜国補（4.5／10)＞	14,977 (国庫 1,805) (その他 467) (一財 12,705)	14,335 (国庫 1,805) (その他 418) (一財 12,112)
生物多様性保全推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1　「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 （１）普及啓発イベント等の実施 パネル展示、市町村環境展参加、外来植物抜き取り等 （２）県内の希少な動植物に関するデータベースの公開 （３）新利根川における特定外来生物の対策協議	37,595 (その他 24,895) (一財 12,700)	35,714 (その他 24,868) (一財 10,846)

		会の運営・巡視 （４）希少野生生物生息調査 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調査（踏査調査及び環境ＤＮＡ分析） 委託先　城西大学 ２　筑波山ブナ林保全のための環境整備等 ロープ柵整備　637ｍ		
新規 ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業	県	新利根川における特定外来生物ナガエツルノゲイトウの繁茂に伴う被害発生を防止するため、新たに定めた「駆除対策実施基準」に基づき駆除を実施 １　実施箇所　学校橋（河内町）外２か所 ２　駆除面積　約13,900㎡ ３　駆除数量　約260ｔ ＜国補（10／10）＞	154,700 (国庫 154,700)	146,135 (国庫 146,135)
一部新規 鳥獣保護対策事業	県	１　鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 ２　傷病野生鳥獣の救護の実施 （１）委託先　(公社)茨城県獣医師会 （２）救護件数　100件 ３　野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置　95人 ４　有害鳥獣（カラス）捕獲に対する補助 （１）補助先　(一社)茨城県猟友会 （２）捕獲羽数　4,699羽 ５　野鳥のウイルス保有状況調査の実施 （１）委託先　(一社)茨城県ペストコントロール協会 （２）調査件数　26件 ６　イノシシ個体数の管理強化 （１）被害対策地域21市町におけるイノシシの生息状況等調査 委託先　(一財)自然環境研究センター （２）拡大防止地域でのイノシシの捕獲 ア　委託先　(一社)茨城県猟友会 イ　捕獲数　325頭 ７　ニホンジカの生息状況調査 （１）生息状況調査、捕獲の実施 委託先　(株)ＲＯＯＴＳ外１件 （２）認定鳥獣捕獲等事業者育成研修会の開催 ア　委託先　(株)ＲＯＯＴＳ イ　参加者　44人 ８　ツキノワグマ対策 新規 （１）捕獲体制の整備 ア　委託先　(一社)茨城県猟友会 イ　登録者　23人 （２）捕獲従事者向け講習会の開催 ア　委託先　(株)ＲＯＯＴＳ イ　参加者　82人 ＜国補（10／10）等＞	68,295 (国庫 21,012) (その他 934) (一財 46,349)	63,976 (国庫 21,151) (その他 934) (一財 41,891)

狩猟対策事業	県	1　法令に基づく狩猟免許試験、免許の更新、狩猟者登録等 （1）新規受験者　363人（うち合格者340人） （2）免許更新者　554人 （3）狩猟者登録件数　3,349件 2　狩猟の担い手確保事業 狩猟入門セミナー、新人ハンタースキルアップ研修会等の実施 委託先　（株）ＪＴＢ水戸支店	24,645 (その他 9,154) (一財 15,491)	24,104 (その他 9,148) (一財 14,956)
計			**300,212**	**284,264**
		うち投資的経費	**185,335**	**176,748**

③　事業の成果及び今後の課題

国定公園及び長距離自然歩道（関東ふれあいの道）において、老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。

生物多様性の保全については、イベントや外来植物の抜き取り等による普及啓発や希少種の調査を行うとともに、筑波山サポーター（ボランティア）等の協力を得ながら筑波山ブナ林の保全活動等を実施することにより、生物多様性保全の推進と県民意識の向上を図った。

野生生物の保護及び管理について、生息分布の拡大防止のため、イノシシやニホンジカの捕獲に取り組むとともに、ツキノワグマ対策として、市町村からの要請により捕獲者を派遣できる体制を整備した。また、狩猟入門セミナーの開催などにより、狩猟の担い手確保につなげた。

さらに、新利根川に繁茂したナガエツルノゲイトウ（特定外来生物）については、実施基準に基づき駆除を実施することで、農業用水の取水への支障などの被害を未然に防止することができた。

今後も、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用を両立させるため、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民などの協力を得ながら、状況に応じた事業を実施する必要がある。

(8)　公害の未然防止

ア　公害防止対策

①　事業の目的

環境関係法令及び条例に基づき、規制対象事業場等への立入検査を実施し、事業者に対し大気や水質に係る規制基準の遵守等について指導を行う。

また、航空機騒音、自動車騒音及び環境中のダイオキシン類などの調査を実施し、環境基準の達成状況を把握する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 96,270	千円 （3月） △19,250	千円 －	千円 －	千円 77,020	千円 74,158

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
公害防止対策推進事業	県	1　環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 （1）大気関係施設設置事業場　1,706事業場 　立入検査件数　378件 （2）水質関係特定事業場　8,001事業場 　立入検査件数　1,227件 2　県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 　測量延長　12市町189km 3　市町村に対する事務処理特例交付金の交付	31,119 (その他 2) (一財 31,117)	30,074 (その他 7) (一財 30,067)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1　航空機騒音 （1）委託先　(株)アクト音響振動調査事務所外１件 （2）調査地点 　ア　通年測定　成田国際空港　10地点 　百里飛行場　２地点 　イ　短期測定　成田国際空港　17地点 　百里飛行場　10地点 2　新幹線騒音・振動 （1）委託先　エヌエス環境(株) （2）調査地点　２地点４測定点 3　自動車騒音 （1）委託先　(有)日本交通流動リサーチ （2）評価区間　17区間	29,143 (その他 26,226) (一財 2,917)	29,139 (その他 26,258) (一財 2,881)
化学物質管理対策事業	県	1　環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施（国等の測定分を除く） （1）委託先　帝人エコ・サイエンス(株)外１件 （2）調査地点 　ア　大気　９地点 　イ　公共用水域（水質・底質）　15地点 　ウ　地下水　17地点 　エ　土壌　17地点 2　アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 　実施件数　371件 3　フロン類充塡回収業者等の登録・立入検査 　第一種フロン類充塡回収業者登録数 2,236件 　立入検査実施件数　19件	16,758 (その他 1,917) (一財 14,841)	14,945 (その他 2,145) (一財 12,800)
計			**77,020**	**74,158**
		うち投資的経費	**4,015**	**4,015**

③　事業の成果及び今後の課題

規制対象事業場等への立入検査を実施し、事業者に対して規制基準の遵守に係る指導や届出内容の確認、改善指導を行うことで、公害を未然に防止することができた。

また、航空機騒音については調査結果を踏まえ、関係機関に対策の要望を実施した。

今後とも、公害を未然に防止するため、法令等に基づく事業場への立入検査の実施や、航空機騒音等の調査を実施し、規制基準の遵守状況や環境基準の達成状況等を把握する必要がある。

イ　大気保全対策

①　事業の目的

大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。

また、光化学オキシダントが高濃度となった場合には、光化学スモッグ注意報等を発令して県民への周知を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
116,459	（３月） △527	－	－	115,932	112,960

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策事業	県	1　大気汚染状況の常時監視 （１）測定局 ア　一般環境大気測定局（33局） イ　自動車排出ガス測定局（２局）　計35局 （２）測定項目（二酸化硫黄、ＰM2.5等） ８項目 2　常時監視体制の整備 測定機器の保守管理 委託先　グリーンブルー（株）外１件 3　光化学スモッグ注意報等の発令 （１）予報発令　３日　注意報発令　０日 （２）被害届出　なし 4　注意報等発令時の対応 （１）県民へのメール、ホームページ等での周知 （２）市町村等への情報配信 （３）協力工場等のばい煙排出量の削減要請等	88,026 (その他 11,067) (一財 76,959)	86,654 (その他 13,234) (一財 73,420)
大気測定機器整備事業	県	測定機器の整備 オキシダント自動測定機等の更新　17台 ＜国補（10／10）等＞	27,906 (国庫 6,266) (その他 2,507) (一財 19,133)	26,306 (国庫 6,265) (その他 2,152) (一財 17,889)
計			**115,932**	**112,960**
		うち投資的経費	**17,896**	**16,717**

③　事業の成果及び今後の課題

大気汚染状況の常時監視を実施し、環境基準の達成状況を把握するとともに、光化学スモッグ注意報等の発令を適切に実施することにより、県民の健康被害を未然に防止することができた。

今後とも、測定機器の保守管理及び計画的な更新を行うことにより、確実な常時監視体制を維持し、県民に必要な情報を提供していく。

ウ　水質保全対策

①　事業の目的

水質汚濁防止法に基づき、水質測定計画を策定し、河川や湖沼などの公共用水域及び地下水の水質調査を実施することにより、汚濁の状況を常時監視し、環境基準の達成状況を把握する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 76,212	千円 （３月） 8,630	千円 －	千円 －	千円 84,842	千円 80,680

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水質汚濁監視観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） （１）公共用水域 ア　委託先　(一社)茨城県環境管理協会 イ　測定地点　123地点 (河川83、湖沼10、海域30) ウ　測定項目 （ア）環境基準項目(ＣＯＤ等)　87項目 （イ）要監視項目(ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡ等)　32項目 （２）地下水 ア　委託先　(株)江東微生物研究所 イ　測定地点　44地点（29市町村） ウ　測定項目 （ア）環境基準項目(ＣＯＤ等)　28項目 （イ）要監視項目(ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡ等)　13項目	84,842 (一財 84,842)	80,680 (一財 80,680)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

水質測定計画に基づく調査により、公共用水域及び地下水における環境基準の達成状況を把握することができた。また、地下水における環境基準値の超過や要監視項目のＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの指針値超過があった井戸の設置者への飲用指導等を行うことにより、県民の健康への影響を未然に防止するとともに生活環境の保全を推進することができた。

今後とも、水質測定計画に基づく公共用水域及び地下水の常時監視を実施し、県民の健康への影響の未然防止を図っていく。

(9)　霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア　霞ヶ浦の水質保全対策

①　事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「霞ケ浦に係る湖沼水質保全計画（第８期)」（令和３年度～令和７年

度）で定めた水質目標を達成するため、汚濁負荷の割合が高い生活排水、工場・事業場排水、農地・畜産からの負荷削減対策を中心に、浄化効果が高い事業を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
160,358	（３月） △43,654	―	―	116,704	110,040

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ケ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦における水質浄化対策の総合的な推進 （１）環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催　４回 （２）排出負荷量算定 委託先　(株)建設技術研究所	5,172 (一財 5,172)	4,868 (一財 4,868)
霞ケ浦・北浦点源負荷削減対策事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 （１）排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア　預託金　7件　2,654千円 イ　利子補給金　11件　117千円 （２）事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員　17人 立入検査件数　898件	84,572 (その他 84,572)	79,422 (その他 79,422)
水環境調査研究事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 水質変動の解明に関する調査研究 委託先　(株)ヤマニ外３件	26,763 (その他 23,848) (一財 2,915)	25,553 (その他 22,887) (一財 2,666)
アオコ対策事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦流域等におけるアオコ対策の実施 （１）アオコ対策連絡会議の開催　２回 （２）フェンスの設置等	197 (その他 197)	197 (その他 197)
計			**116,704**	**110,040**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用しながら、生活排水対策や農地・畜産対策などの水質浄化対策を推進した結果、令和７年度における霞ヶ浦の全水域平均の水質（ＣＯＤ：化学的酸素要求量）は7.7㎎／ℓとなった。また、近年は７㎎／ℓ台で推移している。

霞ヶ浦は水深が浅く、底泥に多量に蓄積している窒素やりんが溶出しやすいこと等から、短期的には水質浄化効果が表れにくいため、霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、引き続き、浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、県民の理解と協力が必要不可欠であるため、霞ケ浦環境科学セン

ターにおける環境学習の実施や市民団体活動の活性化等により、県民の水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
56,476	（３月） △5,273	－	－	51,203	49,393

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
環境学習等推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	１　霞ケ浦環境学習等推進事業 霞ヶ浦学講座等の開催 （１）霞ヶ浦学講座　４回　121人 （２）霞ヶ浦出前講座　119回　4,009人 ２　市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 活動経費の補助や機材の貸出 補助先　なか自然の会外９団体 ３　霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（７月21日）から霞ヶ浦の日（９月１日）までにおける各種啓発活動の実施 （１）水質浄化ポスターの募集 応募点数　223点 （２）霞ヶ浦ＥＣＯ＆ＳＣＩＥＮＣＥスタディイベント開催 ア　実施回数　33回 イ　参加者　3,951人 ４　水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動（霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦）の推進 補助先　霞ヶ浦問題協議会 清掃大作戦参加者　139,643人 ５　釣り魚有効活用促進事業 釣り魚を回収し、飼料等の原料に有効活用 （１）委託先　(一社)茨城県環境管理協会 （２）回収量　2,903kg	27,594 (その他 18,964) (一財 8,630)	27,054 (その他 18,454) (一財 8,600)
霞ケ浦環境体験学習推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 （１）委託先　(株)ラクスマリーナ （２）実施回数　163回 （３）参加者　4,513人	23,609 (その他 23,609)	22,339 (その他 22,339)
計			**51,203**	**49,393**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

霞ケ浦環境科学センターにおける環境学習の実施や市民団体に対する活動経費の補助等により、県民の水質保全に対する意識の向上を図ることができた。

今後とも、環境学習の推進や市民団体活動の支援などを通じて、県民の水質保全意識の向上に取り組む必要がある。

ウ　その他の湖沼の水質保全対策

①　事業の目的

涸沼及び牛久沼の水質保全のため、生活排水対策等を計画的に実施するとともに、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う水質浄化実践活動等や市町村の浄化対策事業等を支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,061	（３月） △2	―	―	2,059	2,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
涸沼水質保全対策事業	クリーンアップひぬまネットワーク	涸沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 （１）補助先　クリーンアップひぬまネットワーク （２）水質浄化ポスターの募集 応募点数　667点 （３）ひぬま流域ウォッチングの実施 参加者　53人	1,559 (一財 1,559)	1,559 (一財 1,559)
牛久沼水質保全対策事業	牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 （１）補助先　牛久沼流域水質浄化対策協議会 （２）水質浄化ポスターの募集 応募点数　227点 （３）食用廃油の回収 回収量　163,990ℓ	500 (一財 500)	500 (一財 500)
計			**2,059**	**2,059**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

水質保全対策事業を継続的に実施してきたところ、涸沼及び牛久沼の水質（ＣＯＤ）は、長期的に横ばいで推移している。令和７年度における湖内のＣＯＤは、涸沼については7.4mg／ℓ、牛久沼については9.5mg／ℓといずれも環境基準値（５mg／ℓ）の達成には至っていない。

今後も、生活排水対策や浄化実践活動の支援を実施することにより、涸沼と牛久沼の水質を改善していく必要がある。

エ　浄化槽対策

①　事業の目的

公共用水域の水質汚濁を防止するため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽等から生活排水も併せて処理できる合併処理浄化槽への転換を促進する。特に、霞ヶ浦を始めとする湖沼流域においては、湖沼の富栄養化を防止するため、高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の機能を十分に発揮させるために必要な維持管理（保守点検・清掃・法定検査）について、浄化槽管理者への啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
632,784	（３月） △135,363	－	－	497,421	394,955

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
浄化槽普及推進事業	県 市町村	１　浄化槽普及促進のための設置費用の補助 （１）補助先　水戸市外41市町村 （２）補助基数　1,666基 （３）主な流域別設置基数 ア　霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村）　527基 イ　涸沼流域（水戸市外５市町）　118基 ウ　牛久沼流域（牛久市外３市）　55基 ２　浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 （１）啓発リーフレットの作成、配布等 10,000部 （２）不適正管理者に対する改善指導 ３　浄化槽管理の適正化の推進 （１）浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数（令和８年３月末現在）　455件 （２）浄化槽設置台帳の更新	210,024 (その他 2,386) (一財 207,638)	165,721 (その他 2,579) (一財 163,142)
霞ケ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦等の水質浄化に資するＮＰ型高度処理型浄化槽の設置費用及び単独処理浄化槽等の撤去費用等に対する補助 （１）補助先　水戸市外41市町村 （２）補助件数　715件 （３）主な流域別補助件数 ア　霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村）　293件 イ　涸沼流域（水戸市外５市町）　37件 ウ　牛久沼流域（牛久市外３市）　12件	287,397 (その他 287,397)	229,234 (その他 229,234)
計			**497,421**	**394,955**
		うち投資的経費	**483,133**	**381,758**

③　事業の成果及び今後の課題

合併処理浄化槽の設置費、単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事費等への補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進することで、未処理の生活排水による公共用水域への汚濁負荷を低減す

ることができた。

また、浄化槽の適正な管理を図るため、リーフレットの配布や法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和７年度の法定検査の受検率は53.1％（令和６年度本県：51.1％、全国平均：50.9％）となり、令和６年度より2.0ポイント向上した。

今後とも、補助や啓発により、合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、適正な維持管理のために法定検査の更なる向上に取り組んでいく必要がある。

(10) 廃棄物対策

ア 循環型社会づくりの推進

① 事業の目的

持続可能な循環型社会の形成に向けて、市町村等におけるごみの減量化や再資源化等の取組を支援するとともに、茨城県廃棄物処理計画に基づき県民や事業者等による主体的な３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,380	（３月） △686	－	－	30,694	26,441

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
総合ごみ減量化対策	県	県民や事業者を対象として、廃棄物の３Ｒや食品ロスの削減等に関する意識啓発を実施 （１）食品ロスの削減の促進 ア 小学校高学年向け啓発教材を作成して、ホームページに掲載し、県内各小学校にその活用を呼掛け 通知先 433校 イ 10月の食品ロス削減月間に合わせ、県民の家庭における食品ロス削減の取組を促進するため、食品ロス削減キャンペーンを実施 令和７年10月１日～11月30日 ウ いばらき食べきり協力店 148店舗 （２）集団回収優良団体の表彰 受賞団体 ６団体 （知事賞１、部長賞３、部長奨励賞２） （３）エコ・ショップ制度 認定数（令和８年３月末現在） 390店 （４）リサイクル製品の認定 認定製品数（令和８年３月末現在）11製品 ＜国補（１／２）等＞	1,341 (国庫 628) (一財 713)	1,259 (国庫 599) (一財 660)
減量化・再資源化促進事業	県	排出事業者に対する相談対応・情報提供等を実施 （１）茨城県廃棄物再資源化指導センター事業委託 ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会	5,085 (一財 5,085)	5,080 (一財 5,080)

		イ　相談実績　748件 （２）多量排出事業者の処理計画策定 計画策定実績　472件		
一般廃棄物処理対策指導費	県	一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供等を実施 （１）ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等の交付事務 ９団体、５億４千万円 （２）市町村等職員を対象とする研修会 市町村等職員を対象に、災害廃棄物処理に関する実践的な研修を開催（２回）　141人	432 (国庫 56) (一財 376)	122 (国庫 －) (一財 122)
海岸漂着物地域対策推進事業	県 市町村	海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制対策を実施 （１）市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業に対する補助 補助先　神栖市外３市 （２）海岸漂着ごみ組成調査業務委託 委託先　内外地図(株) ＜(国７／10) 市町村３／10等＞	10,614 (国庫 9,921) (一財 693)	7,031 (国庫 6,404) (一財 627)
廃棄物処理計画策定事業	県	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第５条の５に基づく茨城県廃棄物処理計画について、計画期間を令和８年度から令和12年度とする第６次茨城県廃棄物処理計画を策定 廃棄物処理計画策定小委員会の開催 （１）開催回数　３回 （２）内容 計画案の検討、環境審議会やパブリックコメントの意見について報告	13,222 (一財 13,222)	12,949 (一財 12,949)
計			**30,694**	**26,441**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

廃棄物処理計画策定小委員会の開催により、第６次茨城県廃棄物処理計画（令和８年度～令和12年度）を策定した。

また、循環型社会形成に向けて、県民等の意識啓発や市町村の取組支援を継続して実施した結果、１人１日当たりのごみ排出量は、令和元年度以降、概ね減少傾向にあり、令和６年度は924gとなった。

引き続き、持続可能な循環型社会形成に向けて、市町村等と連携・協力の下、県民・事業者等による廃棄物の発生抑制や循環的利用に係る取組を推進し、ごみ排出量の更なる削減を図る。

イ　廃棄物等の適正処理及び再生資源物の適正保管対策

①　事業の目的

廃棄物、有害使用済機器及び使用済自動車の適正処理や資源の有効利用を促進するため、産業廃棄物処理業や廃棄物処理施設の設置、自動車解体業等の許可に係る審査、事業所等への立入検査、廃棄物に係る適正処理講習会の開催等を通じて、産業廃棄物処理業者等に対し適正処理等の指導を行う。

ＰＣＢ廃棄物については、保管事業者に対して、適正保管及び期限内処理に関する指導を行う。

また、再生資源物の屋外保管を規制する「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」に基づき、事業場への立入検査等の指導を行うことにより県民の安全や生活環境の保全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 128,361	千円 （３月） 4,716	千円 ―	千円 ―	千円 133,077	千円 130,104

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
産業廃棄物許可・法施行費	県	１　産業廃棄物処理業許可 新規523件、更新1,264件、変更111件 ２　産業廃棄物(指定)処理施設設置(変更)許可 新規設置11件、変更４件	32,540 (その他 32,540)	32,302 (その他 32,302)
監視・指導費	県	１　中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 （１）許可等件数　新規11件、変更４件 （２）立入検査事業所　27事業所 ２　産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 （１）許可件数（新規・更新・変更）　1,898件 （２）講習会参加者　261人	6,599 (一財 6,599)	6,426 (一財 6,426)
廃棄物処理施設調査指導費	県	廃棄物最終処分場地下水等水質検査 調査件数　４施設（計９か所）	1,205 (一財 1,205)	768 (一財 768)
ＰＣＢ廃棄物適正処理推進事業	県	ＰＣＢ廃棄物適正処理指導員(10名)によるＰＣＢ廃棄物早期処理及び届出に係る保管事業者指導 高濃度ＰＣＢ廃棄物処理数　2,608件	41,709 (その他 805) (一財 40,904)	40,980 (その他 805) (一財 40,175)
アスベスト適正処理指導費	県	各県民センター等に設置したアスベスト等適正処理指導員により、解体現場等において、排出事業者やアスベスト処理業者に対し指導を実施	20,221 (その他 92) (一財 20,129)	19,946 (その他 94) (一財 19,852)
自動車リサイクル法施行費	県	使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査を実施 （１）登録・許可件数　新規33件、更新177件 （２）立入検査事業所数　157事業所	16,226 (その他 6,752) (一財 9,474)	15,986 (その他 5,051) (一財 10,935)
試験研究機関廃液処理費	県	県試験研究機関等から排出される有害物質等含有の廃液を一括して処分 回収施設数　19施設 処理量　3,880ℓ	1,203 (一財 1,203)	1,198 (一財 1,198)
再生資源物等適正保管推進費	県	再生資源物・有害使用済機器の適正保管等を推進 （１）再生資源物・有害使用済機器指導員　３名 （２）有害使用済機器届出済保管等業者数　28業者 （３）再生資源物屋外保管事業場数　441事業場	13,248 (その他 346) (一財 12,902)	12,388 (その他 780) (一財 11,608)
一般廃棄物処理対策指導費	県	民間事業者が設置する一般廃棄物処理施設の設置許可、適正処理に係る指導等を実施 許可件数　新規２件、変更４件	126 (その他 126)	110 (その他 110)
計			**133,077**	**130,104**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

立入検査等により廃棄物の不適正な処理や再生資源物の不適正な保管等を確認した場合には速やかに改善を指導するとともに、指導に従わない再生資源物屋外保管事業場の９件について、条例に基づく勧告及び公表を行った。

また、各県民センター等に配置したＰＣＢ廃棄物適正処理指導員が、保管事業者に対し、巡回指導等を行い、法定処理期限後に発見された高濃度ＰＣＢ廃棄物について、国内の高濃度ＰＣＢ廃棄物処理施設の稼働期間中における処分を促進した。

今後も、再生資源物屋外保管事業場への監視指導を強化するとともに、不適正な事業者に対する行政処分等を含めた厳格な対応により、廃棄物の適正処理及び再生資源物の適正保管の徹底を図るほか、令和９年３月末に法定処理期限を迎える低濃度ＰＣＢ廃棄物について、期限内での処分を完了させる必要がある。

ウ　不法投棄対策

①　事業の目的

産業廃棄物の不法投棄や不適正残土事案の撲滅に向けて、監視・指導体制の強化や、発見・通報体制の充実を図るとともに、市町村や警察等とも連携し、不適正な事案に対して、早期発見・早期対応を行う。

また、土砂等による土地の埋立て等について、生活環境保全に関しては「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」（残土条例）に基づき規制を行うとともに、災害の防止に関しては「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）に基づいて不適正事案への監視・指導を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
163,100	（３月） 3,705	－	－	166,805	163,092

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄対策費	県	１　監視・指導体制 （１）不法投棄等機動調査員による監視 （２）監視カメラ、ドローン等による情報収集 （３）民間警備会社への監視委託 ア　委託先　(株)国際警備保障 イ　監視日数（休日夜間）　126日間 （４）市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与（県職員併任の発令） 43市町村（水戸市を除く）、327人 ２　発見・通報体制 （１）通報アプリの運用 世界111か国で利用されているごみ拾いアプリ「ピリカ」による不法投棄等の情報収集 一般からの不法投棄通報件数　181件 （２）報奨金制度の運用 事案解決につながる有益情報の提供者を対象とした報奨金制度の運用	133,456 (その他 524) (一財 132,932)	130,068 (その他 1,743) (一財 128,325)

		（３）ボランティアＵ．Ｄ．監視員の委嘱 監視員（ボランティア）数　371人 （４）監視協定締結団体数　51団体２企業 （５）普及啓発 ６月及び11月を「不法投棄防止強調月間」とし、ランドパトロールや建設解体現場パトロール、車両一斉検査などを実施したほか、ＳＮＳ等を活用した集中的な情報発信を実施		
残土条例施行費	県	「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、土地の埋立て等の許可、指導等を実施 （１）許可件数　新規７件、変更許可16件 （２）不適正残土事案に係る是正指導等	24,187 (その他 1,243) (一財 22,944)	23,863 (その他 1,276) (一財 22,587)
有害廃棄物等撤去基金積立金	県	不法投棄事案に係る分析調査や撤去等の費用に充てることを目的とする「茨城県有害廃棄物等撤去基金」への積立 令和７年度積立額　3,952,690円	3,953 (その他 3,579) (一財 374)	3,953 (その他 3,953) (一財 －)
不法投棄等廃棄物対策等事業	県	不法投棄等事案周辺の水質や土壌の汚染状況等の調査を実施 （１）委託先　(一財)茨城県薬剤師会検査センター （２）調査箇所数　11か所	5,209 (その他 2,339) (一財 2,870)	5,208 (その他 1,359) (一財 3,849)
計			166,805	163,092
		うち投資的経費	1,804	1,803

③　事業の成果及び今後の課題

ゲリラ投棄事案の増加等に対応するため、警察ＯＢなどからなる専門チームにより、早朝・夜間を問わず年間延べ9,500回以上のパトロールを実施するほか、24時間監視可能なＷｅｂカメラの稼働拡充など監視・指導体制を強化するとともに、誰でもリアルタイムで通報できるスマートフォンアプリの運用や、有益情報の通報者に対する報奨金制度の運用など、発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発生件数は、対策実施前の令和２年度の197件から令和７年度は85件と、大幅に減少した。

また、不適正残土事案に対しては、残土条例と盛土規制法（令和７年度運用開始）に基づき、市町村等と連携して厳正に対処するとともに、警察との連携強化により、県境付近を含め主要道路において合同取締りを実施した結果、残土条例違反による不適正事案の新規発生件数は、ピーク時の令和３年度の105件から令和７年度は57件に減少し、盛土規制法違反の発生件数は18件（うち残土条例にも違反した事案は６件）であった。

今後も、市町村や警察と緊密に連携するとともに、決して「捨て得」は許さない、厳格な対応を図ることにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進め、生活環境の保全を図る必要がある。

エ　産業廃棄物処理施設確保対策

①　事業の目的

循環型社会の形成と県内産業の持続的発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場の確保対策として、エコフロンティアかさまの埋立て終了時期を見据え、公共関与の手法により、日立市諏訪町の鉱山跡地において新たな最終処分場「エコみらいひたち」の整備を進める。

また、新産業廃棄物最終処分場の整備に伴い、山側道路から県道日立常陸太田線までを結ぶ新設

道路の整備工事等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,201,690	（３月） △474,681	2,890,203	4,718,225	6,898,987	5,746,791

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新最終処分場整備推進事業	県	１　新産業廃棄物最終処分場整備に対する出捐 出捐先　(一財)茨城県環境保全事業団 ２　新産業廃棄物最終処分場整備に対する貸付 貸付先　(一財)茨城県環境保全事業団	3,606,376 (県債 643,500) (その他 29,331) (一財 2,933,545)	3,531,551 (県債 643,500) (その他 29,332) (一財 2,858,719)
新最終処分場周辺道路整備事業	県	１　新産業廃棄物最終処分場新設道路整備に向けた工事等の実施 （１）工事　23件 （２）測量・調査業務　３件 （３）設計業務　５件 （４）施工管理　３件 （５）用地補償　17件 ２　新産業廃棄物最終処分場周辺道路整備に向けた工事等の実施 （１）工事　２件 （２）設計業務　２件 （３）用地取得・補償　31件	3,292,611 (県債 2,963,300) (一財 329,311)	2,215,240 (県債 1,993,600) (一財 221,640)
計			**6,898,987**	**5,746,791**
		うち投資的経費	**3,292,611**	**2,215,240**

③ 事業の成果及び今後の課題

新産業廃棄物最終処分場の整備については、(一財)茨城県環境保全事業団が事業主体となり、令和６年５月に工事着手し、令和７年度は、敷地造成工事、防災調整池及び浸出水処理施設の設置工事、浸出水地下水集水ピットの築造工事や上下水道工事を実施した。これらの整備工事に係る資金として、国の交付金を活用することから、県は事業団に対し国の交付金と同額を出捐するとともに、必要な整備資金の貸付を行った。

新設道路の整備については、令和６年５月に工事着手し、令和７年度は、トンネル工事や橋梁工事等を実施するとともに、県道日立常陸太田線の片側歩道整備・油縄子交差点改良に係る用地取得・補償及び用地取得が不要な区間の歩道設置工事等を実施した。

また、新処分場整備に係る県民の理解を深めるため、新産業廃棄物最終処分場の完成イメージ模型の展示を県庁舎で行ったほか、工事の進捗状況等について、事業団が広報誌を作成の上、地元配布やホームページ掲載を行うなど、広く周知を図った。

引き続き、事業団に対し整備に関する支援を行うとともに、切れ目なく最終処分場を確保できるよう、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備に取り組んでいく必要がある。

オ　土壌汚染防止対策

①　事業の目的

土壌汚染対策法に基づき、土壌調査によって汚染が判明した土地の所有者等に対し、地下水の汚染状況のモニタリング、汚染土壌の除去や封じ込めなどの必要な措置に関する指導を行い、土壌汚染による人への健康被害の発生を防止する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
932	（３月） △234	ー	ー	698	277

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土壌汚染防止対策事業	県	監視・指導体制 （１）土壌汚染対策法による届出・申請の受理 ア　土地の形質変更届出件数　52件 イ　自主的な区域指定の申請件数　３件 （２）土壌汚染が判明した土地の区域指定 ア　要措置区域指定件数　３件 イ　形質変更時要届出区域指定件数　５件	698 （その他 220） （一財 478）	277 （その他 －） （一財 277）
		うち投資的経費	**ー**	**ー**

③　事業の成果及び今後の課題

土地の形質変更届出を受理後、特定有害物質の使用が確認された土地について土壌調査命令を発出し、土壌汚染が明らかになった土地については、速やかに区域指定を行い、土地の所有者に対し必要な措置を講ずるよう指導した。

また、自主的な調査によって土壌汚染が明らかになった土地については、土地の所有者に対し区域指定の申請を促した。

今後も、区域指定した土地については、汚染土壌による人への健康被害を防止するため、引き続き土地の所有者に対して指導するとともに監視を続けていく必要がある。

4　防災・危機管理部門

(1)　防災・危機管理

ア　防災対策の推進

①　事業の目的

茨城県国土強靱化計画及び茨城県地域防災計画に基づき、複合的な広域災害に迅速かつ的確に対応できるよう、防災対策を総合的に推進し、県の災害対応力の向上を図る。

また、市町村との連携による避難力強化訓練や防災講座の実施などにより、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るとともに、災害時の情報収集・伝達等のためのシステムの運営管理を適正に行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,765,286	（３月） △92,620	5,940	2,596,990	1,081,616	1,054,789

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
防災対策の総合的推進	県	茨城県地域防災計画の改定 国の防災基本計画の修正に基づき、火山降灰対策などを位置付けるとともに、防災士との連携を明記 茨城県防災会議の開催　１回	1,871 (一財 1,871)	1,072 (一財 1,072)
避難対策強化事業	県 市町村	１　地震・風水害を想定した県・市共催の避難力強化訓練の実施 （１）期日　令和７年５月10日 （２）場所　小美玉市小川文化センターアピオス外１か所 （３）主催　茨城県・小美玉市 ２　いばらき防災大学の開催 修了者　２会場　286人 ３　出前講座の実施 （１）実施回数　16回 （２）実施場所　水戸市外12市町 （３）参加者　1,012人 ４　マイ・タイムライン作成講座の実施 （１）実施回数　131回 （２）実施場所　水戸市外30市町村 （３）参加者　3,532人	23,209 (その他 36) (一財 23,173)	19,805 (その他 38) (一財 19,767)
災害時の情報収集・伝達	県	１　防災情報ネットワークシステム運営管理 災害時における避難情報の円滑な伝達などを図るためのネットワーク設備の運用管理 県、市町村、消防本部など　272構成機関 ２　映像情報集積共有システムの運営管理 国、県、市町村などが所管する各種映像を集	1,047,555 (国庫 557,666) (その他 149,345) (一財 340,544)	1,025,459 (国庫 557,666) (その他 149,264) (一財 318,529)

		積・共有できるシステムの運営管理 3　被災者生活再建支援システムの更新及び運営管理 （1）市町村との共同により被災者に対する迅速な罹災証明書の交付等を実施するシステムの更新及び運営管理 （2）市町村職員のシステム操作等に係る習熟度向上のための操作研修、操作訓練等の実施 4　双方向情報伝達システム整備 住民へ双方向で避難情報を伝えるシステムの構築及び個人の属性に応じた情報伝達の基盤となるデータ連携基盤の構築 ＜国補（10／10）等＞		
災害用備蓄物資の管理運営	県	1　災害用物資の備蓄 大規模災害等に備え避難生活で必要な13品目の備蓄及び防災拠点への分散配置 2　災害時の避難所の生活環境改善 避難所で使用する簡易ベッドの整備　500台 ＜国補（1／2）等＞	8,981 (国庫 2,970) (一財 6,011)	8,453 (国庫 2,970) (一財 5,483)
計			**1,081,616**	**1,054,789**
		うち投資的経費	**105,039**	**105,039**

③　事業の成果及び今後の課題

実践的な避難力強化訓練において、事前に作成したマイ・タイムラインを活用した住民避難や災害用ベッド、快適に利用できる仮設トイレの設置など避難所の環境改善に向けた取組により、県民の防災意識の啓発及び災害への対応力強化を図った。

今後も、市町村と連携しながら、災害時に住民が適切な避難行動をとることができるよう、マイ・タイムラインの普及啓発や実践的な訓練の実施などに取り組み、地域防災力の強化を図っていく。

防災情報ネットワークシステムについては、県や市町村、消防本部など272の構成機関に整備した通信設備の保守管理を行い適切に運用したほか、システムの操作研修・訓練をそれぞれ複数回実施したことにより、気象警報発表時に各構成機関において迅速かつ確実な情報収集・伝達等を行うことができた。

今後も、県と市町村、消防本部、関係機関とを結ぶ一体的なネットワークとしてシステムを適正かつ安定的に運用し、災害時の情報収集・伝達に努める必要がある。

イ　危機管理体制の充実

①　事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ的確に行えるよう、「茨城県国民保護計画」に基づき訓練等を実施し、県、市町村、警察等の関係機関における連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザや豚熱の危機事案について、防疫措置に対応するため、全部局の職員の動員体制の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,640	千円 （３月） 626	千円 －	千円 －	千円 4,266	千円 3,906

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
危機管理体制の充実	県	1　国民保護対策 国民保護計画に基づく、他国からの弾道ミサイル攻撃への対応措置の確認及び関係機関の相互連携強化に係る国民保護図上訓練の実施 （１）期日　令和７年９月24日 （２）参加機関　茨城県、関係市町村、消防本部、県警察本部、陸上自衛隊施設学校外 2　危機管理対策 鳥インフルエンザへの対応　１件 3　茨城県国土強靭化計画の改定 県総合計画や国の国土強靭化基本計画の改定を踏まえ改定	千円 4,266 （その他 16） （一財 4,250）	千円 3,906 （その他 18） （一財 3,888）
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、県、市町村、警察、消防、自衛隊の参加による武力攻撃事態を想定した国民保護図上訓練を実施し、国民保護計画に基づく対応措置や市町村における避難実施要領の確認、関係機関の相互連携強化を図った。

また、鳥インフルエンザ（１件）が発生した際に、県庁職員を動員し、速やかに防疫措置を実施することができた。

引き続き、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を通じて、県庁内の情報共有や庁内連携等を図り、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、訓練を通じて、国民保護計画に基づく対応措置を確認する必要がある。

ウ　災害救助等の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げ等）の供与を行うとともに、令和５年梅雨前線による大雨及び台風２号による災害等の被災世帯に対し、被災者生活再建支援金の支給に関する国や市町村との調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 204,403	千円 （３月） △30,782 （予備費） 900	千円 －	千円 －	千円 174,521	千円 168,952

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
災害救助業務	県 市町村	1　令和５年発生災害への対応 被災者生活再建支援金の支給　1世帯 2　災害救助基金の積立 災害救助法に基づく救助費用に係る基金の積立 令和７年度積立額　86,388,430円 ＜国補（１／２）等＞	千円 93,480 (国庫 359) (その他 9,872) (一財 83,249)	千円 88,370 (国庫 360) (その他 9,872) (一財 78,138)
		（震災対応） 福島県からの避難者に対する災害救助 応急仮設住宅の供与　日立市外６市　15世帯	10,075 (その他 10,075)	9,616 (その他 9,616)
災害援護資金貸付	県 市町村	災害援護資金貸付金に係る市町村からの償還分の国庫への償還　32市町村分	70,966 (その他 70,966)	70,966 (その他 70,966)
計			174,521	168,952
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和５年梅雨前線による大雨及び台風２号による災害の被災世帯に対し、被災者生活再建支援金を支給した。また、東日本大震災による福島県からの避難者に対しては、引き続き応急仮設住宅を供与し、避難者を継続的に支援することができた。

今後も、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害時の被災者に対し、応急救助や速やかな生活再建を支援する必要がある。

(2)　消防安全対策

ア　救急救助体制の充実

①　事業の目的

傷病者の救命率向上のため、茨城県救急業務高度化推進協議会において消防本部や医療機関との協議・調整を行うとともに、救急救命士の継続的な養成や救急隊員を対象とした救急救命技術の向上に係る研修の実施などにより、病院前救護体制の充実強化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 15,474	千円 （３月） △551	千円 ー	千円 ー	千円 14,923	千円 13,684

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
救急高度化対策事業	(一財)救急振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する(一財)救急振興財団の運営費負担 養成者　17人	千円 13,324 (一財 13,324)	千円 12,960 (一財 12,960)

救急体制強化事業	茨城県救急業務高度化推進協議会	1　傷病者の救命率向上のため、心肺蘇生に係る技術の向上を図る研修を実施 受講者　99人 2　通信指令員のスキルアップのための研修を実施 受講者　25人	1,599 (一財 1,599)	724 (一財 724)
計			14,923	13,684
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

毎年、市町村消防職員に(一財)救急振興財団が実施する養成研修を受講させ、傷病者に対して医師の指示の下に高度な応急処置を行う救急救命士を養成しており、令和７年度は17人の救急救命士を養成することができた。

また、救急隊員・救急救命士を対象に、心肺蘇生に係る研修を実施し、救急救命技術の向上を図るとともに、通信指令員を対象に救急医療の最新知識の研修を実施し、救急対応力を強化した。

今後も、継続的に救急救命士の養成や救急隊員等の技術の向上を図るとともに、大規模災害発生を想定した受援体制の強化に努めていく必要がある。

イ　航空消防防災の推進

①　事業の目的

防災ヘリコプター「つくば」を活用し、災害時の情報収集や、水難・山岳遭難事故等における捜索・救助活動、救急患者の搬送、林野火災の消火活動、隣接県との広域的な相互応援活動などを実施することで各消防本部の活動を支援するとともに、大規模災害時の孤立可能性集落の防災対策を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 316,023	千円 （３月） △8,747	千円 ー	千円 ー	千円 307,276	千円 286,353

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災業務	県	1　防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 （１）救急・救助活動　74件 （２）消火活動等　18件 2　孤立可能性集落調査　73件	千円 307,276 (その他 459) (一財 306,817)	千円 286,353 (その他 472) (一財 285,881)
		うち投資的経費	14,350	14,350

③　事業の成果及び今後の課題

各消防本部からの要請に応じ、救急活動45件（うちドクターヘリの補完的運航18件)、救助活動29件、津波や竜巻等の災害応急対策活動３件、林野火災の消火・延焼状況調査活動11件、広域応援活動４件の合計92件の緊急運航を行った。これにより、各消防本部の活動を効果的に支援することができた。

引き続き、出動要請に迅速に応えられる体制を維持し、各種災害時等における緊急運航活動を機動的に行い、県民の安心安全の確保に努める。

ウ　高圧ガス等保安対策の推進

①　事業の目的

高圧ガス、液化石油ガス（ＬＰガス）や火薬類などによる災害を防止するため、高圧ガス保安法等に基づく県の許認可や検査等の規制に加えて、県が開催する保安講習会等を通じて、事業者の自主的な活動を促進し、公共の安全を確保する。

また、ＬＰガス販売事業者を通じて、ＬＰガス料金の値引きを行い、物価高に伴う一般消費者の負担軽減を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,682	千円 （６月・12月） 1,045,342 （３月） △8,532	千円 501,678	千円 692,414	千円 876,756	千円 723,886

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス・ＬＰガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の開催 （１）高圧ガス等の許可・検査・交付　1,117件 （２）火薬類の許可・検査・交付　127件 （３）高圧ガス等の講習会の開催 ア　一般関係（コンビナート、冷凍除く）　385人 イ　冷凍施設関係　230人 ウ　コンビナート地区関係　108人 エ　ＬＰガス販売者関係　124人 （４）火薬類の講習会の開催 ア　花火大会主催者＋許可担当者　48人 イ　産業火薬消費者＋許可担当者　42人	千円 28,939 (その他 28,939)	千円 26,329 (その他 26,329)
ＬＰガス料金負担軽減支援事業	県	ＬＰガス販売事業者を通じて一般消費者のＬＰガス使用料金の値引きを実施 （１）第２次事業（令和７年１月～３月分） ア　支援額　600円／世帯 イ　支援実績　645,855世帯 （２）第３次事業（令和７年７月～９月分） ア　支援額　400円／世帯 イ　支援実績　675,586世帯 ＜国補（10／10）＞	847,817 (国庫 847,817)	697,557 (国庫 697,557)
計			**876,756**	**723,886**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

高圧ガスの製造施設の設置等の許可、煙火（花火）の消費等の許可、事業所に対する立入検査等の実施、保安講習会等の開催により、施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上を図ることができた。

また、ＬＰガスを使用する一般消費者のガス料金負担を軽減することができた。

なお、高圧ガスで62件、ＬＰガスで12件、火薬類で２件の事故（喪失・盗難を除く）が発生していることから、今後も、各種指導や講習会等を開催するなど、事業者に保安意識を徹底させることにより、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3)　原子力安全対策

ア　原子力施設等の安全確保

①　事業の目的

「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」（以下「原子力安全協定」という。）に基づき、原子力施設への立入調査等を行うとともに、茨城県原子力安全対策委員会において、原子力施設の地震・津波対策や重大事故対策等について検証するなど、原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

また、茨城県原子力安全対策委員会東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、県民意見も踏まえた安全性の論点等について検証を進めるとともに、検証が終わった論点については、検証結果を分かりやすくまとめた資料を県ホームページ等で公表していく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,205	（３月） △261	―	―	23,944	20,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力施設等の安全確保	県	1　原子力環境安全対策 （１）原子力安全協定に基づく安全性の確認 新増設等計画など処理事項　581件 （２）原子力施設への立入調査等の実施 平常時立入調査　16件 その他立入調査　７件 （３）通報連絡訓練の実施　16件 （４）原子力施設の事故・故障等に係る情報提供 事故・故障等の発生　５件 事故・故障等に係る県民への情報提供　10件 2　茨城県原子力安全対策委員会の運営 （１）内容　日本原子力発電(株)東海第二発電所における中央制御室火災を踏まえた再発防止対策等、(国研)日本原子力研究開発機構における新規制基準を踏まえ	23,944 (国庫 19,999) (一財 3,945)	20,504 (国庫 19,444) (一財 1,060)

		た安全対策の変更 （２）開催実績　１回 ３　放射線監視・防災対策専門員の配置 委託先　（公社）茨城原子力協議会 県及び関係５市町村への配置　６名 ＜国補（10／10）等＞		
			うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、平常時立入調査や通報連絡訓練等を通じて原子力施設の安全対策等を把握することができた。

また、茨城県原子力安全対策委員会においては、事故・故障等に係る再発防止策の取組状況や原子力施設における安全対策について審議し、必要な対応を求めた。

今後も、火災を含めた事故・故障等の未然防止に係る安全対策の実施状況について、原子力安全協定に基づく立入調査などにより確認していくとともに、新規制基準に基づく原子力施設の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。

さらに、同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、東海第二発電所の安全対策に係る論点についての検証を進めていく。

イ　環境放射線の監視

①　事業の目的

「茨城県東海地区環境放射線監視委員会」（以下「監視委員会」という。）において、茨城県環境放射線監視計画に基づき実施した環境放射線の常時監視や土壌・農畜水産物等環境試料中の放射能の測定・分析結果の評価を行い県民に公表することで、県民の放射線に対する理解促進を図る。

また、緊急時には環境放射線監視センターや茨城県原子力オフサイトセンター等が連携し、迅速な放射能の測定分析を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
610,585	（３月） △60,275	ー	ー	550,310	512,006

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
環境放射線の監視	国 県	１　放射線監視対策 （１）環境放射線の常時監視 ア　モニタリングポスト等による環境放射線の連続測定　測定局73局 イ　局舎管理 委託先　(株)日立製作所外２件 （２）環境試料中の放射能の測定・分析 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能の測定・分析	550,310 (国庫 550,310)	512,006 (国庫 512,006)

		（３）監視委員会の開催 ア　内容　測定結果の検討評価・公表等 イ　開催実績　１回 （４）環境放射線監視センターの運営 ア　環境放射線の常時監視、環境試料中の放射能の測定・分析 イ　庁舎管理 委託先　日東メンテナンス(株)外７件 ２　環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能の測定・分析 ＜国補（10／10）等＞		
			うち投資的経費	**95,387**	**85,534**

③　事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の測定・分析結果については、監視委員会において「東海・大洗地区の原子力施設からの影響は確認されなかった」と評価されており、監視委員会の評価結果と合わせてホームページ等で公表することにより、広く県民に対して情報提供することができた。

今後も、環境放射線の常時監視の測定結果や監視委員会の評価結果を県民に分かりやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する理解促進を図っていく。

ウ　原子力防災

①　事業の目的

東海第二発電所に係る広域避難計画や試験研究炉、核燃料加工施設に係る屋内退避及び避難誘導計画の策定・充実に国、市町村、関係機関とともに取り組む。

また、防災活動に必要となる資機材の整備を進めるとともに、茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理、要配慮者の屋内退避施設への放射線防護対策、防災業務関係者に対する防災研修などを行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 942,388	千円 （３月） 95,782	千円 1,188,404	千円 100,946	千円 2,125,628	千円 1,922,129

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力防災	県	１　防災活動資機材等の整備・維持管理 原子力防災活動資機材の計画的な整備（関係14市町村に貸与） 個人線量計、マスク吸収缶 ２　茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理 （１）施設設備の保守・点検（機械警備等） 委託先　セコム(株)外15件 （２）管理員の配置	2,125,628 (国庫 2,114,836) (その他 10,569) (一財 223)	1,922,129 (国庫 1,912,356) (その他 9,773) (一財 －)

3　緊急時モニタリング資機材の整備・維持管理
　電子式線量計、緊急時モニタリング情報共有システム、大気モニタ及びヨウ素サンプラの維持管理
　委託先　富士電機(株)外２件
4　原子力災害対策事業費補助
　病院・社会福祉施設等の放射線防護対策及び資機材等の備蓄に対する補助等
（１）屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材の整備
　補助先　(独)国立病院機構茨城東病院外５施設
　県施工　日立商業高等学校
　県購入　可搬型エアテント
（２）屋内退避施設の維持管理
　補助先　(独)国立病院機構茨城東病院外26施設
5　原子力防災基礎研修の実施
　委託先　(公財)放射線計測協会
6　防災対策調査・普及啓発等の実施
　市町村等における避難計画策定、訓練や住民説明会の実施等への支援、専門的見地からの避難計画の検証
（１）市町村等の避難計画策定等への支援
　補助先　ひたちなか・東海広域事務組合外11市町村
（２）「茨城県原子力災害時の避難計画に係る検証委員会」（以下「避難計画に係る検証委員会」という。）の開催
　ア　内容　放射性物質の拡散シミュレーション結果を活用し、避難対策を検証するための前提条件の整理、避難計画に関する主な論点の検証等
　イ　開催実績　３回
7　統合原子力防災ネットワークの運営
　ＴＶ会議システム等の情報共有設備（県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町）の保守管理（現地点検年２回）
　委託先　(株)ＮＥＳＩ
8　原子力防災訓練の実施
　緊急事態を想定した訓練の実施
（１）バス等配車オペレーションシステムの操作訓練
　ア　内容　市町村の原子力防災訓練等で、バスの需要側（一時集合所、医療機関・社会福祉施設）及び供給側（バス事業者）が各所においてシステムを操作し、バスの配車手順等を確認
　イ　開催実績　市町村訓練　３回

		バス事業者向け訓練　　３回 ウ　訓練参加者（延べ数） 需要側57施設、供給側28事業者 （２）避難退域時検査の実地訓練 ア　期日　　令和７年10月25日外３回 イ　参加者（延べ数） 県、日本原子力発電(株)職員等　158人 （３）事務局運営訓練 ア　期日　　令和８年２月５日 イ　参加者　　６機関　計121人 ９　立地地域の災害対応能力の向上に向けた取組 （１）防災倉庫の確保・管理 箇所数　　県内２か所 委託先　常北運輸(株)、ＡＬＳＯＫ(株) （２）災害時の避難支援システムの構築 委託先　　北海道地図(株) （３）システムの維持運営に係る基金積立 ＜国補（10／10）等＞		
			うち投資的経費	810,667	756,572

③　事業の成果及び今後の課題

避難計画の策定に向けた諸課題について協議・調整を行い、避難先の確保については、さらなる避難先の確保に向け、他県・他県市町村への個別訪問による現地確認や具体的な受入協議などを行った。

移動手段の確保については、(一社)茨城県バス協会と緊急輸送に関する協定を締結し、原子力災害時に住民等が円滑に避難できる体制を整えた。

また、市町村の実施する避難訓練に合わせ、県として避難退域時検査の実地訓練を行ったほか、防災資機材を保管する防災倉庫を確保した。

さらに、避難計画に係る検証委員会において、放射性物質の拡散シミュレーションで示された事態を想定し、住民が安全かつ円滑に避難できるかという視点から、事前に必要な準備が対策に盛り込まれているかどうかについて専門的見地から検証を行った。

今後も、国や関係市町村、関係機関等とともに避難計画の充実化、原子力防災対策の実効性の向上に取り組む必要がある。

エ　原子力広報・原子力教育

①　事業の目的

原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及・啓発を図るため、原子力ハンドブック等の発行、ラジオ・動画等による広報を行うほか、市町村や関係団体等が実施する広報事業への支援や学校への講師派遣などを通じて、県民の原子力や放射線に対する理解の促進を図る。

また、東海第二発電所等に係る県の取組状況について、広報紙の発行などにより、情報発信を行っていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 176,256	千円 （３月） △62,558	千円 ―	千円 ―	千円 113,698	千円 94,346

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力広報・原子力教育	県	1　県民に対する原子力基礎知識の普及 （１）ラジオ・動画等による広報 ア　委託先　(公社)茨城原子力協議会 イ　回数　ラジオ40回 （２）小冊子「原子力ハンドブック」の発行 ア　委託先　阿部興産(株) イ　部数　9,500部、英語版1,970部 （３）市町村の広報事業への支援 補助先　東海村外８市町 2　学校教育における原子力基礎知識の普及 （１）教員を対象としたセミナーの開催 ア　委託先　(公社)茨城原子力協議会 イ　内容　基礎講座、実習及び原子力関連施設視察研修 （２）原子力専門家を県内の小中学校・高校・特別支援学校へ派遣 ア　委託先　(公社)茨城原子力協議会 イ　実施回数　31回 ウ　参加者　1,217人 3　広報紙の発行・配布 ア　委託先　野沢印刷(株)外２件 イ　部数　2,150,000部 ＜国補（10／10）＞	千円 113,698 (国庫 113,698)	千円 94,346 (国庫 94,346)
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力ハンドブックの発行やラジオ・動画等による広報のほか、学校への原子力専門家派遣などを通じて、県民の原子力や放射線に対する理解の促進を図った。

今後も、多様な媒体を活用し、原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及に取り組むとともに、東海第二発電所の安全性の検証状況や避難計画の策定状況について、広く県民への周知を図っていく必要がある。

5　保健医療部門

(1)　医療体制の確保

ア　保健医療計画の推進

①　事業の目的

県民誰もが安心して医療を受けられる保健医療体制の整備を目指し、「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、５疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）・６事業（救急医療、災害医療、新興感染症発生・まん延時における医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制を構築するとともに、医師・看護師等の医療従事者の確保等を進め、保健医療体制の充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,941	（３月） △6,997	－	－	10,944	8,267

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
保健医療計画推進費	県	1　保健医療福祉協議会の開催 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第８次茨城県保健医療計画の推進等について必要な協議を実施　９回 2　地域医療構想調整会議の開催 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施　延べ39回 3　医療提供圏域調整会議の開催 複数の二次保健医療圏で構成する広域的な会議体を設置し、主に高度医療に係る医療提供体制に関する協議を実施　３回	10,944 （一財 10,944）	8,267 （一財 8,267）
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年度は、第８次茨城県保健医療計画（以下「第８次計画」という。）の合計93項目の数値目標について、27項目（29.0%）が目標を達成し、33項目（35.5%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

また、高度医療に係る機能集約化などを強力に推進するために第８次計画において新たに設定した「医療提供圏域」について、各疾病・事業における機能集約化等の検討状況に関して情報を共有するとともに、主に救急医療に係る医療機関が意見を交換することで、医療機関の役割分担や連携強化に向けた議論を促進することができた。

今後も、市町村及び医療・保健・福祉等の各関係団体等との連携・協働を図りながら、数値目標の達成に向けた取組を推進していくとともに、医療提供体制のあり方や医療提供圏域に基づく高度医療の機能集約化等について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ　救急・周産期・小児医療体制の充実

①　事業の目的

県民が安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関による救急医療体制を総合的、体系的に整備するとともに、本県ドクターヘリの運航や千葉県ドクターヘリの共同利用などにより、救命率の向上と後遺障害の軽減を図る。また、救急電話相談事業に加え、救急搬送における選定療養費の適切な徴収推進等により救急医療の適正利用を図る。さらに、茨城県救急医療情報システムを運用し、消防機関と医療機関との連携強化を促進することで、救急患者の円滑な受入体制を確保する。

また、妊娠、出産から新生児にいたる高度専門医療を適切に提供できるよう、周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制の整備、輪番制など地域の実情に応じた小児医療提供体制の整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,829,652	（９月） 1,523,108 （３月） 2,078,986	2,336,084	2,492,009	5,275,821	4,919,405

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営費補助事業	医療機関	1　救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 補助先　水戸済生会総合病院外64か所 2　救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 補助先　江幡産婦人科・内科病院外27か所 3　救急搬送困難事案受入れに対する補助 水戸協同病院外８か所	58,823 (一財 58,823)	51,506 (一財 51,506)
救命救急センター運営費補助事業	医療機関	救命救急センター運営費補助 補助先　筑波メディカルセンター病院外６か所 ＜(国１／３県１／３）設置者１／３等＞	436,272 (国庫 219,362) (一財 216,910)	432,559 (国庫 217,507) (一財 215,052)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1　本県ドクターヘリの運航 （１）委託先　運航：エアロトヨタ(株) 運営：(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院 （２）出動件数　632件（令和７年度） 2　鹿行地域や稲敷地域等における千葉県ドクターヘリの共同利用 出動件数　380件（令和７年） ＜国補（１／２）等＞	457,339 (国庫 189,657) (その他 200) (一財 267,482)	437,513 (国庫 179,507) (その他 204) (一財 257,802)
救急医療情報システム運営事業	県	1　救急医療情報システムの運営 委託先　国際航業(株) 2　おとな救急電話相談の実施 （１）委託先　オフィスポケット(株) （２）受付時間　24時間365日	74,381 (国庫 16,302) (一財 58,079)	71,517 (国庫 14,652) (一財 56,865)

		（３）電話相談件数　76,931件 ３　救急医療適正利用の広報 委託先　(株)広陽外３件 ＜国補（１／２）等＞		
周産期母子医療センター運営費補助事業	医療機関	周産期母子医療センター運営費補助 補助先　総合病院土浦協同病院外６か所 ＜(国１／３）設置者２／３＞	123,993 (国庫 123,993)	123,993 (国庫 123,993)
当直産科医確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する補助 補助先　水戸赤十字病院外29か所	34,875 (その他 34,875)	33,345 (その他 33,345)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	１　小児救急医療輪番制運営費補助 補助先　茨城西南地方広域市町村圏事務組合外２か所 ２　小児救急医療拠点病院運営費補助 補助先　総合病院土浦協同病院外３か所 ３　小児救命救急センター運営費補助 補助先　筑波大学附属病院 ＜(国１／３）設置者２／３等＞	170,950 (国庫 35,335) (その他 135,615)	170,939 (国庫 35,335) (その他 135,604)
小児医療環境づくり支援事業	県	１　子ども救急電話相談の実施 （１）委託先　オフィスポケット(株) （２）受付時間　24時間365日 （３）電話相談件数　61,420件 ２　小児救急医療研修事業 （１）委託先　(一社)茨城県医師会 （２）参加者　155人	59,996 (その他 59,996)	59,989 (その他 59,989)
医療機関等物価高騰対策支援事業	医療機関	物価高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、支援金を支給 支給件数　延べ1,858件 ＜(国10／10)＞	608,107 (国庫 608,098) (その他 9)	574,679 (国庫 574,675) (その他 4)
新規 地域救急医療確保緊急支援事業	医療機関	物価高が続き、厳しい経営環境の中で、医療資源が乏しい地域であっても、緊急度・重症度の高い患者に対して安定的に救急医療を提供する医師少数区域内の三次救急医療機関に、緊急的な支援金を支給 支給先　日立総合病院外１か所 ＜(国10／10)＞	345,260 (国庫 345,260)	345,258 (国庫 345,258)
新規 医療施設等経営強化緊急支援事業	医療機関	１　生産性向上・職場環境整備等事業 補助先　筑波大学附属病院外774か所 ２　施設整備促進支援事業 補助先　いちはら病院外２か所 ３　産科・小児科医療確保事業 （１）分娩取扱施設支援事業 補助先　小山記念病院外25か所 （２）小児医療施設支援事業 補助先　県立こども病院外４か所 （３）地域連携周産期支援事業（産科施設） 補助先　冨田産婦人科医院	2,905,825 (国庫 2,905,825)	2,618,107 (国庫 2,618,107)

		4　病床数適正化支援事業 補助先　　水戸済生会総合病院外18か所 ＜(国10 ／ 10)＞		
計			5,275,821	4,919,405
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等への運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、周産期母子医療センター等への運営費補助等により、周産期・小児医療に係る体制を確保することができた。また、茨城県おとな救急電話相談と子ども救急電話相談を24時間365日実施することにより、県民向けの相談体制を確保するとともに、救急搬送における選定療養費の徴収に係る取組の周知啓発を行い、救急医療の適正利用を図ることができた。

さらに、茨城県救急医療情報システムを活用し、救急隊が現場で免許証などから読み取った傷病者情報と患部の写真などを一斉に複数の医療機関へ共有することや、患者情報を医療機関双方で共有し、転院先を調整することなどにより、救急搬送の効率化を図ることができた。

加えて、物価高騰の影響を受ける医療機関の負担軽減を図るため、光熱水費や食材料費等を支援することにより、救急医療等の安定的な提供に資することができた。

県民の生命を守るため、引き続き、全国平均を上回っている救急搬送時間の短縮に向けた取組を推進するとともに、救急電話相談事業や救急搬送における選定療養費の徴収に係る取組の周知啓発により救急医療の適正利用を推進する。また、身近な地域で安心して出産し、子育てできる環境の更なる構築に向けて、各医療機関の役割分担の明確化や相互の連携強化について協議を進めていく。

ウ　リハビリテーション医療の推進

①　事業の目的

県立医療大学付属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療を提供するとともに、大学の付属施設として学生の実習教育や医療専門職の養成、リハビリテーション医療の研究を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,417,801	（３月） △96,398	4,312	1,859	3,323,856	3,279,383

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学付属病院運営事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 （１）令和７年度入院患者　延べ37,388人 （２）令和７年度外来患者　延べ18,255人 ＜国補（定）＞	3,323,856 (国庫 28,200) (県債 52,900) (その他 3,242,756)	3,279,383 (国庫 28,200) (県債 52,900) (その他 3,198,283)
		うち投資的経費	50,716	48,857

③　事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、365日体制でのリハビリテーションの実施に加え、神経難病患者にロボットスーツ（医療用ＨＡＬ）を活用した治療を行うなど、患者の早期回復・社会復帰につながる充実したリハビリテーション医療を提供した。また、令和７年３月から18歳未満の重症心身障害児を対象に医療型短期入所の運用を開始し、利用者とその家族の支援体制の構築に取り組んだ。さらに、県立医療大学と連携し、学生の実習機会の確保に取り組み、質の高い医療従事者の養成に寄与するとともに、リハビリ医療の臨床研究に取り組み、リハビリ医療技術の更なる向上を図った。

今後も、県内リハビリテーション医療の中核施設として、高度で先進的なリハビリテーション医療を提供するとともに、医療専門職を養成するための実習機会の確保やリハビリテーション医療の臨床研究に継続して取り組む必要がある。

エ　がん・循環器病対策の推進

①　事業の目的

がん対策については、平成27年12月に制定された「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び令和６年３月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第五次計画－」（令和６年度～令和11年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進していく。

循環器病対策については、令和６年３月に策定した「第２期茨城県循環器病対策推進計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、脳卒中、心臓病その他の循環器病の対策を総合的かつ計画的に推進していく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 267,647	千円 （３月） △26,427	千円 －	千円 －	千円 241,220	千円 221,987

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
がん予防・検診推進対策事業	県	がんから命を守る普及啓発 （１）子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校６年生　約23,000人 （２）大学等における子宮頸がんセミナー開催 ３回 ＜国補（１／２）等＞	千円 4,007 (国庫 909) (一財 3,098)	千円 3,589 (国庫 909) (一財 2,680)
がん検診受診率向上対策事業	市町村	がん検診の受診率向上に取り組む市町村に対する補助 補助先　水戸市外28市町村	17,459 (その他 1,892) (一財 15,567)	17,080 (その他 1,894) (一財 15,186)
地域がんセンター運営費	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先　総合病院土浦協同病院外２か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先　総合病院土浦協同病院外６か所 ＜(国１／２県１／２)＞	76,775 (国庫 38,227) (その他 321) (一財 38,227)	73,867 (国庫 38,227) (その他 302) (一財 35,338)
がん診療機器整備促進事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先　総合病院土浦協同病院外３か所	35,181 (その他 35,181)	33,494 (その他 33,494)

いばらきがん患者トータルサポート事業	県	1　「いばらき みんなのがん相談室」を設置 （1）委託先　(公社)茨城県看護協会 （2）設置場所　茨城県保健衛生会館内 （3）相談時間　平日9:00 ～ 16:00 （4）相談件数　1,276件 （5）補助実績 ウィッグ・乳房補整具　948件 福祉用具　3件 小児・ＡＹＡ世代の妊孕性温存療法（胚凍結等）　36件 同　温存後生殖補助医療　4件 2　ピアサポーター研修会の開催　1回 ＜国補（1／2）等＞	54,506 (国庫 11,262) (その他 32,682) (一財 10,562)	41,195 (国庫 8,513) (その他 32,682) (一財 －)
循環器病対策推進事業	県	茨城県脳卒中救急搬送全例調査 委託先　筑波大学附属病院 ＜国補（1／2）＞	3,392 (国庫 1,696) (一財 1,696)	2,862 (国庫 2,153) (一財 709)
脳卒中・心臓病等総合支援センター整備事業	県	茨城県脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置 （1）委託先　筑波大学附属病院 （2）設置場所　筑波大学附属病院 （3）主な取組実績 ア　茨城県心不全地域連携会議の運営 イ　茨城県脳卒中地域連携会議の運営 ウ　循環器病医療に係る最新情報の収集・提供 ・医療従事者向け教育研修会の開催　5回 ・住民向け普及啓発 ＜国補（1／2）＞	7,900 (国庫 3,950) (一財 3,950)	7,900 (国庫 3,950) (一財 3,950)
計			**241,220**	**221,987**
		うち投資的経費	**35,181**	**33,494**

③　事業の成果及び今後の課題

がん対策については、がん診療連携拠点病院等への運営経費の補助等により、質の高い専門的ながん医療を受けられる体制の充実を図ることができた。また、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、県内の大学の学園祭においてブースを出展するなど、県民に対して検診の知識や重要性などの普及啓発に取り組むとともに、市町村や企業が実施する検診受診促進のための取組を支援するなど、検診受診率の向上を図ることができた。さらに、がん患者に対する、ウィッグ・乳房補整具、福祉用具などの購入費用等や妊孕性温存療法等への補助事業を実施し、がん患者とその家族に対して支援することができた。

循環器病対策については、脳卒中・心臓病等総合支援センターが中心となり、地域連携会議の開催などにより循環器病の治療・患者支援における医療機関間の連携を推進することができた。また、脳卒中救急搬送全例調査を行い、医療提供体制検討のための基礎資料を得ることができた。

今後も、がん対策並びに循環器病対策の更なる充実に取り組む必要がある。

オ　医療従事者の確保

①　事業の目的

本県は国の医師偏在指標において全国第43位の医師少数県であり、県内の地域偏在もあることから、高校生、医学生、若手医師等の医師養成課程を通じた医師確保や県、大学、医療機関が一体となった医師の配置調整などに取り組む。

また、看護職員等の確保のため、養成の促進、質の向上に加え、県内医療機関等への定着や再就業の促進に総合的に取り組む。

さらに、病院薬剤師については、奨学金の返済支援や薬学生への修学資金の貸与等により、地域医療の充実に必要な人材の確保・養成を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,774,852	(12月) 31,906 (3月) △321,751	151,753	217,006	5,419,754	5,196,568

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立医療大学運営事業	県	看護師、理学療法士、作業療法士等の養成 学生数（R７）：学部 712人／大学院 80人／助産学専攻 10人 卒業生数（R７）：看護学科 48人／理学療法学科 43人／作業療法学科 41人／放射線技術科学科 41人／計 173人 ＜国補（10／10）等＞	千円 2,477,301 (国庫 18,810) (県債 192,400) (その他 456,018) (一財 1,810,073)	千円 2,399,092 (国庫 48,190) (県債 159,100) (その他 443,251) (一財 1,748,551)
県外からの医師確保強化事業	医療機関	スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」に医師の派遣を行う派遣元医療機関に対する補助 補助先　自治医科大学附属病院	11,624 (その他 11,624)	11,334 (その他 11,334)
魅力的な医療勤務環境整備事業	県	医業経営面での専門的支援や子育て世代の医師への保育・就業支援等を行う医療勤務環境改善支援センターの運営 （１）委託先　(一社)茨城県医師会 （２）支援件数　162件	12,851 (その他 12,851)	11,997 (その他 11,997)
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関	１　地域医療勤務環境改善体制整備事業 救急病院等における勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用に対する補助 補助先　古河赤十字病院外２か所 ２　地域医療勤務環境改善整備特別事業 医師労働時間短縮計画に基づく総合的な取組に要するＩＣＴ等機器の整備や短時間勤務要員の確保等に要する費用に対する補助 補助先　筑波大学附属病院外１か所	459,483 (その他 459,483)	417,142 (その他 417,142)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>3　勤務環境改善医師派遣等推進事業
医師の労働時間短縮や地域医療提供体制の確保を目的とした、長時間労働医療機関への医師派遣等に要する費用に対する補助
補助先　筑波大学附属病院外１か所</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>医師修学資金貸与事業</td><td>県</td><td>医学部入学者に対する修学資金の貸与
<table><tr><td>医師修学資金</td><td>97人</td><td>189,000千円</td></tr><tr><td>地域医療医師修学資金</td><td>318人</td><td>825,500千円</td></tr><tr><td>海外対象医師修学研修資金（修学資金）</td><td>45人</td><td>69,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>460人</td><td>1,083,500千円</td></tr></table></td><td>1,088,500
(その他 968,057)
(一財 120,443)</td><td>1,083,500
(その他 963,058)
(一財 120,442)</td></tr>
<tr><td>自治医科大学運営事業</td><td>(学)自治医科大学</td><td>自治医科大学運営費の負担
卒業生の派遣状況
市町村立の病院・診療所等　14人</td><td>131,390
(一財 131,390)</td><td>131,216
(一財 131,216)</td></tr>
<tr><td>医師教育資金利子補給事業</td><td>県</td><td>金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等に対する利子補給
利子補給人数　86人</td><td>25,973
(その他 25,973)</td><td>21,241
(その他 21,241)</td></tr>
<tr><td>地域医療支援センター事業</td><td>県
医療機関等</td><td>１　若手医師等のキャリア形成支援
（１）個別面談　修学生・修学生医師　299人
（２）地域医療支援センター分室の設置
委託先　筑波大学
配置スタッフ　医師２人、事務職員２人
２　地域医療関係者の意見調整
（１）教育インストラクター会議　４回
（２）医師臨床研修連絡協議会　４回
（３）県内外各大学地域枠等委員会　９回
３　総合相談窓口の設置及び情報発信
（１）ホームページの運営による情報発信
委託先　(株)シーメック
（２）全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載　10回
（３）医師の学校訪問　15回
（４）医療マップの作成　3,000部
４　海外派遣事業（中期・長期）
（１）派遣先　アメリカ、フィンランド、台湾
（２）補助先　筑波大学
（３）参加者　３人
５　医師・コメディカル向けの研修体制の整備
（１）医療技術研修会
ア　内科救急講習会等
３回　参加者延べ31人
イ　シミュレーショントレーニング
委託先　(株)ハートライフ
機器巡回　12病院
（２）診療技術指導等
実力派講師巡回指導
委託先　(株)シーメック
医療機関　延べ17病院</td><td>111,694
(国庫 6,853)
(その他 100,915)
(一財 3,926)</td><td>102,869
(国庫 3,024)
(その他 98,207)
(一財 1,638)</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>（３）指導医養成講習会　　２回　参加者96人
６　修学生を対象とした卒前教育・交流促進
<table><tr><th>区　分</th><th>延べ回数</th><th>延べ参加者</th></tr><tr><td>修学生セミナー</td><td>18回</td><td>667人</td></tr><tr><td>修学生の集い</td><td>１回</td><td>404人</td></tr><tr><td>新入生オリエンテーション</td><td>１回</td><td>79人</td></tr></table>７　専門医認定支援事業補助金
医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣等に対する補助
補助先　　筑波大学附属病院外１か所
８　認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業補助金
厚生労働大臣から「医師少数区域認定医師」に認定された医師がスキルアップのために行う研修受講料に対する補助
補助先　　神栖済生会病院外３か所
＜国補（１／２）等＞</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>医師確保計画推進事業</td><td>県</td><td>医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催　　４回
医師配置調整スキームによる医師派遣
８病院　11.5人</td><td>1,728
(その他 1,728)</td><td>1,190
(その他 1,190)</td></tr>
<tr><td>看護師等養成所運営助成事業</td><td>看護師等養成所</td><td>看護職員の養成促進を図るための看護師等養成所の運営費に対する補助
補助先　　茨城県結城看護専門学校外17校</td><td>422,027
(その他 402,468)
(一財 19,559)</td><td>395,477
(その他 376,218)
(一財 19,259)</td></tr>
<tr><td>看護師等修学資金貸付事業</td><td>県</td><td>県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸与
<table><tr><td>看護師</td><td>309人</td><td>131,604千円</td></tr><tr><td>准看護師</td><td>31人</td><td>7,749千円</td></tr><tr><td>助産師</td><td>２人</td><td>816千円</td></tr><tr><td>計</td><td>342人</td><td>140,169千円</td></tr></table></td><td>148,311
(その他 113,865)
(一財 34,446)</td><td>147,787
(その他 119,764)
(一財 28,023)</td></tr>
<tr><td>新規
県立看護大学校開校事業</td><td>県</td><td>令和８年度の県立看護大学校開校に伴い、質の高い学習を提供するため、学校内の施設及び設備の改修を実施</td><td>164,438
(その他 164,438)</td><td>159,630
(その他 159,630)</td></tr>
<tr><td>県立等看護専門学校学習環境整備事業</td><td>県</td><td>教育環境・生活環境を充実させるために、現施設の計画的な整備・更新を実施
県立つくば看護専門学校外１校</td><td>11,667
(その他 11,667)</td><td>11,402
(その他 11,402)</td></tr>
<tr><td>病院内保育所運営助成事業</td><td>医療機関</td><td>看護職員の離職防止を図るための病院内保育施設の運営に要する経費に対する補助
補助先　　総合守谷第一病院外49か所</td><td>259,465
(その他 238,258)
(一財 21,207)</td><td>210,860
(その他 190,777)
(一財 20,083)</td></tr>
<tr><td>看護職員確保対策事業</td><td>県</td><td>看護職員の就業促進に係る支援を実施
委託先　　(公社)茨城県看護協会
（１）看護の心普及事業
県内高校の進路指導担当者へ看護師等養成所進学への説明会を実施　　57校参加
（２）ナースバンク事業
ア　無料職業紹介</td><td>57,569
(国庫 3,094)
(その他 49,664)
(一財 4,811)</td><td>57,241
(国庫 3,094)
(その他 49,660)
(一財 4,487)</td></tr>
</table>

		イ　再就業支援事業（相談、研修） （３）職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 （４）看護師等届出制度普及事業 ＜国補（定）等＞		
看護職員ブラッシュアップ研修事業	県	看護職員の質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 （１）委託先　(公社)茨城県看護協会外１件 （２）研修実施日数　延べ65日 （３）研修参加者　延べ4,210人	13,305 (その他 13,305)	13,124 (その他 13,124)
看護師特定行為研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講する看護師の所属施設に対し、受講料、代替職員の人件費等を補助 補助先　県立中央病院外22か所	14,462 (その他 14,462)	14,158 (その他 14,158)
薬剤師確保対策事業	県	病院薬剤師の確保・養成 （１）奨学金の返済支援　対象認定者　４人 （２）薬学生への修学資金の貸与（地域枠） 対象者　２人	7,966 (その他 7,966)	7,308 (その他 7,308)
計			**5,419,754**	**5,196,568**
		うち投資的経費	**655,774**	**397,751**

③　事業の成果及び今後の課題

医師の確保及び地域偏在の是正を図るため、地域枠等の修学資金貸与制度について、県内外、外国の医科大学に在学する修学生合計460人に対して、修学資金等を貸与するとともに、金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等合計86人に対して、利子補給を行うなど、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

あわせて、地域医療支援センターにおいて、修学生・修学生医師向けの研修プログラムの充実や個別面談の実施、さらには、医師の海外派遣、著名医師による診療技術指導を実施するなど、修学生や若手医師のキャリア形成を支援した。

また、地域の医療提供体制の確保・充実に向け、県、大学、医療機関が一体となった医師配置調整により、８病院に政策医療を担う11.5人の医師を派遣するとともに、特に早急な対応が必要な「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」のうち、唯一未確保であった常陸大宮済生会病院の循環器内科0.8人について、勤務した場合に海外研修経費を支援する補助制度を創設した結果、令和７年４月から常勤医１人を確保した。

国の推計において、県全体では令和18年（2036年）の必要医師数を充足する見込みであることから、今後は、医師の地域偏在と診療科偏在の是正に重点的に取り組むとともに、引き続き、県民の命に直結する救急などの政策医療分野について、地域医療構想に基づく各医療機関の位置付けや役割を踏まえながら、中核的な医療機関の医師を確保していく必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校３校において、令和７年度卒業生132人のうち107人が、県立医療大学においては、卒業生173人のうち118人が県内医療機関等へ就職したほか、看護師等養成所在学生に対する修学資金を342人に貸与するなどにより、看護職員の養成促進を図った。

また、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への受講料などの補助等により、看護職員の質

の向上を図るとともに、病院内保育施設を設置する50施設に対する運営費補助やナースセンターによる再就業支援等により、看護職員の定着・再就業を支援した。

さらに、より質の高い実践力のある看護師の養成・確保を図るため、県立中央看護専門学校の看護学科について、教育期間を３年間から４年間とするカリキュラムの改正や施設整備に取り組み、令和８年４月から県立看護大学校として開校した。

今後も、看護職員の確保のため、養成の促進のほか、質の向上や定着・再就業の促進に総合的に取り組む必要がある。

病院薬剤師の確保については、奨学金返済支援の対象者として４人を認定したほか、修学資金の貸与を行う薬学部地域枠の２人を確保することができた。

今後も、病院薬剤師の着実な確保・養成に取り組む必要がある。

カ　移植医療及び血液対策の推進

①　事業の目的

移植医療の促進に向け、県民の理解を深めるために様々な媒体を活用した普及啓発に努めるとともに、医療機関における臓器提供体制の整備を図る。また、安全な血液を安定的かつ継続的に確保するため、若年層を中心に献血者の確保に取り組む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,977	千円 （３月） △991	千円 －	千円 －	千円 11,986	千円 11,138

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
臓器移植対策事業	県 医療機関	１　臓器移植の普及啓発 ２　臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先　筑波大学附属病院外１か所	9,674 （一財 9,674）	9,465 （一財 9,465）
献血制度推進事業	県	１　献血思想の普及啓発 （１）各種広報媒体による広報 （２）若年層向け献血記念品等の配布 ２　献血者の確保　104,763人	2,312 （一財 2,312）	1,673 （一財 1,673）
計			11,986	11,138
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

移植医療については、大学祭やプロスポーツ会場でのキャンペーン開催や、10月の臓器移植普及推進月間におけるパネル展の実施、各種イベント等において、若者を中心に普及啓発を図った。その他、医療関係者の理解促進に向けた研修会等の実施や、県臓器移植コーディネーターと連携して医療機関における意思確認体制の構築を支援することにより、臓器提供に係る院内体制の構築支援に努めた。

献血事業については、104,763人から献血の協力を得ることができた。特に若年層を対象としたキャンペーンでは、路線バス車内での音声広告の実施や、若者向けの記念品の作成などにより、10

代、20代への普及啓発を強化し、若年層の関心喚起につながる事業展開を行った。

今後も、移植医療の円滑な実施のために、県民や医療機関の一層の理解促進を図るとともに、若年層を中心とした普及啓発に努めていく。

キ　医薬品等の適正使用及び薬物乱用防止対策の推進

①　事業の目的

医薬品製造施設や薬局等に対し許認可及び監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るほか、後発医薬品の使用促進のため、県民・医療関係者に対する啓発を行う。

近年、大麻事犯の検挙人員が増加傾向にあり、若年層における大麻乱用の拡大が憂慮されていることに加え、市販薬のオーバードーズが増加傾向で若年層の割合が高いことから、「茨城県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づく関係施策を推進し、薬物乱用を許さない社会環境の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,504	（３月） △2,867	14,030	－	40,667	33,950

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
薬事指導事業	県	1　医薬品医療機器等法に基づく許認可 （１）製造販売（製造・修理）業関係　1,067件 （２）薬局・医薬品等販売業関係　1,425件 2　医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 （１）製造販売（製造・修理）業関係　120件 （２）薬局・医薬品等販売業関係　4,107件	7,543 (その他 7,543)	6,544 (その他 6,544)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 （１）促進検討会議　１回 （２）ワーキンググループ会議　１回 （３）啓発（ラジオＣＭ、電車バス広告、デジタル広告、日刊新聞広告、ＷＥＢ広告等） ＜国委＞	5,633 (国庫 5,633)	5,293 (国庫 5,293)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1　麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数　4,460件 2　知事指定薬物の指定　16物質	7,352 (その他 7,352)	6,524 (その他 6,524)
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業	県	1　茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2　麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 19か所、啓発対象者51,875人	1,125 (一財 1,125)	742 (一財 742)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1　「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 17か所、啓発対象者10,840人 高校野球県予選会場横断幕掲示　４球場 2　薬物乱用防止の啓発 （１）プロスポーツチームと連携した啓発 13,820人 （２）公共交通機関等における啓発ポスター掲示 （３）県広報紙、ラジオ、ＳＮＳ等を活用した啓発	4,984 (一財 4,984)	4,315 (一財 4,315)

薬局物価高騰対策支援事業	薬　　局	物価高騰により増大する保険薬局の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、支援金を支給 支給件数　960施設 ＜(国10 ／ 10)＞	14,030 (国庫 14,030)	10,532 (国庫 10,532)
計			**40,667**	**33,950**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

医薬品等事業者への監視指導を実施し、法令順守体制や業務の適正な実施状況を確認することにより、医薬品の品質、有効性及び安全性の確保並びに適正使用の推進を図ることができた。また、後発医薬品のさらなる使用促進を図った結果、政府目標である都道府県別使用割合80%以上を維持することができた。

薬物乱用防止については、特に若年層への対策が重要であることから、学校での薬物乱用防止教室や地域キャンペーンのほか、プロスポーツチームと連携したキャンペーン、ＳＮＳ、デジタル音声メディア広告などを活用し、大麻等の違法薬物や市販薬のオーバードーズの危険性のみならず、相談先についても普及啓発することができた。

今後も引き続き、医薬品等の適正使用の推進に取り組むとともに、薬物乱用のない社会環境づくりの推進に努めていく必要がある。

(2)　地域保健の推進

①　事業の目的

「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう保健医療提供体制の整備・充実を図り、県民誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らせる社会の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 6,120,527	千円 （３月） △163,772	千円 184,503	千円 64,174	千円 6,077,084	千円 5,926,022

（ア）難病対策の充実

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
指定難病等医療費	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 ＜国補（１／２）等＞	千円 4,642,016 (国庫 2,321,079) (その他 181) (一財 2,320,756)	千円 4,565,486 (国庫 2,323,031) (その他 192) (一財 2,242,263)

特　定　疾　患　等	支給認定件数
指定難病（348疾病）	24,238件
一般特定疾患（５疾患）	３件
先天性血液凝固因子障害等（12疾患）	138件

難病相談支援センター設置事業	県	1　難病患者・家族等からの相談　延べ724件 （電話644件、面接58件、訪問５件、その他17件） 2　難病医療講演会の開催　４回　延べ200人 3　就労支援　相談　延べ15件 4　地域交流活動事業 （１）委託先　茨城県難病団体連絡協議会 （２）ピア相談　延べ252件 （３）交流会・研修会等　４回　延べ143人 ＜国補（１／２）等＞	12,982 (国庫 6,453) (その他 46) (一財 6,483)	11,300 (国庫 7,889) (その他 43) (一財 3,368)
計			**4,654,998**	**4,576,786**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
肝炎総合対策推進事業	県	1　保健所におけるＢ型・Ｃ型肝炎ウイルスの無料検査　2,116件（うち陽性２件） 2　肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 （１）委託先 (株)日立製作所日立総合病院外１か所 （２）登録専門医療機関（32か所）との連絡協議会の開催 （３）相談件数　285件 （４）医療従事者向け研修会　１回 （５）一般県民・患者向け講演会　５回 ＜国補（１／２）＞	25,845 (国庫 12,905) (その他 35) (一財 12,905)	19,532 (国庫 12,899) (その他 36) (一財 6,597)
感染症予防医療法施行事業	県	1　感染症指定医療機関に対する運営費補助 10施設 2　個人防護具（サージカルマスク等）の備蓄及び当該備蓄品の管理委託 委託先　佐川急便(株)茨城営業所 3　クラスター対策班における医師や感染管理認定看護師等派遣による感染管理指導等 （１）委託先　筑波大学附属病院 （２）派遣先・派遣人数 延べ86施設・延べ136人 4　新型コロナに係る医療費補助（過年度分） （１）外来医療費　1,580件 （２）入院医療費　13件 （３）ＰＣＲ検査等　3,064件 （４）コロナ治療薬　29件 （５）入院医療費の一部　３件 ＜国補（１／２）等＞	116,628 (国庫 54,329) (その他 9,765) (一財 52,534)	78,725 (国庫 34,350) (その他 17) (一財 44,358)
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 二類感染症患者　376人　四類感染症患者　126人 三類感染症患者　94人　五類感染症患者　3,719人 ＜国補（１／２）等＞	36,150 (国庫 17,184) (その他 4,270) (一財 14,696)	33,960 (国庫 16,756) (その他 6,088) (一財 11,116)

輸入感染症等対策推進事業	県	麻しん風しん感染予防事業の実施 妊娠を希望する女性等に対し、医療機関において風しん抗体検査を無料で受けられる体制を整備 受検者 390人 ＜国補（１／２）＞	3,237 (国庫 1,321) (一財 1,916)	2,490 (国庫 1,094) (一財 1,396)
計			181,860	134,707
		うち投資的経費	―	―

（ウ）保健所の機能強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健所庁舎リニューアル事業	県	老朽化した保健所の機能強化を図るため、土浦保健所の建替工事を実施したほか、潮来・竜ケ崎・つくば・古河の４保健所に係る実施設計に着手 委託先 (有)長塚建築設計事務所外３件 ＜国補（１／３）＞	千円 1,224,461 (国庫 35,663) (県債 790,200) (一財 398,598)	千円 1,199,696 (国庫 35,663) (県債 779,500) (一財 384,533)
公衆衛生医師確保対策事業	県	１ 公衆衛生医師の確保を図るため、公衆衛生医師育成プログラムを実施 委託先 筑波大学 ２ 保健所業務への理解を深めてもらうため、臨床に携わりながら保健所で勤務する機会を提供	15,765 (その他 15,765)	14,833 (その他 14,833)
計			1,240,226	1,214,529
		うち投資的経費	1,203,156	1,188,769

③ 事業の成果及び今後の課題

難病対策については、難病相談支援センターにおける各種相談や講演会の実施に加え、就労支援機関と連携した相談体制の整備や関係者向け研修会の開催等により、治療と仕事の両立支援の充実に努めた結果、難病患者等の療養上の不安の緩和と生活の質の向上が図られた。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症での対応を踏まえ改定した感染症予防計画等に基づき、医療措置協定の締結や医療機関等を対象とした感染症対応力向上研修会の実施、個人防護具の備蓄等により、新興感染症の発生に備えた医療提供体制の充実に取り組んだ。また、迅速な疫学調査や行政検査により結核をはじめとする感染症の感染拡大防止に資することができた。加えて、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や、ＨＩＶなどの性感染症や肝炎ウイルスの事前予約制による無料匿名検査等を継続して行い、当該感染症の感染拡大防止を図った。さらに、福祉施設等における県版のクラスター対策班の活用などにより季節性インフルエンザ等の集団感染の早期収束を図るとともに、平時における感染症予防など感染防止対策に関する情報提供の充実を図った。

保健所については、土浦保健所で建替工事が完了したほか、潮来・竜ケ崎・つくば・古河の４つの保健所においても、建替えに向けた実施設計を行った。また、公衆衛生医師３人を採用することができた。

今後も難病相談支援センターを拠点として、多様なニーズに対応した支援を行い、地域における患者支援施策の推進を図るとともに、指定難病医療制度に係る事務の適正かつ円滑な実施体制の整備を進める必要がある。

引き続き、新興感染症発生時に対応できるよう、感染症予防計画等に基づき、医療措置協定の締結や感染症対応力向上研修会の実施等により医療提供体制の充実に取り組んでいくとともに、将来の保健所長を確保するため、公衆衛生に関心のある医師に保健所での勤務機会を提供するなど、公衆衛生医師の確保・育成に積極的に取り組んでいく必要がある。

(3)　医療福祉の充実

ア　国保財政基盤強化対策

①　事業の目的

国民健康保険は、少子・高齢化などの影響により加入者数が減少する一方、医療の高度化等に伴い、一人当たり医療費が増加傾向にあるなど財政基盤が脆弱であることから、制度の安定化を図るため、平成30年度から都道府県が市町村と共同で運営を行うこととなった。

県は、財政運営の責任主体として、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設し、医療費の増加や保険料(税)の収入不足による財政リスクを管理しながら、市町村に対して必要な助言や財政支援を行い、国民健康保険制度の安定化を図っている。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
257,727,010	(３月) 448,750	－	－	258,175,760	256,516,273

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険基盤安定対策費負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 （１）交付先　全市町村 （２）負担割合 ア　軽減分　県３／４、市町村１／４ イ　支援分 国１／２、県１／４、市町村１／４ ウ　未就学児均等割保険料軽減分 国１／２、県１／４、市町村１／４ エ　産前産後保険料免除分 国１／２、県１／４、市町村１／４	7,388,006 (一財 7,388,006)	7,388,003 (一財 7,388,003)
国民健康保険高額医療費負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 （１）対象医療費　１件　900,000円超 （２）負担割合 国１／４、県１／４、市町村１／２	2,079,002 (一財 2,079,002)	2,064,844 (一財 2,064,844)
国民健康保険都道府県繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 （１）交付先　全市町村 （２）交付率　保険給付費等の９％相当額	12,726,998 (一財 12,726,998)	12,726,998 (一財 12,726,998)
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 （１）交付先　全市町村 （２）負担割合 国１／３、県１／３、市町村１／３	313,519 (一財 313,519)	313,519 (一財 313,519)

保険給付費等交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 （１）交付先　全市町村 （２）内　容　保険給付に必要な費用の全額等 ＜(国定) 等＞	183,770,854 (国庫 54,886,301) (その他 128,884,553)	182,125,528 (国庫 46,013,254) (その他 136,112,274)
後期高齢者支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先　社会保険診療報酬支払基金 ＜国補（定)＞	39,140,847 (国庫 10,524,906) (その他 28,615,941)	39,140,847 (国庫 16,051,897) (その他 23,088,950)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先　社会保険診療報酬支払基金 ＜国補（定)＞	12,756,534 (国庫 3,430,210) (その他 9,326,324)	12,756,534 (国庫 5,181,730) (その他 7,574,804)
計			**258,175,760**	**256,516,273**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県と市町村が共同で国民健康保険制度を運営することにより、安定的な財政運営を図ることができた。

今後も、県が財政運営の責任主体として、市町村の保険給付に必要な費用を円滑に交付するとともに、令和８年度は、国の保険料水準統一加速化プランを踏まえ、県国保運営方針（令和６年度～令和11年度）の中間見直しに取り組むことで、制度の効率的かつ安定的な運営を確保していく必要がある。

イ　後期高齢者医療対策の推進

①　事業の目的

後期高齢者医療制度が安定的に運営され、後期高齢者が適切な医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療広域連合に対して財政支援を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 39,257,993	千円 （３月） 777,367	千円 －	千円 －	千円 40,035,360	千円 40,035,359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 （１）負担割合 国３／12、県１／12、市町村１／12 （２）対象者　487,376人 （３）受診件数　13,875,461件	千円 31,183,849 (その他 608,947) (一財 30,574,902)	千円 31,183,849 (その他 608,947) (一財 30,574,902)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 （１）交付先　全市町村 （２）負担割合　県３／４、市町村１／４	6,062,927 (一財 6,062,927)	6,062,926 (一財 6,062,926)

後期高齢者医療高額医療費支援事業費	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 （１）負担割合　国１／４、県１／４ （２）対象件数　89,579件	2,788,584 (一財 2,788,584)	2,788,584 (一財 2,788,584)
計			40,035,360	40,035,359
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対して医療費等の県負担金を交付し、制度が安定的に運営されたことで、後期高齢者が適切に医療を受けることができた。

今後とも、安定的な制度運営を維持できるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収及び医療費適正化事業等の推進を支援していく必要がある。

ウ　医療福祉制度の推進

①　事業の目的

小児、妊産婦、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び重度心身障害者が必要とする医療を受けることができる環境を整備し、健康の保持と生活の安定を図ることができるよう、市町村が実施する医療費助成事業に対し補助を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,378,051	千円 （３月） △278,912	千円 ―	千円 ―	千円 7,099,139	千円 7,099,139

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
小児医療費助成事業	市町村	外来は小学校６年生、入院は高校３年生までの医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　319,509人 （３）受診件数　3,144,251件	千円 7,099,139 (その他 105,713) (一財 6,993,426)	千円 7,099,139 (その他 105,713) (一財 6,993,426)
妊産婦医療費助成事業	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　9,861人 （３）受診件数　120,935件		
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　41,485人 （３）受診件数　520,442件		
重度心身障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　50,985人 （３）受診件数　1,367,815件		
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

市町村が実施する医療費助成事業への補助により、小児、妊産婦、ひとり親家庭及び重度心身障害者の医療費負担を軽減し、対象者が必要な医療を適切に受けられるようにすることで、健康の保持と生活の安定を図ることができた。

医療費助成事業については、自治体ごとに制度が異なることから、引き続き、国による全国一律の公費負担制度が創設されるよう、強く働きかけていく必要がある。

(4)　地域包括ケアの推進

ア　地域リハビリテーション及び在宅医療の推進

①　事業の目的

「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、地域リハビリテーション支援体制の充実や切れ目のない在宅医療の提供体制の整備を図り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる社会の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 75,489	千円 （３月） △30,474	千円 －	千円 －	千円 45,015	千円 38,380

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域ケア推進事業	県	新規開設等した訪問看護事業所が使用する機器等への補助 補助先　４事業所	3,630 (その他 3,630)	1,230 (その他 1,230)
地域リハビリテーション強化対策事業	県 医療機関	１　医療機関が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先　９病院 ２　地域リハビリテーションに関与する専門職の人材育成研修の実施 （１）若手リハ専門職卒後研修　37人 （２）介護予防リハ職指導者養成研修　84人 委託先　(一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 ３　在宅療養者を支える取組支援事業（「リハビリ相談」） 相談件数　延べ42件 委託先　(一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 ＜国補（10／10）＞	14,113 (国庫 14,098) (その他 15)	12,442 (国庫 12,418) (その他 24)
在宅医療推進事業	県	１　地域包括ケア推進センター事業等の委託 委託先　(一社)茨城県医師会 ２　在宅医療に新規参入等した医療機関へ機器整備の補助 補助先　江戸崎クリニック外８件	27,272 (その他 23,447) (一財 3,825)	24,708 (その他 20,901) (一財 3,807)
計			45,015	38,380
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、二次保健医療圏ごとに指定している広域支援センターが開催する連絡協議会の運営支援により、圏域内の連携や情報共有を強化するとともに、リハビリテーション専門職向け研修の充実などにより、地域リハビリテーションの推進を図った。今後は、市町村における介護予防の取組においてリハビリテーション専門職の役割が一層重要となることから、拠点機関の役割を明確化するとともに、協力機関の拡大を図るなど、これまでの連携体制を強化し、市町村の介護予防の取組に関与するリハビリテーション専門職の育成・派遣を通じ、市町村を支援していく必要がある。

在宅医療については、在宅医療を推進する拠点として(一社)茨城県医師会に「茨城県地域包括ケア推進センター」を設置し、在宅医療への医師の参入促進や多職種連携を推進した。また、二次医療圏ごとに設定され、市町村や関係機関・団体が参加する「在宅医療連携体制検討会議」において、各地域の実情を把握するとともに、地域課題の抽出や好事例の共有を行ったほか、市町村担当者やコーディネーターを対象としたモデル研修会を開催し、地域において在宅医療と介護の連携を推進する体制を強化することができた。本県の在宅患者数については、全国と同様に令和22年以降にピークを迎えると見込まれていることから、引き続き関係機関と連携し、各地域の実情に応じた円滑な在宅医療提供体制の検討を行うとともに、在宅医療への参入促進などの取組を進め、在宅医療提供体制を更に整備する必要がある。

イ　介護予防と認知症対策の推進

①　事業の目的

「いばらき高齢者プラン21－第９期－」（令和６年度～令和８年度）に基づき、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、介護が必要な状態となった場合でも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に携わる関係者の資質向上を目的とした研修会の開催や個別の助言による支援を行うとともに、認知症対策の強化等を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,810,858	（３月） △53,064	－	－	1,757,794	1,752,991

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護予防総合支援事業	県	地域包括支援センター職員、市町村職員、市町村社会福祉協議会職員等高齢者の自立支援や相談支援に携わる関係者に対する技能向上研修 ○介護予防・日常生活支援総合事業担当者研修 回数　２回 参加者　延べ113人 ＜国補（10／10）等＞	210 (国庫 205) (その他 5)	103 (国庫 99) (その他 4)
介護予防・生活支援対策強化事業	県	１　生活支援体制整備支援事業委託 委託先　(社福)茨城県社会福祉協議会 （１）生活支援体制整備事業研修会　延べ286人 （２）生活支援体制整備事業連絡会議　延べ140人	16,494 (国庫 14,564) (その他 400) (一財 1,530)	15,402 (国庫 14,564) (その他 253) (一財 585)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>（３）生活支援体制整備事業座談会　延べ287人
２　リハビリテーション専門職の市町村派遣等
派遣先　水戸市外24市町村
３　成年後見制度利用促進体制整備事業
委託先　(社福)茨城県社会福祉協議会外１か所
＜国補（10／10）等＞</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>地域支援事業交付金</td><td>市町村</td><td>市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付
（１）介護予防・日常生活支援総合事業　全市町村
（２）包括的支援事業　全市町村
（３）任意事業　全市町村</td><td>1,532,601
(その他 50,947)
(一財 1,481,654)</td><td>1,532,600
(その他 50,949)
(一財 1,481,651)</td></tr>
<tr><td>認知症対策推進強化事業</td><td>県</td><td>１　認知症サポート医養成研修
（１）派遣先　国立長寿医療研究センター
（２）養成者　17人
２　認知症対応力向上研修
（１）委託先　(一社)茨城県医師会外４か所
（２）受講者　1,459人
３　認知症施策推進事業
（１）認知症施策推進会議　２回
（２）市町村認知症連絡会　１回
４　若年性認知症支援コーディネーター配置
（１）委託先　栗田病院外１か所
（２）相談件数　889件
５　認知症対策普及・相談・支援事業
（１）認知症高齢者等家族支援事業
交流会等　10回
（２）認知症電話相談事業
相談件数　106件
（３）認知症フォーラムinいばらき開催事業　１回
＜国補（１／２）等＞</td><td>19,005
(国庫 6,209)
(その他 6,942)
(一財 5,854)</td><td>17,529
(国庫 6,209)
(その他 6,241)
(一財 5,079)</td></tr>
<tr><td>認知症疾患医療センター基盤強化事業</td><td>医療機関</td><td>県指定の認知症疾患医療センターに対する補助
（１）認知症疾患医療センターに対する運営費補助
補助先　筑波大学附属病院外12か所
（２）アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援に関する補助
補助先　筑波大学附属病院外11か所
＜(国１／２県１／２)＞</td><td>55,306
(国庫 27,652)
(一財 27,654)</td><td>55,306
(国庫 27,652)
(一財 27,654)</td></tr>
<tr><td>認知症介護等研修事業</td><td>県</td><td>
<table>
<tr><th>研修</th><th>委託先</th><th>修了者</th></tr>
<tr><td>認知症介護実践者研修</td><td rowspan="5">(一社)茨城県老人福祉施設協議会</td><td>153人</td></tr>
<tr><td>認知症介護実践リーダー研修</td><td>28人</td></tr>
<tr><td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td><td>９人</td></tr>
<tr><td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td><td>48人</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>22人</td></tr>
<tr><td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td><td>(派遣先)認知症介護研究・研修東京センター</td><td>１人</td></tr>
</table>
</td><td>7,604
(その他 999)
(一財 6,605)</td><td>7,548
(その他 972)
(一財 6,576)</td></tr>
</table>

認知症ピアサポート活動等推進事業	県 医療機関	1　認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先　筑波大学附属病院外12か所 2　若年性認知症当事者によるピアサポート活動支援 （1）委託先　栗田病院外１か所 （2）本人・家族等交流会の開催　９回 3　認知症サポーター活動促進 （1）チームオレンジ等活動促進検討会　２回 （2）チームオレンジコーディネーター養成研修　１回 （3）チームオレンジ設置市町村及びオレンジコーディネーターフォローアップ研修　１回 ＜国補（１／２）等＞	9,020 (国庫 4,285) (その他 450) (一財 4,285)	8,785 (国庫 4,285) (その他 215) (一財 4,285)
認知症の人にやさしい事業所認定事業	県	茨城県認知症の人にやさしい事業所認定事業ウェブサイト運用管理等 委託先　(株)アイテックプラス	2,355 (一財 2,355)	1,357 (一財 1,357)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者等への福祉サービス利用援助事業等への補助 （1）補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 （2）利用者　1,032人 ＜(国１／２県１／２)＞	115,199 (国庫 57,599) (一財 57,600)	114,361 (国庫 57,599) (一財 56,762)
計			**1,757,794**	**1,752,991**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

介護予防については、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付したほか、市町村職員等を対象とした研修会の開催などを通じて、各市町村が介護予防・日常生活支援総合事業の現状や今後の方針を検討する機会を提供し、あわせてリハビリテーション専門職との連携を促すことで、地域の実情に応じた事業の構築を推進することができた。

引き続き、介護予防事業の実施主体である市町村への支援の充実を図る必要がある。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした認知症対応力向上研修の実施のほか、県内全保健医療圏に整備した13か所の認知症疾患医療センターを中心に早期診断・早期対応を促進するとともに、うち２か所のセンターに若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援につなげることができた。

今後、認知症施策の更なる推進に取り組み、誰もがお互いを尊重し支え合いながら、住み慣れた地域で暮らし続けられる共生社会の実現を目指していく必要がある。

日常生活自立支援については、県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に補助を行い、判断能力が不十分な方が地域で自立した生活を送れるよう必要な支援を行うことができた。

今後は、日常生活支援が必要となる高齢者等の人口増加が続くことから、当該事業に従事する者への研修の充実などに取り組んでいく。

ウ　介護保険制度の円滑な推進

①　事業の目的

市町村において介護保険事業を円滑かつ適正に実施するため、市町村職員や要介護認定に携わる専門職等を対象とした研修を実施し、介護給付費及び要介護認定の適正化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
35,111,178	（３月） 1,411,273	－	－	36,522,451	36,518,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護保険制度市町村指導支援事業	県	１　市町村に対する介護保険事務運営の支援 （１）介護給付適正化市町村担当者会議　１回 （２）アドバイザー派遣事業　11市町　30回 ２　市町村に対する地域支援事業の個別支援 委託先　(株)日本能率協会総合研究所 ＜国補（10／10）＞	6,763 (国庫 6,763)	5,935 (国庫 5,935)
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 （１）施設等サービス分県負担割合　17.5％ （２）居宅等サービス分県負担割合　12.5％	36,495,990 (その他 979,888) (一財 35,516,102)	36,495,989 (その他 979,889) (一財 35,516,100)
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先　水戸市外８市町 ＜(国２／４県１／４）市町村１／４＞	6,863 (国庫 4,575) (一財 2,288)	5,177 (国庫 4,575) (一財 602)
要介護認定支援事業	県	研修会の開催 （１）認定調査員研修　776人 （２）介護認定審査会委員研修　672人 （３）介護認定審査会事務局研修　86人 （４）主治医研修　109人 ＜国補（１／２）等＞	6,980 (国庫 1,648) (その他 18) (一財 5,314)	6,490 (国庫 1,648) (その他 18) (一財 4,824)
高齢者権利擁護対策推進事業	県	１　高齢者権利擁護対策推進委員会　１回 ２　研修会の開催 研修：権利擁護推進員養成研修　回数：１回　人数：15人 研修：看護実務者研修　回数：１回　人数：66人 研修：市町村職員等対応力強化研修　回数：１回　人数：70人 ＜国補（１／２）＞	5,855 (国庫 3,170) (一財 2,685)	5,391 (国庫 3,170) (一財 2,221)
計			**36,522,451**	**36,518,982**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

市町村に対する介護給付適正化担当者会議の開催やアドバイザーの派遣、要介護認定に携わる人材の養成を通じて、サービスの質の向上を図るとともに、介護保険制度の適切な運営を推進するこ

とができた。また、市町村が高齢者の自立支援に係る地域支援事業を地域の実情に応じて効果的に実施できるよう、専門家の派遣により事業整理等への助言を行い、市町村における取組の充実を図った。

今後も、介護保険制度の適切な運営に向けて、市町村に対し、介護給付費の適正化や要介護認定の平準化、地域支援事業の効果的な実施に係る助言や支援を実施する必要がある。

(5) 健康づくりの推進

① 事業の目的

「茨城県健康長寿日本一を目指す条例」及び「第４次健康いばらき21プラン」（令和６年度～令和17年度）に基づき、すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現及び健康寿命の延伸に向けて、県民の生活習慣病の発症及び重症化予防の取組を推進するため、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組に加え、その取組を行政、地域、学校や職域など社会全体で支援し、健康づくり運動を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
216,217	（９月） 11,088 （３月） △6,728	－	－	220,577	207,351

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進費	県	1　ヘルスケアポイント事業 健康推進スマートフォンアプリ「元気アップ！リいばらき」の運用（令和元年６月１日～運用開始） アプリダウンロード者数（令和８年３月末現在）　88,933人 委託先　フェリカポケットマーケティング(株) 2　ビッグデータを活用した健康づくり （１）ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数　66,194件 （２）ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数　１回 3　いばらき健康経営推進事業 （１）事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数　４回 （２）「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所　570事業所	26,088 (一財 26,088)	24,655 (一財 24,655)
健康いばらき21推進事業	県	1　健康いばらき推進協議会等の開催　５回 2　たばこ対策 委託先　(公社)茨城県薬剤師会 （１）薬局における禁煙支援・相談の実施 （２）禁煙支援研修会　１回　201人	30,502 (国庫 1,406) (その他 537) (一財 28,559)	26,930 (国庫 1,406) (その他 538) (一財 24,986)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>3　ヘルスロードの推進
（1）コースの指定　延べ361コース　1,238.9㎞
（2）ホームページ等での公開
4　健康づくりに関する県民への普及啓発
5　生活習慣病予防対策
（1）健康教室・公開講座等　80回　3,497人
（2）地域医療従事者研修　8回　504人
（3）レクチャラーバンク等講師の派遣
21回　793人
＜国補（1／2）等＞</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>健康増進事業</td><td>市町村</td><td>1　健康教育　1,915回　61,219人
2　健康相談　2,865回　23,500人
3　健康診査等
（1）歯周疾患検診　8,744人
（2）骨粗鬆症検診　10,412人
（3）肝炎ウイルス検診
ア　無料検診　7,210人
イ　上記以外　7,326人
4　訪問指導　延べ1,412人
5　総合的な保健推進　22市町
＜(国1／3県1／3）市町村1／3等＞</td><td>116,791
(国庫 61,437)
(その他 253)
(一財 55,101)</td><td>109,352
(国庫 61,437)
(その他 257)
(一財 47,658)</td></tr>
<tr><td>一部新規
おいしく減塩推進事業</td><td>県</td><td>1　いばらき美味しおスタイル指定店等及びいばベジスタイル指定店の指定・登録
・いばらき美味しおスタイル指定店等
<table><tr><td>指定店</td><td>332店舗</td></tr><tr><td>プラチナ指定店</td><td>66店舗</td></tr><tr><td>パートナー店</td><td>159店舗</td></tr><tr><td>計</td><td>557店舗</td></tr></table>・いばベジスタイル指定店　21店舗
（令和8年3月末現在）
2　減塩・野菜摂取増に係る啓発活動
民間企業や県内関係団体等と連携した県民への減塩及び野菜摂取増の意識啓発の取組
3　高血圧対策プレゼントキャンペーン 新規
高血圧の予防等に資する行動（野菜購入、血圧測定、降圧剤処方）により応募できるプレゼントキャンペーンの実施
＜国補（1／2）等＞</td><td>27,732
(国庫 22,250)
(一財 5,482)</td><td>27,721
(国庫 22,250)
(一財 5,471)</td></tr>
<tr><td>8020・6424推進事業</td><td>県</td><td>1　8020・6424運動推進部会の開催　1回
2　歯科ミニ講座　11回　422人
委託先　(公社)茨城県歯科医師会
3　障害者歯科医療推進研修事業　6回　353人
委託先　(公社)茨城県歯科医師会
4　高齢者歯科医療推進研修事業　5回　198人
委託先　(公社)茨城県歯科医師会
5　歯科医院禁煙支援事業　1回　55人
委託先　(公社)茨城県歯科医師会
6　歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業</td><td>2,819
(国庫 2,749)
(一財 70)</td><td>2,448
(国庫 2,448)
(一財 －)</td></tr>
</table>

		2回　141人 委託先　(公社)茨城県歯科衛生士会 ＜国補（10／10)＞		
健康づくり関係人材育成支援事業	県	1　県立健康プラザの運営 会議室の貸出　376件 2　保健師等行政専門職対象研修 19回　1,168人 委託先　茨城県国民健康保険団体連合会 3　食生活改善推進員対象研修　2回　79人 委託先　(公社)茨城県栄養士会	16,645 (その他 874) (一財 15,771)	16,245 (その他 894) (一財 15,351)
計			220,577	207,351
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業や健康経営に取り組む企業に対する認定制度のほか、減塩や野菜摂取増に取り組んでいる店舗等を指定する制度や民間企業と連携した減塩・野菜摂取増に係る啓発活動、高血圧の予防等に資する行動で応募できるプレゼントキャンペーンの実施、保健師や食生活改善推進員等の人材育成の支援などを行い、個人の生活習慣の改善や、健康に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

また、望ましい生活習慣の確立に向けた家庭や学校、保育所等における子どもの頃からの食育の推進や、歯と口腔の健康づくり支援の充実などにより、各ライフステージに応じた健康づくりの取組を進めることができた。

今後も引き続き、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、行政、地域、学校や職域など社会全体が一体となった、県民の健康づくりに関する普及啓発や健康を支える社会環境の整備の取組を推進する必要がある。

(6)　生活衛生対策の強化

ア　食品の安全・安心確保

①　事業の目的

食品の安全性確保のため、全庁的に連携し、生産から消費に至るすべての段階で食品の安全・安心確保対策を推進する。また、立入調査及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努め、食品等事業者に対して衛生水準の向上を図る。

と畜場や食鳥処理場においては、牛、豚等の家畜や鶏等の家禽に対して疾病検査、精密検査等を実施するとともに、衛生指導を行い食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 140,360	千円 （３月） △11,023	千円 ー	千円 ー	千円 129,337	千円 128,808

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>決算額</th></tr>
<tr><td>食品衛生監視事業</td><td>県</td><td>食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施
<table><tr><th>区分</th><th>施設数</th><th>総監視件数</th></tr><tr><td>許可</td><td>29,809</td><td>14,980</td></tr><tr><td>届出</td><td>21,826</td><td>2,515</td></tr><tr><td>計</td><td>51,635</td><td>17,495</td></tr></table></td><td>千円
25,759
(その他 25,759)</td><td>千円
25,758
(その他 25,758)</td></tr>
<tr><td>食品衛生試験検査事業</td><td>県</td><td>食品の規格基準適合等試験検査の実施
<table><tr><th>区分</th><th>検体数</th><th>不良検体数</th><th>検査対象</th></tr><tr><td>残留農薬</td><td>123</td><td>2</td><td>野菜、果物等</td></tr><tr><td>残留動物用医薬品</td><td>265</td><td>－</td><td>牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等</td></tr><tr><td>食肉検査</td><td>54</td><td>－</td><td>食肉、食肉加工品等</td></tr><tr><td>輸入食品等</td><td>333</td><td>1</td><td>野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等</td></tr><tr><td>遺伝子組換え食品</td><td>9</td><td>－</td><td>大豆加工食品（原料大豆）</td></tr><tr><td>食品中のアレルギー物質</td><td>45</td><td>－</td><td>卵、乳、小麦、そば、落花生等</td></tr><tr><td>成分規格等検査</td><td>2,548</td><td>2</td><td>魚介類、菓子、弁当等</td></tr><tr><td>計</td><td>3,377</td><td>5</td><td></td></tr></table></td><td>20,422
(一財 20,422)</td><td>20,422
(一財 20,422)</td></tr>
<tr><td>食の安全対策強化事業</td><td>県</td><td>1　食中毒等の予防・啓発
パンフレット作成（事業者用等）　30,000部
2　意見交換会の開催
テーマ：遺伝子組み換え食品　4回開催</td><td>16,993
(一財 16,993)</td><td>16,993
(一財 16,993)</td></tr>
<tr><td>食品表示適正化対策事業</td><td>県</td><td>1　食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導　監視指導件数　99件
2　食品適正表示推進員制度、研修会等
（1）食品適正表示推進員制度
受講者　28人（養成　28人）
（2）食品等事業者に対する出前方式による研修
開催回数　17回、受講者　2,009人
（3）食品表示相談、通報件数
相談　261件、通報　27件
（4）食品表示に係る情報発信
ア　「食品表示ガイド」の作成・配布
食品等事業者、県内各保健所等 2,500部
イ　ホームページの公開
（5）食品表示確認試験検査
原産地等の真正性の確認　28件</td><td>14,748
(その他 38)
(一財 14,710)</td><td>14,715
(その他 56)
(一財 14,659)</td></tr>
<tr><td>と畜検査・食鳥肉安全対策事業</td><td>県</td><td>と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施
1　と畜検査頭数（頭）
<table><tr><th>牛</th><th>1歳未満の牛</th><th>馬</th><th>豚</th></tr><tr><td>29,875</td><td>893</td><td>25</td><td>1,057,714</td></tr></table></td><td>51,415
(国庫 660)
(その他 50,755)</td><td>50,920
(国庫 660)
(その他 50,260)</td></tr>
</table>

2　と畜検査結果に基づく処分（頭）

獣畜／処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚
全部廃棄	205	6	1	1,549
一部廃棄	11,808	389	4	707,287

3　と畜検査に基づく精密検査（頭）

検査頭数	全部廃棄	一部廃棄
591	491	100

4　食鳥検査羽数（羽）

ブロイラー	成　　鶏
4,333,804	18,079,850

5　食鳥検査結果に基づく処分（羽）

種類／処分	ブロイラー	成　　鶏
解体禁止	37,025	49,479
全部廃棄	8,561	20,282
一部廃棄	3,721	－

＜国補（10／10）等＞

計			129,337	128,808
		うち投資的経費	6,518	6,516

③　事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標11,049回に対し、17,495回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査を3,377検体実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の未然防止を図ることができた。

また、と畜場や食鳥処理場においては、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等と合わせ、衛生指導を行うことで食肉・食鳥肉の安全確保を図った。

今後も引き続き、営業施設への監視指導や各種食品の試験検査を実施して健康被害の発生を防止するとともに、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報や県の取組について、迅速かつ分かりやすく積極的に発信していく。

イ　生活衛生の向上

①　事業の目的

県民の快適で衛生的な環境を維持するため、県民の日常生活に深く関わりのある理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の生活衛生関係施設の衛生状態を確認し、必要に応じて行政検査を行うなど、適切な衛生管理を行うよう指導するとともに、公衆衛生に係る最新の情報を提供し、衛生管理の向上を促す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,516	（3月） △1,554	－	－	5,962	4,856

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>決算額</th></tr>
<tr><td>生活衛生監視事業</td><td>県</td><td>1　監視指導の実施
生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入検査
<table><tr><th>区分
業種等</th><th>令和8年3月末現在施設数</th><th>監視指導件数</th></tr><tr><td>旅館</td><td>1,099</td><td>811</td></tr><tr><td>興行場</td><td>80</td><td>21</td></tr><tr><td>公衆浴場</td><td>435</td><td>419</td></tr><tr><td>理容所</td><td>3,055</td><td>216</td></tr><tr><td>美容所</td><td>5,838</td><td>387</td></tr><tr><td>クリーニング所</td><td>1,365</td><td>213</td></tr><tr><td>遊泳用プール</td><td>144</td><td>136</td></tr><tr><td>特定建築物</td><td>757</td><td>158</td></tr><tr><td>建築物関係登録営業所</td><td>415</td><td>3</td></tr><tr><td>民泊</td><td>237</td><td>26</td></tr><tr><td>計</td><td>13,425</td><td>2,390</td></tr></table>2　行政検査の実施
公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施
旅館、公衆浴場　3件</td><td>千円
5,962
(その他 5,859)
(一財 103)</td><td>千円
4,856
(その他 4,856)
(一財 －)</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

③　事業の成果及び今後の課題

県内で監視指導対象となる生活衛生関係施設のうち2,390件に対して監視指導を実施し、適切な衛生管理を指導した結果、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、旅館や公衆浴場の入浴施設に起因するレジオネラ症など感染症の発生は確認されなかった。

今後も引き続き、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、最新の科学的知見に基づく衛生管理手法の周知を行うとともに、旅館や公衆浴場の入浴施設においては、必要に応じてレジオネラ属菌の行政検査を行うなど、実効性のある監視指導を実施していく。また、担当職員の資質向上を図るため専門家による講習等を開催するなど、監視指導の更なる質の向上を図っていく。

ウ　動物愛護管理の推進

①　事業の目的

「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」に基づき、動物指導センターに収容された犬猫の殺処分ゼロを維持するため、動物指導センターへの収容頭数の削減及び収容された犬猫の譲渡を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,698	千円 （3月） △28	千円 －	千円 －	千円 66,670	千円 63,902

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1　犬猫殺処分ゼロプロモーション事業 （1）啓発資材作成、配布 啓発チラシ・ポスター作成・配布 （2）動物愛護月間、犬猫愛護週間事業 ア　動物愛護パネル展の開催 イ　動物愛護フェアの開催 ウ　県庁共用自動車に啓発マグネット掲示 （3）動物愛護X（旧Twitter）運用 約3,000フォロワー 2　地域猫活動推進事業 （1）補助先　37市町村、285地域 （2）補助内容　不妊去勢手術費用の補助 （3）補助実績 2,442頭（オス857頭、メス1,585頭） 3　犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 （1）補助先　ＮＰＯ法人動物愛護を考える茨城県民ネットワーク外11団体 （2）補助内容　動物愛護団体及び市町村動物愛護協議会が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助 4　適正飼育指導員設置事業 犬猫の収容頭数が多い地域や苦情の多い地域を中心に適正飼育指導員による集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数　延べ181回 5　地域連携推進事業 （1）補助先　常陸太田市外１市 （2）補助内容　多頭飼育崩壊を未然に防止するため、市町村と連携し不妊去勢手術費用の一部を補助 （3）補助実績　猫54頭（オス26頭、メス28頭）	37,192 (その他 35,216) (一財 1,976)	37,015 (その他 37,015) (一財 －)
譲渡犬猫サポート事業	県 民間団体	1　譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 （1）補助先　(一社)ベビーキャットレスキュー外16団体 個人13人 （2）補助実績　652頭分 2　譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 手術実績 動物指導センター　犬105頭、猫20頭 民間動物病院　犬215頭、猫404頭 3　マイクロチップ装着推進事業 マイクロチップ装着のための普及啓発を実施するとともに、動物指導センターから返還・譲渡される犬又は猫に対し、希望によりマイクロ	29,478 (その他 33) (一財 29,445)	26,887 (その他 18,009) (一財 8,878)

		チップを装着することで、マイクロチップ装着を推進 マイクロチップ装着実績　犬117頭、猫23頭 4　ドッグトレーニング実施事業 （1）補助先　いぬ助け外13団体 個人３人 （2）補助内容　成犬の譲渡を促進するため、登録ボランティアが行うドッグトレーニング費用の一部を補助 （3）補助実績　66頭分		
計			66,670	63,902
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

動物指導センターへ収容された犬猫の殺処分ゼロを維持するため、収容頭数の削減及び収容された犬猫の譲渡促進に向け、県民の動物愛護意識向上に係る周知啓発や、犬猫の不妊去勢手術及び県の施策に協力する動物愛護団体への支援等を実施した結果、令和７年度の動物指導センターにおける収容頭数は、犬は565頭（前年度比△389頭）、猫は731頭（前年度比＋107頭）であった。収容された犬猫の譲渡頭数は、犬は557頭（前年度比△258頭）、猫は666頭（前年度比＋143頭）であった。

令和７年度は多頭飼育崩壊事案の発生により猫の収容頭数が増加したため、今後は市町村等とより一層の情報共有を図り、多頭飼育事案の早期探知、定期的な現地訪問及び助言・指導等により多頭飼育崩壊の未然防止に取り組んでいく必要がある。

また、動物指導センターには首輪を装着した犬も収容されていることから、引き続き犬の飼い主に対し、所有明示、けい留の徹底等の適正飼養を推進していく。

あわせて、県民の動物愛護意識向上に係る啓発、犬猫の不妊去勢手術、動物愛護団体に対する支援等を継続し、動物指導センターへの犬猫の収容頭数削減及び収容された犬猫の譲渡促進を図り、犬猫殺処分ゼロを維持していく。

(7)　健康危機管理対策の強化

①　事業の目的

原子力災害の発生時に適切に対応できるよう、平時から関係機関との情報共有や資機材の整備等を行い、緊急時に備えた医療提供体制の整備を図る。安定ヨウ素剤については、対象住民への事前配布や対象地域での備蓄を行い、原子力災害時に適切なタイミングで服用できる体制の整備に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、国の緊急措置事業により、医療手帳の交付及び医療費等の給付とともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び治療方法等を含めた症候及び病態の解明を行い、健康不安の解消等を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
231,663	（３月） △48,841	―	―	182,822	158,984

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 （１）放射線検査センター等維持管理 （２）原子力防災資機材の整備・維持管理 ＜国補（10／10）＞	64,048 (国庫 64,048)	57,678 (国庫 57,678)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 （１）備蓄箇所　　県及び14市町村　69か所 （２）事前配布　　３市村、配布者 25,968人 ＜国補（10／10）＞	50,882 (国庫 50,882)	43,046 (国庫 43,046)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	１　健康管理調査費用等の支給 （１）健康管理調査協力費　月額20,000円　28人 （２）精神発達調査協力費　月額50,000円　４人 ２　療養手当の支給（通院：月額15,000円、入院：月額25,000円）　　支給者延べ1,075件 ３　医療費の患者自己負担分について給付 ４　健康診査の実施 （１）委託先　　筑波大学附属病院外１か所 （２）受診者　　延べ４人 ＜国委＞	67,892 (国庫 67,856) (その他 36)	58,260 (国庫 58,223) (その他 37)
計			182,822	158,984
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療を担う医療機関等に対し、資機材の整備、研修及び訓練等を実施し、原子力災害医療体制の整備・充実を図った。安定ヨウ素剤の事前配布については、配布会やオンラインを活用した遠隔配布、薬局配布を案内し、配布率の向上を図った。

また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を実施することにより、治療を促し、健康不安の解消を図った。

引き続き、国の原子力災害対策指針等に基づき原子力災害医療体制の強化を図るとともに、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者の健康不安の解消に努める必要がある。

6 福 祉 部 門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

地域福祉を総合的に推進する(社福)茨城県社会福祉協議会や、地域住民に寄り添いながら相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、ケアラー・ヤングケアラーの早期発見・早期把握による適切な支援や、災害ボランティアの参加拡大と活動環境の整備、福祉に関わる人材の確保・育成等に取り組むことにより、誰一人取り残されず、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
712,268	(3月) 333,341	―	―	1,045,609	1,006,872

(ア) 地域福祉の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員14人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	98,395 (一財 98,395)	96,627 (一財 96,627)
民生委員児童委員活動支援費	地区民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員(4,897人)の活動費用等補助 補助先 日立市駒王地区民生委員児童委員協議会外126か所	308,213 (一財 308,213)	304,513 (一財 304,513)
ケアラー・ヤングケアラー支援事業	県	ケアラー・ヤングケアラー支援関係機関職員等研修の実施 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 ＜国補（2／3）等＞	2,122 (国庫 1,066) (一財 1,056)	1,982 (国庫 1,066) (一財 916)
災害ボランティア活動支援事業	(社福)茨城県社会福祉協議会	災害ボランティア活動の円滑化等に直結する事業に対する補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	7,405 (その他 7,405)	2,981 (その他 2,981)
計			**416,135**	**406,103**
		うち投資的経費	**―**	**―**

(イ) 福祉人材の確保・育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介（登録あっせん） 採用者 154人	32,440 (国庫 3,600) (一財 28,840)	31,523 (国庫 3,600) (一財 27,923)

		イ　広報、啓発活動 ウ　求職者向けセミナー等開催 ・求職者向けセミナー ・福祉人材センターサテライト ＜国補（１／２）等＞		
介護人材確保育成事業	県	就職希望者を介護施設・事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進させるほか、介護施設・事業所で介護職以外の業務に従事する職員に研修を実施 （１）委託先　マンパワーグループ(株) （２）派遣者　94人（うち73人直接雇用決定） （３）資格取得者　159人	152,182 (その他 152,182)	129,103 (その他 129,103)
介護福祉士修学資金貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 ＜(国10／10）等＞	390,378 (国庫 345,130) (その他 18,817) (一財 26,431)	388,378 (国庫 344,560) (その他 19,599) (一財 24,219)
一部新規 外国人介護人材確保事業	県 社会福祉法人等	１　インドからの特定技能１号等介護人材確保のため、事業者向けセミナー等を実施 新規 （１）インド人材視察ツアー　２法人 （２）セミナー　18法人30人 （３）リクルート動画等制作 ２　外国人材獲得のための取組を実施する介護事業者等に対し、海外の送出機関との関係構築やプロモーションに必要な費用の補助 新規 補助先　アイリレー(株)外28件 ３　介護事業者が介護福祉士養成施設等の留学生に対して給付する奨学金等の一部を補助 補助先　(社福)恵愛会外10件 ＜国補（３／４）等＞	32,324 (国庫 5,333) (その他 20,973) (一財 6,018)	29,616 (国庫 5,333) (その他 18,414) (一財 5,869)
一部新規 外国人介護人材受入環境整備事業	県	１　技能実習生及び特定技能１号外国人に対し、介護福祉士国家試験に向けた集中的な集合研修を実施 新規 （１）委託先　Ｚｅｎｋｅｎ(株) （２）介護福祉士国家試験合格率　35.7% （合格者５人／受験者14人） ２　外国人材支援センターに介護専門のアドバイザーを配置し、在留手続き支援や外国人材定着のためのサポートを実施 新規 （１）委託先　(株)ウィルオブ・ワーク （２）相談実施件数　58件 ３　技能実習生及び特定技能１号外国人に対する日本語や介護知識の向上を目的とした研修のほか、受入施設の日本人職員に対する受入体制強化の研修を実施 （１）委託先　Ｚｅｎｋｅｎ(株) （２）受講者　外国人材　32人 日本人職員　35人	22,150 (その他 22,150)	22,149 (その他 22,149)
計			629,474	600,769
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、地域福祉活動への住民の主体的な参画の促進を図ることができた。

災害ボランティアの活動支援では、研修により、災害時の円滑な被災者支援につなげる環境整備を推進することができた。また、ケアラー・ヤングケアラー支援では、関係機関等の合同研修により、理解促進や相談支援体制の強化を図った。

今後は、災害ボランティアについては、平時からの登録拡大を図るとともに、訓練等による人材育成などにより、更なる災害ボランティア活動の充実を図る必要がある。また、ケアラー・ヤングケアラーについては、更なる認知度向上のほか、地域における相談支援体制の一層の強化を図る必要がある。

介護人材の確保・育成については、福祉人材センターでの就職相談等により新規雇用を確保するとともに、外国人材の受入れに向けた機運醸成や介護事業者による外国人材確保の取組に対する支援等により、外国人介護人材の受入れを促進することができた。

今後も、増加が見込まれる介護ニーズに対応するため、幅広い世代を対象に多様な人材の参入を促進し、介護人材のすそ野の拡大を図るとともに、資質の向上に取り組む必要がある。また、外国人介護人材の確保・育成に取り組むとともに受入環境の整備を進め、将来にわたり介護分野で活躍できる人材の確保を図る必要がある。

イ　地域保健の推進

①　事業の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域において適切な保健サービスが受けられるよう「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
389,718	（９月） 12,000 （３月） △16,548	－	－	385,170	343,615

（ア）母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会 （２）検査件数 ア　先天性代謝異常　延べ14,804件 イ　先天性甲状腺機能低下症　延べ14,728件 ウ　タンデムマス法　延べ14,610件	44,762 (一財 44,762)	41,339 (一財 41,339)
新規 新生児マス・スクリーニング実証事業	県	重症複合免疫不全症（SCID）と脊髄性筋萎縮症（SMA）の２疾患について国の実証事業に参加し、検査を実施 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会	84,099 (国庫 42,049) (一財 42,050)	75,843 (国庫 42,049) (一財 33,794)

		（２）検査件数 ア　重症複合免疫不全症　延べ12,624件 イ　脊髄性筋萎縮症　延べ12,624件 ＜国補（１／２）＞		
総合母子保健事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する発達相談・療育指導の実施 母子保健センター事業 （１）委託先　(公社)茨城県看護協会 （２）相談件数　延べ311件 ＜国補（１／２）等＞	13,169 (国庫 210) (その他 19) (一財 12,940)	11,522 (国庫 210) (その他 19) (一財 11,293)
不妊専門相談センター事業	県	妊活・不妊に関する相談（対面・オンライン)、カウンセリングの実施 （１）委託先　茨城県産婦人科医会外１件 （２）相談件数 不妊専門相談センター　延べ287件 いばらき妊活・不妊オンライン相談　延べ634件 ＜国補（１／２）＞	12,614 (国庫 6,307) (一財 6,307)	12,181 (国庫 6,307) (一財 5,874)
新規 不妊治療費助成事業	市町村	市町村が行う不妊治療費助成事業（先進医療経費）への補助 （１）補助先　33市町村 （２）補助件数　延べ727件 ＜(国10／10)＞	30,000 (国庫 30,000)	12,967 (国庫 12,967)
妊娠・出産サポート体制整備事業	県	区分 / 委託先 / 相談件数 妊娠等専門相談(いばらき妊娠・子育てほっとライン) / (一社)茨城県助産師会 / 992件 助産師なんでも出張相談 / (一社)茨城県助産師会 / 977件 ＜国補（１／２）等＞	23,864 (国庫 5,449) (一財 18,415)	22,901 (国庫 6,931) (一財 15,970)
計			**208,508**	**176,753**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
精神保健指導運営事業	県	１　保健所における嘱託医・保健師等による精神保健相談　8,056件 ２　保健師等による訪問指導　1,060件	4,657 (その他 16) (一財 4,641)	2,804 (その他 2) (一財 2,802)
精神障害者地域移行支援アウトリーチ推進事業	県	１　精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 （１）自立支援協議会地域移行支援部会の開催　１回　参加者　13人 （２）保健所地域移行支援連絡協議会の開催　14回　参加者　436人 （３）地域移行支援従事者研修会　12回　参加者　374人 ２　医療従事者うつ病等対応力向上研修 委託先　(一社)茨城県医師会 オンライン１回　参加者　55人 ＜国補（10／10)＞	4,807 (国庫 2,514) (一財 2,293)	3,050 (国庫 3,050) (一財 －)

自殺対策緊急強化事業	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先　水戸市外39市町村 ＜(国１／２) 市町村１／２等＞		
	県 社会福祉法人等	1　自殺予防週間（９月）及び自殺対策強化月間（３月）における普及啓発 2　相談員研修費補助 補助先　(社福)茨城いのちの電話 3　自死遺族会の活動支援への補助 補助先　茨城わかちあいの会・さざれの集い 4　よりそい型相談支援事業 （１）委託先　(社福)創志会 （２）支援者　44人（新規24人、継続20人） 5　「いばらきこころのホットライン」 （１）委託先　茨城県精神保健協会 （２）土日電話相談　1,753件 6　女性専用オンライン相談支援事業 （１）委託先　(一社)茨城県公認心理師協会 （２）相談件数　84件 7　心の悩みの相談窓口案内チャットボット提供業務 委託先　トランス・コスモス(株) 8　ＳＮＳを活用した心の悩み相談事業 （１）委託先　ダイヤル・サービス(株) （２）相談件数　2,968件 9　自殺対策に関するインターネット広告業務 委託先　(株)関東朝日広告社茨城支店 ＜国補（１／２）等＞	74,643 (国庫 46,245) (一財 28,398)	71,576 (国庫 46,245) (一財 25,331)
精神科救急医療システム運営事業	県	1　休日等の警察官通報への対応 （１）休日昼間警察官通報対応件数　15件 （２）夜間警察官通報対応件数　69件 2　精神障害者の家族等からの一般救急相談 （１）委託先　ＮＰＯ法人メンタルケア協議会 （２）休日昼間対応件数　78件 （３）夜間対応件数　226件 ＜国補（１／２）等＞	69,250 (国庫 29,690) (一財 39,560)	67,280 (国庫 16,955) (一財 50,325)
ひきこもり対策推進事業	県	1　ひきこもり相談支援センターの設置・運営 （１）委託先　(一社)アイネット （２）相談実績（延べ） 電話1,245件　来所1,046件　訪問151件 手紙外797件　計3,239件 2　保健所における対応 （１）精神科医等の専門相談実施　延べ70件 （２）保健師による相談　延べ314件 （３）家族教室の開催　延べ103回、522人参加 （４）自宅以外の居場所の提供　12回 ＜国補（１／２）＞	23,305 (国庫 11,652) (一財 11,653)	22,152 (国庫 11,652) (一財 10,500)
計			**176,662**	**166,862**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

母子保健については、オンラインなどを活用した妊娠・出産や不妊治療等に関する相談、発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導、新生児に対するスクリーニング検査等を実施することで、妊婦の不安軽減や母子の健康保持・増進を図ることができた。引き続き、不妊治療に取り組む方などに対する経済的な支援など、地域における妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の更なる強化が必要である。

精神保健については、保健所毎に連絡協議会を開催するなど、精神障害者の地域移行を推進した。自殺対策では、電話やＳＮＳによる相談窓口整備のほか自殺未遂者への伴走型支援を実施した。ひきこもり対策では相談支援センターの設置、保健所での専門相談を実施したほか、講演会やフォーラムを開催し、正しい知識の普及啓発と相談しやすい環境づくりを推進した。今後は、24時間365日を目指した精神科救急医療体制の充実を図る必要がある。

(2)　少子化対策の推進

①　事業の目的

令和７年の本県の合計特殊出生率は1.15と前年よりも0.01ポイント低くなり、出生数は13,408人と前年を568人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、結婚・子育てへの前向きな機運を醸成し、希望する方に対する男女の出会いの場づくりの支援や、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に取り組み、少子化対策の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 307,743	千円 （３月） △38,479	千円 －	千円 －	千円 269,264	千円 212,602

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策県民運動推進事業	県	少子化対策審議会の設置・運営 （１）開催回数　１回 （２）その他部会等　３回	千円 3,126 (一財 3,126)	千円 2,346 (一財 2,346)
地域少子化対策重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき出会いサポートセンター	１　結婚相談体制強化事業 （１）いばらき出会いサポートセンター体制強化事業 委託先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　市町村出張登録会（出張センター）　31回 イ　イベント会場出張登録会　３回 （２）いばらき出会いサポートセンター市町村連携事業 委託先　(一社)いばらき出会いサポートセンター 市町村出張相談・登録会　41回 （３）いばらき出会いサポートセンター利用促進事業	189,059 (国庫 168,927) (一財 20,132)	142,794 (国庫 123,657) (一財 19,137)

		補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　会員向けセミナー　4回 イ　会員向け交流会　2回 （4）いばらき出会いサポートセンターＰＲ事業 補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　インターネット広告、交通広告等ＰＲ イ　成婚3,000組達成記念イベント ウ　チラシ、ポスターの制作等 （5）マッチングシステム高度化事業 補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　マッチングシステムの機能拡充 イ　相談員研修（全体研修）　1回 （6）結婚支援コンシェルジュ事業 委託先　(株)日宣メディックス ア　市町村等への訪問、現状把握、助言等 イ　市町村等と協働したイベント　5回 ウ　市町村等と協働したセミナー　8回 2　少子化対策への前向きな機運醸成事業 高校生のライフデザインセミナー （1）赤ちゃんふれあい体験授業　28校 補助先　ＮＰＯ法人ままとーん外５法人等 （2）外部講師による講演　5校 (講師　直井　雄一郎氏) 3　市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先　水戸市外30市町村 ＜国補（3／4）等＞		
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	1　補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター 2　事業内容 （1）個人会員（令和8年3月末現在）　3,930人 女性の入会登録料無料キャンペーンの実施 （2）成婚実績（会員と非会員の成婚含む）　215組 （3）婚活パーティーの後援 ア　開催回数　194回 イ　参加者　3,612人 3　マリッジサポーター（令和8年3月末現在）　167人 ＜(国2／3県1／3）等＞	26,808 (国庫 14,408) (一財 12,400)	26,808 (国庫 19,429) (一財 7,379)
新婚夫婦・子育て家庭優待制度推進事業	県	1　協賛店舗の募集・登録 「家族」:（令和8年3月末現在）　4,807店舗 「新婚」:（令和8年3月末現在）　946店舗 2　協賛店舗及び制度の周知 （1）専用ホームページの運用・管理 （2）制度案内リーフレットの配布	4,991 (一財 4,991)	4,661 (一財 4,661)

		3　カードの配布 「家族」：いばらきKids Clubカード 16,928枚 アプリ登録者　4,695人 「新婚」：いばらき結婚応援パスポート 5,774枚 アプリ登録者　1,313人		
いばらき結婚支援パワーアップ事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター	2,800 (一財 2,800)	2,279 (一財 2,279)
妊婦のための支援給付費補助事業	市町村	市町村が実施する伴走型相談支援と経済的支援への補助 補助先　全市町村 ＜国１／２（県１／４）市町村１／４等＞	42,480 (その他 －) (一財 42,480)	33,714 (その他 3) (一財 33,711)
計			**269,264**	**212,602**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

いばらき子育て家庭優待制度や新婚夫婦等優待制度の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。また、いばらき出会いサポートセンターを中心に全県的な結婚支援活動を展開しており、令和３年度から「ＡＩマッチングシステム」を導入するとともに、女性の入会登録料無料キャンペーンの実施やＰＲの強化に取り組んだ結果、お見合い件数及び交際開始件数が過去最高となった。さらに、市町村や企業等と連携したイベントの企画立案を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、新たな出会いの場の創出につなげることができた。

今後とも全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度等の周知に努め、結婚や子育てに対する前向きな機運醸成に努めていく必要がある。

(3)　児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進

ア　児童の福祉、幼児教育・保育

①　事業の目的

質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供するとともに、地域の子育て支援の充実を推進するため、国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、利用者のニーズに即した取組を実施する。さらに、地域の実情に応じた保育所等の整備により受け皿を確保するとともに、保育士等の総合的な人材確保対策を推進し、待機児童ゼロ水準の維持を図る。

また、児童虐待防止のため、児童相談所や医療機関、警察など関係機関が連携し、児童虐待の未然防止及び被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,289,482	（９月） 173,046 （３月） 515,549	193,433	74,702	8,096,808	7,277,801

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格取得を目指す学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備に必要な資金等に対する貸付事業への補助 補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 ＜(国９／10県１／10) 等＞	442,493 (国庫 415,501) (その他 －) (一財 26,992)	440,459 (国庫 415,501) (その他 42) (一財 24,916)
保育所等職員資質向上事業	県	県内全域の保育の質の向上を図るため、現在の地域の実情やニーズに応じた必要な知識や技能等の取得に係る７テーマの研修の実施 （１）委託先　(株)東京リーガルマインド （２）受講者　2,978人 ＜国補（１／２）＞	4,727 (国庫 2,362) (一財 2,365)	4,713 (国庫 1,726) (一財 2,987)
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる幼児教育やアレルギー対応など８分野の研修の実施 （１）委託先　(株)東京リーガルマインド （２）受講者　7,478人 ＜国補（１／２）＞	50,652 (国庫 25,325) (一財 25,327)	47,956 (国庫 25,325) (一財 22,631)
保育対策総合支援事業	県 市町村	１　保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用等の補助 補助先　水戸市外38市町村 ２　認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設　81施設 ３　認可外保育施設事故防止研修会の実施 受講者　185人 ＜国補（１／２）等＞	827,616 (国庫 612,455) (その他 406) (一財 214,755)	655,738 (国庫 572,572) (その他 396) (一財 82,770)
病児保育施設整備費	市町村	病児保育事業を実施する施設の整備に対する補助 補助先　北茨城市 ＜国１／３（県１／３）市町村１／３等＞	6,432 (県債 5,100) (その他 11) (一財 1,321)	6,432 (県債 5,100) (その他 11) (一財 1,321)
いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い保育人材を確保 （１）いばらき保育人材バンク運営 委託先　(一社)いばらき保育サポートセンター 直接雇用　144人 （２）保育従事者等実態調査 委託先　(株)常陽産業研究所 ＜国補（１／２）等＞	66,418 (国庫 19,888) (一財 46,530)	65,475 (国庫 23,086) (一財 42,389)

家庭的保育事業促進事業	県 市町村	1　家庭的保育者認定研修の実施 委託先　(株)ポピンズプロフェッショナル 修了者（一部修了含む）　14人 2　コーディネーター配置 補助先　水戸市外１町 ＜国補（１／２）等＞	12,348 (国庫 5,128) (一財 7,220)	9,237 (国庫 5,127) (一財 4,110)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 （１）補助先　全市町村 （２）軽減対象者　4,928人 ＜(国10／10)＞	587,066 (国庫 587,066)	551,945 (国庫 551,945)
幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	学校法人等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している幼児教育・保育施設に支援金を支給 支援件数　883件 ＜(国10／10)＞	354,143 (国庫 354,143)	298,567 (国庫 298,567)
学校法人立幼稚園経常費補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園の設置者に対する経常的経費を補助 補助先　(学)東京音楽学院外３法人（４園） ＜(国定)＞	213,405 (国庫 27,766) (一財 185,639)	210,780 (国庫 30,986) (一財 179,794)
私立幼稚園等特別支援教育補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先　(学)中山学院外94法人（112園） ＜(国１／２県１／２）等＞	366,520 (国庫 181,104) (一財 185,416)	366,520 (国庫 181,104) (一財 185,416)
認定こども園等教育支援体制整備事業	学校法人等	教育の質の向上のための遊具等の整備、研修会の開催、園務のＩＣＴ化を実施する認定こども園等の設置者等に対する補助 補助先　(学)リリー文化学園外121法人(152園)、(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 ＜(国10／10)＞	105,053 (国庫 95,030) (一財 10,023)	78,473 (国庫 78,473) (一財 －)
幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先　(学)中山学院外53法人（57園）	59,567 (一財 59,567)	57,525 (一財 57,525)
地域子ども・子育て支援事業	市町村	放課後児童クラブや一時預かり事業等について、実施主体である市町村に対する運営費等の補助 補助先　全市町村 ＜国１／３（県１／３）市町村１／３等＞	4,609,867 (その他 343) (一財 4,609,524)	4,117,140 (その他 21,656) (一財 4,095,484)
放課後子ども教室推進事業	市町村	放課後子ども教室について、実施主体である市町村に対する運営費等の補助 補助先　日立市外24市町村（243教室） ＜(国１／３県１／３）市町村１／３＞	103,000 (国庫 51,314) (その他 1,281) (一財 50,405)	99,308 (国庫 49,617) (その他 1,281) (一財 48,410)
児童虐待ホットライン運営費	県	1　いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数　2,730件 2　親子のための相談ＬＩＮＥ (10：00～20：00土日祝日除く) 相談件数　604件 ＜国補（１／２)＞	28,594 (国庫 14,297) (一財 14,297)	28,594 (国庫 14,297) (一財 14,297)

児童虐待対策推進事業	県	1　育てにくさをかかえている保護者への支援 ペアレント・トレーニング実績　12回　32人 2　法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 ＜国補（１／２）等＞	69,992 (国庫 34,604) (その他 646) (一財 34,742)	65,844 (国庫 34,604) (その他 487) (一財 30,753)
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 ＜(国９／10県１／10)＞	29,700 (国庫 26,730) (一財 2,970)	29,566 (国庫 26,729) (一財 2,837)
児童養護施設退所者等自立支援事業	県 ＮＰＯ法人等	1　社会的養護自立支援拠点事業 委託先　(社福)同仁会 2　児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先　ＮＰＯ法人ベェルシバ外５件 ＜国補（１／２）等＞	23,640 (国庫 3,741) (その他 8,078) (一財 11,821)	16,287 (国庫 3,741) (その他 4,937) (一財 7,609)
里親養育包括支援事業	県	専門機関による包括的な里親支援業務の実施 1　新規里親の確保に向けた説明会等の開催、広報ＰＲ 2　里親研修の実施 3　里親と子どもとのマッチングの実施 4　相談等による里親のアフターケア 委託先　(社福)同仁会 ＜国補（１／２)＞	112,202 (国庫 56,101) (その他 19) (一財 56,082)	107,571 (国庫 57,884) (その他 19) (一財 49,668)
こどもの権利擁護環境整備事業	県	こどもの権利擁護環境整備として、意見表明等支援事業等の実施 1　意見表明等支援事業 （１）委託先　(一社)茨城県公認心理師協会 （２）意見表明等支援員養成数　30人 （３）対象施設　一時保護施設等 2　関係者・関係機関への周知啓発	11,037 (その他 5,527) (一財 5,510)	9,782 (その他 4,895) (一財 4,887)
児童養護施設等物価高騰対策支援事業	児童養護施設等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している児童養護施設等に支援金を支給 支給件数　156件 ＜(国10／10)＞	12,336 (国庫 12,336)	9,889 (国庫 9,889)
計			**8,096,808**	**7,277,801**
		うち投資的経費	**6,432**	**6,432**

③　事業の成果及び今後の課題

病児保育や預かり保育の充実など、各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助等を行うことで、県民の多様なニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実につなげることができた。

また、地域の実情に応じた保育の受け皿拡大を進めるとともに、修学資金等貸付や潜在保育士の再就職支援、保育士の資質向上研修などの保育人材確保対策を行うことで、前年度に引き続き待機児童ゼロ水準を維持することができた。さらに、放課後児童クラブの整備促進及び質の向上を図ることにより、昼間、保護者のいない家庭における小学生の安心・安全な居場所づくりに努めた。

今後も、保育人材の確保に取り組むとともに、多様化する保育ニーズに対応した質の高い保育を

提供するため、働きやすい職場環境づくりに取り組む必要がある。

また、児童相談所における相談援助体制を強化するとともに、電話やＳＮＳによる相談・通報窓口を設置しており、増加・深刻化する児童虐待事案に迅速かつ効果的に対応できた。

加えて、施設を退所し、保護者等からの経済的な支援が見込まれない退所児童等に対し、資金の貸付けや相談・支援により、自立支援することができた。

さらに、家庭での養育が困難な児童について、家庭的な養育環境を提供できるよう、包括的な里親支援業務を実施し、里親委託の推進が図られるとともに、一時保護所や児童養護施設の児童を対象に、意見表明等支援員（アドボケイト）を派遣して意見・意向を聴き取り、児童相談所等関係機関と共有して当該児童の支援内容に反映させることができた。

今後も、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の相談援助体制の強化により、児童虐待の未然防止等に努めていく。

イ　母子及び父子並びに寡婦の福祉

①　事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭が生活や教育などの面で課題を抱えていることから、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 967,035	千円 (12月) 2,903,661 (３月) △55,036	千円 －	千円 92,500	千円 3,723,160	千円 3,257,500

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
児童扶養手当給付費	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（町村分、令和８年３月末現在）　1,437人 ＜国補（１／３）＞	千円 805,397 (国庫 268,530) (一財 536,867)	千円 798,867 (国庫 268,530) (一財 530,337)
母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 貸付件数　57件 貸付額　35,470千円	43,535 (その他 43,535)	35,470 (その他 35,470)
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付費	(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先　(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会 ＜(国９／10)＞	43,807 (国庫 39,426) (一財 4,381)	36,977 (国庫 33,279) (一財 3,698)
高等職業訓練促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 区分 / 支給月額 / 支給実績 市町村民税非課税世帯 / 100,000円(140,000円) / ３人 3,870千円 市町村民税課税世帯 / 70,500円(110,500円) / ５人 5,294千円	19,260 (国庫 14,445) (一財 4,815)	9,164 (国庫 6,873) (一財 2,291)

		合　　計　｜　｜　8人 9,164千円 ※（　）内は、修業期間のうち最後の12か月に適用される支給月額 ＜国補（3／4）＞		
低所得の子育て世帯生活応援費特別給付金事業	県 市　町　村	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対する生活支援のための手当の支給 区　分 ｜ 支給件数 ｜ 支給額 児童扶養手当受給者世帯 ｜ 40,657件 ｜ 2,032,850千円 児童手当受給者かつ住民税均等割非課税世帯 ＜国補（10／10）＞	2,811,161 (国庫 2,811,161)	2,377,022 (国庫 2,377,022)
計			**3,723,160**	**3,257,500**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。また、ひとり親家庭の児童が高等学校等で修学するための修学資金をはじめとした貸付けや、父母を対象とした資格取得のための給付を実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。さらに、物価高騰の影響を受けて困難に直面している低所得の子育て世帯に対して、特別給付金を支給することにより生活の支援を行った。

今後も、ひとり親家庭の個々の状況に合った支援に取り組んでいく必要がある。

(4)　青少年の健全育成

①　事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、市町村、関係団体などと連携し、地域社会全体で青少年を見守り育んでいくとともに、インターネットの適正な利用を含めた有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 3,983	千円 （3月） △404	千円 －	千円 －	千円 3,579	千円 1,939

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
健全育成等条例施行費	県	1　青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的施策の立案について必要な事項を審議　2回 2　優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨	千円 2,627 (一財 2,627)	千円 1,196 (一財 1,196)

		図書：61冊 3　有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図書等を指定　興行：46件 4　条例の普及啓発、条例の改正 県民に対して条例を普及啓発		
青少年環境整備推進事業	県	1　青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動 2　インターネット上の有害情報対策 （1）委託先　茨城県メディア教育指導員連絡会 （2）メディア教育指導員の派遣　173回 3　青少年相談員連絡協議会事業費補助 （1）補助先　茨城県青少年相談員連絡協議会 （2）「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	952 （一財 952）	743 （一財 743）
計			**3,579**	**1,939**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

青少年の健全育成を推進するため、「青少年の健全育成等に関する条例」の普及啓発をはじめ、「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動、メディア教育指導員の派遣、フィルタリング利用の普及啓発などの取組を実施し、青少年を取り巻く環境の整備を進めることができた。

今後も、令和７年３月に策定した「茨城県こども計画」に基づき、各種事業を着実に推進していく必要がある。

(5)　長寿社会対策の推進

ア　長寿社会対策の推進

①　事業の目的

本格的な超高齢社会に対応するため、「いばらき高齢者プラン21－第９期－」（令和６年度～令和８年度）に基づき、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らし活躍できる社会を実現するため、健康づくり・生きがいづくりの推進と生活支援サービスの充実や、社会活動への参加促進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 101,035	千円 （３月） △3,363	千円 －	千円 －	千円 97,672	千円 96,021

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1　補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 2　業務内容 （1）茨城わくわくセンター運営管理費等補助 （2）総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回　各7,000部	40,676 (その他 252) (一財 40,424)	40,676 (その他 252) (一財 40,424)
高齢者自身の取組み支援事業	県	1　委託先　(社福)茨城県社会福祉協議会 2　業務内容 （1）高齢者向けニュースポーツ等普及事業 ア　ニュースポーツ体験教室　参加者　93人 イ　eスポーツ体験会　参加者 219人 （2）茨城県健康福祉祭の開催 ア　ねんりんスポーツ大会 参加者　約1,100人 イ　ねんりん文化祭（美術展） 申込数　377点 （3）全国健康福祉祭（ねんりんピック） ねんりんピック岐阜2025　130人派遣	14,395 (その他 6,710) (一財 7,685)	12,870 (その他 6,710) (一財 6,160)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1　協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数（累計）　3,408店舗 2　協賛店舗及び制度の周知 （1）専用ホームページの運用・管理 委託先　(株)アイテックプラス （2）制度案内リーフレットの配布 3　高齢者優待カード（シニアカード）の配付 配付枚数（累計）　402,295枚	1,320 (一財 1,320)	1,319 (一財 1,319)
介護予防総合支援事業	県	シルバーリハビリ体操指導士の養成等の実施 （1）委託先　(公財)茨城県総合健診協会 （2）業務内容 ア　体操指導士の養成　313人 イ　体操指導士向け研修 フォローアップ研修会 5回　参加者1,855人 ＜国補（10／10）等＞	37,433 (国庫 98) (その他 37,335)	37,431 (国庫 97) (その他 37,334)
元気シニア地域貢献事業	県	元気シニアバンクの運営事業 （1）委託先　(社福)茨城県社会福祉協議会 （2）業務内容 ア　茨城シニアマスター登録 個人130件、団体144件（延べ274件） イ　茨城シニアマスター活動紹介 派遣数　180件	3,848 (その他 2,388) (一財 1,460)	3,725 (その他 2,388) (一財 1,337)
計			**97,672**	**96,021**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

高齢者向けのスポーツ、文化活動、社会貢献活動などの機会の提供、シルバーリハビリ体操の普

及等を通じ、高齢者の価値観、趣向、ライフスタイルなど様々なニーズに対応した健康・生きがいづくりや社会参加の促進を図った。また、高齢者健康アップ優待制度（シニアカード）により、高齢者の積極的な外出促進につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加の促進を図る必要がある。

イ　介護サービスの充実

①　事業の目的

介護サービス事業の充実を図るため、介護保険事業所の指定や運営指導等を行うとともに、老人福祉施設の整備を促進する。また、事業者や施設が安定的かつ継続的にサービスを提供できるよう、介護職員の処遇改善に係る経費や介護テクノロジー導入に係る経費を補助する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 711,609	千円 （９月） 408,906 （３月） 234,165	千円 2,592,289	千円 739,850	千円 3,207,119	千円 2,706,466

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
介護保険事業者等指導事業	県	運営指導 （１）県指定事業所（令和７年４月１日現在） 2,583事業所 （２）介護保険指定機関等管理システム改修 （３）運営指導の実施　707事業所 ＜国補（１／２）等＞	千円 25,617 (国庫 5,218) (その他 156) (一財 20,243)	千円 25,440 (国庫 5,218) (その他 156) (一財 20,066)
老人福祉施設整備事業	社会福祉法人等	１　特別養護老人ホームの増築・老朽改築 補助先　(社福)廣山会外１件 ２　特別養護老人ホームの老朽化大規模修繕 補助先　(社福)明秀会 ３　非常用自家発電設備整備、給水設備整備及び水害対策強化事業 補助先　(社福)あさひ会外７件 ＜(国１／２県１／４）設置者１／４等＞	222,366 (国庫 54,578) (県債 165,600) (一財 2,188)	219,946 (国庫 52,965) (県債 164,800) (一財 2,181)
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 （１）補助先　茨城県国民健康保険団体連合会 （２）苦情・相談実績　134件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)
新規 介護人材確保・職場環境改善等事業	社会福祉法人等	介護職員等の処遇改善に取り組む事業所に対し、職員の賃上げや職場環境改善に係る費用を補助 補助先　介護施設等2,755事業所 ＜(国10／10)＞	1,586,712 (国庫 1,586,712)	1,294,931 (国庫 1,294,931)

介護テクノロジー導入支援事業	社会福祉法人等	介護ロボットやＩＣＴ機器等の介護テクノロジーの導入費を補助 （１）見守り機器等の導入支援 ア　導入機器　見守り支援、移動支援機器等 イ　導入台数　19施設　487台 （２）ＩＣＴ機器等の導入支援 ア　導入機器　介護ソフト、タブレット等 イ　導入件数　25施設 ＜(国３／５県３／20) 事業所１／４等＞	115,562 (国庫 92,449) (一財 23,113)	113,886 (国庫 96,880) (一財 17,006)
介護施設等物価高騰対策支援事業	社会福祉法人等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している介護施設等に支援金を支給 支給件数　2,780事業所 ＜(国10／10)＞	863,695 (国庫 863,675) (その他 20)	668,270 (国庫 668,264) (その他 6)
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員及び主任介護支援専門員への研修を実施 （１）介護支援専門員実務研修　233人 （２）介護支援専門員専門研修　163人 （専門Ⅰ・更新研修56時間） （３）介護支援専門員専門研修　538人 （専門Ⅱ・更新研修32時間） （４）再研修・実務未経験者更新研修　180人 （５）主任介護支援専門員研修　120人 （６）主任介護支援専門員更新研修　213人	6,119 (その他 5,213) (一財 906)	5,624 (その他 1,231) (一財 4,393)
新規 訪問介護事業所緊急支援事業	社会福祉法人等	基本報酬の引下げや物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している訪問介護事業所に支援金を支給 支給件数　487事業所 ＜(国10／10)＞	384,048 (国庫 384,048)	375,369 (国庫 375,369)
計			**3,207,119**	**2,706,466**
		うち投資的経費	**222,366**	**219,946**

③　事業の成果及び今後の課題

介護サービス事業所の新規指定、更新などに対応するとともに実施計画に基づき運営指導を実施したほか、特別養護老人ホームの老朽化大規模修繕等や非常用自家発電設備等の整備への補助、並びに介護テクノロジー導入に係る経費の一部を補助した。

また、介護職員等の処遇改善に取り組む事業所に対する賃上げ等に係る経費を補助するとともに、物価高騰及び介護報酬引下げの影響を受けた訪問介護事業所に対する支援を実施した。

今後は、引き続き、事業所の指定事務や指導監査を適切に実施するとともに、介護現場で働く職員の処遇改善や、施設の介護テクノロジー導入を一層促進することにより、介護サービス事業が円滑に行われるよう努めていく。

(6)　障害者福祉の推進

①　事業の目的

「第３期新いばらき障害者プラン」（計画期間：令和６年度～令和11年度）に基づき、障害福祉サービスの充実や権利擁護の推進を図るとともに、市町村に対し必要な助言や財政的支援、情報提

供等を行う。

また、障害者の工賃向上を図るため、茨城県共同受発注センターの活動強化や農福連携を含む施設外就労の推進などに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害、医療的ケア児など専門性が高い相談支援の実施、就労機会の拡大等により、障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,006,062	(12月) 1,137,625 (3月) 1,243,689	2,013,659	1,883,179	20,517,856	19,871,048

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自立支援給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ585,118人 ＜国2／4（県1／4）市町村1／4＞	17,831,169 (その他 −) (一財 17,831,169)	17,414,890 (その他 5,835) (一財 17,409,055)
市町村地域生活支援事業	市町村	事業名 / 補助先 基幹相談支援センター機能強化事業 / 水戸市外16市町村 意思疎通支援事業 / 水戸市外38市町村 日常生活用具給付等事業 / 全市町村 移動支援事業 / 水戸市外41市町村 地域活動支援センター機能強化事業 / 水戸市外37市町村 その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等） / 全市町村 ＜国2／4（県1／4）市町村1／4＞	340,656 (その他 18) (一財 340,638)	336,579 (その他 18) (一財 336,561)
県地域生活支援事業	県	相談支援従事者養成、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 (1) 相談支援従事者研修 ア 初任者研修 7日間、146人 イ 現任者研修 4日間、80人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 ウ 主任相談員研修 5日間、10人 エ 専門相談員研修 5コース、67人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 派遣人員 延べ251人 ＜国補（1／2）等＞	36,737 (国庫 8,882) (その他 50) (一財 27,805)	33,445 (国庫 8,688) (その他 436) (一財 24,321)
新規 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	社会福祉法人等	障害福祉分野の生産性向上、職場環境の改善支援を目的とした補助金を支給 支給件数 2,147事業所 ＜(国10／10)＞	654,370 (国庫 654,370)	563,916 (国庫 563,916)
新規 障害福祉事業所賃上げ支援事業	社会福祉法人等	障害福祉分野の人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ支援に係る補助金を支給 支給件数 60事業所 ＜(国10／10)＞	25,353 (国庫 25,353)	25,353 (国庫 25,353)

障害者施設等物価高騰対策支援事業	社会福祉法人等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している障害者施設等に支援金を支給 支給件数　1,152事業所 ＜(国10／10)＞	135,470 (国庫 135,470)	81,032 (国庫 81,032)
障害者工賃向上推進事業	県	共同受発注センターの運営　1団体 委託先　(一社)茨城県心身障害者福祉協会 ＜国補（1／2）＞	2,577 (国庫 1,370) (一財 1,207)	2,576 (国庫 1,369) (一財 1,207)
障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	1　就業・生活支援センターへ生活支援員の追加配置　10人 2　工賃向上への支援 （1）技術向上及び経営改善に向けた助言等を行うアドバイザーの派遣　3事業所 委託先　(株)インサイト （2）作業用品等補助、初動工賃補助 補助先　(社福)ひたちなか市社会福祉協議会外36事業所 （3）共同受発注センターへ活動強化員等の配置　8人 委託先　(一社)茨城県心身障害者福祉協会 （4）農福連携推進専門員等の配置　1人 ＜国補（1／2）等＞	79,753 (国庫 28,812) (その他 17) (一財 50,924)	70,765 (国庫 28,813) (その他 18) (一財 41,934)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1　センター設置 委託先　(社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2　支援の状況 （1）支援登録者　5,780人 （2）相談件数　延べ31,073件 （3）就職件数　460件 ＜国補（1／2）＞	42,520 (国庫 21,204) (一財 21,316)	39,619 (国庫 21,204) (一財 18,415)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、知的障害者の公的雇用を拡大 知的障害者の雇用　3人	4,339 (その他 14) (一財 4,325)	3,096 (その他 14) (一財 3,082)
発達障害者支援体制整備事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1　委託先　(社福)梅の里外1か所 2　支援の状況 （1）相談支援・発達支援件数　延べ2,021件 （2）就労支援件数　延べ154件 （3）関係機関への普及啓発・研修　121件 ＜国補（1／2）等＞	74,780 (国庫 18,368) (一財 56,412)	74,234 (国庫 18,368) (一財 55,866)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	1　支援拠点　高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置　6人 2　専用電話等による相談　1,513件 3　普及啓発を図るための研修 障害福祉サービス等事業所職員の研修　1回 4　協議会の運営(構成：医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会　2回 ＜国補（1／2）等＞	24,903 (国庫 6,365) (その他 40) (一財 18,498)	23,431 (国庫 6,365) (その他 39) (一財 17,027)

障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1　障害者福祉施設整備事業（障害者支援施設等） 補助先　ＮＰＯ法人テーブルクロス外６か所 2　大規模修繕等（障害者支援施設等） 補助先　(株)コムズケア水戸外７か所 3　介護テクノロジー導入支援事業 補助先　(社福)白銀会外３か所 4　障害児支援体制充実のためのICT導入モデル事業 補助先　Kライズ(同)外12か所 ＜(国２／４県１／４）設置者１／４等＞	580,743 (国庫 387,120) (県債 148,300) (その他 －) (一財 45,323)	578,671 (国庫 386,675) (県債 148,300) (その他 7) (一財 43,689)
新規 パラアスリートアシスト事業	（一社）茨城パラスポーツ協会	パラアスリートを支援する法人等に対する、スポンサー企業獲得のための営業資金の補助 1　補助先　(一社)茨城パラスポーツ協会 2　新規獲得スポンサー企業　15件 3　新規獲得資金額　8,050千円	3,300 (一財 3,300)	3,300 (一財 3,300)
新規 パラアーティスト発掘・育成事業	県	パラアーティストの発掘と、その育成を図る場や作品の展示機会、アーティストと企業の連携機会の創出等 1　委託先　ＮＰＯ法人エイブル・アート・ジャパン 2　ワークショップ　70人 3　展覧会　1,799人 4　コラボ商品を試作した企業　２社 ＜国補（１／２）＞	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)
医療的ケア児等受入促進事業	県	医療的ケア児施設開設準備支援事業 補助先　(一社)weighty外４か所	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)
あすなろの郷再編整備関連事業	県	強度行動障害など最重度の障害がある方への質の高いサービス提供のため、新たな県立施設としてセーフティネット棟の建設工事を実施	673,186 (一財 673,186)	612,141 (一財 612,141)
計			**20,517,856**	**19,871,048**
		うち投資的経費	**1,004,231**	**957,801**

③　事業の成果及び今後の課題

障害者支援に係る各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めたほか、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業などを実施し、処遇改善に係る人件費や物価高騰により支出増となった光熱水費及び食材料費の経費などについて支援することができた。

発達障害者支援センターを設置し、発達障害者及び家族等からの相談に応じるとともに、支援者の支援技術の向上を図る研修会を実施するなど、地域における支援体制の充実を推進した。

高次脳機能障害支援センターを中核として、各地域における支援拠点病院との連携のもと、地域支援ネットワーク体制を構築し、高次脳機能障害者やその家族に対する医療・福祉サービス等の提供を充実させることができた。

また、就労継続支援Ｂ型事業所の全県における目標工賃とその達成に向けた取組の方向性について定めた「茨城県工賃向上計画」に基づき、共同受発注センターによる受注拡大のほか、農福連携を含む施設外就労や優先調達の推進などに取り組むことにより、障害者の自立を促進することがで

きた。

今後は、更なる工賃の向上を図るため、事業所の経営視点の醸成に加え、比較的単価の高い施設外就労の促進や自主製品の製造販売の推進、発注促進などに取り組む必要がある。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,507,592	千円 （３月） 231,259	千円 ―	千円 ―	千円 4,738,851	千円 4,598,163

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
扶助費の支給	県	県福祉事務所（郡部分）において各種扶助費を給付 区分／延べ人数／区分／延べ人数 生活扶助 23,513人 医療扶助 24,261人 住宅扶助 17,990人 その他の扶助 8,277人 教育扶助 933人 ＜国補（３／４）＞	千円 3,947,426 (国庫 2,960,568) (その他 19,511) (一財 967,347)	千円 3,816,422 (国庫 3,039,689) (その他 50,164) (一財 726,569)
		生活保護法第73条による県費負担（※） 延べ10,809人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の４分の１を県が負担	774,437 (その他 ―) (一財 774,437)	765,236 (その他 9) (一財 765,227)
被保護者就労支援事業	県	県福祉事務所に職業相談指導員を配置し、就労支援を実施 職業相談指導員／支援対象者／就職又は増収者／うち保護廃止に至った者 ４人／107人／54人／５人 ＜国補（３／４）＞	16,988 (国庫 12,688) (その他 70) (一財 4,230)	16,505 (国庫 11,285) (その他 73) (一財 5,147)
計			**4,738,851**	**4,598,163**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③ 事業の成果及び今後の課題

生活保護受給者向けの自立支援プログラム等を実施し、県福祉事務所において職業相談指導員による面接相談等きめ細かな就労支援を行うことにより、54人が就職又は増収につながり、そのうち５人について、自立した生活が可能となった。

今後も、ハローワークをはじめ関係機関と連携しながら被保護者の就労支援を推進するとともに、ケースワーカーを対象とした研修会の開催や福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査の実施に

より、生活保護制度の適正実施に取り組む必要がある。

(8)　生活困窮者への自立支援

①　事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

また、自立相談支援事業等を通じ、生活困窮者が、生活保護に陥ることなく困窮状態から脱することを目的とする。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
165,796	（３月） 2,110	―	―	167,906	162,694

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生活困窮者自立支援事業	県	１　自立相談支援事業 （１）新規相談受付件数　138件 （２）就労者　21人 ２　子どもの学習・生活支援事業 （１）委託先　ＮＰＯ法人子連れスタイル推進協会外３か所 （２）実施回数　552回 （３）参加者　延べ2,963人 ＜国補（３／４）等＞	167,906 (国庫 62,417) (その他 73,269) (一財 32,220)	162,694 (国庫 57,932) (その他 74,922) (一財 29,840)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

生活困窮者の自立支援を図るため、県福祉事務所に自立相談支援員を配置し、必要な情報提供や助言を行うとともに、本人の状況に応じた適切な支援につなげた。また、面接相談等による就労支援を実施した結果、21人の就労につながった。さらに、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援を実施し、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図ることができた。

一方で、生活困窮者は就労経験や能力の不足、健康上の問題など複合的な課題を抱えている場合が多く、自立に向けた支援に長期間を要するケースも少なくない。このため、個々の課題に応じた支援計画を策定した上で、関係機関と連携した就労支援や就労準備支援事業の活用により、就労に必要な知識・能力の習得を支援するなど、段階的かつ包括的な支援に引き続き取り組む必要がある。

7　営業戦略部門

(1)　観光振興

ア　観光振興

①　事業の目的

多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光による地域活性化と観光産業の振興を図るため、本県の特性を活かした魅力ある観光地域づくりや、観光コンテンツの造成に取り組むとともに、国内外に訴求できるアニメ等コンテンツやメディア・ＳＮＳ等を活用した情報発信等を積極的に展開することにより、本県観光のブランド力向上と新たな観光需要の獲得につなげ、観光消費の拡大を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,481,415	（３月） △1,119,561	13,373	10,344	364,883	360,580

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開 １　宣伝事業 （１）ホームページ「観光いばらき」の運営 （２）パンフレット等の制作 茨城県観光ガイド「タビノススメ」及び本県の観光マップの制作　合計60,000部 （３）観光サービスステーション事業 観光マップ設置ガソリンスタンド 150か所 （４）ＳＮＳによる観光情報の発信 登録者　延べ94,611人 ２　旅行商品造成事業 （１）都内での観光商談会の開催 （２）参加者　バイヤー（旅行会社）20社 セラー（県内観光事業者等）85団体 ３　地域支援事業 協賛先　タビットツアーズ(株)外38件 ４　広域周遊促進事業 都内発着の県内周遊日帰りバスツアーの実施 ２コース・８ツアー・151人	33,330 (その他 660) (一財 32,670)	33,330 (その他 660) (一財 32,670)
魅力発信支援事業	県	電源地域を中心に、県内の豊かな地域資源等を効果的に発信することによる本県のイメージアップと誘客促進 １　アウトドア資源を活用した魅力発信 （１）委託先　(株)R.project （２）内容　大型キャンプイベントの開催及び情報発信	54,256 (国庫 54,256)	54,118 (国庫 54,118)

		（３）期間　令和７年10月25日～26日 （４）場所　涸沼自然公園キャンプ場 （５）来場者　6,104人 ２　大洗町の観光資源を活用した魅力発信 （１）委託先　(一社)大洗観光協会 （２）内容　ナイトタイムイベントの実施 （３）期間　令和７年11月２日～３日 （４）場所　大洗サンビーチ （５）来場者　約75,000人 ３　地域資源を活用した魅力発信 （１）古民家等地域資源を活用したエクスパット（在日駐在員）向けマーケティング調査 ア　委託先　ENGAWA(株) イ　期間　令和７年10月21日～22日 ウ　場所　昭和体験宿Ｒｉｎ、御岩神社等 （２）ペットツーリズムマーケティング調査 ア　委託先　OVER(株) イ　期間　令和７年11月６日～７日 ウ　場所　大洗サンビーチ、国営ひたち海浜公園等 ＜国補（10／10）＞		
ＪＲ連携観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	首都圏駅での県産品の販売や観光ＰＲを実施したほか､｢いばらきネクストツーリズム推進事業」に合わせた首都圏でのプロモーションを実施 １　「いばらきマルシェ in上野駅」の開催 （１）内容　県産品の販売、観光施設のＰＲ （２）期間　令和７年10月17日～18日 （３）場所　ＪＲ上野駅中央改札前 （４）出店者　(一社)茨城県観光物産協会外14者 （５）売上実績　2,016千円 ２　ＪＲ山手線を活用した「いばらきネクストツーリズム推進事業」のＰＲ （１）内容　ＴＶアニメ『薬屋のひとりごと』とのコラボキャンペーンやスタンプラリーをＪＲ山手線内広告でＰＲ （２）期間　令和７年11月16日～30日	11,500 (一財 11,500)	11,500 (一財 11,500)
いばらきおもてなしレベルアップ事業	県	全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化 １　おもてなしレベルアップ事業 （１）委託先　(一社)茨城県観光物産協会 （２）内容 ア　いばらき観光マイスターの活用 （ア）おもてなし講座における講師　２回・延べ３人 （イ）イベント等への派遣　18回・延べ50人 （ウ）自主活動支援　８回・延べ24人 イ　観光マイスターレベルアップ研修の開催　４回 ２　観光マイスターの認定	16,403 (一財 16,403)	13,974 (一財 13,974)

		観光マイスター　90人認定（累計2,096人） 同Ｓ級　22人認定（累計　518人） 同Ｓ級グローバル＋10人認定（累計　24人）		
宿泊施設等立地促進事業	県	本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の誘致及び立地支援 訪問先　ホテルオペレーター、ディベロッパー、金融機関等　149社	26,596 (一財 26,596)	25,584 (一財 25,584)
パンダ誘致推進事業	いばらきパンダ誘致推進協議会	日立市かみね動物園へのパンダ誘致 （１）中国・陝西省との友好県省関係の発展に関する覚書締結 （２）「パンダフェス」共同開催等による機運醸成	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
新規 いばらきネクストツーリズム推進事業	県	観光コンテンツの差別化や、本県観光のイメージ形成・ブランディングの推進 １　差別化コンテンツの確立 （１）委託先　(株)FRASCO （２）内容　国内外に訴求可能な「珠玉の企画」の磨き上げ・販路開拓等　９件 ２　観光イメージの形成・ブランディングの推進 （１）委託先　(株)関東朝日広告社 （２）内容 ア　ＴＶアニメ『薬屋のひとりごと』とコラボしたキービジュアル、ブランディングサイト、ＰＲ動画の公開 （ア）期間 令和７年８月１日～令和８年３月31日 （イ）動画再生回数　120,451回 イ　スタンプラリー「IBARAKI is Blossoming 薬屋の巡遊録」の開催 （ア）期間 令和７年10月25日～令和８年１月18日 （イ）参加者　約15,000人 ウ　ネモフィラをモチーフにしたオリジナル壁紙の公開・配布 （ア）期間　令和８年３月２日～31日 （イ）ダウンロード数　11,619回 ３　観光ＰＤＣＡの展開 （１）委託先　(株)日本旅行ビジネスクリエイト （２）内容　民間データの活用により、トレンドや強み等を把握し、県内観光のＰＤＣＡを展開 ア　口コミやＳＮＳ検索、人流調査等により、トレンドや強みを把握 イ　観光戦略の立案や観光施策への反映 （３）実施調査概要 ア　モバイル空間統計調査（訪日外国人人流調査） イ　ＳＮＳ調査（日本人・外国人の口コミ調査）	165,536 (国庫 110,268) (一財 55,268)	165,536 (国庫 110,268) (一財 55,268)

		ウ　消費動向調査（日本人へのＷＥＢアンケート調査） ＜国補（１／２）等＞		
フラワーパーク振興事業	県	フラワーパークへの誘客促進及び魅力向上のための工事等の実施 ケーブル埋設工事設計業務委託 委託先　(株)東匠設備設計	6,956 (一財 6,956)	6,956 (一財 6,956)
観光施設管理	県	利用者の安全確保を図るための県有観光施設の改修工事等の実施 （１）伊師浜国民休養地展望台防護柵改修等工事 施工業者　(株)大昭鋼建 （２）伊師浜国民休養地民有地取得 用地取得　１件	45,306 (県債 1,600) (その他 91) (一財 43,615)	44,582 (県債 1,100) (その他 91) (一財 43,391)
計			**364,883**	**360,580**
			うち投資的経費	**19,587**	**18,874**

③　事業の成果及び今後の課題

県フラワーパークの環境整備や誘客型イベントの企画、他地域と差別化を図れるコンテンツの磨き上げなどの魅力向上による競争力の高い観光地域づくりの推進に加え、ＴＶアニメ『薬屋のひとりごと』とコラボしたプロモーションを行い、本県の魅力を国内外に発信し、本県観光のイメージ形成・ブランディングを推進した。本県観光の新たな魅力と価値の創出により、持続可能な「稼げる観光地域づくり」に向けて大きなインパクトをもたらし、本県の観光消費額は4,482億円となった。

観光需要は回復傾向にある一方で、人手不足や物価高騰への対応など観光関連事業者が置かれている状況は厳しいことから、本県の特徴を活かした観光コンテンツの造成や、高付加価値化等に対する支援を行い地域の稼ぐ力を向上させる必要がある。

イ　誘客の促進

①　事業の目的

国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、本県の強みを活かした誘客促進に取り組むことにより、インバウンド需要の取込みを図る。

また、「茨城県ＭＩＣＥ誘致推進協議会」の活動を軸に国際会議等（ＭＩＣＥ）の誘致を推進することにより、本県の経済活性化や国際的な知名度の向上を図る。

さらに、本県のロケ地としての強みを活かし、国内外から更なる魅力的な作品を誘致するため、撮影に関する各種相談や支援を的確に実施する。また、映像関係事業者とも連携し、支援作品を活用したプロモーションの展開やタイアップイベント等の開催により、本県の魅力向上及び観光誘客を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 272,576	千円 （３月） △14,540	千円 －	千円 －	千円 258,036	千円 248,973

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
ビジット茨城 ネクスト誘客 促 進 事 業	県	国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーション、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進等 1　滞在型観光の促進 （1）台湾・香港・シンガポール市場向けオンライン旅行会社プロモーション業務 ア　委託先　Klook Travel Technology Limited イ　特設ページ表示回数　61,000回 （2）韓国市場向けオンライン旅行会社プロモーション業務 ア　委託先　(株)エヌケービー イ　特設ページ表示回数　7,030回 （3）中国市場向けオンライン旅行会社プロモーション業務 ア　委託先　上海携程商務有限公司 イ　特設ページ表示回数　4,008,237回 （4）欧米市場向けオンライン旅行会社プロモーション業務 ア　委託先　(株)Beyond イ　特設ページ表示回数　4,202回 （5）ゴルフツーリズムプロモーション ア　ファムツアーの実施 （ア）韓国　3回 （イ）オーストラリア　1回 イ　韓国メディアを活用したプロモーション （ア）ニュースレター　12回 （イ）新聞　2回 （ウ）プレスリリース　1回 ウ　スクリーンゴルフ広告 （ア）広告箇所　約11,700か所 （イ）露出回数　4,340,905回 エ　韓国現地ゴルフセミナー （ア）委託先　(株)インターナショナルコミュニケーション （イ）期間　令和７年７月２日～３日 （ウ）場所　エンフォードホテル（清州） ホテルコリアナ（ソウル） （エ）参加者　清州48社、ソウル34社 2　重点・戦略開拓市場等へのプロモーション （1）台湾市場向け現地観光商談会 ア　委託先　日盟国際商務有限公司 イ　期間　令和７年９月２日～３日 ウ　場所　台北市・高雄市 エ　参加者　県内54社、台湾104社 （2）台湾現地観光セミナー ア　委託先　ＪＲ東日本台湾事業開発 イ　期日　令和８年１月31日	130,994 (国庫 62,582) (一財 68,412)	126,170 (国庫 60,703) (一財 65,467)

		ウ　場所　台北市 エ　参加者　台湾在住者48人、メディア等10社 （３）台湾旅行会社向け招請事業 ア　委託先　日盟国際商務有限公司 イ　期間　令和８年３月３日～６日 ウ　参加者　台湾旅行会社４社 （４）タイ市場向けＦＩＴプロモーション業務 ア　委託先 Mani Mani (Thailand) Co.,Ltd. イ　内容　タイ人俳優によるＳＮＳ等でのＰＲ ウ　期間　令和７年10月16日～17日 エ　視聴数　Instagram、YouTube 6,091,550リーチ ＜国補（１／２）等＞		
茨城インバウンド推進体制整備事業	県	戦略的な情報発信及び誘客推進体制の整備 １　ＰＲ・情報発信 （１）海外旅行博や商談会を活用した観光ＰＲ ア　旅行博 （ア）国・地域　台湾 （イ）実施件数　３件 イ　商談会、セミナー （ア）国・地域　台湾、韓国 （イ）実施件数　６件 （２）ＳＮＳを活用したデジタルマーケティングの実施 ア　委託先　(株)MATCHA イ　言語　英語・中国語（繁体字）・タイ語・韓国語 ウ　表示回数 （ア）Facebook　6,065,835回 （イ）Google　6,102,921回 （ウ）NAVER　316,762回 （３）東京都との連携プロモーション ア　記事アクセス数　39,247回 イ　広告表示回数　2,840,685回 （４）日韓アマチュアゴルフ団体の親善大会の開催 ア　委託先　(株)インターナショナルコミュニケーション イ　期日　令和８年３月10日 ウ　場所　ＰＧＭ石岡ゴルフクラブ エ　参加者　日本20人、韓国20人 ２　誘客推進体制整備 （１）海外誘客拠点の設置 ア　委託先　日盟国際商務有限公司外２件 イ　設置先　台湾・韓国・タイ （２）旅行会社ＯＢ等による誘客活動の実施 ア　委託先　(一社)茨城県観光物産協会 イ　配置人数　９人	94,633 (その他 21) (一財 94,612)	90,887 (その他 19) (一財 90,868)

ＭＩＣＥ誘致推進事業	県	茨城県ＭＩＣＥ誘致推進協議会の運営 （１）国際会議誘致件数（調整中を含む）　22件 （２）国際会議等の開催支援	3,221 (一財 3,221)	3,221 (一財 3,221)
フィルムコミッション推進事業	県	１　ロケ誘致やロケ支援及びロケ地を活用した本県の魅力向上と観光誘客の促進 （１）いばらきフィルムコミッションの運営 ア　委託先　(株)プロジェクト茨城 イ　ロケ作品数　582作品 撮影日数　延べ1,168日 ウ　企画展 （ア）期間　令和７年６月20日～７月31日 （イ）場所　イオンモール土浦 エ　ロケ地での宿泊イベント （ア）期間　令和７年７月26日～27日 （イ）場所　プラトーさとみ （２）いばらきフィルムコミッションホームページの運営 ア　委託先　(株)ルックアット イ　言語　英語・中国語（繁体字、簡体字)・韓国語 ２　国外からの映像作品の誘致活動 映像コンテンツの国際見本市への出展 東京国際映画祭（TIFFCOM） 期日　令和７年10月30日	29,188 (一財 29,188)	28,695 (一財 28,695)
計			**258,036**	**248,973**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

海外旅行会社等への継続的な営業活動や本県の強みであるゴルフを活かした積極的な誘客プロモーション等を実施したことにより、本県への外国人延べ宿泊者数は約310,000人泊と、過去最高を更新した。

更なるインバウンド誘客の加速化を図るため、ゴルフやサイクリング等本県の強みを活かし、国・地域によって異なるニーズに応じた戦略的な誘客プロモーションを継続的に展開する必要がある。

ＭＩＣＥ誘致については、「茨城県ＭＩＣＥ誘致推進協議会」の活動を軸に、商談会出展や学会事務局へのアプローチ等により、国際会議等案件の掘り起こしや本県の魅力発信が図られた。

今後も、「茨城県ＭＩＣＥ誘致推進協議会」及びその構成員であるつくば・水戸の両観光コンベンション協会における開催支援特典の周知等を図り、ＭＩＣＥ誘致を推進する必要がある。

ロケ地の活用については、ロケ地マップの配布やロケ地での宿泊イベントを実施し、本県の魅力発信及びロケ地への観光誘客を図った。

引き続き、話題作や茨城を舞台にした作品など魅力ある映像作品の誘致を進めるとともに、支援作品とのタイアップイベントなどを通じて、本県のイメージアップ及び誘客推進に一層取り組む必要がある。

(2)　県産品の販売促進・輸出拡大

ア　農産物のブランド化・販路拡大

①　事業の目的

県産農林水産物のイメージ向上や販売促進を牽引するため、本県を代表し差別化できる農産物として「イバラキング」、「恵水」、「栗」、「常陸牛」、「常陸の輝き」の５品目を重点品目と位置付け、メディアに取り上げられるような話題性のある取組による認知向上や、高級店等での取扱推進による高値取引によりブランド確立を図る。

また、上記重点５品目をはじめとする県産農産物について、首都圏や関西、北海道といった大消費地における茨城フェア開催等により販売促進を図るとともに、県内生産者と小売店バイヤーやレストランのシェフ等とのマッチングを行い、広く県産食材の取扱いを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 183,406	千円 （３月） 96	千円 －	千円 －	千円 183,502	千円 183,202

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業	県	千円 重点５品目の高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱拡大 １　委託先　(株)ラテラル ２　取扱件数（※品目ごとに重複あり） （１）新規　紀ノ国屋外84件 （２）継続　新宿髙島屋外65件 ＜国補（10／10）＞	33,831 (国庫 33,831)	千円 33,794 (国庫 33,794)
いばらき農林水産物ブランド確立ＰＲ事業	県	重点５品目について、認知向上に向けた話題性のある取組の実施によるメディア露出 １　委託先　(株)フロンティアインターナショナル ２　取組内容 （１）イバラキング 「メロメロメロい♡いばらきメロンカフェ」 期間　令和７年５月29日～６月１日 場所　NANATEA and Tsutsumi　青山本店 （２）恵水 ア「幻の恵水プロジェクト」 販売実績　１玉10,800円・２玉販売 イ「いばらきの梨『恵水』大研究ワークショップ」 期日　令和７年８月28日 場所　Six Gallery （３）栗 ア「笠間マロンコレクション」 期間　令和７年10月29日～11月４日 場所　ルミネ池袋Ｂ１プリズムガーデン 参加店　県内菓子店等16店舗	30,995 (国庫 30,995)	30,901 (国庫 30,901)

		イ「笠間の栗づくしアフタヌーンティー」 期間　令和７年９月25日～28日 場所　IBARAKI sense （４）常陸牛 「2026ＷＢＣパブリックビューイング」 期間　令和８年３月６日～８日 場所　IBARAKI sense （５）常陸の輝き 「黄金のワンスプーン！」の取材誘致 放送日　令和７年８月15日 放送時間　32分12秒 3　広告換算額　1,720,674千円 4　メディア露出件数（テレビ・新聞・ＷＥＢ等） 427件 ＜国補（10／10）＞		
いばらき農林水産物イメージアップ事業	県	1　販路拡大及びイベント開催 （１）関西・北海道での茨城フェアの開催 ア　委託先　(株)日庄マーケティング・ソリューション イ　関西におけるフェア開催　７回、51店舗（量販店、百貨店等） ウ　北海道におけるフェア開催 11回、46店舗（量販店、飲食店等） （２）北関東・新潟イオンフェア ア　実施店舗　北関東・新潟イオン57店舗 イ　販売品目 メロン、常陸牛、常陸の輝き等 （３）南関東イオンフェア ア　実施店舗　南関東イオン85店舗 イ　販売品目　メロン等 2　首都圏主要駅等におけるマルシェ型イベントの開催 （１）委託先　(株)エヌケービー （２）期間　令和８年１月24日～25日 （３）場所　二子玉川ライズ「ガレリア」 （４）販売品目　農産物、畜産物、加工食品等 3　インターネットを活用した情報発信 「いばらき食と農のポータルサイト」の運営 （１）委託先　(株)日宣メディックス （２）閲覧数　3,353,040件	39,701 (一財 39,701)	39,549 (一財 39,549)
茨城をたべよう収穫祭開催事業	県	本県が誇る豊富な農林水産物を広く発信する食のイベントを都内で開催 （１）委託先　(株)エヌケービー （２）期間　令和７年10月４日～５日 （３）場所　駒沢オリンピック公園中央広場 （４）来場者　約58,000人 ＜国補（10／10）＞	51,583 (国庫 51,583)	51,582 (国庫 51,582)
販路開拓チャレンジ事業	県	首都圏の飲食店等に対し、県産農林水産物等の取扱いを推進	27,392 (国庫 27,392)	27,376 (国庫 27,376)

		（１）委託先　　サッポロビール(株) （２）商談会 ア　期日　　令和７年７月23日、10月８日 イ　商談件数　　76件 ＜国補（10／10）＞		
計			183,502	183,202
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

重点５品目のブランド確立を図るため、認知向上に向けた話題性のある取組や百貨店などの高級店での取扱拡大に努めるとともに、首都圏をはじめ、関西・北海道市場の量販店等における茨城フェアの開催や、ホームページ・ＳＮＳ等によるＰＲに取り組んだ結果、令和７年度の「県産農産物のうち重点品目の販売金額」は178億円となった。

また、県産農産物の新たな販路開拓のため、商談会の開催や飲食店バイヤー等の産地招へい、取引先店舗における茨城フェア開催などを行い、76件の商談に対して26件の成約見込みにつながった。

引き続き、重点５品目のブランド確立を図るため、メディア露出や高級店を中心とした戦略的な営業活動等を展開し、県産農産物の更なる認知向上と販路拡大の取組を推進していく必要がある。

イ　県産品の輸出拡大

①　事業の目的

海外への販路拡大にチャレンジする農業者等を支援するため、現地の小売店や高級レストラン等でのプロモーション、海外バイヤーの本県招へいなどにより、アジアや北米等への農産物及び加工食品の輸出拡大を図るとともに、新市場・新規国における集中的なマーケティング等による新たな海外販路の開拓に挑戦する。

加工食品については、海外ニーズを的確に把握し、ニーズを踏まえた商品改良・開発等を支援するとともに、米国東海岸・西海岸、シンガポール、タイ、欧州（フランス）、中東の世界６地域に配置した現地専門家による営業活動のほか、展示商談会への出展支援等により、輸出拡大を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,072,704	千円 （３月） △145,846	千円 401,344	千円 513,060	千円 815,142	千円 804,984

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきグローバルビジネス推進事業 [中小企業向け]	いばらきグローバルビジネス推進協議会	1　いばらきグローバルビジネス推進協議会の運営 会員数　　358社・団体 2　輸出向け商品ポータルサイトの運営 （１）サイト名　　IBARAKI EXPORTS （２）掲載企業・商品数　　83社・210品 3　輸出拡大チャレンジ事業 輸出拡大に意欲的な事業者の海外ニーズを踏	千円 157,517 (国庫 15,972) (一財 141,545)	千円 156,139 (国庫 15,972) (一財 140,167)

		まえた商品改良・販売促進などの営業活動を支援 （１）支援企業数　10社 （２）輸出額　516,347千円（10社合計） ４　海外現地商流開拓専門家配置 世界６地域に、販路開拓のノウハウとネットワークを有する現地専門家を配置し、営業活動のほか、現地ニーズに合わせた商品開発等への助言を実施 （１）配置エリア　６地域 （２）輸出額　480,226千円（６地域合計） ５　バイヤー招へい 購買意欲のある海外バイヤーを招へいし、事業者との商談機会を提供 （１）実施国・地域　タイ、サウジアラビア （２）商談件数　32件		
	県	１　展示商談会出展支援 海外展開に意欲のある県内中小企業等を対象として、展示商談会への出展支援等を実施 （１）委託先　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （２）展示商談会出展支援企業数　26社 ２　海外展開専門家配置 県内中小企業等の海外展開を促進するため、専門家による各種支援を実施 （１）委託先　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （２）専門家による支援企業数　106社 ＜国補（10／10）等＞		
いばらきグローバルビジネス推進事業[農業者向け]	いばらきグローバルビジネス推進協議会	海外バイヤーを招へいし、県内事業者との商談等により販路開拓を支援 （１）実施国・地域　カナダ、タイ、台湾等 （２）商談件数　53件	134,990 (その他 69) (一財 134,921)	130,631 (その他 70) (一財 130,561)
	県	１　輸出に意欲的な産地と輸出事業者等が行う現地プロモーション等を支援 （１）委託先　Wismettacフーズ(株)外８件 （２）実施国・地域　シンガポール、タイ、北米、欧州、台湾等 （３）品目　コメ、かんしょ、いちご等 ２　輸出コーディネーターの配置　２人 ３　常陸牛プロモーション等の実施 委託先　(株)藤井商店外３件		
農産物海外市場開拓チャレンジ事業	県	本県の農産物輸出の主要品目であり、戦略性の高い商品であるコメ及びかんしょなどの輸出を拡大させるため、新市場・新規国向けの商流開拓を実施 （１）委託先　(株)Encounter Japan外３件 （２）実施国・地域　メキシコ、フィリピン、米国等	16,000 (国庫 13,000) (一財 3,000)	14,839 (国庫 12,042) (一財 2,797)

		（３）品目　　コメ、かんしょ、有機農産物等 ＜国補（10／10）等＞		
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品製造業者等	輸出向けＨＡＣＣＰ等の認定・認証取得に対応するための施設・機器整備を支援 事業実施者　　(株)タカミ製菓外２社 ＜(国１／２）事業主体１／２＞	506,635 (国庫 506,635)	503,375 (国庫 503,375)
計			815,142	804,984
		うち投資的経費	506,635	503,375

③　事業の成果及び今後の課題

農産物及び加工食品について、試食販売等のプロモーションや、需要増に向けたワークショップ、海外ニーズを踏まえた商品改良・開発、施設整備等に係る支援を実施した結果、令和７年度の農産物・加工食品（水産加工食品含む）の輸出額が、前年度比127％の121億2,600万円と過去最高額を更新した。農産物については、平成28年度と比較すると９年間で約37倍、加工食品（水産加工食品含む）については、平成29年度と比較すると８年間で約３倍となった（内訳：青果物等1,579百万円（前年度比161％）、コメ1,143百万円（前年度比117％）、畜産物2,091百万円（前年度比172％）、加工食品（水産加工食品含む）7,313百万円（前年度比115％））。

更なる輸出拡大に向けては、海外での販売促進活動の強化等による県産品の知名度やブランド力の向上、既定販路の定着に加え、新たな産地の掘り起こしや新たな国や地域での市場の開拓等に継続的に取り組む必要がある。

(3)　プロモーション活動

①　事業の目的

県政情報や本県の魅力などを、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、テレビ、県ホームページ、ＳＮＳ等、様々な広報媒体を効果的に活用し、県民に分かりやすく発信することで、県政への理解促進と県への親しみや愛着の醸成を図る。

また、メディアへのパブリシティ活動やアンテナショップの運営、いばキラＴＶの動画配信など、各種施策を効果的に連動させ展開していくことにより、「認知拡大」はもとより、来訪や消費といった「行動変容」につながるよう、県内外に向けて本県の魅力を戦略的に発信する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 790,763	千円 （３月） △10,034	千円 －	千円 －	千円 780,729	千円 778,339

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ラジオ広報	県	1　ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 （１）委託先　　(株)LuckyFM茨城放送 （２）放送回数　　768回	千円 25,814 (一財 25,814)	千円 25,806 (一財 25,806)

		（３）放送日　月～金曜日　１日３回（５分間） 7:30　11:55　17:55 ２　県政スポット 県政の課題や啓発事項等のラジオ広報 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送 （２）放送回数　768回 （３）放送日　月～金曜日　１日３回 8:00　10:00　18:00 ※各時報前20秒間		
政策広報	県	１　茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項についての新聞広告 （１）委託先　中央紙６紙、地元紙１紙 （２）掲載数　８回 ２　ケーブルテレビ放送 県内のケーブルテレビ６局において、県民に身近な事業・施策等を広報 （１）委託先　茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 （２）放送回数　７テーマ・61回 （３）放送日　毎週土・日曜日（10分間）	40,456 (一財 40,456)	40,365 (一財 40,365)
県政情報紙発行	県	県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・地域に関する情報などの提供 （１）委託先　野沢印刷(株)外５件 （２）発行部数　月740,000部（５～７月号） 月725,000部（８～１月号） 月700,000部（２～４月号） （Ａ４判８頁・同12頁、各６回） 県民の日子供向け　65,000部（11月発行） （Ａ２判四つ折り）	153,995 (その他 14,428) (一財 139,567)	153,808 (その他 14,429) (一財 139,379)
インターネット情報発信事業	県	県ホームページ 県政情報や県民の生活・地域に関する情報などの提供 （１）委託先　ＳＢテクノロジー(株)外２件 （２）総アクセス数　111,194,167回 トップページアクセス数　16,817,916回	10,203 (その他 2,156) (一財 8,047)	9,039 (その他 2,156) (一財 6,883)
茨城県テレビ広報事業	県	在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばらき推し」を放送し、県産品や観光情報を中心に本県の魅力を継続的に発信 （１）委託先　テレビ朝日映像(株) （２）放送日　毎週金曜日 （テレビ朝日「じゅん散歩」内） （３）放送回数 本編（120秒間）　51回 ダイジェスト版（30秒間）　155回	123,938 (一財 123,938)	123,901 (一財 123,901)
一部新規 いばらきの魅力発信事業	県	１　パブリシティ活動強化事業 首都圏等メディアへのプレスリリースの配信やメディアキャラバン、取材協力等 （１）委託先	426,323 (国庫 51,131) (その他 1,389) (一財 373,803)	425,420 (国庫 51,131) (その他 6,829) (一財 367,460)

		(株)フロンティアインターナショナル （２）訪問等件数　428件 （３）取材誘致件数　84件 （４）報道件数　2,433件 ２　いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での県産品・観光資源等のＰＲ （１）概要 ア　委託先　(株)水戸京成百貨店 イ　場所　東京都中央区銀座１丁目 ウ　事業内容　物販、飲食、イベント開催 （２）実績等 ア　来客数　628,008人 イ　売上実績　422,537千円 ウ　報道件数　684件 ３　いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラＴＶ) 県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及びVTuber「茨ひより」の動画配信 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送外１件 （２）配信数　519本 （３）視聴数　46,331,934回 ４　メディア活用魅力発信強化事業 観光や農林水産物の重点品目など特に話題化を図りたいコンテンツについて、在京キー局及び茨城空港就航先メディアへの情報提供・働きかけ・制作協力を実施 （１）委託先 (株)フロンティアインターナショナル （２）実績 ア　首都圏メディア報道件数　６件 イ　就航先メディア報道件数　５件 ５　いばらきの魅力発信アドバイザー事業 いばらき大使をはじめとする発信力の高い著名人を、イベント等において戦略的に活用し、本県の魅力をＰＲ イベント出演　柏木由紀氏外５人・６回 ６　VTuber活用魅力発信強化事業 新規 人気VTuberグループと連携した動画配信、観光地等への誘客促進企画の実施等 （１）委託先　ANYCOLOR(株)外１件 （２）動画配信数　12本 （３）視聴数　809,673回 ＜国補（１／２）等＞		
計			780,729	778,339
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの紙媒体、ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体、県ホームページやＳＮＳなど、多様な広報媒体を活用し、効果的な情報発信に取り組んだことで、県政の重要課題や各種取組について、県民に広く分かりやすく伝えることができた。特に、若い世代への情報発信を充実させるため、広報紙「ひばり」の電子媒体の周知を強化するなど、ＳＮＳ等のインターネットを活用した情報発信に重点的に取り組んだ。県広報紙「ひばり　11月号」は 全国広報コンクールにおいて、総務大臣賞等を受賞し、「茨城の魅力を再発見させる力がある」と講評され、その取組が高く評価された。

また、メディアへのパブリシティ活動や県テレビ広報「いばらき推し」の放送、いばキラＴＶ及びアンテナショップを活用した情報発信を通じて、本県の観光資源や県産品などの魅力を県内外に広く発信することにより、令和７年度の本県情報のメディアでの取り上げによる広告換算額は、過去最高の約234億円を達成した。

引き続き、分かりやすい広報に努めるとともに、新たな話題性のあるコンテンツを中心に、本県の魅力を効果的に発信し、認知拡大や実際の来訪・消費につなげていく必要がある。

(4)　国際交流・対日投資の推進

ア　対日投資

①　事業の目的

人口減少が進行する中、海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、県内企業とのビジネスマッチングの機会を創出し、ウェビナーや展示会、企業来県対応等の多様な機会を活用して本県の投資環境の優位性を効果的にＰＲする。あわせて、外資系企業等への支援体制を整え、関係機関との連携等により、対日投資の県内誘致を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
50,452	（３月） △5,527	－	－	44,925	35,309

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための誘致活動及び進出支援 １　ビジネスマッチングの機会創出 （１）外資系企業等とのビジネスマッチング事業 ア　参加企業　４か国15社（タイ５、フィリピン４、インドネシア４、マレーシア２） イ　結果　上記15社のうち、有望な５社を選定してビジネスマッチングを実施、マッチング後の展開として、３社が県内事業者と共同研究を開始、１社が県内での実証実験を開始 （２）進出・協業有望な外国企業等の本県への招	44,925 (一財 44,925)	35,309 (一財 35,309)

		へい　　３社（タイ２、フィリピン１） ２　県内に進出する外資系企業等に対する支援 補助先　　TCUBEit Inc.外４件 ３　スタートアップビザによる外国人起業支援 適用実績　　２件		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年度は７件の誘致（拠点設置：３（中国、ベトナム、韓国）、共同研究：３（タイ２、フィリピン）、協業：１（中国））を実現することができた。

今後も本県の投資環境の優位性をＰＲし、関係機関との連携をより一層進め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努めながら、進出有望企業を発掘する必要がある。

イ　国際交流・協力

①　事業の目的

本県の国際化を推進するため、語学指導を行う外国青年招致事業を活用し、地域レベルでのグローバル化の推進を図る。

海外友好提携都市等との文化・経済交流を推進するほか、長年関係を築いてきた在南米県人会との人脈を活用し、本県との架け橋となる研修員の招へいや南米との経済交流を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 119,660	千円 （３月） △9,890 （予備費） 1,000	千円 －	千円 －	千円 110,770	千円 101,442

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致、市町村や高等学校等へ配置 （１）知事部局　　３人 （２）県教育委員会　　23人 （３）市町村　　６人 （４）私立学校　　２人	千円 17,241 (その他 10,767) (一財 6,474)	千円 16,904 (その他 10,766) (一財 6,138)
国際交流推進事業	県 民間団体	友好提携都市であるフランス・エソンヌ県及びイタリア＝エミリア・ロマーニャ州との経済交流を推進 （１）フランス・エソンヌ県 ア　委託先　　EURO JAPAN CROSSING イ　参加事業者数　７社（加工食品、雑貨等） （２）イタリア＝エミリア・ロマーニャ州 ア　委託先　　F-T S.R.L イ　参加事業者数　　４社（日本酒等） （３）経済交流を行う民間事業者への補助	27,989 (その他 4,065) (一財 23,924)	25,131 (その他 3,673) (一財 21,458)

		補助先　　(株)稲葉酒造外２件		
南米経済交流推進事業	県 民間団体	長年関係を築いてきた在南米県人会との基盤を活かし、本県との架け橋となる研修員の招へいや現地人脈を通じた経済交流を推進 （１）南米からの研修員の招へい ア　委託先　　(公財)茨城県国際交流協会 イ　対象者　ブラジル、アルゼンチン各１名 ウ　研修内容 ブラジル：デザイン（筑波大学） アルゼンチン：ビジネスマネジメント（茨城大学） （２）南米での県産品ＰＲ ア　委託先　　中央開発(株) イ　対象国　　ブラジル ウ　参加事業者数７社（羊羹、梅干し、日本茶、調味料、干し芋、常陸秋そば等）	14,120 (一財 14,120)	12,979 (一財 12,979)
上海事務所事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 （１）補助先　　(公財)茨城県国際交流協会 （２）事業内容 ア　本県の産業拡大への支援 イ　企業活動支援事業 ウ　日中友好活動支援事業 エ　上海ネットワークの構築	51,420 (その他 8,901) (一財 42,519)	46,428 (その他 9,127) (一財 37,301)
計			110,770	101,442
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

友好提携都市であるフランスのエソンヌ県、イタリアのエミリア・ロマーニャ州との交流再活性化に取り組み、現地での県産品のプロモーション委託事業や補助事業を通じて、県産品を海外へ積極的にＰＲし、輸出機会の創出を図ることができた。

また、在南米県人会等の現地人脈を活かし、現地レストラン関係者、現地市民等に県産品を幅広くＰＲすることにより認知向上が図られ、南米進出を希望する県内企業等の販路開拓を促進することができた。

一方で、県人会では二世・三世への世代交代が進んでいることから、本県との架け橋となる研修員の招へいを通じて、今後も継続的に経済面も含めた多分野での交流を深め、本県とのつながりを一層強化していく必要がある。さらに、人口減少が進み国内市場が縮小傾向にある中、国際的に活躍できる人材を育成するための体制を整備するとともに、引き続き、更なる経済交流につながる取組を推進していくことが必要である。

(5)　茨城空港の利活用促進

①　事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた路線の誘致を進めるとともに、国内線

を含む既存路線の一層の利用促進に努め、地域の利便性の向上を図る。

また、空港ビルや空港公園におけるイベント開催などを通じて、茨城空港を核とする地域の賑わい拠点づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,049,779	（３月） △14,190	―	10,397	1,025,192	977,886

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
空港関連施設運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管理 委託先　(公財)茨城県開発公社外４件	186,365 (県債 12,300) (その他 32,723) (一財 141,342)	182,789 (県債 12,300) (その他 33,057) (一財 137,432)
一部新規 空港就航対策利用促進事業(就航対策事業)	県 茨城空港利用促進等協議会	１　運航コスト（グランドハンドリング費用等）低減のための支援 補助先　タイガーエア台湾外３件 ２　国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポートセールス、プロモーションの実施 ３　「茨城空港将来ビジョン」の実現に向けた空港機能強化に係る調査の実施 新規 委託先　パシフィックコンサルタンツ(株)	612,240 (一財 612,240)	575,017 (一財 575,017)
空港就航対策利用促進事業(利用促進事業)	県 茨城空港利用促進等協議会	１　企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、就航先におけるＰＲの実施 （１）企業・団体訪問　89社・団体 （２）就航先におけるＰＲ　14回 ２　空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 （１）委託先　羽田タートルサービス(株) （２）実績　75件・延べ836日 ３　各種媒体を活用した広報等 新聞２回・テレビ39回・地域情報誌８回 ４　ＩＢＲマイエアポートクラブ　スマートフォンアプリの運営 会員数　65,504人 ５　県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施 キャンペーン実績　5,391台 ＜国補（10／10）等＞	187,805 (国庫 23,507) (その他 62) (一財 164,236)	182,236 (国庫 23,502) (その他 63) (一財 158,671)
個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	県	県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバスを使用する場合等の当該運賃を無料とし、当該額をバス事業者に助成 （１）補助先　関東鉄道(株)外１件 （２）実績　4,432件 ＜国補（10／10）等＞	7,200 (国庫 4,800) (一財 2,400)	6,262 (国庫 4,690) (一財 1,572)

空港直轄事業負担金	国	誘導路灯火の更新（ＬＥＤ化）等に関する直轄事業負担金	31,582 (県債 28,400) (一財 3,182)	31,582 (県債 28,400) (一財 3,182)
計			1,025,192	977,886
		うち投資的経費	48,060	48,060

③　事業の成果及び今後の課題

国際線は、令和７年４月19日から５月13日まで韓国・清州との連続チャーター便が運航され、５月15日には週３便で定期便化された。また、８月７日より国際線の乗入制限が撤廃されたことにより、新たに乗入れが可能となった時間帯を活用し、11月12日には、ソウル（仁川）定期便が週３便で就航された。国内線は、順調な旅客需要の回復に加えて、福岡便が１日２往復に増便運航されたことなどが要因となり、令和７年度国内線旅客数は、過去最多の751,738人を記録し、国際・国内線を合わせた旅客数も過去最多の834,265人となった。

空港ターミナルビルも、約1,513,000人の来場があり、地域の賑わいを創出した。

また、令和５年10月に開始された民航機の着陸ルールの弾力的な運用により、令和７年11月13日に開港後初となるビジネスジェットの商用運航が実現するとともに、令和８年３月までの間に計３件の旅客運送及び計３件の貨物運送が実施されるなど、新たなビジネス需要の創出につながった。

さらに、就航路線の拡大や増便が見込まれる状況を踏まえ、茨城空港が今後目指すべき姿・果たすべき役割などを取りまとめた「茨城空港将来ビジョン」を令和７年７月に策定した。

今後も、一層の路線の充実に向け、国内外の航空会社や旅行会社に対し、茨城空港への新規乗入れの提案をより積極的に行うとともに、運休となっている路線の早期再開や、既存路線の更なる利用促進及び拡大にも取り組む必要がある。また、増加する航空需要に対応し、円滑に旅客や航空会社を受け入れられるよう、空港関係者などと連携し、ターミナルビルの拡張などの検討を進め、空港機能の強化を図る必要がある。

8　立地推進部門

(1)　産業立地及び県等保有土地売却の推進

ア　産業立地及び本社機能移転の推進

①　事業の目的

本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をＰＲするなど、戦略的な誘致活動を展開することにより、生産拠点や本社機能をはじめ、グローバル企業のフラッグシップ拠点等の誘致を推進し、地域経済の発展と魅力ある雇用を創出する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,691,354	（３月） △5,260,256	－	－	431,098	429,845

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
立地促進事業	県	1　戦略的な誘致活動 今後も成長が期待できる半導体や次世代自動車関連産業などの生産拠点の誘致や本社機能の移転の推進 （１）工業団地パンフレット作成　4,000部 （２）新聞への広告掲載(日本経済新聞)　１回 （３）セミナーの開催 産業立地セミナー　１回 （４）マーケティング調査 イメージアップ事業　3,000社 委託先　(株)帝国データバンク 本社機能移転意向調査　3,000社 委託先　(株)帝国データバンク 設備投資意向調査　２回、286社 （５）誘致戦略アドバイザーの設置　３社 委託先　(株)産業タイムズ社外２件 （６）補助制度による支援 本社機能移転強化促進補助等の交付　４件 2　立地企業フォローアップ 立地企業の設備投資情報や事業環境ニーズの把握に向けた企業訪問及び企業代表者等との懇談会の開催 （１）企業訪問　250社 （２）立地企業懇談会　１回 3　工場立地動向調査結果	431,098 (国庫 3,080) (その他 369,035) (一財 58,983)	429,845 (国庫 3,080) (その他 369,022) (一財 57,743)

区分	R3	R4	R5	R6	R7
立地件数	51	60	75	73	49
立地面積(ha)	99	116	165	117	83
県外企業立地件数	28	40	47	46	34

＜国補（10／10）等＞

うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

産業立地及び本社機能移転を推進するため、積極的な企業訪問やマーケティング調査等による設備投資情報の把握をはじめ、広告掲載やセミナーの開催等による本県の立地優位性、各種優遇制度のＰＲなどに取り組んだ結果、令和７年の工場立地動向調査において、工場立地件数が49件、立地面積が83ha、県外企業立地件数が34件となり、全国トップクラスの実績を維持することができた。

また、新規立地企業の雇用状況を把握するため、令和７年に本県内で新たに工場用地を取得又は借地した事業者49社を対象に調査を行ったところ、47社（回答率95.9%）から回答があり、予定を含む増加従業員数は1,730人、うち地元雇用者数は1,389人であった。

今後も、更なる投資を呼び込み、魅力ある雇用を創出することで、本県産業の持続的な発展に繋げていくため、成長が期待できる利益率の高い産業として半導体や次世代自動車関連産業をはじめ、オフィスを含めた研究開発拠点などの本社機能に加え、本県経済の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ拠点などに対し、戦略的な誘致活動を展開していく必要がある。

イ　公共工業団地の整備等による県等保有土地売却の推進

①　事業の目的

企業が立地しやすい環境を整備するとともに、市町村と連携した戦略的な企業誘致を実施することにより、県や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地の早期売却と地域経済の活性化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,747,067	（３月） △311,303	664,768	1,120,744	3,979,788	3,961,243

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備推進事業	県	1　工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）における企業の利便性向上を目的とした道路の整備 北浦複合団地における企業の立地イメージを具体化するための「モデル画地」の整備 2　戦略的な誘致活動 公共工業団地における市町村と連携した誘致活動の実施 3　金利対策 金利負担軽減のために導入したＡＢＬ（信託活用型債権流動化事業）に基づく計画償還の実施	3,979,788 (その他 1,444,999) (一財 2,534,789)	3,961,243 (その他 3,008,486) (一財 952,757)
		うち投資的経費	**1,398,791**	**1,370,595**

③　事業の成果及び今後の課題

茨城中央工業団地等において、企業の利便性向上のための道路整備などを実施した。また、東関道水戸線の全線開通を見据え、機を逸することなく立地ニーズに対応するため、北浦複合団地において、モデルとなる画地の整備に着手した。

また、企業誘致については、宮の郷工業団地において、木材関連産業が集積する団地の特性を活かし、関連企業へのアプローチを展開した結果、２社（計6.0ha）の立地が決定した。

これらの取組により、改革工程表に基づく県等の保有土地の売却が着実に進んでおり、令和７年度までの保有土地全体の処分目標である1,137.7haに対し、1,079.0haの処分を完了した。

今後も、早期の土地売却を実現するため、企業が立地しやすい環境の整備を進めるとともに、成長や投資が見込まれる分野を中心に、戦略的な企業誘致活動を進めていく必要がある。

ウ　新たな産業用地の確保

①　事業の目的

本県では、圏央道沿線を中心に企業立地が進んでおり、令和９年秋頃に予定される県内全区間の４車線化により、企業の立地ニーズは、今後より一層高まることが見込まれている。

このため、企業立地の受け皿となる産業用地の確保に向け、「未来産業基盤強化プロジェクト」などにより、市町村が主導する開発計画を積極的に支援するとともに、確実な立地ニーズが見込まれる地域において、事業採算性等を十分に精査した上で、県施行による産業用地の開発を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
71,646	（３月） △23,900	29,315	43,812	33,249	30,607

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備調整推進事業	県	１　市町村が主導する開発計画の支援 「未来産業基盤強化プロジェクト」などによる開発支援 （１）開発に係る各種手続きの指導・助言 （２）地域未来投資促進法などの活用についての助言 ２　産業用地開発に係る可能性調査 （１）委託先　(公財)茨城県開発公社 （２）委託内容 ア　計画区域及びその周辺の現況の把握 イ　法令などの規制把握と整理 ウ　施設配置計画の検討 エ　土地利用計画図作成・事業採算性整理 ３　誘致活動 （１）ホームページ維持管理 フロンティアパーク坂東、常陸那珂工業団地拡張地区の公募情報などのＰＲ 委託先　(株)情報技術 （２）広告掲載 全面広告　日刊工業新聞外１紙	33,249 (その他 3,330) (一財 29,919)	30,607 (その他 3,330) (一財 27,277)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

産業用地の確保に向けては、市町村が主導する開発計画の早期実現を図るため、県の「未来産業基盤強化プロジェクト」により、これまでに計６地区を選定し、開発に係る各種手続等について、部局横断的な体制による指導・助言を行った。

県施行の工業団地について、造成工事の進捗に合わせ、企業訪問やホームページ等による情報発信など、積極的な誘致活動を展開した結果、フロンティアパーク坂東において１社、常陸那珂工業団地拡張地区において４社の立地が決定した。また、その他の区画についても、早期の企業誘致に向けた整備を実施した。

併せて、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ拠点の受け皿となる、大規模な産業用地を確保するため、適地の選定に向けた開発可能性調査を実施した。

今後も、本県における企業の立地ニーズに的確に対応するため、市町村が主導する開発計画を積極的に支援するとともに、県施行による新たな産業用地の開発にスピード感を持って取り組む必要がある。

エ　鹿島臨海工業地帯等の整備

①　事業の目的

鹿島臨海工業地帯については、本県経済をけん引する産業拠点として引き続き発展していくため、インフラ整備や企業誘致等を推進し、地域経済の活性化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,673,534	（３月） △132,186	191,950	1,612,417	2,120,881	2,102,508

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進事業	県	１　用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 ２　開発財産の適正管理 （１）鹿島用地管理センター運営等業務委託 保有土地の維持管理や代替地・未利用替地の調査・調整等 委託先　鹿島都市開発(株) （２）利便施設用地等の企業等への貸付け 135件	186,771 (その他 186,771)	179,418 (その他 179,418)
工業用地等整備推進事業	県	奥野谷浜工業団地のインフラ整備などの実施	1,246,859 (その他 1,246,859)	1,235,840 (その他 1,235,840)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	687,251 (その他 687,251)	687,250 (その他 687,250)
計			**2,120,881**	**2,102,508**
		うち投資的経費	**1,247,539**	**1,235,840**

③　事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯においては、企業の立地しやすい環境整備を図るため、奥野谷浜工業団地のインフラ整備を計画的に実施するとともに、立地優位性などをＰＲしながら、積極的な誘致活動を展開した。

今後も、計画的なインフラ整備を進めるとともに、素材産業の集積を活かし、半導体分野などの新たな需要も的確に捉えながら、積極的な誘致活動を展開し、地域経済のさらなる活性化を図る必要がある。

オ　ＴＸ沿線地域等のまちづくり

①　事業の目的

ＴＸ沿線地域において、土地区画整理事業を着実に進めるとともに、増加する人口の受け皿となる良質な住宅用地を円滑に供給し、更に商業・業務施設の誘致を図ることで、健全で良好な市街地の形成と、沿線地区ならではの「都市」「自然」「知」の魅力が調和した魅力あるまちづくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
41,057,388	（３月） △1,969,594	1,612,836	951,847	39,748,783	39,710,162

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	１　島名・福田坪開発事業 地区中央部における埋蔵文化財の調査や宅地造成工事の実施 ２　上河原崎・中西開発事業 地区中央部における宅地造成工事や道路築造工事等の実施	4,091,680 (その他 4,091,680)	4,073,013 (その他 4,073,013)
ＴＸ沿線まちづくり推進事業	県	１　ＴＸ沿線まちづくり推進事業 ＴＸ沿線地域の県有地の管理・売却等及び県債の繰上償還の実施 ２　ＴＸ沿線まちづくりＰＲ事業 大型イベントへの出展やセミナー開催等による企業向けＰＲに加え、主に子育て世代をターゲットとした、移住情報発信ＷＥＢサイト等によるＰＲの実施 ＜国補（１／２）等＞	35,657,103 (国庫 1,500) (県債 28,814,300) (その他 6,841,303)	35,637,149 (国庫 1,500) (県債 28,814,300) (その他 6,821,349)
計			**39,748,783**	**39,710,162**
		うち投資的経費	**2,682,948**	**2,681,132**

③　事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で8.3ha、上河原崎・中西地区で13.0haの宅地整備等を実施した。

また、子育て世代をターゲットとした積極的な移住ＰＲとあわせて、住宅需要に応じたハウス

メーカーへの住宅用地の販売を実施したほか、戦略的な企業誘致活動を展開し、大街区を含む商業・業務施設用地の販売を推進した。その結果、住宅用地３ha、商業・業務施設用地等3.7ha（計6.7ha）の土地を売却した。

今後は、社会経済情勢の変化に伴う住宅需要や企業の立地動向を注視しながら、土地区画整理事業の完了に向けて、計画的に整備を進めるとともに、改革工程表に沿って、令和11年度までに全ての保有土地を売却できるよう、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

カ　ＴＸ沿線開発に係る将来負担対策

①　事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（ＴＸ沿線開発）における関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、ＴＸ沿線開発の将来負担を計画的に解消する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
170,300	（３月） △170,300	10,400	―	10,400	10,400

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業土地区画整理事業特別会計繰出金	県	関連公共施設整備に係る開発事業者負担分の一部を将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	10,400 （県債 10,400）	10,400 （県債 10,400）
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

ＴＸ沿線開発の将来負担を計画的に解消するため、関連公共施設整備に係る開発事業者負担分について、特別会計に繰出を行った。

今後とも、保有土地の早期売却を積極的に進め、繰上償還を行うことで、県債残高を縮減していく必要がある。

9　産業戦略部門

(1)　中小企業対策

ア　資金調達の円滑化

①　事業の目的

新型コロナウイルス感染症関連融資の返済負担や原材料価格高騰、最低賃金の引き上げ、人手不足等の影響が続く中、経営改善等に取り組む中小企業者の資金繰りを支援する。また、中小企業者の設備投資や新分野進出等を金融面から支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
91,717,482	(3月) △12,914,282	―	―	78,803,200	78,690,695

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 中小企業融資資金貸付金	県 金融機関	(千円) 融資名 / 預託額(融資残高) パワーアップ融資 37,421,314 (204,568,907) 新分野進出等支援融資 8,143,549 (15,738,794) 新型コロナウイルス感染症対策融資 14,622,844 (73,004,093) (震災対応)東日本大震災復興緊急融資 891,979 (1,834,454) イノベーション投資促進融資 新規 4,589,012 (12,674,946) その他の融資(長期資金) 8,088,744 (22,174,758) 短期運転資金融資 4,524,689 (24,490,870) 合計 78,282,131 (354,486,822)	千円 78,282,131 (その他 78,282,131)	千円 78,282,131 (その他 78,282,131)
中小企業信用保証料助成	県	中小企業者の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 新型コロナウイルス感染症対応分 771件　21,883千円 令和元年台風対応分　4件　276千円 令和5年大雨台風対応分 94件　7,627千円 通常分　5,666件　120,355千円	150,141 (その他 31,816) (一財 118,325)	150,141 (その他 31,817) (一財 118,324)
緊急対策融資利子補給事業	県	中小企業者の負担軽減を図るため利子補給を実施 令和5年大雨台風対応分 日立市外4市　104件　6,289千円	6,900 (一財 6,900)	6,289 (一財 6,289)
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の負担軽減を図るため利子補給を実施 新分野進出等支援融資分 1,558件　216,717千円	330,267 (その他 318,322) (一財 11,945)	224,806 (その他 220,231) (一財 4,575)

		パワーアップ融資（伴走支援型・最低賃金枠）分 16件　942千円		
中小企業事業継続応援貸付金	県	県と市町村が協調して行った、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への貸付けに対する償還額の１／４を市町村に対し交付 水戸市外36市町村　13,416千円	33,761 (その他 33,761)	27,328 (その他 27,328)
計			78,803,200	78,690,695
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、中小企業者の生産性向上等を図り、持続的な賃上げを促進するため、大規模な設備投資を後押しするイノベーション投資促進融資を創設し、融資制度全体として、令和７年度中に7,301件、約612億円の新規融資によって、令和７年度末時点の融資残高が約3,545億円となるなど、中小企業者の資金調達を支援することができた。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症関連融資の返済負担や原材料価格高騰、最低賃金の引き上げ、人手不足等の影響に加えて、米国関税措置や中東情勢の影響の顕在化が懸念されることから、中小企業者の返済負担の軽減や経営力の強化を図っていくとともに、経済の好循環を支えるため、設備投資や新分野進出・事業拡大等における資金繰りを支援していく必要がある。

イ　新たな産業の育成・振興

①　事業の目的

本県産業の活性化のため、ベンチャー企業の創業や海外展開をはじめとした成長支援、中小企業の新製品開発・海外販路開拓、「ｅスポーツの拠点・茨城」のブランド化に向けた集客力の高いイベントの開催や人材育成・普及啓発による裾野拡大などにより、新たな産業の育成・振興を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 231,988	千円 （３月） △2,859	千円 ―	千円 41,254	千円 187,875	千円 184,516

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	県	国内外の起業家や研究者など多様な人材が参加する交流プログラムを定期的に開催 （１）委託先　(一社)ベンチャー・カフェ東京 （２）実施回数　12回 （３）参加者　延べ1,397人 ＜国補（１／２）等＞	千円 36,988 (国庫 18,249) (その他 100) (一財 18,639)	千円 36,821 (国庫 18,249) (その他 100) (一財 18,472)
ベンチャー企業創出支援事業	県 民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 （１）技術シーズの発掘、事業化支援等 ア　委託先　(株)つくば研究支援センター イ　創業数　８件	62,014 (国庫 12,478) (県債 22,200) (その他 27,336)	61,266 (国庫 12,478) (県債 22,200) (その他 26,588)

		（２）つくば地区の共同研究の支援　　20件 （３）ベンチャー企業の表彰（めぶきビジネスアワード茨城県知事賞） 受賞企業　　(株)エンドファイト （４）茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度に基づく認定 12社　13商品・サービス ＜国補（１／２）等＞		
ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、ニューヨークのアクセラレーターによる支援プログラムを実施 （１）委託先　(独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター （２）支援企業　　３社 ＜国補（１／２）＞	30,498 (国庫 14,513) (一財 15,985)	30,202 (国庫 15,101) (一財 15,101)
ベンチャー企業成長促進事業	県	つくば地域が強みを有するディープテック分野のベンチャー企業に対し、専門家による伴走支援等の成長プログラムを実施 （１）委託先　　CIC Toranomon(同) （２）支援企業　　５社 ＜国補（１／２）＞	26,993 (国庫 13,496) (一財 13,497)	26,993 (国庫 13,496) (一財 13,497)
地域課題解決型起業支援事業	県	地域課題の解決を図る起業等を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 （１）委託先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）支援対象者　　６人 ＜国補（１／２）＞	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	4,317 (国庫 2,159) (一財 2,158)
	(株)ひたちなかテクノセンター	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 （１）補助先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）支援対象者　　５人 ＜(国１／２県１／２)＞	6,682 (国庫 3,341) (一財 3,341)	6,266 (国庫 3,133) (一財 3,133)
いばらきｅスポーツ産業創造プロジェクト事業	県 いばらきｅスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会	ｅスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成を実施 （１）委託先　　(株)五光外２件 （２）ｅスポーツによる企業・学生間交流イベント等の開催　　２回 （３）小中学生向けイベントの開催　　３回 （４）セミナー等の開催　　１回 （５）適切なｅスポーツ練習時間等の検証 測定人数　　11人 （６）いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営 会員数　　148団体 ＜国補（10／10）等＞	19,700 (国庫 4,433) (一財 15,267)	18,651 (国庫 3,588) (一財 15,063)
計			**187,875**	**184,516**
		うち投資的経費	**24,715**	**24,715**

③　事業の成果及び今後の課題

ベンチャー支援では、新たな事業展開や投資の呼び込みを目指す交流プログラムを12回開催し、８件の創業を支援したほか、海外展開を目指す３社に対して海外投資家などに向けたプレゼンテーション機会の提供や、ディープテック分野の企業５社に対する専門家の伴走支援等を行った結果、３億円以上の資金調達５件の実現につなげることができた。

ｅスポーツに関しては、幅広い層を対象に県内のｅスポーツ文化を発信するイベントを開催したほか、小中学生を対象とした探究学習講座の開催、県内大学と連携した適切なｅスポーツ練習時間等の検証に係る研究等により、人材の育成や裾野の拡大を図ることができた。

今後の課題としては、厳しい経営環境が続く中にあっても、本県企業が挑戦しやすい環境を整備することで、本県経済の将来を担う産業を創出していくことが必要である。

ウ　技術力の向上及び情報化の促進

①　事業の目的

中小企業の競争力強化を図るため、技術力及び経営力の向上や新製品・新技術開発の支援に加え、ＩＴやＩｏＴ、ロボットやＡＩ等のデジタル技術を活用できる人材の育成や、新ビジネスの創出に向けた支援、販路開拓などの中小企業支援策に係る取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 683,754	千円 （３月） △105,706	千円 60,591	千円 73,352	千円 565,287	千円 544,027

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業活性化対策費補助事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	千円 大企業ＯＢ等の技術・経営の専門家による指導及び発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 （１）補助先　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （２）専門家派遣　80件、延べ603日 （３）ビジネスコーディネーター等による支援 ア　発注企業訪問件数　延べ738件 イ　発注案件獲得数　263件 ウ　成約件数　73件 （４）商談会の開催・展示会への出展 ア　主な内容 関東５県ビジネスマッチング商談会、ネプコンジャパン微細加工EXPO イ　成約総数　13件	千円 72,624 (一財 72,624)	千円 71,063 (一財 71,063)
次世代技術活用人材育成事業	県	次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 （１）開発リーダー育成コースの受講者　15人 （２）機器操作コースの受講者　32人 （３）技術修得コースの受講者　66人	12,065 (その他 46) (一財 12,019)	11,414 (その他 46) (一財 11,368)

オンリーワン技術開発支援事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業等の技術開発等支援 （１）共同研究　15件 （２）オーダーメイド支援　36件 （３）研究会　４研究会	12,271 (その他 11,566) (一財 705)	11,712 (その他 11,517) (一財 195)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 （１）研究テーマ メンテナンスに向けたドローンの高機能化に関する研究など　４テーマ （２）機器整備 三次元走査電子顕微鏡、衝撃試験機等 ＜国補（10／10）＞	110,848 (国庫 110,848)	110,846 (国庫 110,846)
維持運営費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依頼試験等による企業支援 （１）設備使用件数　3,900件 （２）依頼試験件数　13,193件 （３）技術相談件数　1,578件	327,176 (県債 68,200) (その他 47,315) (一財 211,661)	309,289 (県債 63,200) (その他 46,915) (一財 199,174)
新ビジネスチャレンジ事業	県	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、ビジネスプラン構築を支援 （１）委託先　(一社)ＴＸアントレプレナーパートナーズ （２）新ビジネス啓発セミナー受講者 延べ281人 （３）ビジネスプラン構築に係る伴走支援　10件 （４）コワーキングスペースの利用　延べ535人	30,303 (その他 22) (一財 30,281)	29,703 (その他 22) (一財 29,681)
計			**565,287**	**544,027**
		うち投資的経費	**197,493**	**188,815**

③　事業の成果及び今後の課題

中小企業が抱える技術・経営等の課題解決に向け、専門家（エキスパート）を派遣し、助言・指導により80件の課題解決を支援したほか、産業技術イノベーションセンターにおいて研究開発や技術支援等を行った結果、リハビリテーション用起立訓練機など、36件の製品化・実用化・新ビジネス創出が実現した。

また、新たなビジネス創出を目的として経験豊富な指導者（メンター）によるビジネスプラン構築研修を実施した結果、10件のビジネスプランの構築につながった。

今後の課題としては、企業のビジネス変革を促し、競争力の強化及び産業の活性化を図るため、企業が構築したビジネスプランの実現に向けて支援を継続していく必要がある。

エ　受注機会の拡大

①　事業の目的

大手企業の下請として発展してきた県北ものづくり企業の競争力を強化するため、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援し、新たな事業の柱の構築を後押しする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,821	－	－	－	8,821	8,492

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県北ものづくり企業力強化事業	県	県北を中心としたものづくり企業に対し、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援 （１）委託先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）セミナー・交流会開催　３回　延べ55社 （３）展示会共同出展　３社	8,821 (一財 8,821)	8,492 (一財 8,492)
		うち投資的経費	－	－

③ 事業の成果及び今後の課題

医療機器業界の動向やビジネス特有の基礎知識に係るセミナーを開催するとともに、展示会への共同出展や医療業界との交流会を開催し、臨床ニーズの紹介と併せた具体的な参入機会を提供した結果、２件の試作・製品化、うち１件は病院との共同研究につなげることができた。

今後の課題としては、臨床ニーズと企業技術のマッチング精度向上や、市場性や収益性検討も含めたフォロー等、試作段階から製品化・事業化に至るまでの一貫した支援体制の強化を図っていく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

国指定の伝統的工芸品である笠間焼、真壁石燈籠及び結城紬をはじめ、日本酒や石材、納豆等の地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成の取組を支援し、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,582	（３月） △1,044	－	－	25,538	24,641

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 （１）地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先　茨城県菓子工業組合外８件 （２）県伝統工芸品展の開催　展示会１回 （３）県伝統工芸品、県伝統工芸士の認定 認定数　工芸品１品、工芸士７人	6,567 (一財 6,567)	6,056 (一財 6,056)

人材育成事業	県	結城紬や清酒製造技術の後継者育成 （１）結城紬産地振興人材育成事業　延べ17人 （２）製造技術者育成研修　県内酒蔵７蔵７人	1,788 (一財 1,788)	1,686 (一財 1,686)
日本酒産業振興事業	県	「いばらき地酒バー」におけるＰＲイベント開催等 （１）いばらき地酒バーＰＲイベント等開催 ア　酒蔵フェア　27回 イ　常磐線地酒列車への参加 ウ　時を超える旅SAKIGAKE出展 （２）いばらき地酒ソムリエを活用した県産地酒の普及促進 ア　委託先　(株)日宣メディックス イ　認定数　一般73人、Ｓ級17人	8,630 (一財 8,630)	8,453 (一財 8,453)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 （１）特命教授等による特別講座の実施 （２）オープンキャンパス開催　１回、47人	8,553 (その他 8,553)	8,446 (その他 8,446)
計			**25,538**	**24,641**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

菓子や石材などの地場産業に関する組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示販売会等９件を支援し、本県地場産品の効果的なＰＲや販路開拓につなげることができた。

また、いばらき地酒バーを活用したＰＲイベントの開催及びイベント出展のほか、いばらき地酒ソムリエにおいて新たに73人、Ｓ級ソムリエを17人認定するなど、県産日本酒産業の認知度向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特命教授等によるカリキュラムを実施し、学生が公募展で入賞するなどの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、引き続き、産地のニーズに対応した人材育成や販路開拓等について支援を行い、地場産業等の販路拡大、ブランド力の向上を図っていく必要がある。

カ　経営力の向上

①　事業の目的

中小企業の意欲的な取組を支援するため、新製品・新サービス開発、販路拡大などの事業活動に関する経営革新の取組を促進するとともに、M&Aの手法を活用した事業承継や海外での販路開拓、持続的な賃上げに向けた原資確保のための適切な価格転嫁を支援する。

また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る人件費や広域連携事業等に係る事業費を補助することにより、商工団体による中小企業支援体制の充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,212,922	千円 （６月・12月） 309,427 （３月） △11,572	千円 295,000	千円 182,227	千円 2,623,550	千円 2,583,595

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 経営革新計画の承認実績　100件	千円 4,672 (その他 16) (一財 4,656)	千円 4,454 (その他 18) (一財 4,436)
「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	県	セミナー開催やM&Aの手法を活用し事業承継を支援 （1）委託先　(株)常陽産業研究所外2件 （2）実績　セミナー　4回 オープンネーム型マッチング支援　15件	23,012 (一財 23,012)	22,317 (一財 22,317)
ものづくり海外展開推進事業	県	国際展示会への共同出展支援や専門家による伴走支援により、ものづくり企業の海外での販路開拓を支援 （1）委託先　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （2）実績　展示会出展企業数　23社 ＜国補（10／10）等＞	119,442 (国庫 73,205) (一財 46,237)	118,461 (国庫 73,205) (一財 45,256)
いばらきチャレンジ基金事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	海外販路開拓や新技術・新製品開発にチャレンジする中小企業を支援 （1）海外販路開拓促進事業 補助件数　32件 （2）外国語ウェブサイト制作事業 補助件数　13件 （3）新技術・新製品開発促進事業 補助件数　6件	59,152 (一財 59,152)	52,873 (一財 52,873)
特別高圧受電施設等電気料金支援事業	県	国が実施する電気料金支援事業の対象外となっている特別高圧契約で受電している中小企業等に支援金を支給 支給先　111事業所 ＜国補（10／10）＞	399,256 (国庫 399,256)	371,209 (国庫 371,209)
新規 価格転嫁促進事業	県	県独自の専門相談窓口の設置や中小企業診断士による無料の伴走支援により県内企業の適切な価格転嫁を支援 （1）委託先　(株)常陽産業研究所 （2）実績　伴走支援実施回数　63社延べ133回 ＜国補（10／10）＞	37,840 (国庫 37,840)	37,840 (国庫 37,840)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	1　商工会・商工会議所職員設置費等への補助 （1）補助先　水戸商工会議所外50件 （2）補助対象　経営指導員等　279人 2　茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 （1）補助先　茨城県商工会連合会 （2）補助対象　商工会指導員等　17人 3　商工会等が行う広域連携事業等への補助 （1）補助先　茨城県商工会連合会外48件 （2）補助対象事業　いばらきグルメ販路開拓支援事業等 ＜(国1／2県1／2）等＞	1,980,176 (国庫 8,500) (一財 1,971,676)	1,976,441 (国庫 8,418) (一財 1,968,023)
計			2,623,550	2,583,595
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに100件承認したほか、M&Aを経験した経営者やコンサル会社等を講師としたセミナーを計４回開催し、事業承継の機運醸成に取り組んだ。

また、国際展示会への共同出展支援や個別の専門展示会等への出展支援により海外での販路開拓を推進し、中小企業診断士の派遣により適切な価格転嫁に向けた支援を行った。

さらに、物価高騰に対応するため、特別高圧で受電する中小企業等への支援金の支給を行った。

加えて、商工会及び商工会議所の両連合会と県で協議会を設置し、事業者支援や組織のあり方に関する議論を開始するとともに、広域連携事業に取り組んだ。

今後の課題としては、市町村や各支援機関との連携を強化し、中小企業における経営革新や事業承継等の取組を促進するとともに、海外での販路開拓や適切な価格転嫁を支援し、また、商工団体による効率的かつ効果的な事業者支援に関する議論を深めて広域連携事業を進めることにより、県内企業の経営力の強化を図っていく必要がある。

キ　産学官連携の推進

①　事業の目的

県内中小企業と、ベンチャー企業や最先端の科学技術を有する大学・研究機関が連携して行う研究開発や新製品開発を支援することで、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,146	千円 （３月） △6	千円 －	千円 －	千円 29,140	千円 29,134

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
成長産業振興プロジェクト事業	県	産学官連携による研究開発・新製品開発支援 （１）委託先　(株)つくば研究支援センター （２）活動実績 ア　ベンチャー企業等の試作・製品化や量産化に向けた企業・拠点の発掘　８社 イ　ものづくり企業・県内産業界との各種交流会の開催　５回 ウ　セミナー、展示会等への出展支援　５回 エ　試作・製品化、受注・取引開始　15件 オ　共同研究　２件	千円 29,140 (一財 29,140)	千円 29,134 (一財 29,134)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

ものづくり企業・県内産業界との各種交流会を、つくばを中心に５回開催したほか、成長分野に関するセミナーの開催や展示会等への出展を５回実施し、15件の試作・製品化、受注・取引開始、２件の共同研究につなげることができた。

今後の課題としては、新たな事業に取り組むベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出を加

速化するため、県内産業界、大学・研究機関、大手企業等と連携を強化した取組を促進させていく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積している最先端の科学技術を最大限に活用し、研究開発の推進や新エネルギーの利活用促進、中性子ビームラインの産業分野における利用推進、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めることで、産業の振興を図る。

また、つくば国際会議場の管理・運営を通じ、学術研究交流や国際交流等の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 824,228	千円 （３月） 300,163	千円 136,517	千円 360,415	千円 900,493	千円 831,940

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
研究シーズ製品化支援事業	県	中小企業がユーザー等と一体となって行う実証実験に対する補助と、マーケット情報等に詳しい有識者による伴走支援 補助先　(株)茨城テック外３件 ＜国補（１／２）＞	千円 9,858 (国庫 4,929) (一財 4,929)	千円 7,445 (国庫 3,722) (一財 3,723)
いばらきイノベーションアワード顕彰事業	いばらきイノベーションアワード実行委員会	県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスのうち、特に優れたものを表彰 （１）授賞式　令和７年12月17日 （２）受賞者　(株)NanoChemix外３件	2,400 (一財 2,400)	2,400 (一財 2,400)
カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業	県	水素・アンモニアサプライチェーン構築等に関する民間企業間の実証プロジェクト構築可能性の検討及びワーキンググループ等の開催 （１）委託先　(株)野村総合研究所 （２）実　績 企業等ヒアリング実施回数　70回 アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催　１回 グリーンケミカル・サプライチェーン構築勉強会の開催　１回 ＜国補（10／10）＞	48,469 (国庫 48,469)	48,469 (国庫 48,469)
アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業	県	本県を起点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた実行可能性調査の伴走支援 （１）委託先　(株)野村総合研究所 （２）実　績 インフラ整備計画の検討に係る個社協議の実施回数　29回 ＜国補（10／10）＞	29,082 (国庫 29,082)	29,081 (国庫 29,081)

イノベーション創出次世代育成事業	県	理工系進路選択応援事業の実施等 （１）委託先　(株)田中企画 （２）実　績 シンポジウムの開催　１回、34人	4,782 (一財 4,782)	4,781 (一財 4,781)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの推進・運営費負担 （１）見学相談と情報提供、県内外に対するＰＲ （２）「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 （１）研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 （２）つくばサイエンス・アカデミー事業 テクノロジー・ショーケース、ＳＡＴフォーラムの実施	8,836 (一財 8,836)	8,794 (一財 8,794)
つくば国際会議場管理運営	県	指定管理者制度（利用料金制）による効果的・効率的な管理運営 （１）指定管理者　つくばコングレスセンター ((一財)茨城県科学技術振興財団外６団体による共同事業体) (期間：令和３年度～令和７年度) （２）会議開催件数　1,356件 (うち国際会議42件) （３）来館者　195,920人	281,571 (その他 60,962) (一財 220,609)	264,116 (その他 60,965) (一財 203,151)
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	１　Ｊ－ＰＡＲＣ（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した２種類の中性子ビームライン（ＢＬ）の運転維持管理 委託先　(一財)総合科学研究機構 ２　ＢＬ利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施　採択100件 ３　ＢＬの特性を活かした先導研究及び県内企業に対する中性子等利用技術に係る研修の実施 委託先　(一財)総合科学研究機構 ４　研究会等の開催や学会・展示会等への出展 ＜国補（10／10）等＞	262,708 (国庫 181,362) (その他 6,885) (一財 74,461)	261,683 (国庫 181,361) (その他 13,424) (一財 66,898)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	Ｊ－ＰＡＲＣの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	185,766 (その他 185,766)	142,553 (その他 142,553)
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	１　いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 （１）委託先　(一財)宇宙システム開発利用推進機構 （２）内　容 ア　ワンストップ相談窓口の運営や専任コーディネーターによる伴走支援 イ　県内ものづくり企業による宇宙機器に特化した共同受注体制「IBARAKIスペースサプライネットワーク」の運営 ウ　ＪＡＸＡ内展示会　１回、29社	53,961 (国庫 8,559) (その他 －) (一財 45,402)	49,558 (国庫 6,982) (その他 3,300) (一財 39,276)

		2　新製品開発等の支援 補助先　逢鹿電工(株)外８件 3　産業技術イノベーションセンターによる技術開発 企業等と連携し、小型人工衛星用アンテナの試作及び測定を実施 ＜国補（10／10）等＞		
計			900,493	831,940
		うち投資的経費	40,666	29,987

③　事業の成果及び今後の課題

先端技術の社会実装による課題解決に向け、技術的課題や性能・効果を検証する実証実験を４件支援したほか、アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループやグリーンケミカル・サプライチェーン構築勉強会の開催、個社協議の実施等を通じて、新エネルギーの供給拠点形成に向けた企業間の連携と協議を支援することができた。

また、つくば国際会議場においては、42件の国際会議を含めた1,356件の会議が開催され、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

さらに、県中性子ビームラインでは、機器の高度化を進め、適切な運転維持管理に努めたほか、県内企業向けにビームライン利用にかかる人材育成を行ったことで、64件の産業利用課題採択に繋げることができた。

加えて、いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、共同受注体制「IBARAKIスペースサプライネットワーク」による受注拡大の取組のほか、県内中小企業等の新製品・新技術開発を９件支援したことなどにより、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入の促進を図ることができた。

今後の課題としては、引き続き大学や研究機関・企業等と連携し、新たな産業の創出・誘致を図っていく必要がある。

(3)　労働対策

ア　労働福祉の充実

①　事業の目的

労働相談を実施し、適切な相談窓口紹介や情報提供を行うことにより、労働者福祉の向上を図るとともに、働き方改革を通じた業務の効率化、多様で柔軟な働き方及び職場における女性の活躍を推進することで、誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現を目指す。

また、本県の最低賃金は、賃金動向を始めとした経済に関する諸指標を数値化した本県の総合指数が全国９位であるのに対し、最低賃金額は同14位と、経済実態を表した総合指数との乖離が生じていることから、本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げを実現するため、県内企業の賃上げを支援し、持続的な賃上げを促進していく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
872,459	（９月） 794,467 （３月） △1,051,072	－	－	615,854	237,347

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 （１）相談件数　677件 （２）つくば市における出張相談会の開催　12回	12,080 (その他 57) (一財 12,023)	11,718 (その他 57) (一財 11,661)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 （１）失業者等緊急生活資金 新規貸付件数　５件 （２）勤労者緊急生活資金 新規貸付件数　２件 （３）育児休業者等生活資金 新規貸付件数　１件	8,569 (その他 8,322) (一財 247)	8,568 (その他 8,396) (一財 172)
働き方改革・女性活躍推進事業	県	１　働き方改革優良（推進）企業認定 認定企業　優良230社、推進17社 （令和８年３月末現在） ２　働き方改革の県内企業への普及、啓発 （１）女性活躍・働き方応援シンポジウムの開催 ア　期日 令和８年２月20日（会場・オンライン） イ　会場参加者　114人 ウ　オンライン視聴者　131人 （２）関係団体等と連携した優良事例等の普及 ３　「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発 ４　茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し、公表 表彰企業　８社（優秀賞３社、優良賞３社、奨励賞２社） ５　女性管理職育成研修 女性管理職を育成するための階層別の研修を実施 （１）委託先　(株)セキショウキャリアプラス （２）実績　８回（参加者：延べ137人） ６　女性活躍・働き方応援ポータルサイトの構築 働き方改革・女性活躍に関する県内企業の優良事例や各種支援策を発信するサイトを構築 委託先　アクモス(株) ７　いばらき女性活躍・働き方応援協議会の運営 働き方改革及び女性の活躍推進に意欲のある県内企業等を会員登録し、ポータルサイトで公表 会員企業　838社 ８　女性ロールモデル交流会の開催 県内企業の女性管理職等をロールモデルとした非管理職女性社員等との交流会を実施 参加者　26人	16,377 (国庫 5,356) (その他 119) (一財 10,902)	15,906 (国庫 5,356) (その他 119) (一財 10,431)

		9　男性の育児休業促進 　県内企業の経営者や人事担当者等向けに、育休取得促進研修及びセミナーを実施 （１）委託先　　(株)セキショウキャリアプラス （２）実績　　４回（参加者：延べ86人） ＜国補（１／２）等＞		
いばらき業務改善奨励金事業	県	生産性向上を図り、賃上げを行った中小企業等に対し、国の業務改善助成金に上乗せし奨励金を交付 （１）交付実績件数　127件 （２）交付実績金額　35,985千円 ＜国補（10／10）＞	51,200 (国庫 51,200)	36,056 (国庫 36,056)
新規 いばらき賃上げ支援事業	県	令和６年度の茨城県最低賃金＋５円以下（1,005～1,010円）の労働者の賃金を、35円以上引き上げることを行った中小企業等に対し、支援金を支給 （１）交付実績件数　344件 （２）交付実績金額　66,160千円 ＜国補（10／10）＞	260,852 (国庫 260,852)	101,831 (国庫 101,831)
新規 地域賃上げ加算支援事業	県	１時間当たりの賃金が「1,068円」以下の労働者の賃金を「1,074円」(※)以上に引き上げた中小企業等に対し、最低賃金の地方上乗せ分に係る年間賃上げ相当額の一部を補助 ※改正後の茨城県最低賃金 （１）交付実績件数　314件 （２）交付実績金額　12,037千円 ＜国補（10／10）＞	266,776 (国庫 266,776) (一財 －)	63,268 (国庫 63,250) (一財 18)
計			**615,854**	**237,347**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

677件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して対応するとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。

また、働き方改革の取組が優れた企業を「働き方改革優良（推進）企業」として認定し県ポータルサイト等で紹介するとともに、「いばらき働き方改革推進月間（８月及び11月）」において意識啓発を行い、県内企業の働き方改革の取組を促進することができた。

さらに、女性管理職の登用に積極的な企業の表彰を行い、受賞企業の取組を表彰式や県ポータルサイト等で紹介したほか、女性管理職の育成を支援するための研修、女性ロールモデル交流会の開催、男性の育児休業促進のための研修・セミナーの開催、有識者によるダイバーシティと企業価値向上に係る講演等により、県内企業の女性活躍に向けた取組を促進するとともに、その実態を把握することができた。

今後の課題としては、多様な労働相談に対応できるよう、茨城労働局や労働関係団体の相談窓口と連携を進めるとともに、相談員の質の向上を図っていく必要がある。

さらに、女性活躍推進に係る企業調査の結果を踏まえ、本県における男女間賃金格差の要因として考えられる「女性管理職の割合」の向上に向け、女性自身や上司及び企業への研修・啓発や、働

き方改革や女性活躍に取り組む県内の優良事例について積極的に情報発信し、県内企業の取組を促進していく必要がある。

また、本県の最低賃金については、初めて県・労働団体・経済団体において中長期目標（５～７年かけて乖離を解消する）を設定し、関係団体に働き掛けなどを行った結果、令和７年度の賃金改正は地方上乗せ６円となり、最低賃金は1,005円から1,074円（発効日：令和７年10月12日）で過去最高となった。今後も引き続き関係団体と連携しながら、県賃上げ支援策の充実を図り、持続的な賃上げを促進していく必要がある。

イ　雇用の促進

①　事業の目的

いばらき就職支援センターでの就職支援サービスの提供や、学生等を対象とした就職面接会の開催等により、求職者の就職を支援するとともに、若年者・障害者・外国人等の活躍を促進し、本県産業を支える人材の確保を図る。

また、外国人の不法就労防止に向けて、事業者や関係機関との連携・推進体制を強化し、全県一丸となった適正雇用に向けた取組を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
443,012	（３月） 5,399	12,112	11,326	449,197	432,631

（ア）県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの提供 （１）利用者、利用件数　20,774人、25,630件 （２）就職決定者　778人	200,398 (県債 10,800) (その他 975) (一財 188,623)	192,654 (県債 9,200) (その他 901) (一財 182,553)
		うち投資的経費	**12,112**	**10,359**

（イ）若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	令和８年３月の大学院・大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 （１）開催回数　４回（水戸・つくば） （２）参加企業・参加者　399社・学生等412人	3,189 (一財 3,189)	2,915 (一財 2,915)
UIJターン・地元定着支援強化事業	県	１　大卒者等のUIJターン及び地元定着の促進 （１）高校生向け早期キャリア講座の開催 参加校・生徒・参加企業 ９校(11回)・1,768人・38社 （２）県内企業におけるインターンシップ・オープンカンパニープログラムの実施	26,477 (国庫 18,162) (その他 517) (一財 7,798)	26,138 (国庫 17,854) (その他 518) (一財 7,766)

		ア　委託先　　ＮＰＯ法人雇用人材協会 イ　実施企業・参加者　22社・学生延べ50人 （３）業界研究会の開催 ア　委託先　　ＮＰＯ法人雇用人材協会 イ　開催回数　３回（水戸・つくば・秋葉原） ウ　参加企業・参加者　85社・学生等195人 ２　企業向け採用力強化支援 （１）委託先　　(株)日宣メディックス （２）参加企業 ア　対面による連続講座（４回）　78社 イ　オンライン講座（１回）　25社 ※各講座終了後、フォローアップを実施 ＜国補（８／10）等＞		
茨城就職チャレンジナビ事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く提供する就職情報サイトの運営 （１）委託先　　(株)情報技術 （２）登録企業数 1,147社（令和８年３月末現在） （３）総閲覧回数 1,469,763件（令和８年３月末現在） ＜国補（１／２）＞	5,821 (国庫 2,454) (一財 3,367)	5,810 (国庫 2,454) (一財 3,356)
計			**35,487**	**34,863**
			うち投資的経費	**－**	**－**

（ウ）高年齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高年齢者労働能力活用事業	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の普及・拡大及び高齢者の就業機会確保のため、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費の一部を補助	9,180 (一財 9,180)	9,180 (一財 9,180)
障害者雇用創出・支援事業	県	１　障害者雇用伴走・定着支援員による雇用創出や障害者とのマッチング支援 （１）求人票の提出　306.5人分 （２）実習等の実施　19人 （３）雇用成立　348.5人 ２　障害者雇用の理解促進・雇用支援・定着支援に係るイベント・セミナーの運営 （１）優良企業、特別支援学校見学・意見交換会 ア　開催回数　５回 イ　参加企業・参加者　64社・企業等95人 （２）求職者向け企業見学、説明会 ア　開催回数　３回 イ　参加企業・参加者 14社・障害者等105人 （３）オンラインセミナー ア　開催回数　２回 イ　参加企業・参加者　39社・企業等50人	15,274 (その他 56) (一財 15,218)	13,142 (その他 57) (一財 13,085)
計			**24,454**	**22,322**
			うち投資的経費	**－**	**－**

（エ）高度なスキルを持った人材と県内企業とのマッチング支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の「攻めの経営」への転換を促すためのプロフェッショナル人材とのマッチングを支援 （１）開設場所　(株)ひたちなかテクノセンター （２）相談件数　604件 （３）成約件数　182件 ＜国補（１／２）等＞	48,584 (国庫 26,569) (一財 22,015)	46,571 (国庫 25,271) (一財 21,300)
			うち投資的経費	―	―

（オ）外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 外国人材活躍促進事業	県	１　海外の教育機関等と連携した日本語講座の運営 県の覚書締結先であるインド・アミティ大学において日本語講座を運営し、育成した人材の県内企業での就職に繋げるため、インターンシップやジョブフェア等を実施 （１）委託先　(株)セキショウキャリアプラス （２）参加企業・参加学生 ア　インターンシップ　８社・学生10人 イ　県内企業による日本語講座の視察ツアー及びジョブフェア　12社・学生等629人 ２　茨城県外国人材支援センターの運営 県内企業に対し、外国人雇用環境の整備に関する相談対応や就職マッチング等を実施 （１）委託先　(株)ウィルオブ・ワーク （２）相談件数　1,375件 （３）就職マッチング件数　41件 ３　外国人労働者向け日本語学習支援ｅ-ラーニングシステムの運営 （１）委託先　(株)明光キャリアパートナーズ （２）登録者　963人（令和８年３月末現在） ４　外国人受入優良企業等の認定 新規 （１）認定日　令和８年２月27日 （２）認定企業　先進企業１社、優良企業15社 ＜国補（10／10）等＞	123,652 (国庫 66,505) (その他 18) (一財 57,129)	119,786 (国庫 64,993) (その他 18) (一財 54,775)
			うち投資的経費	―	―

（カ）外国人材の適正雇用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 外国人材適正雇用促進事業	県	１　外国人材適正雇用推進宣言制度 事業者が自ら「不法就労者を雇わない、雇わせない、見過ごさない」旨を宣言し、宣言の申	16,622 (その他 68) (一財 16,554)	16,435 (その他 68) (一財 16,367)

		出を行った事業者に対しステッカーを配付 申出件数　1,648件 2　外国人材適正雇用促進キャンペーン 不法就労の防止に向けて、職員による巡回や街頭キャンペーン等を実施 （1）啓発巡回（職員による巡回）　1,228件 （2）街頭キャンペーン（啓発物品等の配布） 2回（約1,600人に配布）		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県内６か所のいばらき就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリングや職業紹介等の就職支援サービスを提供した結果、778人の就職に結びついたほか、県内外の大学の卒業予定者等を対象とした就職面接会の開催により、大学生等67人が県内企業への内定を得た。

また、インド・アミティ大学における日本語講座の運営や、外国人材支援センターでの相談対応、外国人受入優良企業等の認定により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する体制を整備できた。

今後の課題としては、生産年齢人口の減少による人手不足に対応するため、引き続き求職者の就職を支援するとともに、県内産業を支える多様な人材の確保を図っていく必要がある。

外国人材の適正雇用については、不法就労者数が４年連続で全国最多となっていることから、不法就労の防止に向けた取組を引き続き推進していく必要がある。

ウ　職業能力開発

①　事業の目的

若手技能者の育成、求職者の早期就職支援及び障害者の雇用促進を図るため、多様な公共職業訓練を実施するとともに、民間における自主的な職業能力開発を促進するほか、企業在職者の技能向上や若年者の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

また、成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、ワークショップ等を実施するなど、リスキリング環境を整備するとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,958,217	千円 （３月） △375,814	千円 101,530	千円 149,751	千円 2,534,182	千円 2,457,079

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規学卒者訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、ＩＴやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び５産業技術専門学院において職業訓練を実施 （1）産業技術短期大学校	千円 308,125 (国庫 119,000) (その他 75,634) (一財 113,491)	千円 292,006 (国庫 119,000) (その他 75,503) (一財 97,503)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>ア　訓練科・定員　　2科　120人
イ　修了者　　50人
ウ　就職者　　25人
（2）産業技術専門学院
ア　訓練科・定員　　15科　410人
イ　修了者　　112人
ウ　就職者　　105人
＜国補（定）＞</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>情報テクノロジー大学校整備事業</td><td>県</td><td>産業技術短期大学校の大学校化に向け、新棟の建設工事を実施
工事期間　　令和６年度～令和７年度
＜国補（１／２）等＞</td><td>1,597,138
(国庫 198,612)
(県債 982,800)
(一財 415,726)</td><td>1,588,172
(国庫 198,612)
(県債 982,800)
(一財 406,760)</td></tr>
<tr><td>新規
産業技術専門学院機能強化事業</td><td>県</td><td>産業技術専門学院の再編に向け、実習棟建設に係る地質調査、基本設計及び実施設計等を実施
委託先　(株)中央地盤コンサルタンツ外１件</td><td>126,642
(県債 87,000)
(一財 39,642)</td><td>126,639
(県債 87,000)
(一財 39,639)</td></tr>
<tr><td>職業転換能力開発事業</td><td>国
県</td><td>１　職業転換能力開発訓練事業
離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施
<table>
<tr><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr>
<tr><td>1,096</td><td>671</td><td>463</td><td>28</td><td>70.2</td></tr>
</table>
就職率は、国の算定基準による（②+③/①+③）（以下この表において同じ）
委託先　　(社福)北養会外18件
２　知的障害者職業能力開発事業
知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施
<table>
<tr><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr>
<tr><td>20</td><td>10</td><td>9</td><td>1</td><td>90.9</td></tr>
</table>
＜国補（定）等＞</td><td>331,590
(国庫 308,125)
(その他 533)
(一財 22,932)</td><td>291,245
(国庫 270,945)
(その他 588)
(一財 19,712)</td></tr>
<tr><td>障害者委託訓練事業</td><td>国
県</td><td>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施
（1）知識技能習得訓練コース
<table>
<tr><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr>
<tr><td>10</td><td>8</td><td>1</td><td>－</td><td>12.5</td></tr>
</table>
委託先　　(株)ひたちなかテクノセンター
（2）実践能力習得訓練コース
<table>
<tr><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr>
<tr><td>21</td><td>19</td><td>17</td><td>1</td><td>90.0</td></tr>
</table>
委託先　　(株)プロテリアルハロー外17件
＜国委等＞</td><td>14,852
(国庫 13,927)
(その他 37)
(一財 888)</td><td>14,022
(国庫 12,909)
(その他 31)
(一財 1,082)</td></tr>
</table>

在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、産業技術短期大学校及び各産業技術専門学院において、技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施 （１）コース数　95コース （２）受講者　826人 （３）修了者　702人 ＜国補（定）＞	52,144 (国庫 18,000) (その他 4,655) (一財 29,489)	48,096 (国庫 18,000) (その他 4,714) (一財 25,382)
認定訓練校育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助 補助先　龍ケ崎地区高等職業訓練校外９件 ＜(国１／２県１／２)＞	20,530 (国庫 10,265) (一財 10,265)	20,122 (国庫 10,061) (一財 10,061)
ものづくり振興・人材育成事業	県	１　ものづくりマイスターの認定 12職種・24人（延べ68職種・1,063人） ２　ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数　延べ64人 ３　ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、中学生及び高校生を対象とした就業体験を実施 （１）委託先　茨城県職業能力開発協会 （２）受講者　33人（６校）	6,304 (一財 6,304)	2,722 (一財 2,722)
リスキリング推進事業	県	成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、リスキリング環境を整備するとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する事業を実施 １　リスキリング推進体制の整備 ２　意識啓発・機運醸成 （１）セミナー・ワークショップ４回、シンポジウム１回 （２）リスキリング推進宣言140社、顕彰９社 （３）リスキリングポータルサイトの運営 ３　スキル習得支援 （１）県認定リスキリング講座の設置　２コース （２）県認定制度(オープンバッジ)の付与 （３）ＡＩマッチングシステムの運用 ＜国補（１／２）等＞	51,274 (国庫 25,392) (その他 71) (一財 25,811)	49,505 (国庫 24,636) (その他 70) (一財 24,799)
ＩＴエンジニア育成事業	県	中小企業におけるＩＴを活用した業務効率化や情報発信力強化等を促進するための研修等 （１）委託先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）受講者　延べ241人	5,610 (一財 5,610)	5,609 (一財 5,609)
高度ＩＴ人材育成・確保事業	県	ビッグデータを分析し、ビジネスに有益な知見を引き出すデータサイエンティストを育成 （１）委託先　エッジテクノロジー(株) （２）受講者　スキル習得プログラム　22人 ビジネス活用支援プログラム　５社 ＜国補（１／２）＞	16,973 (国庫 8,486) (一財 8,487)	16,958 (国庫 8,479) (一財 8,479)

中小企業人材育成支援事業	中小企業者等	新しい分野への進出等に取り組む中小企業・個人事業主に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等への補助 補助先　(株)easypeasy外13件 ＜国１／２県１／２＞	3,000 (国庫 1,500) (その他 100) (一財 1,400)	1,983 (国庫 992) (その他 200) (一財 791)
計			2,534,182	2,457,079
		うち投資的経費	1,617,835	1,611,938

③　事業の成果及び今後の課題

新規学卒者を対象に、専門的な技能・知識等の習得を図る職業訓練を実施し、産業技術短期大学校が開校以来20年連続就職率100％を達成するとともに、産業技術専門学院も就職率99.1％と、高い就職率を達成することができた。

また、離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、希望職種に合わせた就職支援を行った。

さらに、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を95コース実施し、民間の認定職業訓練校10校に対して運営費補助を行うなど、中小企業等における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

あわせて、リスキリング推進については、社会全体の生産性向上と賃金水準の向上を図るため、リスキリング推進環境やスキル習得支援環境を整備することができた。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、情報テクノロジー大学校の開校などにより、中小企業における高度なＩＴ人材の育成と確保を支援し、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

10　農林水産部門

(1)　農業・農村の振興

ア　儲かる農業の実現に向けた取組

①　事業の目的

県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政に係る総合的な調整を行うとともに、「茨城農業の将来ビジョン」を踏まえ、「儲かる農業」の実現に向けた各種施策を円滑に推進するため本庁各課及び出先機関における連絡調整を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
36,862	（３月） △2,630	－	－	34,232	30,762

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農政企画費	県	１　県総合計画の目標達成に向けた各種施策の推進 推進会議開催　５回 ２　施策立案に向けた調査 認定農業者対象アンケート　１回	3,979 (一財 3,979)	509 (一財 509)
農地転用許可等事務処理特例交付金	市町村	農地転用許可事務等を移譲された市町村に対し、事務執行のための交付金を交付 （１）農地法第４条、第５条権限移譲市町村 交付先　全市町村 （２）農地法第18条権限移譲市町村 交付先　水戸市外25市町村 （３）農振法第15条の２権限移譲市町村 交付先　取手市	30,253 (一財 30,253)	30,253 (一財 30,253)
計			**34,232**	**30,762**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「県総合計画の目標達成に向けた推進会議」を定期的に開催し、各農林事務所の取組状況や課題、優良事例等の共有を図ったほか、認定農業者を対象としたアンケートを実施し、県施策に対する意見や経営の実態を把握した。

あわせて、優良農地の確保に向けて、県内全市町村に対し、農地転用許可事務等に係る交付金を交付し、事務の円滑な執行を図った。

今後も、農林水産行政の総合的な調整に努めるとともに、「茨城県食と農を守るための条例」の基本理念や「茨城農業の将来ビジョン」を踏まえ、「儲かる農業」の実現を目指し、各種施策を推進することにより、本県農業の持続的な発展を図る必要がある。

イ　儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

①　事業の目的

水田経営については、米価の安定を図るために需要に応じた米の生産を推進しており、主食用米については、良食味米や病害への抵抗性を持つ米の生産技術の実証普及等を図るとともに、本県で生産される美味しさを極めた米を選出するコンテストを開催し、本県産米の認知度向上に取り組む。また、高収益な作物・栽培体系への転換を推進するため、必要な施設・機械等の整備について支援する。

園芸経営については、生産性や付加価値の向上、低コスト化に向けた先端技術の導入等を推進する。メロンでは、県オリジナル品種「イバラキング」と赤肉メロンのコンテスト開催等により、引き続き、贈答用高級品の創出に取り組む。また、花きでは、引き続き、市場から引き合いがある枝物について、荒廃農地などの再生等により、生産の拡大を図る。

首都圏における県産農産物の販売促進については、市場流通対策として産地の品質向上や出荷対策の改善を促すとともに、産地ＰＲ活動を通じて取引拡大に繋げる。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,915,654	（１月） 12,000 （３月） △974,487	14,700	311,179	656,688	553,512

（ア）儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 （１）いばらき米の極み頂上コンテストの開催 （２）良食味米生産等の実証ほ設置　19か所	5,213 (一財 5,213)	4,600 (一財 4,600)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	（１）いばらきの産地パワーアップ支援事業（収益性向上対策） 予冷設備の整備を支援 補助先　常陸農業協同組合 （２）麦・大豆生産技術向上事業 作付の団地化や新たな営農技術の導入等を通じ、生産上の課題解決に向けた取組を総合的に支援 補助先　北つくば農業協同組合外２件 （３）農業支援サービス事業緊急拡大支援対策 サービスの提供に要する機械導入等を支援 補助先　やさと農業協同組合外43件 （４）いばらき共同利用施設再編集約・合理化支援事業 予冷設備の整備を支援 補助先　新ひたち野農業協同組合外１件 ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	485,867 (国庫 471,167) (その他 14,700)	389,724 (国庫 375,024) (その他 14,700)
計			**491,080**	**394,324**
		うち投資的経費	**479,967**	**384,047**

（イ）儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
儲かる産地支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するために必要な施設・機械等に対する補助 補助先　下妻市果樹組合連合会外29件	87,332 (国庫 4,121) (一財 83,211)	82,655 (国庫 －) (一財 82,655)
茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業	県	本県産ほしいものトップブランド化を図るため、品質基準の精査のほか、認知度向上に向けたプロモーション活動を実施 （１）トップブランド化評価委員会の開催　２回 （２）プレミアム2026認定事業者　６者 （３）首都圏での販売促進　９店舗 （４）「全国ほしいもグランプリ2026」開催 委託先　(株)Ｑｕｅ外１件 ＜国補（定）等＞	38,529 (国庫 35,000) (一財 3,529)	37,423 (国庫 35,000) (一財 2,423)
いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業	農業者等	国内外の枝物需要に対応するため、荒廃農地再生等による生産農地確保と技術的課題解決による生産体制強化を実施 （１）荒廃農地などの再生等による生産農地の確保 ア　補助先　(株)ジエモン外19件 イ　支援面積　6.1ha （２）労力削減に向けた機械類の整備 補助先　(株)ジエモン外13件 ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	22,503 (国庫 12,728) (一財 9,775)	21,869 (国庫 12,728) (一財 9,141)
いばらき高品質メロン創出事業	県 農業者等	外観・食味に優れた贈答用高品質メロンの創出 （１）KING&QUEENコンテスト開催 委託先 (株)日庄マーケティング・ソリューション （２）高品質メロン生産技術実証ほ設置　５か所 （３）環境測定器の導入に対する補助 補助先　個人１件 ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	17,244 (国庫 270) (一財 16,974)	17,241 (国庫 268) (一財 16,973)
計			**165,608**	**159,188**
		うち投資的経費	**100,060**	**95,383**

③　事業の成果及び今後の課題

水田経営では、夏季高温により「コシヒカリ」の品質が低下したことから、高温耐性品種「にじのきらめき」の生産を推進したほか、米コンテスト受賞米を首都圏米穀店や日本料理店等にＰＲし、本県産米の美味しさや特色ある米づくりの取組等の認知度向上に寄与した。

園芸経営では、先端技術等の導入により農作物の品質向上や収量増加、作業の省力化が図られた。さらに、ほしいもについては、「全国ほしいもグランプリ2026」の開催等により各種メディアで取り上げられ、効果的なプロモーションを行うことができたほか、メロンについては、「KING&QUEENコンテスト2025」入賞者のメロンが都内百貨店において１玉１万３千５百円で販売され、過去最高価格を更新するとともに、実証ほの設置によりトップレベル生産者の技術の横展開が図られた。ま

た、花きでは、荒廃農地の再生支援などを通じて、枝物の生産農地約６haを確保するとともに、労力削減に資する機械導入を支援することで、作業効率向上を図った。

首都圏における県産農産物の販売促進については、産地による市場ＰＲの支援や実需者の産地視察を通じて、新たに青果物及び加工品11品目の販路を開拓した。

引き続き、農産物の高品質化・高付加価値化の支援及び県産農産物の取引の拡大に取り組んでいく必要がある。

ウ　儲かる農業の推進（畜産経営）

①　事業の目的

畜産経営を巡る情勢は、高齢化による担い手の減少や飼料高騰等による生産コストの増大に加え、人口減少による国内市場の縮小、家畜伝染病の世界的な流行など、大変厳しい状況が続いている。

このような中、儲かる畜産経営体の育成と持続可能な本県畜産業の振興を図るため、収益性の高い経営体の育成、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化、国内外での販路開拓に取り組むとともに、家畜伝染病の発生予防やまん延防止対策、畜産環境対策を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
709,028	（１月） 1,567,853 （３月） 899,772	602,162	498,944	3,279,871	2,136,422

（ア）生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性向上対策事業	茨城県酪農業協同組合連合会	１　牛群検定経費に対する補助 （１）補助先　茨城県酪農業協同組合連合会 （２）補助頭数　69,240頭 ２　優良後継牛の導入支援 （１）補助先　茨城県酪農業協同組合連合会 （２）補助頭数　61頭 ３　円滑な乳用牛継承の推進 （１）補助先　茨城県酪農業協同組合連合会 （２）補助頭数　28頭	17,981 （その他 129） （一財 17,852）	11,870 （その他 8,106） （一財 3,764）
	(公社)茨城県畜産協会	畜産共進会の開催に関する検討会と各共進会の開催経費に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県畜産協会 （２）補助率　定額		
高品質常陸牛生産対策事業	畜産農家	１　常陸牛煌の生産を拡大するための能力の高い雌牛の保留等に対する補助 （１）補助先　(有)ファームオアシス外41件 （２）補助頭数　71頭 ２　常陸牛煌の生産を拡大するための雌牛のゲノミック評価に対する補助 （１）補助先　(有)ファームオアシス外65件 （２）補助頭数　323頭	62,709 （一財 62,709）	45,509 （一財 45,509）

畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性の向上を目的に行う畜舎等の施設整備に対する補助 補助先　(株)清晃 ＜(国１／２) 事業主体１／２＞	500,000 (国庫 500,000)	490,500 (国庫 490,500)
計			**580,690**	**547,879**
		うち投資的経費	**500,000**	**490,500**

（イ）畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
銘柄畜産物ブランド支援事業	茨城県常陸牛振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 （１）補助先　茨城県常陸牛振興協会 （２）販売指定店数　662店舗 （３）出荷頭数　11,917頭	54,452 (国庫 31,761) (一財 22,691)	54,388 (国庫 31,753) (一財 22,635)
	(公社)茨城県畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県畜産協会 （２）輸出量　173t （３）海外販売推奨店数　58店舗		
	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 （１）補助先　茨城県銘柄豚振興会外１件 （２）販売指定店数　216店舗 （３）出荷頭数　38,995頭		
	農事組合法人奥久慈しゃも生産組合	奥久慈しゃもの販路拡大や情報発信に対する補助 （１）補助先　農事組合法人奥久慈しゃも生産組合 （２）販売店数　228店舗 （３）出荷羽数　46,708羽		
	県	１　本県産卵の消費拡大・ＰＲ活動の実施 （１）委託先　(株)日宣メディックス （２）ＰＲイベント開催　２回 （３）ＳＮＳキャンペーン応募数　748件 ２　県認定常陸牛の発表イベント・販売対策 （１）委託先 (株)フロンティアインターナショナル （２）ＰＲイベントのメディア掲載数　41件 （３）メニューフェア開催　21店舗 ３　常陸牛煌・県認定常陸牛の販売対策 （１）委託先 (株)フロンティアインターナショナル （２）メニューフェア開催　34店舗 ４　常陸牛煌・県認定常陸牛の認定体制の整備 （１）委託先　茨城県常陸牛振興協会 （２）常陸牛煌の認定頭数　346頭 （３）県認定常陸牛の認定頭数　1,007頭 ＜国補（10／10）等＞		

ブランド豚肉生産拡大事業	県	1　常陸の輝きの生産拡大や品質安定化、流通販売の円滑化、販売ＰＲ活動を実施 委託先　(公社)茨城県畜産協会 2　常陸の輝きの販売対策 （1）委託先 (株)フロンティアインターナショナル （2）ＰＲイベントのメディア掲載数　431件 （3）メニューフェア開催　24店舗 ＜国補（10／10）等＞	42,641 (国庫 33,029) (一財 9,612)	42,312 (国庫 33,029) (一財 9,283)
欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援	㈱茨城県中央食肉公社	欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定の取組に対する補助 補助先　(株)茨城県中央食肉公社	3,788 (一財 3,788)	3,788 (一財 3,788)
計			**100,881**	**100,488**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（ウ）家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生対策事業	県	危機管理体制の整備 （1）防疫説明会（動画配信）　3,578回視聴 （2）防疫演習　344人参加 ＜国補（1／2）＞	12,378 (国庫 6,189) (一財 6,189)	12,154 (国庫 6,044) (一財 6,110)
家畜伝染病予防事業	県	1　牛伝染性リンパ腫、ヨーネ病検査 延べ3,902頭 2　高病原性鳥インフルエンザ検査　79戸 3　豚熱ワクチン接種　延べ795,137頭 4　防疫措置（殺処分等） 高病原性鳥インフルエンザ　965,157羽 5　家畜保健衛生所の機器整備 ＜国補（10／10）等＞	2,516,523 (国庫 1,202,148) (県債 45,300) (その他 49,672) (一財 1,219,403)	1,410,375 (国庫 773,053) (県債 27,100) (その他 50,610) (一財 559,612)
計			**2,528,901**	**1,422,529**
		うち投資的経費	**100,247**	**54,847**

（エ）畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業	畜産農家及び耕種農家	ペレット堆肥を生産する畜産農家とその堆肥を利用する耕種農家による資源循環型の農業団地を形成する取組に対する補助 （1）ペレット堆肥製造・供給に必要な施設等の整備 補助先　倉持ピッグファウム(株) （2）ペレット堆肥運搬・散布に必要な機械整備 補助先　(株)RICE FACTORY MASUDA外８件 （3）ペレット堆肥購入 補助先　(株)國府田農場外34件 ＜(国10／10)＞	26,864 (国庫 26,864)	24,745 (国庫 24,745)

良質堆肥広域流通促進事業(森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家流域内畜産農家を含む堆肥利用集団	霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家の家畜排せつ物処理施設の設置・補改修及び良質堆肥の広域流通の取組に対する補助 （１）良質堆肥の生産のための施設設置・補改修 補助先　(有)石上ファーム外２件 （２）霞ヶ浦・涸沼流域内で生産された堆肥の流域外等への広域流通の促進 ア　堆肥利用集団数　９集団 イ　取組面積　92.3ha	42,535 (その他 42,535)	40,781 (その他 40,781)
計			**69,399**	**65,526**
		うち投資的経費	**50,214**	**48,535**

③　事業の成果及び今後の課題

常陸牛煌の生産拡大のため、遺伝的能力に優れた繁殖和牛の子牛増頭を支援した結果、71頭が県内保留された。また、常陸牛煌の認定体制を強化した結果、令和７年度の認定頭数は346頭と、常陸牛全体の約３％まで拡大した。畜産環境対策では、耕畜連携を推進するため、ペレット堆肥調製機械等の整備（１件）や、ペレット堆肥の散布機導入（９件）を支援するなど、関係課と連携し取組を推進したことで、資源循環型の農業団地が形成された。一方、県内で高病原性鳥インフルエンザが１件発生したが、迅速に防疫措置を完了した結果、まん延防止が図られた。

今後も、本県畜産物の更なる高付加価値化やブランド化、国内外への販売促進活動といった、生産から流通・販売までの一貫した対策を展開し、収益性の高い畜産経営を実現していく必要がある。

エ　農業経営の安定と基盤強化及び新規就農者の確保

①　事業の目的

収益性の高い農業構造への転換を図るため、地域計画を軸として担い手への農地の集積・集約化を推進する。また、本県農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けて、新規就農相談センターによる新規就農者の確保をはじめ、農業参入等支援センターによる企業の農業参入等を推進する。さらに、農業者が円滑に資金調達できるよう農業制度資金の利用拡大に努めるとともに、規模拡大や経営の複合化等に必要な農業用機械・施設の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,957,134	（３月） △742,972	27,900	17,933	1,224,129	1,131,579

（ア）農業経営基盤の強化及び新規就農者の確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業委員会補助	市町村	農業委員会の組織強化と事務の円滑な運営を図るため、委員手当、職員設置費、業務に要する経費等を補助 （１）農業委員会交付金　全市町村 （２）農地利用最適化交付金　全市町村	305,435 (国庫 305,435)	305,325 (国庫 305,325)

		（３）機構集積支援事業費　　水戸市外23市町 ＜(国定)＞		
新規就農総合支援事業	県 市町村	就農準備段階や経営開始時の経営確立の支援 （１）就農準備資金等　　９人 （２）経営開始資金等　　182人 （３）経営発展支援事業　　４人	294,138 (その他 286,137) (一財 8,001)	251,093 (その他 246,429) (一財 4,664)
農業参入等支援センター事業	県	１　茨城県農業参入等支援センター事業 経営戦略会議の開催、専門家の派遣等による農業経営体の規模拡大、法人化や企業の農業参入等の支援 （１）経営戦略会議の開催　　19回 （２）重点支援対象者の選定　　16経営体 （３）専門家派遣農業者　　31経営体 （４）専門家派遣回数　　延べ95回 （５）農業参入相談企業数　　151企業 ２　茨城県新規就農相談センター事業 (公社)茨城県農林振興公社に就農相談のワンストップ窓口を設置し、就農相談会の開催や、研修受入れ機関の情報提供、雇用就農希望者と農家のマッチング等を実施 （１）委託先　　(公社)茨城県農林振興公社 （２）就農相談対応　　671人 （３）就農相談会等の実施　　30回 （４）雇用就農希望者の就農　　19人 ＜国補（10／10）等＞	37,765 (国庫 7,569) (その他 17) (一財 30,179)	37,159 (国庫 7,569) (その他 18) (一財 29,572)
経営体育成支援事業	市町村	地域計画の目標地図に位置づけられた担い手による農業用機械等の導入に対する補助 補助先　　結城市外４市町（９経営体） ＜(国３／10）事業主体７／10等＞	31,804 (国庫 28,933) (その他 15) (一財 2,856)	29,885 (国庫 26,989) (その他 17) (一財 2,879)
担い手確保・経営強化支援事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、地域計画の目標地図に位置づけられた担い手による農業用機械等の導入に対する補助 補助先　　常陸太田市外１町（２経営体） ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	29,203 (国庫 29,203)	26,441 (国庫 26,441)
農地集積総合支援事業	県 市町村 (公社)茨城県農林振興公社	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の支援 （１）補助先　　(公社)茨城県農林振興公社外全市町村 （２）借受面積　　5,645ha （３）貸付面積　　6,116ha ＜国補（定）等＞	418,985 (国庫 32,411) (その他 280,829) (一財 105,745)	380,676 (国庫 32,411) (その他 250,448) (一財 97,817)
リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業	(公社)茨城県農林振興公社	農地の集積・集約化を核に、販売金額１億円超の園芸経営体を短期間で育成するための支援 補助先　　(公社)茨城県農林振興公社 ＜(国５／10県３／10）事業主体２／10等＞	26,126 (国庫 17,546) (一財 8,580)	26,126 (国庫 17,546) (一財 8,580)
計			**1,143,456**	**1,056,705**
		うち投資的経費	**81,739**	**72,165**

（イ）農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化資金利子補給金	農協等融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先　水戸農業協同組合外21団体（756件）	59,431 (一財 59,431)	58,303 (一財 58,303)
農業経営基盤強化資金等利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先　水戸市外31市町（242件）	3,972 (一財 3,972)	3,433 (一財 3,433)
	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）の貸付原資造成のため、茨城県農業信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子助成 補助先　茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先　水戸農業協同組合外15団体 （認定農業者4,191件、集落営農組織４件）	17,270 (一財 17,270)	13,138 (一財 13,138)
計			**80,673**	**74,874**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

担い手への農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稲経営体を５経営体育成したほか、農地中間管理事業の活用により、6,116haの農地を意欲ある担い手等へ集積・集約化した。また、多様な担い手の確保については、本県農業への参入を志向する異業種の企業等に対し参入支援を行い、23企業が本県農業に参入した。さらに、農業制度資金の活用促進と利子補給により農業者の資金調達を支援し、生産力の強化や農作業の省力化・効率化につながった。

今後も、本県農業を支える多様な担い手の確保・育成に取り組むとともに、これまでの事業で得られた成果やノウハウを活用しながら担い手への農地の集積・集約化を一層推進するほか、農業制度資金の活用促進や農業用機械・施設の導入支援等により、経営基盤の強化を図る必要がある。

オ　環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及と担い手の育成・確保、６次産業化の推進

①　事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境負荷低減の実現に向け、有機農業などによる差別化を進めるとともに、国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境保全型農業をはじめとする環境負荷低減の取組について推進を図る。

また、付加価値向上や気候変動（温暖化）に対応した新品種の育成、先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や農業者等に迅速に普及していく。

さらに、儲かる農業を実践する経営者マインドを備えた意欲ある担い手の育成を図るとともに、６次産業化の推進により、地域産品の高付加価値化を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
432,910	（３月） △152,043	－	10,714	270,153	194,522

（ア）環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらきオーガニックステップアップ事業	県 農業者等	1　地域における有機農業産地づくり支援 有機農業に係る試行的な取組や体制づくりなど市町村が推進する産地づくりを支援 補助先　常陸大宮市外３市 2　有機農産物の供給能力向上支援 有機ＪＡＳ認証農産物の生産拡大に向け、有機ＪＡＳ認証取得を支援 補助先　常陸大宮市外４市（10件） 3　生産・需要拡大、有機農業の指導人材育成 （１）有機農業に資する調査研究 委託先　茨城大学 （２）有機農業指導員の育成　30人 （３）有機農産物(かんしょ、くり、そば)の実需拡大支援 委託先　(株)流通研究所 （４）有機水稲の経営実態調査及び経営指標作成 委託先　(株)流通研究所 4　荒廃農地等農地集約・環境整備支援 荒廃農地等の解消や有機農業者への農地集約、有機ほ場への環境整備等を支援 （１）荒廃農地の再生に関する取組の支援 補助先　(株)カモスフィールド外１件 （２）規模拡大のための農地貸付協力金の交付 補助先　地権者９人 （３）有機農業転換ほ場環境整備支援 補助先　常陸大宮市外２市 5　有機農産物新商品開発チャレンジ支援 有機栽培による生産量が少ない新規作物（果物等）の栽培や商品加工等の取組を支援 補助先　(株)ふしちゃん ＜国補（10／10）等＞	129,375 (国庫 90,096) (その他 －) (一財 39,279)	62,181 (国庫 44,088) (その他 5,100) (一財 12,993)
儲かる産地支援事業（有機枠）	農協 営農集団 認定農業者等	有機ＪＡＳ認証農産物の生産拡大に必要な機械・資材の導入に対する補助 補助先　常陸大宮市外２市（７件）	16,486 (一財 16,486)	16,411 (一財 16,411)
環境保全型農業直接支払事業	農業者等	化学肥料と化学合成農薬の使用を５割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 （１）補助先　水戸市外24市町村 （２）交付対象面積　548ha ＜(国１／２県１／４）市町村１／４＞	47,562 (国庫 31,787) (その他 55) (一財 15,720)	42,621 (国庫 28,459) (その他 55) (一財 14,107)

戦略的研究開発・普及強化事業	県協議会	1　ＩＣＴやＡＩ等を活用した先端技術の開発と現地実証及び、その技術の普及による生産性や付加価値の向上 2　環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換の実証に対する補助 補助先　鉾田市農業振興協議会外２件 ＜国補（定）等＞	24,857 (国庫 3,426) (その他 48) (一財 21,383)	24,113 (国庫 3,307) (その他 49) (一財 20,757)
計			**218,280**	**145,326**
		うち投資的経費	**16,486**	**16,411**

（イ）担い手の育成・確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成するための体系的、総合的な学びの場の開設 （１）開設講座数　32講座 （２）受講者　延べ4,210人	30,072 (その他 863) (一財 29,209)	28,882 (その他 863) (一財 28,019)
		うち投資的経費	**－**	**－**

（ウ）６次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
６次産業化総合支援事業	県	1　６次産業化ポータルサイトの運営 2　アグリビジネス講座の開催　５回 3　６次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者　延べ56人 4　商談スキル向上講座の開催　３回	10,501 (その他 18) (一財 10,483)	9,606 (その他 20) (一財 9,586)
６次産業化ネットワーク活動事業	県	茨城地域資源活用・地域連携サポートセンターの運営 （１）委託先　(公社)茨城県農林振興公社 （２）相談対応件数　41件 ＜国補（10／10）＞	11,300 (国庫 11,300)	10,708 (国庫 10,708)
計			**21,801**	**20,314**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業の推進については、有機農産物の供給力向上に向けて、農業機械の導入や荒廃農地の再生支援による農地の確保、有機ＪＡＳ認証取得、市町村が主体的に取り組むオーガニックビレッジの取組等を支援したことで、県内全域において有機農業等の取組推進が図られた。また、新技術の開発・普及については、生産性や付加価値の向上に向けた技術開発に取り組むとともに、環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換に向けた現地実証に取り組んだ。担い手の育成・確保については、意欲ある農業者等を対象として、経営の発展段階に応じた講座や有機農業、スマート農業といった社会情勢に応じた講座を含めた32講座を開催し、６次産業化の推進については、新商品企画や販路開拓等の専門家を７事業者に対して41回派遣した。

今後は、儲かる農業の実現に向けて、引き続き、社会情勢や国の動向を注視しながら、持続的な農業への構造転換を進めるとともに、ＩＣＴ等を活用したスマート農業の技術開発及び費用対効果を踏まえた現場への技術導入、さらに、より多くの経営者マインドを備えた農業経営者の育成が必要である。

カ　魅力ある農業・農村の基盤づくり

①　事業の目的

農業の生産基盤の強化や農村の活性化を図るため、農地の基盤整備や農業水利施設の保全等を進めるとともに、頻発化・激甚化する自然災害に対応した農業用ため池等の整備や田んぼダムの取組を推進する。また、広域化する野生鳥獣による農作物被害を防止するための総合的な対策に取り組む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,352,203	（９月） 100,000 （３月） 701,266	1,222,728	1,594,646	3,781,551	3,716,298

（ア）農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業施行予定地区計画調査	県	県営土地改良事業の施行を予定する地区に係る現況調査や営農計画の検討、事業計画書の作成 （１）土地改良事業施行予定地区計画調査 寄居地区（那珂市）外24地区 （２）産地育成畑地帯整備促進事業 塩本地区（八千代町）	90,100 (その他 43,486) (一財 46,614)	90,049 (その他 43,487) (一財 46,562)
			うち投資的経費	**90,100**	**90,049**

（イ）土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良区組織運営基盤強化対策	土地改良区等	１　合併等の統合再編を実施する土地改良区に対する補助 補助先　友部土地改良区 (令和８年１月７日合併認可　笠間市土地改良区) ２　水土里ビジョンの策定を実施する土地改良区等に対する補助 補助先　村田村外三ヶ村土地改良区 ＜(国10／10）等＞	5,206 (国庫 4,000) (一財 1,206)	5,064 (国庫 4,000) (一財 1,064)
土地改良施設維持管理適正化事業費補助	茨城県土地改良事業団体連合会	土地改良施設の機能保持及び耐用年数確保のため、土地改良区等が行う整備補修に対する補助 （１）補助先　茨城県土地改良事業団体連合会 （２）整備補修地区等　56地区、66施設	257,246 (その他 1,288) (一財 255,958)	257,246 (その他 1,288) (一財 255,958)

土地改良施設管理指導等事業費補助	茨城県土地改良事業団体連合会	土地改良施設の機能保持のため、施設診断・管理指導に要する経費等に対する補助 （１）補助先　茨城県土地改良事業団体連合会 （２）診断、管理指導件数　164 件 ＜(国１／２県１／２）等＞	11,904 (国庫 7,325) (一財 4,579)	11,793 (国庫 7,325) (一財 4,468)
計			274,356	274,103
		うち投資的経費	―	―

（ウ）県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村 土地改良区等	小規模な用排水施設などの生産基盤の整備やそのために必要な調査設計に対する補助 （１）一般地帯型 補助先　土浦市外128地区 （２）山間急傾斜地帯型 補助先　北茨城市外34地区 （３）土地改良施設緊急整備補修型 補助先　霞ヶ浦用水土地改良区外36地区 （４）ため池整備型 補助先　桜川市外１地区 （５）防災安全施設型 補助先　小栗用水土地改良区外２地区 （６）防災減災施設型 補助先　鵠戸沼土地改良区外３地区 （７）有機農業推進型 補助先　岩崎江堰土地改良区外１地区	600,608 (一財 600,608)	598,837 (一財 598,837)
耕作条件改善事業	市町村 土地改良区 農地中間管理機構等	農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化及び高収益作物への転換を図るための耕作条件の改善や、農業用用排水施設の長寿命化の取組等に対する補助 （１）農地耕作条件改善事業 補助先　水戸市外14地区 （２）農業水路等長寿命化・防災減災事業 補助先　那珂市外14地区 ＜(国５／10県1.4／10）地元3.6／10等＞	458,506 (国庫 383,892) (県債 67,100) (一財 7,514)	458,506 (国庫 383,892) (県債 67,100) (一財 7,514)
計			1,059,114	1,057,343
		うち投資的経費	1,059,114	1,057,343

（エ）防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農村地域防災減災事業	県 市町村 土地改良区	１　災害のおそれのある防災重点農業用ため池や農業用河川工作物、排水機場等の整備 赤井戸堰（筑西市）外13地区 ２　湛水被害を防止するための排水施設の整備 新郷２期地区（古河市）外１地区 ３　地盤沈下により機能低下した用排水施設の整	1,535,830 (国庫 799,760) (県債 537,300) (その他 171,614) (一財 27,156)	1,535,534 (国庫 799,760) (県債 537,100) (その他 171,613) (一財 27,061)

		備 小貝東部２期地区（取手市外）外１地区 ＜国補（国5.5／10県3.7／10地元負担0.8／10）等＞		
田んぼダム促進緊急対策事業	土地改良区等	頻発化・激甚化する水害リスクを軽減するための田んぼダム用落水桝の設置等に対する補助 補助先　江連八間土地改良区外15地区 ＜(国10／10)＞	698,400 (国庫 698,400)	642,158 (国庫 642,158)
計			2,234,230	2,177,692
		うち投資的経費	2,234,230	2,177,692

（オ）農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鳥獣被害防止対策	県 市町村 鳥獣被害対策協議会	１　捕獲わなの購入や侵入防止活動経費の補助 補助先　常陸太田市外12市町等 ２　電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先　日立市外20市町村等 ３　有害鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先　日立市外17市町村等 ４　野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催 研修会　９回 ＜国補（定）等＞	123,751 (国庫 77,780) (一財 45,971)	117,111 (国庫 74,470) (一財 42,641)
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

農業農村整備事業の実施に向けて計画調査を26地区で進めた結果、令和８年度には新たに６地区を県営事業として国から採択を受けることができた。

また、防災重点農業用ため池の整備等を18地区で実施するとともに、田んぼダムに取り組む16地区を支援したことにより、災害の未然防止や農村地域の強靭化が図られた。

さらに、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置等に取り組む29市町村への支援により、農作物被害の軽減が図られた。

今後は儲かる農業の実現に向け、水田や畑地の生産基盤整備や農業水利施設の長寿命化対策、防災事業を着実に推進するとともに、引き続き、鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ　農業生産を支える基盤づくり

①　事業の目的

競争力のある強い産地を育成するため、水田や畑地の生産基盤整備を推進するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進する。また、農業用水を安定的かつ持続的に供給するため、基幹的な農業水利施設の整備や計画的な補修・更新による長寿命化対策を推進する。さらに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設や農道等の整備を推進するとともに、地域が共同で行う地域資源の保全管理や中山間地域等の条件不利地域での農業生産活動を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,057,940	（３月） 5,085,434	6,658,539	9,776,784	12,025,129	12,011,919

（ア）水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 新木崎２期地区（那珂市）外57地区 ＜国補（国５／10県2.75／10地元負担2.25／10）等＞	5,790,173 (国庫 2,799,676) (県債 1,743,200) (その他 1,123,740) (一財 123,557)	5,783,555 (国庫 2,799,676) (県債 1,742,900) (その他 1,123,684) (一財 117,295)
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 本郷高野地区（神栖市）外11地区 ＜国補（国５／10県2.75／10地元負担2.25／10）等＞	1,412,547 (国庫 685,559) (県債 382,600) (その他 268,530) (一財 75,858)	1,411,306 (国庫 685,559) (県債 377,800) (その他 268,527) (一財 79,420)
計			**7,202,720**	**7,194,861**
		うち投資的経費	**7,202,720**	**7,194,861**

（イ）基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備等 上備前川排水機場地区（土浦市外１市）外21地区 ＜国補（国５／10県2.5／10地元負担2.5／10）等＞	2,186,363 (国庫 1,074,935) (県債 639,700) (その他 417,802) (一財 53,926)	2,186,363 (国庫 1,074,935) (県債 639,600) (その他 417,802) (一財 54,026)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外３市 ＜(国３／10県３／10) 地元４／10等＞	412,704 (国庫 207,507) (その他 1,293) (一財 203,904)	412,704 (国庫 207,507) (その他 1,293) (一財 203,904)
計			**2,599,067**	**2,599,067**
		うち投資的経費	**2,186,363**	**2,186,363**

（ウ）農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
団体営農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備等に対する補助 補助先 筑西市外11市町 ＜(国５／10) 地元５／10等＞	118,196 (国庫 80,740) (一財 37,456)	118,196 (国庫 80,740) (一財 37,456)
農業集落排水施設接続支援事業（森林湖沼環境税活用事業）	市町村	霞ヶ浦において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 （１）補助先 かすみがうら市外11市町 （２）補助戸数 38戸	12,763 (その他 12,763)	7,513 (その他 7,513)
計			**130,959**	**125,709**
		うち投資的経費	**118,196**	**118,196**

（エ）農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
基幹農道整備事業	県	農業の生産性向上や農産物流通の効率化を図るための農道整備 伊師地区（日立市） ＜国補（国５／10県2.75／10地元負担2.25／10）＞	66,590 (国庫 31,000) (県債 19,400) (その他 13,950) (一財 2,240)	66,590 (国庫 31,000) (県債 19,400) (その他 13,950) (一財 2,240)
ふるさと農道整備事業	県	農村地域の生活環境改善を図るための農道整備 総上・豊加美地区（下妻市）外１地区	131,850 (県債 84,000) (その他 38,445) (一財 9,405)	131,850 (県債 84,000) (その他 38,445) (一財 9,405)
計			**198,440**	**198,440**
		うち投資的経費	**198,440**	**198,440**

（オ）農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
多面的機能支払交付金	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）取組組織　718組織 （３）対象面積　44,027ha ＜（国２／４県１／４）市町村１／４等＞	1,626,614 (国庫 1,095,538) (一財 531,076)	1,626,613 (国庫 1,095,538) (一財 531,075)
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 （１）補助先　常陸太田市外８市町 （２）取組集落　72集落 （３）対象面積　437ha ＜（国２／４県１／４）市町村１／４等＞	35,980 (国庫 24,688) (一財 11,292)	35,880 (国庫 24,588) (一財 11,292)
計			**1,662,594**	**1,662,493**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（カ）国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国土調査事業費補助	市町村	地籍調査に対する補助 （１）補助先　水戸市外20市町 （２）事業量　6.27㎢ ＜（国２／４県１／４）地元１／４＞	231,349 (国庫 153,479) (一財 77,870)	231,349 (国庫 153,479) (一財 77,870)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

水田58地区、畑地12地区で生産基盤整備を実施したことにより、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地の集積・集約化が図られた。また、22地区で基幹的な農業水利施設の整備等を実施したことにより、農業用水の安定的な供給や施設の長寿命化が図られた。

引き続き、儲かる農業の実現に向け、水田や畑地の生産基盤整備や基幹的な農業水利施設の長寿

命化対策を着実に進めるとともに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設の長寿命化対策や接続率向上、地域自らが行う地域資源の保全管理などの取組を支援する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

森林の公益的機能の持続的発揮と林業・木材産業の成長産業化に向け、森林湖沼環境税などを活用しながら、スマート林業の推進による作業効率化や林業労働力の確保・育成等を通して、林業経営体の自立化を進めるとともに、特用林産物の生産振興、県産木材の利用促進、森林環境教育の推進などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 507,222	千円 （９月） 390,241 （３月） △68,292	千円 2,034,914	千円 166,714	千円 2,697,371	千円 2,683,925

（ア）自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき林業トップランナー育成支援事業（森林湖沼環境税活用事業）	林業経営体等	1　高性能林業機械の導入に対する補助 補助先　美和木材協同組合外４件 2　高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 補助先　美和木材協同組合外10件 3　リモートセンシング機器等の導入に対する補助 補助先　大北産業(株)外２件 ＜(国１／３県１／６）事業主体１／２等＞	千円 116,413 (国庫 3,933) (その他 112,480)	千円 115,957 (国庫 3,933) (その他 112,024)
	(公社)茨城県森林・林業協会	スマート林業の推進に向けた補助 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）スマート林業技術検討会　62人	6,000 (その他 6,000)	6,000 (その他 6,000)
市町村森林整備等バックアップ事業	県	1　森林環境譲与税の活用等に関する市町村指導 全市町村 2　森林境界案作成 （１）委託先　(株)パスコ茨城支店 （２）森林境界案作成　979.12ha 3　森林情報等更新 （１）委託先　(株)パスコ茨城支店 （２）森林情報等更新　48,458ha 4　県産木材利活用のモデルとなる木製品の製作 （１）委託先　(株)家具の八木沢 （２）木製品（テーブル、イス、ベンチ）	47,092 (その他 47,092)	46,361 (その他 46,361)
	(公社)茨城県森林・林業協会	1　主伐・再造林による一貫施業等における機械化と併せた高度な森林施業技術者の養成研修 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会	23,961 (その他 23,961)	23,961 (その他 23,961)

		（２）受講者　98人 ２　森林経営管理制度等に係る市町村業務の支援に向けた担当者研修等に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）市町村担当者研修　133人 （３）市町村巡回指導等　89回 （４）地域林政アドバイザー研修　37人		
	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部	林業労働災害防止を図る講習会、安全管理体制・安全作業の指導等に対する補助 （１）補助先　林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部 （２）受講者　延べ1,130人	8,626 (その他 8,626)	8,626 (その他 8,626)
林業担い手育成強化対策事業	(公社)茨城県森林・林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）林業就業希望者への相談・指導　53人 （３）経営改善に向けた研修会の開催　65人 （４）林業労働力に関する調査の実施　75件	11,292 (その他 11,292)	11,238 (その他 11,238)
特用林産施設等体制整備事業（震災対応）	しいたけ生産者団体	生産資材の導入に対する補助 補助先　農事組合法人森のめぐみ外１件 ＜(国１／２）事業主体１／２＞	60,416 (国庫 60,416)	60,416 (国庫 60,416)
しいたけ原木林再生調査事業（震災対応）	県	しいたけ原木林の再生のための伐採・萌芽更新 （１）委託先　茨城県森林組合連合会 （２）施工面積　4.68ha ＜国補（10／10)＞	22,300 (国庫 22,300)	21,120 (国庫 21,120)
うるし生産体制整備事業	県	１　コンソーシアムの運営 ２　収益向上のための調査研究 （１）山林植栽における管理技術調査 （２）優良系統樹液量調査	2,032 (一財 2,032)	1,962 (一財 1,962)
	漆振興団体	１　漆掻き職人の育成に対する補助 （１）補助先　木漆呂空居外１件 （２）補助対象者数　２人 ２　ウルシ苗木の植栽経費に対する補助 補助先　大子漆保存会外１件	13,000 (一財 13,000)	12,668 (一財 12,668)
計			**311,132**	**308,309**
		うち投資的経費	**60,110**	**60,110**

（イ）県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき木づかいチャレンジ事業(森林湖沼環境税活用事業)	茨城県木材協同組合連合会	住宅用県産木材の生産流通体制の構築に対する補助 （１）補助先　茨城県木材協同組合連合会 （２）補助戸数　24戸	千円 7,800 (その他 7,800)	千円 7,800 (その他 7,800)
	民間法人等	民間施設等の木造化・木質化 補助先　(株)八千代商事外３件	89,429 (その他 89,429)	79,300 (その他 79,300)
計			**97,229**	**87,100**
		うち投資的経費	**88,654**	**78,654**

（ウ）機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林・林業体験学習促進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等に関する体験学習の実施 1　小中学校での実施 参加者　3,684人 2　県内活動拠点での実施 （1）委託先　(公社)茨城県森林・林業協会 （2）参加者　3,652人	31,916 (その他 31,916)	31,423 (その他 31,423)
	(公社)茨城県森林・林業協会	森林・林業及び木材利用に関する普及啓発活動に対する補助 補助先　(公社)茨城県森林・林業協会	3,000 (その他 3,000)	3,000 (その他 3,000)
植物園等魅力向上対策事業	県	植物園等リニューアルに向けた施設の整備や既存施設の修繕 1　植物園等リニューアル実施設計・施工 （1）委託先　(株)ボタラシアンリゾート （2）整備内容 宿泊施設（コテージ、グランピング施設）、温浴施設、レストラン、バーベキュー場等 2　既存施設の修繕 きのこ博士館の展示更新等 ＜国補（1／2）等＞	2,254,094 (国庫 928,309) (県債 1,232,500) (一財 93,285)	2,254,093 (国庫 928,308) (県債 1,232,500) (一財 93,285)
計			2,289,010	2,288,516
		うち投資的経費	2,254,094	2,254,093

③　事業の成果及び今後の課題

スマート林業機器や高性能林業機械の導入支援、林業団体が行う就業相談等を通して、林業経営体の経営基盤強化や担い手の確保を図った。

また、しいたけ栽培用原木等、生産資材確保に対する支援などを通して、特用林産物の生産体制の維持を図った。

さらに、モデルとなる民間施設の木造化・木質化や、県産木材を使った木造住宅の建築促進の取組を支援し、県産木材の利用促進を図るとともに、子どもたちへの森林環境教育を通して、機能豊かな森づくりに対する意識醸成を図った。

開園から40年以上を経過した県植物園については、日本初の泊まれる体験型植物園「THE BOTANICAL RESORT 林音」として、令和７年11月にリニューアルオープンした。

今後も、林業・木材産業の成長産業化に向け、林業経営の自立化と県産木材の利用拡大などの取組を進めていく必要がある。

イ　機能豊かな森林の育成と県土の保全

①　事業の目的

再造林や間伐等の森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な林道等の路網を整備し、林業の経営基盤の強化を図る。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫被害の予防等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止機能など森林の有する公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,092,313	（3月） 926,411	1,303,685	1,595,699	2,726,710	2,725,252

（ア）機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 （1）補助先　大子町森林組合外12件 （2）植栽　205ha （3）間伐　438ha （4）下刈　775ha ＜(国5.1／10県1.7／10) 施行者3.2／10等＞	930,450 (国庫 282,691) (その他 630,459) (一財 17,300)	929,797 (国庫 282,691) (その他 630,102) (一財 17,004)
いばらきの森再生事業(森林湖沼環境税活用事業)	森林組合 林業経営体	森林経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 （1）補助先　大子町森林組合外7件 （2）植栽　192ha（上記植栽205haの内数） （3）間伐　407ha（上記間伐438haの内数） （4）下刈　697ha（上記下刈775haの内数） ＜(国5.1／10県4.9／10) 等＞	(内数) (887,650) (国庫 257,191) (その他 630,459)	(内数) (887,191) (国庫 257,191) (その他 630,000)
種苗生産体制整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1　採種園整備　0.15ha 2　コンテナ苗の生産に係る技術改良	6,100 (その他 6,100)	5,940 (その他 5,940)
海岸防災林機能強化事業(森林湖沼環境税活用事業)	県 市町村	海岸防災林の機能強化 （1）広葉樹等植栽　10ha 委託先　大北産業(株)外3件 （2）被害木伐採　892㎥ 補助先　東海村 委託先　茨城県森林組合連合会外3件 （3）松くい虫予防散布　440ha 補助先　大洗町外1村 委託先　(株)ミドリヤ外2件	164,000 (その他 164,000)	163,377 (その他 163,377)
県有林事業	県	1　県有林の経営管理　1,137ha 2　県有林の保育管理 下刈、間伐等　48ha 委託先　(公社)茨城県農林振興公社 3　林産物（立木）の売払い 主伐等　40ha ＜国補（3／10）等＞	106,636 (国庫 653) (その他 90,638) (一財 15,345)	106,614 (国庫 653) (その他 90,638) (一財 15,323)
計			1,207,186	1,205,728
		うち投資的経費	930,450	929,797

（イ）林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設　１路線	千円 182,647 (県債 129,600) (その他 35,000) (一財 18,047)	千円 182,647 (県債 129,600) (その他 35,000) (一財 18,047)
林道事業	市町村 県	林道の開設、改良及び舗装等に対する補助等 ８路線 ＜(国５／10県２／10) 地元３／10等＞	97,213 (国庫 42,183) (その他 18) (一財 55,012)	97,213 (国庫 42,183) (その他 18) (一財 55,012)
計			**279,860**	**279,860**
		うち投資的経費	**279,860**	**279,860**

（ウ）適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
治山事業	県	治山ダム工、防潮護岸工等 高部地区（常陸大宮市）外43か所 ＜国補（１／２）等＞	千円 1,204,149 (国庫 513,310) (県債 655,000) (一財 35,839)	千円 1,204,149 (国庫 513,310) (県債 654,900) (一財 35,939)
		うち投資的経費	**1,204,149**	**1,204,149**

（エ）令和５年台風13号災害への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害林道復旧事業	市町村	林業用施設（林道）の災害復旧に対する補助 本事業による復旧対象箇所　１路線１か所 ＜(国9.81／10) 地元0.19／10＞	千円 35,515 (国庫 35,515)	千円 35,515 (国庫 35,515)
		うち投資的経費	**35,515**	**35,515**

③　事業の成果及び今後の課題

再造林や間伐等の森林整備を1,427ha、海岸防災林の松くい虫予防散布を440ha実施したほか、県有林の適正な管理を行ったことにより、森林の有する公益的機能の増進を図ることができた。また、奥久慈グリーンライン林道の整備に加え、５市町に対する林道整備の補助を行ったことにより、林業の生産性向上と山村地域の振興に寄与した。

さらに、治山ダムや防潮護岸等を44か所で施工し、荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止と海岸防災林の保全により、森林の公益的機能の向上が図られた。

今後も、自立した林業経営による森林資源の循環利用を推進するとともに、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に向け、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。

(3)　水産業の振興

ア　水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

①　事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、水産資源の持続的利用のための漁業調整や漁業取締、水産加工業振興と水産物の販路拡大のための品質・認知度の向上や輸出促進、放射性物質検査、さらには霞ヶ浦北浦等の内水面漁業振興のための未利用魚の回収や有効利用等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,522,550	（３月） △834,377	126,749	－	814,922	802,592

（ア）漁業経営の安定

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業近代化資金等利子補給	東日本信用漁業協同組合連合会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する承認及び利子補給 補助先　東日本信用漁業協同組合連合会 (177件) （うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給４件）	27,970 (一財 27,970)	27,104 (一財 27,104)
次世代漁業人材確保支援事業（震災対応）	（特非）水産業・漁村活性化推進機構	リース方式による漁船・漁具の導入等に対する補助 補助先　(特非)水産業・漁村活性化推進機構 ＜(国１／２県１／４）事業主体１／４等＞	204,891 (国庫 138,642) (一財 66,249)	197,471 (国庫 132,327) (一財 65,144)
計			**232,861**	**224,575**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）水産資源の持続的利用

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
水産資源調査・評価推進委託事業	県	茨城県海域の資源評価に必要なデータの収集のための市場調査、沖合域の海洋観測等	18,028 (その他 18,028) (一財 －)	17,598 (その他 17,593) (一財 5)
漁業調整	県	１　漁業権免許や漁業許可の発給、操業指導、特別採捕許可の発給、海面利用調整等 ２　漁獲情報システムを活用した特定水産資源（ＴＡＣ魚種）の管理　９魚種（10種）	1,610 (その他 373) (一財 1,237)	1,306 (その他 465) (一財 841)
漁業取締	県	１　海面、霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り （１）海面　延べ 137日 （２）霞ヶ浦北浦　延べ 108日 （３）内水面　延べ 71日 ２　関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察、海上保安部との連携	26,768 (その他 519) (一財 26,249)	26,044 (その他 971) (一財 25,073)

鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	県 鹿島灘漁業権共有組合連合会	1　県による密漁防止啓発事業 潮干狩りのルール周知看板の設置　1基 2　漁業者による密漁防止啓発事業への補助 潮干狩りのルール周知看板の設置　4基 補助先　鹿島灘漁業権共有組合連合会 ＜国補（1／2）＞	579 (国庫 298) (一財 281)	496 (国庫 298) (一財 198)
計			**46,985**	**45,444**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（ウ）水産加工業の振興と水産物の販路拡大

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水産振興資金貸付金	県	東日本信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 56漁業者、5水産加工協	486,500 (その他 486,500)	486,500 (その他 486,500)
県産水産物流通消費拡大事業	県	1　県産水産物消費拡大等 （1）委託先　(株)文化メディアワークス （2）常陸乃国いせ海老フェア参加店舗数 44店舗 2　いばらきの地魚取扱店の認証等 （1）補助先　いばらきの地魚取扱店認証委員会 （2）認証数　143店舗	5,251 (一財 5,251)	5,215 (一財 5,215)
県産水産物輸出促進事業	県	水産物輸出促進員の配置　1人 （1）外国向け証明・登録事務　22件 （2）情報提供・指導　105件	4,153 (その他 20) (一財 4,133)	4,025 (その他 19) (一財 4,006)
県産シラス競争力強化対策事業	県	県産シラスＰＲ等 （1）委託先 (株)フロンティアインターナショナル （2）フェア開催 ア　首都圏等百貨店フェア開催店舗数 延べ60店舗 イ　県内飲食店フェア参加店舗数　34店舗	12,988 (一財 12,988)	12,958 (一財 12,958)
水産物安全確認モニタリング調査事業（震災対応）	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数　1,840検体	5,363 (一財 5,363)	3,263 (一財 3,263)
計			**514,255**	**511,961**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（エ）霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業による水質浄化機能促進事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 （1）委託先　霞ヶ浦漁業協同組合外1件 （2）回収実績　348ｔ （3）水質浄化効果 窒素8.6ｔ、リン2.5ｔの除去	16,571 (その他 16,571)	16,525 (その他 16,525)

未利用魚有効活用促進事業	県	未利用魚の食用利用拡大 （１）委託先　霞ヶ浦漁業協同組合 （２）事業内容 霞ヶ浦産アメリカナマズを用いたフィレ等の生産及び保管、出荷等、生産体制・集出荷体制の構築 フィレ生産量1.６ｔ（原魚5.５ｔ）	4,250 (一財 4,250)	4,087 (一財 4,087)
計			20,821	20,612
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金等により、漁業者が行う漁業設備の更新を支援し、漁業経営の安定化を図るとともに、漁業調整や漁業取締により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、県産水産物流通消費拡大事業等により、常陸乃国いせ海老をはじめとした県産水産物の品質や認知度の向上を図るとともに、輸出を促進し、水産加工業の振興と水産物の販路拡大に努めた。

さらに、霞ヶ浦北浦において、未利用魚を348ｔ回収し窒素・リンを除去したことにより水質浄化に寄与したほか、食用利用の拡大に向けた生産体制の構築などの取組を進めた。

今後も、本県水産物の安定供給とさらなる消費拡大への取組や、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ　水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

①　事業の目的

ヒラメやアワビ等の種苗放流により天然資源を補完する栽培漁業や、資源状況等に応じて漁獲を調整する資源管理型漁業により水産資源の持続的利用を図るとともに、資源変動の影響を受けにくい養殖産業の創出・育成に取り組むほか、内水面では、主要河川における種苗放流への支援、霞ヶ浦北浦におけるウナギ稚魚放流への支援等を行い水産資源の維持増大を図る。また、水産物の生産・流通拠点となる漁港や水産資源の成育場となる漁場など水産基盤の整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,487,793	（９月） 37,938 （３月） 724,282	1,056,772	1,365,646	1,941,139	1,918,445

（ア）水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	１　県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 （１）委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （２）種苗生産技術開発 ア　鹿島灘はまぐり　約4,959,000個 イ　ホシガレイ　約29,500尾	156,054 (その他 7,595) (一財 148,459)	154,936 (その他 7,593) (一財 147,343)

		ウ　ウニ類　約126,000個 2　県栽培漁業センターにおけるヒラメ放流効果調査補助 （1）補助先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）ヒラメ放流効果調査　約37,000尾 3　県水産試験場における調査 栽培対象種放流効果調査		
		（震災対応） 1　県栽培漁業センターにおけるアワビ種苗生産委託 （1）委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）アワビ種苗生産　約240,000個 2　県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助 （1）補助先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）ヒラメ種苗生産　約252,000尾 ＜国補（定）＞	68,160 (国庫 45,439) (一財 22,721)	68,160 (国庫 45,439) (一財 22,721)
資源管理型漁業推進対策事業	県	資源管理協定の取組に関する業界指導、漁獲情報データ収集	100 (一財 100)	23 (一財 23)
「いばらきの養殖産業」創出・育成事業	県	1　養殖技術開発 （1）マサバ等 ア　種苗生産 委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 イ　ＩＣＴ機器保守管理 委託先　ウミトロン(株) ウ　マサバ計数試験 委託先　(同)NeuralX （2）ブドウエビ、ボタンエビ 育成試験 2　市場づくり （1）常陸乃国まさば 委託先　(株)文化メディアワークス （2）霞ヶ浦キャビア 委託先　(株)日庄マーケティング・ソリューション 3　養殖新規参入支援 （1）養殖参入支援事業補助金 補助先　鬼怒小貝漁業協同組合外４件 （2）養殖相談体制の構築 委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 養殖相談・巡回指導件数　17件 4　干しいも残渣養殖試験 （1）アワビ給餌試験 委託先　那珂湊漁業協同組合 （2）アワビ成分分析 委託先　(株)つくば食品評価センター ＜国補（10／10）等＞	79,130 (国庫 11,624) (その他 1,815) (一財 65,691)	74,386 (国庫 11,481) (その他 5,666) (一財 57,239)

漁場環境・生態系保全活動支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	県 霞ヶ浦北浦水産多面的機能発揮対策地域協議会	霞ヶ浦北浦地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先　霞ヶ浦北浦水産多面的機能発揮対策地域協議会 ＜国補（10／10）等＞	2,204 (国庫 35) (その他 2,081) (一財 88)	2,155 (国庫 35) (その他 2,074) (一財 46)
計			**305,648**	**299,660**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域漁港整備事業	県	防波堤延伸、航路浚渫工事等 波崎漁港 ＜国補（国５／10県4.1／10地元負担0.9／10）等＞	823,535 (国庫 391,567) (県債 342,300) (その他 72,018) (一財 17,650)	823,431 (国庫 391,567) (県債 342,200) (その他 72,017) (一財 17,647)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯新規造成工事等 北浦（潮来市大賀地先外２か所） ＜国補（１／２）＞	129,734 (国庫 61,567) (県債 61,300) (一財 6,867)	122,498 (国庫 57,950) (県債 58,000) (一財 6,548)
漁港開港対策事業	県	後背地水道施設整備等 大津漁港外１か所	48,598 (その他 12,150) (一財 36,448)	48,598 (その他 12,150) (一財 36,448)
水産基盤ストックマネジメント事業	県	機能保全工事等 大津漁港外５か所 ＜国補（国５／10県3.5／10地元負担1.5／10）＞	594,339 (国庫 286,170) (県債 204,900) (その他 85,850) (一財 17,419)	586,817 (国庫 282,409) (県債 202,300) (その他 84,718) (一財 17,390)
計			**1,596,206**	**1,581,344**
		うち投資的経費	**1,596,206**	**1,581,344**

（ウ）霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
内水面漁業振興対策事業	県 茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する補助、カワウの県内生息情報収集等 （１）補助先　茨城県内水面漁業協同組合連合会 （２）放流数量 ア　アユ　2,800kg イ　ヤマメ　45,000尾 ウ　ウナギ　540kg エ　フナ　3,445kg	3,301 (一財 3,301)	3,237 (一財 3,237)
新規 霞ケ浦北浦ウナギ資源増大対策事業	県 漁業協同組合	1　ウナギ稚魚の放流に対する補助 （１）補助先　霞ヶ浦漁業協同組合外１件 （２）放流数量 ウナギ稚魚　18kg 2　県水産試験場内水面支場における調査等	35,984 (国庫 23,150) (一財 12,834)	34,204 (国庫 22,356) (一財 11,848)

		ウナギ稚魚の育成・放流試験 ＜国補（10／10）等＞		
計			39,285	37,441
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、ヒラメやアワビ等の種苗放流により水産資源の維持増大を図った。養殖では、技術開発や養殖参入に係る経費の一部補助等に取り組んだほか、常陸乃国まさばや霞ヶ浦キャビアのＰＲにより産業の創出・育成を加速化した。内水面では、主要河川における種苗放流への支援、霞ヶ浦北浦におけるウナギ稚魚放流への支援等を行うことにより、水産資源の維持増大に寄与した。水産基盤整備では、波崎漁港において防波堤等の整備を進めたほか、大津漁港において後背地の水道施設等の整備を進め、水産基盤の強化に寄与した。

今後も、栽培漁業・資源管理等を効果的に組み合わせ、水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖参入者の確保と伴走支援、漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進める必要がある。

11 土 木 部 門

(1) 道　　路

ア　道路・街路整備事業

①　事業の目的

道路は、生活、経済活動における基幹的な施設であり、地域活性化に必要な地域間のネットワーク構築や観光地などへのアクセス向上を図るとともに、近年、頻発化・激甚化する災害発生に備え、避難や救助に不可欠な道路交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

また、都市内の交通を円滑に処理し、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間確保など様々な機能を有する街路についても、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,840,962	(９月) 415,058 (３月) 1,013,308	18,992,706	18,051,658	31,210,376	31,209,332

（ア）高規格道路関連促進事業

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路関連促進事業	県	圏央道、東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,189 (一財 1,189)	1,189 (一財 1,189)
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）道路橋梁改築事業

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	国道118号（常陸大宮市）外162か所 ＜国補（5.5／10）等＞	26,292,730 (国庫 13,582,880) (県債 11,540,700) (その他 41,689) (一財 1,127,461)	26,292,730 (国庫 13,582,880) (県債 11,540,000) (その他 41,689) (一財 1,128,161)
県単道路改良事業	県	一般県道小野土浦線（土浦市）外８か所	1,068,150 (県債 267,100) (一財 801,050)	1,067,107 (県債 267,100) (一財 800,007)
県単自転車道整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（土浦市外３市）	112,145 (県債 100,900) (一財 11,245)	112,145 (県債 100,800) (一財 11,345)
計			**27,473,025**	**27,471,982**
		うち投資的経費	**27,473,025**	**27,471,982**

（ウ）街路事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県単街路改良事業	県	都市計画道路荒川沖木田余線（土浦市）外９か所	千円 78,873 (県債 67,300) (一財 11,573)	千円 78,873 (県債 67,100) (一財 11,773)
			うち投資的経費	**78,873**	**78,873**

（エ）市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 （１）補助先　笠間市外18市町 （２）箇所数　19か所	千円 586,873 (一財 586,873)	千円 586,873 (一財 586,873)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業（受託事業）	市町村	市道Ｂ3760号線（石岡市）外２市２路線	3,070,416 (その他 3,070,416)	3,070,415 (その他 3,070,415)
計			**3,657,289**	**3,657,288**
			うち投資的経費	**3,657,289**	**3,657,288**

③　事業の成果及び今後の課題

高規格道路関連については、圏央道の４車線化及び東関道水戸線の未開通区間で、橋梁、土工及び舗装工事等が進められ、圏央道では、つくば中央インターチェンジからつくばジャンクション間など計16.4kmが供用され、整備促進が図られた。国道及び県道の整備については、国道354号境岩井バイパス外９か所、計約8.6kmが供用開始し、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。街路については、市街地内の交通渋滞緩和や地域間の連携強化、防災機能の強化に寄与する整備を進めた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援した。

今後も、高規格道路関連については、圏央道及び東関道水戸線の整備促進を図るため、国や東日本高速道路(株)に協力していくとともに、国道、県道及び街路の事業については、早期に整備効果が発現できるよう効率的に事業を進めていく必要がある。

イ　道路維持保全事業

①　事業の目的

「通学路交通安全プログラム」等に基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、定期点検により確認された橋梁の劣化損傷箇所の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、道路の法面崩壊や冠水を未然に防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
22,920,068	（９月） 1,120,000 （３月） 1,911,156	10,859,186	13,206,004	23,604,406	23,604,188

（ア）交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1　歩道整備 主要地方道つくば古河線（古河市）外41か所 2　自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線（小美玉市）外４か所 ＜国補（5.5／10）等＞	2,907,244 (国庫 1,525,124) (県債 1,227,100) (一財 155,020)	2,907,244 (国庫 1,525,124) (県債 1,226,900) (一財 155,220)
交通安全施設等整備事業	県	1　一種事業（路肩拡幅等） 一般県道長沢水戸線（常陸大宮市）外16か所 2　二種事業（区画線、道路照明灯等） 国道294号（常総市）外95路線	1,332,997 (県債 156,800) (その他 2,260) (一財 1,173,937)	1,332,997 (県債 156,700) (その他 2,260) (一財 1,174,037)
計			**4,240,241**	**4,240,241**
		うち投資的経費	**4,240,241**	**4,240,241**

（イ）道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1　橋梁補修事業（橋梁修繕・橋梁耐震工事） 大洗袖ヶ浦橋（大洗町）外125橋 2　路面再生事業 国道354号（つくば市）外73か所 3　災害防除事業（法面補強・冠水対策工事） 国道124号（神栖市）外23か所 ＜国補（5.5／10）等＞	9,373,243 (国庫 4,639,478) (県債 3,625,900) (その他 470,336) (一財 637,529)	9,373,243 (国庫 4,639,478) (県債 3,624,900) (その他 470,336) (一財 638,529)
道路補修事業	県	1　路面再生事業 国道355号（笠間市）外203か所 2　橋梁補修事業 鶴ヶ居陸橋（行方市）外34橋 3　道路防災維持事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線	9,623,701 (県債 3,513,100) (その他 5,000) (一財 6,105,601)	9,623,483 (県債 3,512,700) (その他 5,783) (一財 6,105,000)
計			**18,996,944**	**18,996,726**
		うち投資的経費	**13,145,341**	**13,145,336**

（ウ）電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝整備 主要地方道取手東線（取手市）外７か所 ＜国補（5.5／10）等＞	千円 367,221 (国庫 175,479) (県債 141,600) (その他 41,218) (一財 8,924)	千円 367,221 (国庫 175,479) (県債 141,400) (その他 41,218) (一財 9,124)
			うち投資的経費	367,221	367,221

③　事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道として、19か所、約2.7kmを整備し、自転車走行環境として、５か所の整備を進め、道路利用者の安全な通行環境を確保することができた。

道路維持補修事業については、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を28橋、冠水・法面対策を24か所実施し、安全性及び地震時の交通ネットワークの確保を図ることができた。また、長寿命化計画などに基づき「計画的な維持修繕」へ転換を図るため、橋梁の修繕を98か所、舗装の修繕を278か所実施し、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、８か所の整備を進め、道路地下に電線を収容する無電柱化を実施することにより、防災性の向上等を図ることができた。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」や令和３年６月に千葉県八街市で発生した児童死傷事故を受けて実施した通学路合同点検結果に基づき、学校や警察等と連携して通学路の交通安全対策を継続していくとともに、長寿命化計画などに基づく計画的な維持修繕を実施し、道路利用者の安全・安心を確保していく必要がある。また、「茨城県無電柱化推進計画」に基づく無電柱化や緊急輸送道路の耐震化などを計画的に実施し、防災機能の強化を推進していく。

ウ　直轄事業（道路）

①　事業の目的

東関道水戸線の未開通区間や国道６号など直轄国道の整備を促進し、広域交流と地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,767,165	千円 （９月） 2,435,500 （３月） 856,677	千円 907,500	千円 1,135,502	千円 10,831,340	千円 10,831,332

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業負担金	国	東関道水戸線、国道４号、国道６号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 10,831,340 (県債 9,838,800) (一財 992,540)	千円 10,831,332 (県債 9,838,800) (一財 992,532)
			うち投資的経費	10,831,340	10,831,332

③　事業の成果及び今後の課題

東関道水戸線の潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間については、橋梁、土工及び舗装工事等が進められ、整備促進が図られた。

また、直轄国道については、国道４号春日部古河バイパスや国道６号牛久土浦バイパス、国道50号下館バイパス、国道51号神宮橋架替などで整備促進が図られた。

今後も、東関道水戸線については、整備促進を図るため、国や東日本高速道路(株)に協力していくとともに、直轄国道については事業中箇所の早期供用及び未事業箇所の早期事業化を国に対して強く働きかけていく。

(2)　河川海岸

ア　河川事業

①　事業の目的

頻発化・激甚化する水害の防止、軽減を図るため、堤防整備や河道掘削などの河川改修に加え、護岸や堤防の補修、堆積土砂の撤去などの維持管理を行うことにより、治水安全度の向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,636,311	（３月） 5,977,555	13,931,159	14,572,159	14,972,866	14,972,558

（ア）河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国補河川改修事業	県	１　掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 涸沼川（笠間市）外36河川 ２　河川管理施設長寿命化対策 幸田排水機場（坂東市）外５施設 ＜国補（１／２）等＞	9,892,060 (国庫 4,700,993) (県債 4,744,400) (その他 341,366) (一財 105,301)	9,891,883 (国庫 4,700,922) (県債 4,743,600) (その他 341,365) (一財 105,996)
		うち投資的経費	**9,892,060**	**9,891,883**

（イ）河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	堤防修繕、土砂掘削等 谷田川（龍ケ崎市）外87河川	5,080,806 (県債 4,884,900) (一財 195,906)	5,080,675 (県債 4,884,400) (一財 196,275)
		うち投資的経費	**5,080,806**	**5,080,675**

③　事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削などの河川改修に加え、護岸や堤防の補修、堆積土砂の撤去などの維持管理の実施により、水害の防止、軽減が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている河川改修率について、令和７年度実績が58.9%となって

おり、目標値58.9%を達成した。

引き続き、計画的な河川改修や適切な維持管理に努めるとともに、国・県・市町村など流域のあらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトが一体となった流域治水対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

イ　海岸事業

①　事業の目的

津波・高潮・波浪への対策を推進することにより、被害の軽減及び防止を図り、海岸保全に関する侵食対策、老朽化対策などを計画的に実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
700,645	（９月） 7,200 （３月） 267,796	473,310	489,167	959,784	959,709

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	養浜工、消波工等の侵食対策、老朽化対策 鹿嶋海岸（鹿嶋市）外７海岸 ＜国補（１／２）等＞	561,711 (国庫 272,214) (県債 270,500) (一財 18,997)	561,669 (国庫 272,192) (県債 269,800) (一財 19,677)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 磯原地区海岸（北茨城市）外３海岸	398,073 (県債 373,300) (一財 24,773)	398,040 (県債 373,100) (一財 24,940)
計			**959,784**	**959,709**
		うち投資的経費	**959,784**	**959,709**

③　事業の成果及び今後の課題

養浜工や消波工などの対策を実施した結果、海岸侵食の軽減が図られた。また、老朽化対策として護岸の改築等を行ったことで、津波・高潮・波浪による被害の軽減が図られた。

今後も、近年の被害実績や背後地の土地利用状況などを踏まえ、緊急性や重要性の高い箇所から、海岸侵食対策や海岸保全施設の老朽化対策などのハード対策を計画的に取り組むとともに、市町村と連携して、防災・減災に向けたソフト対策を併せて実施していく必要がある。

ウ　ダム事業

①　事業の目的

安定的な都市用水の供給や洪水被害の軽減を図るため、適切なダムの管理運用を行う。

また、老朽化したダムの機能の回復及び向上を図るため、ダム長寿命化計画に基づき管理設備等の更新・改良を計画的に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,002,057	千円 (12月) 3,385 (3月) 284,031	千円 644,308	千円 676,646	千円 1,257,135	千円 1,253,702

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外６ダムの管理業務	千円 827,956 (県債 238,100) (その他 206,897) (一財 382,959)	千円 824,523 (県債 237,800) (その他 199,389) (一財 387,334)
ダム堰堤改良事業	県	花貫ダム管理設備の改良 ＜国補（４／10）等＞	429,179 (国庫 139,736) (県債 194,400) (その他 89,208) (一財 5,835)	429,179 (国庫 139,736) (県債 194,400) (その他 89,208) (一財 5,835)
計			**1,257,135**	**1,253,702**
		うち投資的経費	**887,887**	**881,461**

③ 事業の成果及び今後の課題

ダムの適切な管理運用により、都市用水の安定的な供給や大雨時の洪水被害の軽減が図られた。

また、ダム機能の回復及び向上が図られるよう、ダム堰堤改良事業を活用し管理設備の改良更新等を実施した。

今後も、ダム長寿命化計画に基づき、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備や長寿命化などを行うハード対策に加え、「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策により被害の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,051,841	千円 (3月) 320,296	千円 1,159,585	千円 757,831	千円 1,773,891	千円 1,773,761

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	堰堤工、渓流保全工 田尻沢（日立市）外５渓流 ＜国補（１／２）等＞	千円 434,104 (国庫 213,655) (県債 210,800) (一財 9,649)	千円 434,087 (国庫 213,649) (県債 210,500) (一財 9,938)

県単砂防事業	県	渓流保全工 男女の川（桜川市）外５渓流	111,556 (県債 111,400) (一財 156)	111,543 (県債 111,300) (一財 243)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1　法枠工、擁壁工 武井１（鹿嶋市）外８地区 2　土砂災害防止法に基づく基礎調査 ＜国補（１／２）等＞	748,903 (国庫 309,676) (県債 287,600) (その他 64,879) (一財 86,748)	748,846 (国庫 309,652) (県債 287,200) (その他 64,878) (一財 87,116)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工、擁壁工 仁古田東部（笠間市）外13地区	479,328 (県債 433,200) (その他 46,075) (一財 53)	479,285 (県債 433,100) (その他 37,150) (一財 9,035)
計			**1,773,891**	**1,773,761**
		うち投資的経費	**1,773,891**	**1,773,761**

③　事業の成果及び今後の課題

砂防堰堤や法枠工等の土砂災害防止施設の整備、土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより、災害発生の防止や被害の軽減、土砂災害のおそれのある区域の周知が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている土砂災害防止施設の整備率について、令和７年度の目標値25.4%を達成したものの、依然として低い水準にあり、引き続き緊急性・公益性の高い箇所から計画的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ　直轄事業（河川）

①　事業の目的

令和元年台風19号など近年の豪雨災害を踏まえ、国が管理する那珂川や久慈川などにおける堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を促進し、流域の洪水被害の軽減を図る。

また、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事や霞ヶ浦導水事業の整備を促進し、洪水被害の軽減や流水の正常な機能の維持、河川環境の保全等を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,628,885	千円 （９月） 1,223,918 （３月） 8,703,778	千円 6,915,405	千円 8,406,048	千円 15,065,938	千円 15,065,927

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
治水直轄事業負担金	国	1　堤防整備、河道掘削等 那珂川外６河川 2　ダム等の建設、改良 思川開発事業（南摩ダム）外３か所 3　霞ヶ浦導水事業	千円 15,065,938 (県債 14,250,600) (一財 815,338)	千円 15,065,927 (県債 14,250,600) (一財 815,327)
		うち投資的経費	**15,065,938**	**15,065,927**

③　事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、洪水被害の軽減が図られた。特に、那珂川・久慈川においては、緊急治水対策プロジェクトにより整備進捗が図られた。

引き続き、直轄河川・ダム等の整備が促進されるよう、国等に強く働きかけていく必要がある。

(3)　港　　湾

①　事業の目的

本県の港湾は、高速道路網など交通アクセスに優れ、北関東地域の物流の効率化や京浜港への貨物集中の緩和に資する重要な機能を担うとともに、モーダルシフトを通じたドライバー不足への対応やクルーズ船の寄港増加など、今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。

本県には重要港湾２港（茨城港、鹿島港）、地方港湾５港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計７港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,817,489	（９月） 258,300 （３月） △203,105	3,545,342	4,504,509	7,913,517	7,865,660

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
茨　城　港 日　立　港　区 整　備　事　業	県	外港地区 防波堤（沖）改良 外５か所 ＜国補（１／３）等＞	934,605 (国庫 210,380) (県債 374,900) (その他 209,283) (一財 140,042)	912,075 (国庫 210,380) (県債 374,900) (その他 186,753) (一財 140,042)
茨　城　港 常陸那珂港区 整　備　事　業	国	１　中央ふ頭地区 岸壁（-14m）整備 ２　中央ふ頭地区 岸壁（-12m）整備 ３　外港地区 防波堤（東）整備	688,951 (県債 452,300) (その他 200,226) (一財 36,425)	688,950 (県債 452,300) (その他 200,226) (一財 36,424)
	県	１　北ふ頭地区 Ａ岸壁老朽化対策 ２　ふ頭用地・港湾関連用地整備、荷役機械更新 ＜国補（１／３）等＞	3,286,566 (国庫 32,280) (県債 3,245,600) (その他 1,694) (一財 6,992)	3,263,068 (国庫 32,280) (県債 3,222,300) (その他 1,496) (一財 6,992)
茨　城　港 大　洗　港　区 整　備　事　業	県	第３ふ頭地区 Ｈ岸壁老朽化対策 外５か所 ＜国補（１／３）等＞	783,062 (国庫 256,528) (県債 389,300) (その他 19,548) (一財 117,686)	783,062 (国庫 256,528) (県債 389,300) (その他 19,548) (一財 117,686)
鹿　島　港 整　備　事　業	国	１　外港地区 防波堤（中央）整備 ２　外港地区 防波堤（南）整備	607,539 (県債 559,600) (一財 47,939)	607,539 (県債 559,600) (一財 47,939)

	県	1　北海浜地区 第２船だまり浚渫 外４か所 2　鹿島港海岸 防潮堤整備 ＜国補（１／３）等＞	1,558,750 (国庫 481,141) (県債 1,002,800) (一財 74,809)	1,558,750 (国庫 481,141) (県債 1,002,800) (一財 74,809)
港湾振興事業	県	1　荷主企業、船会社等セールス　　延べ403件 2　いばらきの港説明会の開催　参加者 約700人 3　北関東セミナーの開催　　参加者 約130人 4　クルーズ船の受入れ 15回（外国８回、国内７回）	54,044 (その他 54,044)	52,216 (その他 52,216)
計			**7,913,517**	**7,865,660**
		うち投資的経費	**7,859,473**	**7,813,444**

③　事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港において、岸壁や防波堤、防潮堤等の整備を進め、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図るなど、港湾機能の強化に努めた。

コンテナ取扱貨物量は、ポートセールスの強化や荷主・船会社へのインセンティブ助成の効果的運用により、令和６年から令和７年にかけて約６％増加（67,428TEU）し、過去最高を更新した。

外国クルーズ船の受入れについては、茨城港への寄港が過去最多の８回となり、令和４年度からの累計が17回を数え、県総合計画の目標である16回を上回った。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、積極的なポートセールスにより港湾の振興を図る。

(4)　都市計画

ア　都市地域計画策定事業

①　事業の目的

都市計画法第６条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施し、その結果や人口減少・少子高齢化による社会情勢の変化、頻発化・激甚化する災害などを踏まえ、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）などの定期的な見直し（都市計画定期見直し）を実施することにより、都市機能の集約と地域間の連携（コンパクト・プラス・ネットワーク）による災害に強い持続可能なまちづくりを進める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 73,658	千円 （３月） 435	千円 34,585	千円 8,540	千円 100,138	千円 99,460

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	1　都市計画区域マスタープラン検討業務委託 委託先　(株)ミカミ 2　都市計画図作成業務委託 委託先　(株)中央ジオマチックス	千円 100,138 (その他 32) (一財 100,106)	千円 99,460 (その他 34) (一財 99,426)

		3　地区計画に係る農林調整の手引き等作成業務委託 委託先　(株)ミカミ		
			うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

第９回都市計画定期見直しに向け、都市計画区域マスタープランの案を作成し、関係機関との協議を行うとともに、県民の意向を反映するため公聴会を開催した。また、第10回都市計画定期見直しに向け、17市町村において都市計画基礎調査を実施した。

今後も、人口減少や少子高齢化による社会情勢の変化などを踏まえながら、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

イ　都市政策推進事業

①　事業の目的

景観の形成に影響を与える大規模行為の事前届出・審査などにより、良好な景観形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催など、市町村が効果的なまちづくり施策を展開できるよう支援することにより、まちづくりに対する県民の意識啓発を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,824	千円 （３月） △910	千円 ー	千円 ー	千円 2,914	千円 2,202

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 （１）茨城県景観形成条例の運用 （２）市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数　38件	千円 1,318 (一財 1,318)	千円 722 (一財 722)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2025の開催 参加者　260人	1,496 (一財 1,496)	1,380 (一財 1,380)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の１を後年度（償還時）に補助 補助先　那珂市	100 (一財 100)	100 (一財 100)
計			2,914	2,202
			うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

大規模行為の届出に対する審査を通して、茨城県景観形成条例の適切な運用を図った。また、日立市において「持続可能な社会の実現に向けた共創のまちづくり」をテーマに、まちづくりシンポジウムを開催し、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図った。

今後も、市町村と連携して、まちづくりに対する県民の意識啓発を図っていく必要がある。

(5)　公園緑地

①　事業の目的

地域の歴史・文化・自然環境などの特徴を生かした公園の整備や防災機能の強化を進め、地域の魅力向上や良好な都市環境形成及び安全・安心なまちづくりに寄与する。

また、公園利用者が安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な維持管理を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,165,901	（３月） 127,836	470,527	728,365	2,035,899	2,008,208

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公園事業	県	園路・広場等の整備及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園（水戸市）外９公園 ＜国補（１／２）等＞	830,480 (国庫 290,898) (県債 383,000) (一財 156,582)	830,480 (国庫 290,898) (県債 383,000) (一財 156,582)
公園施設事業	県	１　施設の維持管理・修繕 偕楽園（水戸市）外16公園 ２　公園の管理運営（指定管理料） 県西総合公園（筑西市） 指定管理者　筑西広域市町村圏事務組合 （期間：令和６年度～令和10年度） 外７公園	1,205,419 (その他 228,709) (一財 976,710)	1,177,728 (その他 211,381) (一財 966,347)
計			**2,035,899**	**2,008,208**
			うち投資的経費	**1,500,441**	**1,500,441**

③　事業の成果及び今後の課題

偕楽園外９公園において、園路や広場等の整備及び老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、偕楽園では、本園内の石張園路の整備及び、門やトイレなどの公園施設の老朽化対策工事を行い、利用者へ快適な利用環境を提供することができた。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、公園利用者の安全を確保できるよう、計画的・効率的な維持管理に努めるとともに、民間活力の導入等により都市公園の更なる魅力向上を図る必要がある。

(6) 下 水 道

① 事業の目的

生活環境の改善や霞ヶ浦をはじめとする公共用水域における水質保全を推進するため、市町村等の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道の普及率及び接続率の向上を図る。

また、県施行の土地区画整理事業と連携した一体的な整備により、下水道事業の促進が図られるよう、関連するつくば市公共下水道の整備を受託するなど、効率的かつ効果的に下水道事業を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
804,000	（３月） △238,249	326,940	273,352	619,339	601,513

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先　古河市外15市町村	24,101 (一財 24,101)	24,101 (一財 24,101)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内市町村	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、涸沼、牛久沼流域内は供用開始後３年以内の接続が補助対象） （１）補助先　土浦市外21市町村 （２）補助戸数　799戸	170,300 (その他 170,300)	152,474 (その他 152,474)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業等の受託　つくば市外８市町	424,938 (その他 424,938)	424,938 (その他 424,938)
計			**619,339**	**601,513**
		うち投資的経費	**449,039**	**449,039**

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業及び湖沼水質浄化下水道接続支援事業により、市町村等に対し補助を行ったことで、下水道整備の促進や接続費用に係る財政的負担の軽減が図られ、本県の下水道普及率が0.4%増加（66.4%）し、下水道接続率が0.1%増加（91.6%）した。

また、県施行の土地区画整理事業と連携し、下水道整備を一体的に実施できるよう事業を受託したことなどにより、効率的かつ効果的に下水道事業の進捗が図られた。

今後は、湖沼水質浄化下水道接続支援事業において、継続的に補助戸数を確保できるよう、市町村と連携しながら、未接続世帯への戸別訪問や広報啓発を引き続き実施し、補助制度の周知に取り組んでいく必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建　築

① 事業の目的

建築基準法に基づく事務を適切に執行することにより、建築物の安全性の確保を図る。また、耐

震改修促進法に基づく事業を実施することにより、建築物の耐震化の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
402,363	(12月) 7,303 (3月) △94,741	8,116	13,344	309,697	306,359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
建築基準法施行事業	県	1 建築確認 60件 2 計画通知 9件 3 建築許可 14件 ＜国補（10／10）等＞	276,095 (国庫 20) (その他 22,084) (一財 253,991)	273,627 (国庫 20) (その他 24,165) (一財 249,442)
建築物等震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 320人 2 木造住宅耐震診断士登録 91人		
	市町村	1 木造住宅等耐震化支援事業 （1）補助先 水戸市外39市町村 （2）補助件数 369件 2 大規模建築物等耐震化支援事業 （1）補助先 水戸市外3市 （2）補助件数 11件	33,602 (一財 33,602)	32,732 (一財 32,732)
計			**309,697**	**306,359**
		うち投資的経費	**1,899**	**1,899**

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査、仮設建築物の許可等の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

また、応急危険度判定士及び木造住宅耐震診断士を養成するとともに、民間建築物の耐震診断及び耐震改修等に対する補助事業を実施することにより、震災対策が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の更なる耐震化の促進を図る必要がある。

イ 宅地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発許可や盛土規制法に基づく許可等の制度を適切に運用することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用並びに盛土等による災害の防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
70,422	(3月) 474	60,000	19,963	110,933	109,346

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
開発許可等施行事業	県	1　開発許可等（変更を含む） （1）市街化区域　22件 （2）市街化調整区域　86件 （3）その他の区域　12件 2　建築許可　85件 3　盛土規制法許可（変更含む） （1）宅地造成等工事規制区域　54件 （2）特定盛土等規制区域　1件 4　建築パトロール委託による点検　1,917件 委託先　(一社)茨城県建築士会 5　盛土規制法にかかる基礎調査委託　1件 委託先　(株)パスコ ＜国補（1／2）等＞	110,933 (国庫 35,018) (その他 19,428) (一財 56,487)	109,346 (国庫 35,018) (その他 15,125) (一財 59,203)
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発許可や盛土規制法に基づく許可等の制度を適切に運用することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用並びに盛土等による災害の防止が図られた。

引き続き、県及び市町村間の連携を密にし、開発許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持と地域の実情に即した弾力的な運用を図るとともに、盛土規制法に基づく許可制度の円滑な運用を図る必要がある。

ウ　住　　宅

①　事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（令和３年度～令和12年度）の基本的な方針に基づき、県営住宅の整備及び適正な管理を行うとともに、民間住宅への支援の実施により住宅セーフティネットの構築を図り、県民の住生活の安定の確保及び向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,017,825	(12月) 5,879 (３月) △56,992	1,615,744	962,746	4,619,710	4,606,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅建設事業	県	1　県営住宅の建替 桜川西アパート（水戸市）外１団地　32戸 2　既存県営住宅の長寿命化工事 小野崎アパート（つくば市）外９団地　167戸 ＜国補（1／2）等＞	2,147,852 (国庫 937,722) (県債 1,026,200) (一財 183,930)	2,147,852 (国庫 937,722) (県債 1,026,200) (一財 183,930)
県営住宅管理事業	県	1　県営住宅の管理並びに修繕 指定管理者　(一財)茨城県住宅管理センター (期間：令和３年度～令和７年度)	2,467,399 (国庫 22,487) (その他 2,444,912)	2,453,965 (国庫 22,482) (その他 2,431,483)

		管理戸数（令和８年３月末現在）　12,955戸 ２　滞納者に対する納付指導や法的措置の実施 ＜国補（１／２）等＞		
総合住宅情報提供事業	県	１　県民への住宅情報の提供（相談会・講習会） （１）委託先　(一社)茨城県建築士事務所協会 （２）実施結果 住まいの相談会等の開催　14回 ２　県民への住宅情報の提供（広報） （１）委託先　(一財)茨城県建築センター （２）実施結果 ア　情報ガイドブック作成・配布　2,280部 イ　「リフォームセミナー」等に係る広報 ３「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 （１）委託先　(一社)茨城県建築士事務所協会 （２）実施結果 ア　養成講習会　２回 イ　登録者　48人 ＜国補（4.5／10）＞	4,339 (国庫 1,925) (一財 2,414)	4,335 (国庫 1,925) (一財 2,410)
被災住宅復興支援事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する補助 （１）補助先　日立市 （２）利子補給件数　２件	120 (一財 120)	21 (一財 21)
計			**4,619,710**	**4,606,173**
		うち投資的経費	**2,169,525**	**2,168,689**

③　事業の成果及び今後の課題

建設工事及び長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や補助制度などに関する情報提供や相談会を実施し、さらに、東日本大震災の復興支援として１市（２件）に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後は、社会情勢の変化に伴う県民ニーズや住宅セーフティネットの状況を注視しながら、住宅の確保に配慮を要する世帯へ的確に住戸が提供されるよう、県営住宅の計画的な老朽化対策に取り組む必要がある。

また、市町村が主体となって取り組む空き家対策について、適切に支援していく必要がある。

エ　営　　繕

①　事業の目的

庁舎・学校・病院など様々な県有建物について、利用者の安全性や利便性、ライフサイクルコストの低減に配慮した施設整備と適切な維持保全による長寿命化を図り、安心安全で快適な生活環境づくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
－	－	－	－	－	11,335,431

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
一 般 営 繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 　情報テクノロジー大学校新棟新築工事外78件 ＜国補（１／２）等＞	―	5,529,723 (国庫 435,117) (県債 3,005,644) (その他 838,283) (一財 1,250,679)
学 校 営 繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 　神栖特別支援学校新築工事外94件 ＜国補（１／３）等＞	―	5,805,708 (国庫 489,773) (県債 4,428,100) (一財 887,835)
計			**―**	**11,335,431**
		うち投資的経費	**―**	**11,335,431**

③　事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、174件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、情報テクノロジー大学校新棟新築工事や土浦保健所他改築工事、県庁舎行政棟外部改修工事を実施した。また、学校営繕については、神栖特別支援学校新築工事や県立高校等長寿命化改修工事（17校）を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8)　建設業の振興

①　事業の目的

建設業法に基づく許可や審査等を適正に行うことなどにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図り、社会資本整備の担い手であるとともに、災害時の「地域の守り手」である建設業の健全な発達を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
55,917	（３月） △2,171	―	―	53,746	49,610

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
建設業法施行事業	県	1　建設業許可　3,047件 2　経営事項審査　2,924件 3　指名停止措置及び監督処分　15件 4　経営者研修会（Ｗｅｂ視聴数）　712回 5　紛争取扱及び紛争相談　40件	53,746 (その他 53,746)	49,610 (その他 49,610)
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

建設業法に基づく建設業者の許可や経営事項審査及び監督処分等を適正に行うほか、建設業の経営者を対象としたＷｅｂ研修会、建設工事の紛争処理などの事業等を実施することにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図り、建設業の健全な発達に寄与した。

今後は、令和７年12月の第三次・担い手３法の全面施行を踏まえ、関係団体とより緊密に連携を図りながら、労働者の処遇改善や、働き方改革、生産性向上に取り組むとともに、建設業の振興に係る取組を推進していく。

(9)　公共事業の管理・執行

ア　用　　地

①　事業の目的

公共用地の迅速かつ適正な取得に向け、用地取得業務及び登記事務の円滑な推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
66,698	（３月） △10,191	－	－	56,507	53,332

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
公共事業用地取得促進対策事業	県	１　収用制度活用促進事業 用地事務状況調査の実施　２回 土木部用地取得推進調整会議の開催　２回 （１）用地取得強化路線（７路線指定） 58人の用地を取得 （２）用地取得困難路線（７路線指定） 16人の用地を取得 ２　補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者　587人	7,703 (一財 7,703)	5,920 (一財 5,920)
登記事務等処理事業	県	１　会計年度任用職員（登記事務）の配置　23人 （うち当事業費分11人） ２　登記困難案件について、専門家へ登記相談業務を依頼 依頼件数　７件 ３　出先機関における未登記案件処理　76筆	48,804 (その他 191) (一財 48,613)	47,412 (その他 193) (一財 47,219)
計			**56,507**	**53,332**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

事業課及び出先機関と連携し、用地取得に向けた対策を講じつつ進捗管理に努めるとともに、用地担当職員のスキルアップを目的とした基礎的な内容から実践的な用地交渉（ロールプレイング）研修を実施することにより、公共用地の迅速かつ効率的な取得を推進した。

また、登記事務についても専門家の協力を得て着実に処理を進め、適切な用地管理を図った。

今後とも、計画的な公共用地の取得促進と確実な登記事務に努め、用地業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ　技術管理

①　事業の目的

公共工事を適正に推進するため、資材価格及び労務費調査等を適切な時期に行い、最新の市場価格を反映した予定価格を設定するとともに、工場調査により、工事に使用する建設資材の品質確保を図る。

また、建設副産物のリサイクルを推進し、持続可能な循環型社会の形成を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,471	（３月） △673	―	―	30,798	27,661

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 （１）委託先　(株)協振技建 （２）調査回数 ア　建設資材価格市況調査　６回 イ　公共事業労務費調査　１回	16,787 (一財 16,787)	13,751 (一財 13,751)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 （１）委託先　(一財)茨城県建設技術管理センター （２）調査箇所 建設資材指定工場調査　延べ92工場	13,486 (一財 13,486)	13,486 (一財 13,486)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 （１）「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営　１回 （２）リサイクル建設資材評価認定制度の運用 新規４資材、変更２資材、更新96資材を認定 （３）建設リサイクル推進計画達成状況 建設副産物のリサイクル率　98.7％	525 (その他 525)	424 (その他 424)
計			**30,798**	**27,661**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業により、地域によって価格差が生じやすい建設資材の単価や労務単価を適切に改定するとともに、資材高騰時には前倒し調査を実施し、適正な予定価格の算定を図った。

公共事業技術調査研究事業により、土木部が発注する工事で使用する主要建設資材を製造する工場への立入調査等を実施し、資材の品質確保及び安定供給のための指導を行った。

建設資源リサイクルシステム構築事業により、公共工事に活用するリサイクル建設資材を認定するとともに、茨城県建設副産物リサイクル推進協議会を通じて、資源の有効利用及び廃棄物の適正処理について、官民一体となって取り組むことで、建設副産物リサイクルの推進を図った。

今後も、適正な予定価格による発注を行うため、市場価格を反映した適切な単価設定を行うとともに、資材の品質確保及び安定供給並びに建設副産物リサイクルの推進を図る必要がある。

12　教育文化部門

(1)　教育行政の推進

ア　教育委員会会議の開催等

①　事業の目的

教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育現場の実態を把握する学校視察や教育委員が教育施策や教育を取り巻く諸課題等について話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,408	（３月） △24	―	―	16,384	16,141

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育委員会会議等の開催	県	１　教育委員会会議 （１）開催 ア　定例教育委員会　12回 イ　臨時教育委員会　２回 （２）議案・報告件数 ア　議案　88件 イ　報告　８件 ２　教育委員協議会 （１）開催　３回 （２）内容　「教員のウェルビーイング向上について」　外２テーマ ３　教育施策意見交換会 （１）開催　２回 （２）内容　「次期県立高等学校改革プラン策定に係る取組等について」　外１テーマ ４　教育委員による学校等視察 （１）視察先　県内公立学校等 （２）視察件数　延べ26件	16,384 (一財 16,384)	16,141 (一財 16,141)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定や教育施策についての協議、執行部との意見交換により、安定した教育行政の運営と教育施策のより一層の充実を図った。

今後も、教育委員の学校視察等により教育現場の実態を把握し、教育施策へ教育現場の意見を取り入れられるよう努めていく。

イ　広報広聴活動

①　事業の目的

本県教育の現状や施策等に関する情報について、教育広報紙や県教育委員会ホームページなどの各種媒体を活用し、適時に広報を展開することで、本県教育行政に対する理解を深めるとともに、学校・家庭・地域のつながりや協働を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,523	（３月） △2,858	―	―	13,665	13,665

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 （１）委託先　(株)光和印刷 （２）発行　３回　各34万部 （３）配布先　全児童生徒の保護者、教職員等	8,976 (その他 462) (一財 8,514)	8,976 (その他 462) (一財 8,514)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送 （２）番組名　「みんなの教育」 （３）放送日時　毎週月・水・金曜日 7:37～7:42 （４）放送回数　135回	3,699 (一財 3,699)	3,699 (一財 3,699)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 （１）トップページアクセス件数　約225万件 （２）総ページビュー　約458万件	990 (その他 936) (一財 54)	990 (その他 936) (一財 54)
計			**13,665**	**13,665**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ、公式ＳＮＳ等を活用することにより、本県教育の現状や発信すべき情報等について効率的に広報することができた。

教育広報紙「教育いばらき」において紙面アンケートを毎号実施し、その結果を反映した紙面づくりに努め、毎号高い評価を得ている。

また、教育長による定例記者会見を月１回程度の頻度で実施し、積極的な情報発信を行った。

ホームページについては、インターネットの特性を活かして、柔軟かつ速やかな情報発信を行い、県民に対し必要な情報を適時に提供することができた。

これらの取組の結果、本県教育行政に対する理解の促進と、協働の推進を図ることができた。

引き続き、「教育いばらき」やホームページ掲載内容の充実に努めるとともに、報道機関への積極的な情報提供に努めるなど、情報発信の更なる充実を図っていく。

ウ　教職員の健康管理

①　事業の目的

教職員が心身ともに健康な状態で業務に取り組めるよう、定期健康診断や人間ドック等の健診事業を実施する。また、各種相談事業やストレスチェック事業等を実施し、心の健康維持と勤務意欲の向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 237,268	千円 （３月） △9,533	千円 －	千円 －	千円 227,735	千円 226,493

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1　健康診断 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会外11件 （２）受診者数 ア　定期健康診断　231人 イ　情報機器作業従事者検診　415人 ウ　特定年齢健康診断　170人 2　教職員相談事業 （１）委託先　(公財)茨城カウンセリングセンター外14件 （２）相談件数 ア　教職員ＯＢによる相談　160件 イ　(公財)茨城カウンセリングセンターによる相談　260件 ウ　専門医（精神科医等）による相談　109件 エ　ハラスメントに関する弁護士相談　24件 （３）各種相談事業チラシ等の配付　38,140部 3　メンタルヘルス対策 （１）委託先　(株)インソース外３件 （２）ストレスチェック事業 受検者　県立学校、教育庁及び学校以外の教育機関の教職員　8,686人 （３）メンタルヘルス講演会（動画による開催） 受講者　ア　公立小中学校、県立学校及び教育庁の管理職等　1,559人 イ　公立小中学校、県立学校及び教育庁の教職員　12,636人 （４）メンタルヘルスガイドブック等の配付 ア　対象者　公立学校の新任教頭、新規採用教員等 イ　配付数　1,364部	千円 17,657 (一財 17,657)	千円 16,503 (一財 16,503)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者　30歳以上の教職員　16,759人	210,078 (一財 210,078)	209,990 (一財 209,990)
計			**227,735**	**226,493**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

健康診断やメンタルヘルス等に係る各種事業を実施し、教職員が自らの健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見や健康保持への意識向上の推進に寄与した。また、ストレスチェックの実施を通して、メンタルヘルス不調の未然防止や職場環境の改善を図ることができた。

引き続き、教職員の健康意識の向上とメンタルヘルス不調の防止対策を推進し、心身ともに健やかに働くことができる環境づくりに努める。

(2)　学校教育の振興

ア　個性を生かす教育の推進

①　事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な知識及び技能、思考力、判断力、表現力等を確実に身に付け、「主体的・対話的で深い学び」が実現できるよう、習熟度別指導やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を引き続き推進する。

また、各教科における高度な専門性や優れた指導力を持つ人材を活用して、遠隔教育やプログラミング教育を実施し、児童生徒が専門人材等から直接指導を受ける機会を提供することで、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

高等学校等においては、個別最適な学びの推進を図るとともに、大学進学率の上昇を目的とした取組や医学部医学科進学希望者に向けた指導を充実させる取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 618,548	千円 （３月） △136,436	千円 －	千円 －	千円 482,112	千円 474,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中学校生活充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育を実施 （１）35人超が３学級以上の場合、１学級増設及び非常勤講師を配置　136学級増 （担任教諭及び非常勤講師各136人配置） （２）35人超が１・２学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師107人配置 ＜国補（１／３）等＞	千円 431,376 (国庫 49,896) (その他 135) (一財 381,345)	千円 429,691 (国庫 49,896) (その他 576) (一財 379,219)
学力向上推進プロジェクト事業	県	１　学校訪問 教員の授業力向上を推進するため、重点校を設置し、他校のモデルとなる授業発表会を実施 ア　小学校　５教科　計５校 イ　中学校　５教科　計５校 ２　学力向上推進協議会の開催 ３　学力調査結果の分析・活用 学力診断のためのテスト実施・分析	9,486 (一財 9,486)	6,578 (一財 6,578)

		４　質の高い教育を提供するための外部人材の活用及び教員向け研修資料の提供 （１）大学教授等外部人材による講話研修会の開催 大学教授等による質の高い授業を動画にし、小中学校等に提供 （２）委託先　(株)広報企画社 ア　小学校　国語、社会、算数　各１校 イ　中学校　理科　１校		
いばらき遠隔教育推進事業	県	高度な専門性や優れた指導力を持つ人材を活用した遠隔教育による児童生徒の学力の向上と教員の指導力向上 （１）ピンポイント型遠隔授業 ア　実施教科　プログラミング イ　受信校　小学校２校、中学校１校 ウ　配信校　大学２校 （２）ライブ配信 ア　実施教科　国語、算数・数学、英語 イ　実施地域　水戸市外８市 （３）動画配信 ア　実施教科　国語、社会、算数・数学、理科、英語 イ　配信校　小学校10校、中学校10校	9,807 (一財 9,807)	7,776 (一財 7,776)
大学進学率アッププロジェクト事業	県	産業構造の変化に伴い高まる高等教育の必要性に対応するため、県全体の４年制大学進学率の上昇を目的とした取組を実施 （１）対象　指定校29校の第１学年 （２）委託先　(株)ベネッセコーポレーション （３）大学進学講演会　各校３回 （４）生徒の学力分析　各校２回 （５）ＡＩドリルの活用　対象者全員に提供	20,294 (一財 20,294)	20,294 (一財 20,294)
県立学校未来の医師育成事業	県	本県の医師不足に対応するため、県立高等学校等に医学コースを設置　５校 医学コース設置校現役生の医学部医学科入学者数（実受験者数）　37人（85人）	10,592 (一財 10,592)	9,360 (一財 9,360)
被災児童生徒就学支援等事業（震災対応）	市　町　村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 （１）補助先　土浦市外４市 （２）対象児童生徒　９人 ＜(国10／10)＞	557 (国庫 557)	301 (国庫 301)
計			**482,112**	**474,000**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、学力向上推進プロジェクト事業により、各種学力調査等の結果を分析し、学力向上プランの活用を通して各学校の学習指導の改善に努め、児童生徒の学力向上を図った。児童生徒が学習意欲を高め、主体的に学習に取り組めるような授業改善に努めているが、基礎的・基本的

な知識・技能のほか、文章の要約等の記述する力といった思考力、判断力、表現力等を問う問題において、課題が見られた。

高等学校では、１人１台端末を活用した個別最適な学びを推進したことで、生徒の主体的に学ぼうとする姿勢や将来の進路を主体的に選択する力が向上した。また、県立学校未来の医師育成事業においては、医学部医学科志望者に対する現役医師やＯＢによる講演をはじめとした早期からの意識付けや、大学病院や予備校などとの連携により、医学コース設置校現役生の医学部医学科入学者数が増加し、未来の医師育成に資することができた。

今後も引き続き、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、１人１台端末を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、授業改善を通して、各学校の学力向上を図る必要がある。

また、高等学校等においては、生徒自身が主体的に学び、変化する社会において、自分の将来を切り拓いていくことのできる教育をより一層充実させていく必要がある。

イ　心の教育の推進

①　事業の目的

読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して、児童生徒が人間としての在り方や生き方について考えたり、考えたことを相互に交流したりすることで、豊かな人間性を育む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,575	千円 （３月） △452	千円 －	千円 －	千円 2,123	千円 1,289

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなにすすめたい一冊の本推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 （１）小学校４～６年生 ア　年間で50冊　37,134人 イ　３年間で300冊　5,750人 （２）中学校１～３年生 ア　年間で30冊　9,204人 イ　３年間で150冊　1,129人	千円 476 (一財 476)	千円 476 (一財 476)
いばらき版高等学校「道徳」教育推進事業	県	１　道徳教育全体計画の作成及び豊かな心育成コーディネーターの選任 ２　茨城県高等学校道徳教育推進委員会　３回 ３　豊かな心育成コーディネーター研修　１回 ４　道徳教育に係る授業実践の報告 ５　道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 91校で実施し、計216人（卒業生等）を活用 ＜国補（10／10）等＞	1,647 (国庫 900) (一財 747)	813 (国庫 659) (一財 154)
計			2,123	1,289
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えたり、考えたことを相互に交流したりすることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。令和８年度においても、児童生徒が学校図書館を効果的に活用するための指導・助言を行うことにより、読書活動の量的・質的向上を目指していく。

高等学校等においては、特別活動や公民科の「公共」を中核的な指導の場面として学校教育活動全体で道徳教育を実施し、道徳的判断力や道徳的心情、道徳的実践意欲と態度のかん養が図られた。また、道徳教育を取り入れた授業実践事例を各学校と共有することで、道徳教育のより一層の充実を図った。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては、高等学校学習指導要領（平成30年告示）に対応した道徳教育の在り方を道徳教育推進委員会で検討し、各学校での実践に資することで、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ　生徒支援の推進

①　事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、確かな児童生徒理解に基づくきめ細かな支援を推進する。

また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の専門家を活用することで、学校や関係機関における教育相談体制の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見・早期対応につなげる。

さらに、校内フリースクールの設置促進や民間フリースクール等との連携により、不登校児童生徒の多様な学びの機会を確保し、一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
481,503	（３月） △24,747	－	－	456,756	451,625

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合支援事業	県	１　カウンセリングアドバイザーの派遣 （１）派遣先　小中学校等 （２）派遣回数　58回 ２　生徒指導教員連絡協議会の開催　２回	1,435 (一財 1,435)	1,320 (一財 1,320)
教育相談体制整備事業	県	１　スクールソーシャルワーカーの派遣 （１）登録者 社会福祉士、精神保健福祉士等71人 （２）派遣先 小学校69校、中学校71校、 義務教育学校４校、特別支援学校１校 （３）派遣回数　1,681回 ２　生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を配置 ３　専門医による教育相談の実施	24,731 (国庫 7,162) (一財 17,569)	23,506 (国庫 6,807) (一財 16,699)

		相談対応件数　148件 4　保護者対象の啓発資料の作成・配付 配付先　中学生の全家庭等 5　不登校対策連絡協議会の開催　2回 ＜国補（1／3）＞		
いじめ問題対策推進事業	県	1　「いばらき子どもＳＮＳ相談」の運営 （1）委託先　アディッシュプラス(株) （2）相談対応件数　1,611件 2　スクールロイヤー（弁護士）の派遣 派遣回数　141回 3　いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 （1）「いじめなくそう！ネット目安箱」や電話・来所等による相談・情報提供への対応 ア　いじめの相談・情報提供　80件 イ　体罰が疑われる相談・情報提供　16件 （2）いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数　47回 ＜国補（1／3）＞	45,933 (国庫 13,516) (一財 32,417)	45,423 (国庫 13,517) (一財 31,906)
24時間電話等相談事業	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 相談対応件数　8,261件 ＜国補（1／3）＞	42,499 (国庫 11,314) (一財 31,185)	42,474 (国庫 14,158) (一財 28,316)
スクールカウンセラー配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1　配置先 （1）小学校等　423校 （2）中学校等　209校 （3）高等学校等　95校 2　相談対応件数　41,818件 3　緊急支援（事件・事故対応）派遣回数　41回 ＜国補（1／3）＞	293,642 (国庫 95,190) (その他 17) (一財 198,435)	292,121 (国庫 94,720) (その他 17) (一財 197,384)
スクールソーシャルワーカー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 （1）登録者 社会福祉士、精神保健福祉士等71人 （2）派遣先　高等学校等53校 （3）派遣回数　383回 ＜国補（1／3）＞	4,272 (国庫 1,423) (一財 2,849)	3,649 (国庫 1,216) (一財 2,433)
フリースクール連携推進事業	県	1　フリースクール運営費補助 補助先　imacoco学園外12施設 2　経済的な事情のある通所世帯への授業料等補助 補助先　26世帯32人	15,232 (一財 15,232)	14,685 (一財 14,685)
校内フリースクール設置促進事業	市町村	校内フリースクールを設置する市町村に対して、運営員の人件費を補助 補助先　水戸市外19市町村 ＜(国１／３県１／３）市町村１／３＞	29,012 (国庫 8,114) (一財 20,898)	28,447 (国庫 8,015) (一財 20,432)
計			**456,756**	**451,625**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

学校生活や対人関係等に不安や悩みを抱える児童生徒等への支援として、すべての公立小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、41,818件の相談に対応した。これにより、児童生徒が抱える悩みの早期把握や個別支援、継続的なフォローにつなげ、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止・早期対応を図った。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭訪問や福祉・医療機関と連携した支援を行い、家庭環境等に起因する課題へ対応した。

不登校児童生徒への支援としては、民間フリースクールへの運営費補助や授業料補助、20市町村への校内フリースクール設置支援により、学校内外における多様な学びの場の確保に努めた。

いじめ問題への対応では、スクールロイヤーの派遣による法的助言や教職員研修を通じて、学校における適切かつ迅速な対応力の向上を図るとともに、初動対応の適正化や被害児童生徒の保護に資する取組を進めた。

令和７年10月29日に公表された「令和６年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、本県の不登校児童生徒数は全国で唯一、２年連続で減少し、いじめ解消率も80.1%と全国平均76.1%を上回るなど、専門家派遣等による教育相談体制や学校内外における支援の充実に一定の成果が現れているものと考えられる。

今後は、いじめ重大事態への適切な対応が一層重要となっていることから、専門家等を効果的に活用した教職員研修の充実を図るとともに、いじめの積極的な認知、初動対応、保護者との情報共有、対応経過の記録など、組織的対応の徹底により、教職員の実践力向上を図る必要がある。

エ　教育情報化の推進

①　事業の目的

公立学校教職員の情報共有基盤である教育情報ネットワークや校務支援システム、ワークフローシステムなど、教員の業務の効率化や多様な働き方を支援するためのＩＣＴ環境を提供する。

国の補助金を原資に設置した基金を活用し、公立学校の児童生徒の１人１台端末等のＩＣＴ環境の整備を推進する。

また、高等学校段階において、デジタル活用力の育成を進めるため、ＤＸハイスクール校として環境整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,164,268	（３月） △904,973	－	－	6,259,295	5,956,921

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	１　ネットワークの構築 （１）県立学校及び学校以外の教育機関143拠点を接続 （２）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 ２　各種対応 （１）ヘルプデスク　1,448件 （２）各種設定作業等　1,788件 （３）障害対応　14件	265,997 (国庫 3,495) (一財 262,502)	255,082 (国庫 6,607) (一財 248,475)

		3　ポータルサイトの運用 　公立学校教職員の情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び学校以外の教育機関の教育活動を支援 （１）メールシステム送受信数　51,290,802通 （２）Google Classroom作成数　12,358件 （３）Google Meet利用時間　19,506,979分 ＜国補（１／３）＞		
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1　県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2　標的型不審メール攻撃訓練の実施 　参加者（県立学校教職員等）　延べ16,272人 3　統合型校務支援システムの運用管理 　対象（県立高等学校、県立中学校等）　129校	88,819 (一財 88,819)	88,783 (一財 88,783)
県立学校先端技術活用教育推進事業	県	1　ＩＣＴ支援員の配置　県立中学校等13校 2　授業目的公衆送信補償金 3　無線アクセスポイント等の運用管理 　118校　3,684台 4　端末等整備 （１）県立中学中等生徒用端末　644台 （２）県立中学中等教員用端末　39台 5　県立高等学校生徒端末購入費補助金　267件	146,658 (その他 45,340) (一財 101,318)	140,110 (その他 44,855) (一財 95,255)
茨城県公立学校情報機器整備補助事業	市町村	１人１台端末の更新・整備に係る補助 （１）補助先　水戸市外33市町村 （２）補助台数　155,073台	5,641,274 (その他 5,641,274)	5,363,855 (その他 5,363,855)
特別支援学校教育情報化推進事業	県	障害のある児童生徒の学びの拡大及び困難さの改善を図るため、ＩＣＴ環境を整備 （１）タブレット端末　2,750台 （２）充電保管庫　45台 （３）入出力支援装置　64台	4,547 (その他 3,158) (一財 1,389)	4,320 (その他 3,159) (一財 1,161)
高等学校ＤＸ加速化推進事業	県	デジタルなどの成長分野を支える人材育成を強化するため、ＤＸハイスクール校を指定し、デジタルを活用した課外活動や環境整備を実施 （１）デジタル・文理横断探究推進校　15校 （２）小規模校支援型遠隔授業校　２校 ＜国補（10／10）＞	112,000 (国庫 112,000) (一財 －)	104,771 (国庫 104,636) (一財 135)
計			**6,259,295**	**5,956,921**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

教育情報ネットワークの運用により、資料のペーパーレス化や会議のオンライン化など、校務のデジタル化を支援し、教員の業務の効率化を推進することができた。

統合型校務支援システムについては、すべての県立学校で導入が完了しており、生徒情報の管理業務における教員の負担軽減を図ることができた。

児童生徒の１人１台端末については、今後も基金による計画的な更新や整備を推進していく必要がある。

また、ＤＸハイスクール校として17校を指定し、大学教授や研究者等による講演会を開催したほか、整備した高性能ＰＣや３Ｄプリンタ等を活用し、実践的な探究を推進するとともに、小規模校の支援として、遠隔授業を実施し、学校連携型キャンパス制の取組のための機器整備を進めた。

オ　国際化への対応

①　事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進に努め、英語での発信力の向上やグローバル人材の育成を図るとともに、急増する日本語指導を必要とする外国人児童生徒へのきめ細かな日本語指導を行うことにより、学習支援等の充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,064,348	千円 （３月） △186,743	千円 －	千円 －	千円 877,605	千円 865,763

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中学生の英語発信力向上事業	県	1　英語４技能アセスメントテスト 英検ＩＢＡを用いた英語力の測定と結果の活用 （１）参加者（中学校２年生）　19,137人 （２）委託先　(公財)日本英語検定協会 2　事業説明会兼研修会の開催 （１）対象　県内全公立中学校等外国語科教員、市町村教育委員会担当者、県担当者 （２）内容　講話（国学力調査官）、意見交換など	千円 16,725 (一財 16,725)	千円 14,028 (一財 14,028)
新規 英語教育ＡＩ活用推進事業	県	モデル校での実証研究 （１）対象中学校数・生徒数 県内10校　2,275人 （２）実施内容 ア　キックオフ研修会の実施 イ　県担当者による学校訪問　３回 ウ　授業公開 ※すべての中学校がＡＩを活用した授業を参観 エ　モデル校教員の国研修への参加 オ　ＡＩ活用事例を全県で共有 （３）委託先　(株)みんがく ＜国補（10／10）＞	5,754 (国庫 5,754)	5,605 (国庫 5,605)
一部新規 外国人児童生徒日本語教育支援事業	県	1　日本語指導教室の設置 （１）実施内容 ポルトガル語が話せる外国人支援員を公立学校４校に配置し、日本人教師と２人１組による日本語指導 （２）配置先・人数　常総市内小中学校４校８人	204,507 (国庫 68,092) (一財 136,415)	204,385 (国庫 67,760) (一財 136,625)

		（３）委託先　　(株)太陽コーポレーション ２　ブラジル人学校への支援・交流 （１）実施内容 日本人教師と外国人支援員によるブラジル人学校２校への訪問及びブラジル人学校児童生徒の公立学校での交流受入れ （２）実施回数 ブラジル人学校への訪問　　６回 公立学校での交流受入れ　　３回 （３）委託先　　(株)太陽コーポレーション ３　対面による日本語初期指導 新規 （１）対象 日本語指導の必要な外国人児童生徒が多い公立学校　　大洗町外７市町 （２）実施内容 日本語支援員を配置し、外国人児童生徒に対し、日本語初期支援（児童生徒１人当たり１日２時間程度） （３）委託先　　(株)太陽コーポレーション ４　オンラインによる日本語支援 新規 （１）対象 日本語指導を希望する公立学校（小学校５年生から中学校３年生）　日立市外20市町村 （上記８市町以外の支援を希望する市町村） （２）実施内容 日本語サポーターによる習熟度に応じた少人数単位での支援 （３）委託先　　筑波大学 ５　フォローアップ研修 新規 （１）対象 日本語指導担当教員、日本語支援員 （２）内容 ア　研修への参加　　３回 イ　講義、ワークショップ、授業公開など （３）委託先　　筑波大学 ＜国補（１／３）＞		
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 （１）配置人数（高等学校等に配置）　　109人 （２）職務内容 教科指導、教材作成、課外活動の指導	544,378 (その他 745) (一財 543,633)	541,445 (その他 725) (一財 540,720)
国際社会で活躍できる人材育成事業	県	１　ディベートチャレンジ ディベート・ジャッジ研修参加教員数　10人 ディベート県大会参加校数　　６校 ２　留学・国際交流促進事業 海外留学経費の支援（一人上限６万円） 支援生徒数　　30人 （県立牛久10人、県立牛久栄進20人）	6,463 (国庫 6,362) (一財 101)	5,480 (国庫 5,380) (一財 100)

		3　WWLコンソーシアム構築支援事業 ＜国補（10／10）等＞		
高等学校外国人生徒支援事業	県	県立高等学校７校における外国人生徒の支援体制の充実 重点校：結城第一、石下紫峰 支援校：江戸崎総合、筑波、茎崎、結城第二、坂東清風 （１）学校生活の支援体制の構築 ア　委託先 ＮＰＯ法人茨城ＮＰＯセンター・コモンズ イ　外国人生徒支援コーディネーターの配置　３人 （２）日本語能力の把握と効果的な学習支援のための指導・助言 ア　委託先　筑波大学 イ　日本語能力アセスメントテスト　２回 （３）専門家による日本語指導の実施 ア　委託先　(一財)日本国際協力センター イ　日本語指導支援員の派遣　20人 （４）言語能力に応じた習熟度別学習の実施 非常勤講師等の配置　週114時間 ＜国補（１／３）＞	43,183 (国庫 7,784) (一財 35,399)	42,000 (国庫 11,087) (一財 30,913)
次世代グローバルリーダー育成事業	県	学習意欲の高い中高生を対象にした国際社会で活躍する人財を育成するプログラムの実施 （１）参加者　７・８期生　80人 （２）高い英語力の育成 ア　オンライン英語講座 イ　英語エッセイ講座 （３）価値の創出 ア　世界の第一線で活躍する人材との交流 イ　イングリッシュキャンプ等の実施 ウ　探究力育成講座及び研修 （４）異文化交流 ア　海外大学留学生との交流 イ　大学の専門家等による研修 ウ　ワールド・スカラーズ・カップ等海外大会への参加 （５）委託先　(株)ベネッセコーポレーション	56,595 (一財 56,595)	52,820 (一財 52,820)
計			**877,605**	**865,763**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

各学校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。

小中学校における外国人児童生徒への支援については、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多い８市町に対して日本語支援員による対面での支援を実施したところ、日本語の習得に加え、日本

での生活ルールの理解にもつながった。

大学等と連携して重点校２校の外国人生徒に対する個別の支援やキャリア教育の充実を図るとともに、支援校５校を合わせた７校を中心に日本語指導支援員を派遣することで、外国人生徒の日本語能力を向上させることができた。

次世代グローバルリーダーの育成については、プログラム受講生のうち13人が、ワールド・スカラーズ・カップ世界決勝大会において、過去最多となる17個の金メダル・17個の銀メダルを獲得した。

グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小中学校の英語学習の円滑な接続を一層推進するとともに、英語プレゼンテーションフォーラムなどを通して、引き続き中学生の英語による発信力向上を図る。高等学校では、外国語指導助手を24人増員したことにより、授業内外での言語活動やディベート活動及び留学支援等を通じ、生徒が生きた英語に触れる機会を一層増やし、英語で思考・議論できる力を育成していく。

カ　理数教育とプログラミング教育の充実

①　事業の目的

課題発見・解決能力を有する人材の育成を目指し、理数教育やプログラミング学習の機会を提供する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 63,059	千円 （３月） △2,068	千円 ―	千円 ―	千円 60,991	千円 59,474

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきサイエンスキッズ育成事業	県	1　理科授業の質の向上 （１）小学校における観察・実験実技研修会 （２）学力向上推進プロジェクト事業に係る学びのイノベーション推進プロジェクト モデル校　小学校１校、中学校１校 2　探究的な活動の充実 （１）科学研究作品展の開催 （２）科学の甲子園キッズの開催 （３）科学の甲子園ジュニア茨城県大会の開催 ＜国補（３／４）＞	千円 2,054 (国庫 277) (一財 1,777)	千円 1,607 (国庫 277) (一財 1,330)
未来の科学者育成プロジェクト事業	県	県内スーパーサイエンスハイスクール（ＳＳＨ）指定校（５校）へのＳＳＨ事務員配置（各校１人） ＜国補（10／10）等＞	7,414 (国庫 5,666) (一財 1,748)	7,391 (国庫 5,643) (一財 1,748)
新規 サイエンスリーダーズ育成事業	県	1　サイエンスリーダーズ育成事業 つくばサイエンス高校会場で、小中学生対象の実験教室及び個人研究支援プログラムを実施 （１）委託先　(株)Barbara Pool （２）参加者　実験教室　26人 個人研究支援　７人 2　科学の甲子園茨城県大会	4,598 (国庫 550) (一財 4,048)	4,199 (国庫 394) (一財 3,805)

		（１）全国大会代表選考会の開催 （２）全国大会出場校への専門指導 参加者　222人（16校、37チーム） ＜国補（１／２）等＞		
プログラミング・エキスパート育成事業	県	１　エキスパート育成 プログラミングに高い意欲・能力を有する中高生を支援 （１）委託先　(株)CA Tech Kids （２）選考会の実施 選抜者　51人（申込者　234人） （３）対面講習会の開催 実施回数　11回 参加者　延べ196人 ２　専門高校ＡＩ教育支援 ＩＴ未来高校とつくばサイエンス高校にＡＩに関する教育を導入 （１）委託先　(株)サードウェーブ （２）授業実施回数　74回 ３　産業教育デジタルアントレプロジェクト運営 （１）委託先　学校法人角川ドワンゴ学園 （２）参加校数　32校 （３）参加者　146人	45,374 (一財 45,374)	45,177 (一財 45,177)
ＩＴ・サイエンス高校教育充実事業	県	ＩＴ未来高等学校・つくばサイエンス高等学校の教育内容等の充実のため、外部専門家による特色ある講座を実施 （１）ＩＴセミナー　13回 （２）科学国際セミナー　５回	1,551 (一財 1,551)	1,100 (一財 1,100)
計			**60,991**	**59,474**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

理数教育の充実については、公開授業において、県内全域の教員が参加し、指導力の向上を図ることができた。

また、科学の甲子園ジュニア全国大会で、茨城県代表チームが総合第10位の成績を収めた。高等学校では、令和５年度に開校したＩＴ未来高校とつくばサイエンス高校において、高い専門性と探究心を育むことができるよう、充実した設備と特色ある講座等を提供するなど、教育内容の充実を図った。

小中学校等では、引き続き理科授業の質の向上や探究的な活動の充実を図るとともに、高等学校では、サイエンスリーダーズ育成事業や科学の甲子園茨城県大会をとおして、生徒の興味・関心や科学的に探究する力を高めていく。

プログラミング教育については、日本情報オリンピックにおいて上位入賞者を多数輩出することや、ＡＩを組み込んだアプリを制作するなど、プログラミングに興味を持つ中高生のプログラミングスキルを向上させることができた。

全国レベルのプログラミング・コンテスト等の入賞や、国際大会に出場ができるよう、個別指導や対面講習会を継続して実施するほか、多くの生徒が興味を持てるよう、プログラミング体験会を開催するなど、裾野の拡大にも取り組んでいく。

キ　体育・健康・安全教育の推進

①　事業の目的

児童生徒や学校の実態に応じた指導計画を改善・充実することで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを味わうことができるようにするとともに、体育科の時間だけでなく、関連の教科や特別活動なども含めた学校教育活動全体を通じた体育・スポーツ活動の充実と体力の向上を図り、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成を図る。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて健康で安全な生活を送る基礎を培うとともに、自ら適切に判断し、主体的に安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
557,138	（９月） 51,803 （３月） △121,567	－	－	487,374	453,052

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
子どもの体力向上支援事業	国 県	1　小学校・中学校・高等学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数　15校 2　小学校に大学生等を授業サポーターとして派遣 派遣校数　26校 3　児童生徒を対象に、縄跳び等10種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数　744クラス　21,261人 ＜国委等＞	4,674 (国庫 2,988) (一財 1,686)	3,951 (国庫 2,396) (一財 1,555)
運動部活動地域連携再構築事業	国 県 市町村	1　中学校部活動指導員の配置 （１）配置人数　36市町村　279人 （２）勤務形態　週６時間×35週 2　部活動運営の工夫・改善事業 （１）部活動の地域移行に向けた実証事業　36市町村 （２）県立学校部活動指導員の派遣　59校 120人 （３）運動部活動推進サポート事業　21校　41部 （４）県立学校地域モデルクラブ実践事業　４競技６クラブ ＜(国１／３県１／３）市町村１／３等＞	270,867 (国庫 201,505) (一財 69,362)	245,875 (国庫 183,299) (一財 62,576)
健康教育推進事業	県	1　各種学校訪問等の実施 2　健康推進学校及びよい歯の学校表彰 （１）健康推進学校 ア　最優秀校（中学校１校） イ　優秀校（小学校２校、中学校３校）	4,266 (一財 4,266)	3,778 (一財 3,778)

		（２）よい歯の学校 ア　教育長賞（小学校10校、中学校６校、中等教育学校(後期）１校、高等学校１校、特別支援学校１校） イ　歯科医師会長賞（小学校６校、中学校１校、義務教育学校(後期）１校、高等学校１校、特別支援学校１校）		
がん教育総合支援事業	国	１　がん教育推進協議会の開催 ２　がん教育指導者研修会の開催（オンライン） 参加者（市町村立小学校・義務教育学校（前期）・特別支援学校等）　450人 ３　がん教育講演会 小学校17校、中学校７校、高等学校等６校 ４　がん教育リーフレット（小・中・高）の改訂 ＜国委＞	635 (国庫 635)	617 (国庫 617)
小学校口腔衛生推進事業	市町村	小学校でフッ化物洗口の取組を推進するため、市町村が教員業務支援員を配置するための補助を実施 補助先　常陸太田市外８市町村 ＜(国２／９県４／９）市町村１／３＞	28,223 (国庫 9,406) (一財 18,817)	26,424 (国庫 8,804) (一財 17,620)
学校安全総合支援事業	国	１　学校安全推進体制の構築 （１）交通安全モデル ア　通学路合同点検の実施 イ　スケアード・ストレイト手法を用いた交通安全教室の実施 （２）災害安全モデル ア　避難所開設・運営訓練の実施 イ　防災ワークショップ等の実施 ２　モデル地域の取組成果の普及 ＜国委＞	1,770 (国庫 1,770)	1,584 (国庫 1,584)
学校給食衛生管理強化事業	県	１　学校給食衛生管理実地研修会　８回 ２　学校給食衛生講習会　1,992人 ３　学校給食用食材の微生物検査等　26校	2,192 (一財 2,192)	2,019 (一財 2,019)
被災児童生徒学校給食費等援助事業（震災対応）	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 １　補助先　つくば市外１市 ２　対象児童生徒　２人 ＜(国10／10)＞	440 (国庫 440)	94 (国庫 94)
県立学校給食実施事業	県	「県立高等学校改革プラン」等に基づき開校した調理場を持たない県立学校について、市町村等への給食調理・配送業務等の委託による給食の実施 １　委託先　つくば市外10市等 ２　学校給食調理等　並木中等教育学校外11校	137,900 (一財 137,900)	132,441 (一財 132,441)
学校給食等物価高騰対策事業	県	物価高騰に伴う、学校給食等における食材価格の高騰分に相当する経費を支援　県立学校31校 ＜国補（10／10)＞	36,407 (国庫 36,407)	36,269 (国庫 36,269)
計			**487,374**	**453,052**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業において「体力アップ推進プラン」を各学校で策定し、学校の課題に応じた取組を実践することで、児童生徒の体力の向上を図った。その結果、茨城県体力・運動能力調査における総合評価がＡ＋Ｂの児童生徒の割合が、中学校で1.1ポイント、高等学校で0.5ポイント増加した。

また、運動部活動地域連携再構築事業では、中学校における休日の運動部活動の地域移行を推進し、36市町村が国の実証事業に取り組むなど、地域クラブ活動への移行を推し進めることができた。加えて、高等学校では６クラブをモデルに指定して地域クラブ活動を実践するなど、地域の実情等に応じたスポーツ活動環境の整備に努めることができた。

さらには、部活動指導員を配置・派遣した結果、教員の部活動指導に係る負担軽減及び部活動数の適正化を図ることに繋がり、顧問教員の教材研究や生徒と向き合う時間が確保できた。

健康教育の推進については、県内の学校保健の普及・習熟を図るため、健康推進学校やよい歯の学校として表彰を行うとともに、好事例を県内へ広めることで、健康教育の充実につながった。

学校安全の推進については、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や、安全で安心な社会づくりに主体的に参画しようとする意識の高揚と態度の育成を図るため、教員が地域住民や関係機関等と連携しながら取組を進めた。さらに、実践の成果を研修会等で共有・発信することで、学校安全に関する教員の資質向上が図られ、学校安全の一層の充実につながった。

学校における食育の推進については、本県において全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会を開催し、県内外の学校給食関係者と食育や地場産物の活用及び安心安全で楽しい給食の提供について広く協議することができた。また、県立学校に対し、学校給食法に基づく学校給食を実施することで、通学する生徒の健康の保持増進を図り、生徒の心身の健全な発達に資することができた。

今後とも、運動部活動における外部人材の効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化を図るとともに、教科等横断的な保健教育・安全教育の推進に取り組む必要がある。

ク　特別支援教育の推進

①　事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等における特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,327,156	（３月） △60,769	－	－	2,266,387	2,254,612

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿等）の実施 １　看護職員の配置　12校　48人 ２　指導看護職員の配置　３校　３人 ３　医師（巡回指導医）12人による対象校訪問 １校あたり４～12回	168,288 (国庫 45,591) (その他 688) (一財 122,009)	159,842 (国庫 45,591) (その他 715) (一財 113,536)

		4　医療的ケア実施に伴う看護職員等の研修 　医療的ケアアドバイザー及び指導看護職員による巡回訪問型研修　延べ11回 ＜国補（１／３）等＞		
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	児童生徒の通学に係る負担軽減及び安全確保を図るため、スクールバスを運行 １　運行校数　霞ヶ浦聾学校外18校 ２　運行コース　150コース（３コース増）	2,086,689 (一財 2,086,689)	2,086,322 (一財 2,086,322)
特別支援学校就労支援充実事業	県	職業に関する各教科・科目を中心とした授業改善及び就労支援の充実 １　研究実践校による実践研究 （１）研究実践校 ３校（水戸飯富、水戸高等、土浦） （２）先進校視察や研修会を通して授業改善を実施 ２　職業に関する各教科等の指導力向上に資する研修会 参加者　高等部主事、進路指導主事　45人 ３　卒業生職場巡回訪問　延べ236回	1,381 (一財 1,381)	724 (一財 724)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する指導・支援体制の充実 １　特別支援教育巡回相談 相談件数　6,396件 ２　特別支援教育専門家派遣 派遣回数　336回 ３　特別支援教育管理職研修会 参加者　新任の園長、校長　151人 ４　特別支援教育指導者専門研修会 参加者　市町村教育委員会指導主事等　54人 ＜国補（１／３）等＞	10,029 (国庫 2,127) (一財 7,902)	7,724 (国庫 1,323) (一財 6,401)
計			**2,266,387**	**2,254,612**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

医療的ケア支援事業においては、看護職員及び指導看護職員を配置し、医療的ケアアドバイザー等による学校別訪問型研修を通して看護職員の専門性向上を図るとともに、ケア実施に係る申請手続を見直すことで、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活や保護者待機の負担軽減につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、各学校において職業に関する各教科・科目に関する授業改善及び教育課程等の見直しを行い、就労支援の充実を進めることができた。

さらに、特別支援教育充実事業においては、各研修会の実施により、各学校・園における専門性向上を図り、支援体制の見直しや強化及び個に応じた指導や支援の充実につなげることができた。

今後とも、各学校・園における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実や、県立特別支援学校における各教科等及び自立活動の指導について、教員の専門性を向上させ、更に特別支援教育の推進を図る必要がある。

ケ　教員研修の充実

①　事業の目的

教員の資質向上に関する指標に基づき、教職員がそれぞれのキャリアステージに応じた能力を習得できるよう、経験等に応じ、柔軟な研修プログラムを実施する。

新規採用教員研修では、教諭としての経験や個々の能力、適性等に応じた研修を各学校種毎に１年間実施し、教諭としての実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。

また、教職に関心のある高校生や大学生等を対象に教員の魅力を伝えるとともに、教員として必要となる素養を高めるための実地研修やワークショップ等を開催し、質の向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 432,281	千円 （３月） 24,353	千円 －	千円 －	千円 456,634	千円 431,277

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規採用教員研修実施費	県	1　対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員　875人 2　日数等（一般区分の場合） （１）校内研修　185時間以上 （２）校外研修（県教育研修センター等） 小・中学校：14日間　高校・特支：15日間	千円 432,526 (その他 2,155) (一財 430,371)	千円 407,663 (その他 2,353) (一財 405,310)
教育研修講座等の実施	県	1　対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2　研修講座 （１）基本研修（中堅教諭等資質向上研修等）　24講座 （２）専門研修（悉皆研修、推薦研修、希望研修）　73講座 （３）特別研修（長期研修生の受入れ等）	22,537 (一財 22,537)	22,182 (一財 22,182)
いばらき教員養成推進事業	県	いばらき輝く教師塾 1　対象 高校生、大学生、大学院生、講師経験者及び教員免許状を保有する者で教員を目指している者 2　内容 現職教員等の実践発表と交流、講義、学級づくりや授業づくりのワークショップ、学校での体験研修等 Ⅰ期（A、B日程）：各２回、Ⅱ期：４回	1,571 (その他 －) (一財 1,571)	1,432 (その他 4) (一財 1,428)
計			**456,634**	**431,277**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

新規採用教員研修講座では、初任者が指導教員等による校内研修や県教育研修センター等での校外研修を通じて、教員としての基礎的な資質能力を効果的に向上させることができた。また、２年次には授業力、３年次には課題対応力の育成を目的とした研修を実施することで、計画的かつ実践的な指導力の向上が実現した。

中堅教諭等資質向上研修講座については、前期（教職経験５年）では、教育活動全体の在り方について捉え直し、自己の課題を明確にするとともに、授業力を高め、後期（教職経験11年）では、広い視野をもって組織マネジメントに参画するための知識・技能を習得し、学校における諸課題を解決する能力の向上を図ることができた。

いばらき教員養成推進事業については、いばらき輝く教師塾受講者のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られた。特に、教職の魅力ややりがい、重要性を再認識するとともに、同じ教職を目指す仲間づくりもでき、授業に関する実践力等を高めることもできた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしているほか、現場での課題が多様化していることから、新規採用教員研修講座については、校内研修の実施方法や校外研修の内容を精選し、一層の充実を図る必要があるほか、教員志望者等に対しては、より受講者のニーズに即した実践的かつ教職の魅力を体感できる研修を行い、志望者の増加及び質の向上を図る必要がある。

コ　県立学校施設の整備

①　事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、県立学校施設の老朽化対策や空調設備の整備などを計画的に実施し、施設の安全性及び教育環境の向上を図る。

また、県立高等学校の再編等や特別支援学校における教室不足の状況を踏まえ、必要な施設整備を進めることにより、教育環境の改善を図る。

さらに、通学に長時間を要している神栖市内の児童生徒の負担軽減を図るため、同市内における新たな特別支援学校の整備を進める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,128,634	（３月） △255,750	3,430,942	3,718,945	7,584,881	7,492,314

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立高等学校改革プラン推進事業	県	県立高等学校改革プランに基づく学校改編等に伴う施設整備 （１）工事　勝田中等教育学校外５校 （２）設計　勝田中等教育学校外１校	217,729 (県債 7,000) (一財 210,729)	213,650 (県債 6,800) (一財 206,850)
新規 高等学校特別教室空調整備事業	県	県立高等学校・中等教育学校の特別教室空調整備工事 高萩高等学校外77校	340,917 (県債 293,400) (一財 47,517)	323,621 (県債 277,700) (一財 45,921)
県立学校施設長寿命化推進事業	県	県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設の改修等 （１）工事　日立第一高等学校外86校 （２）設計　友部特別支援学校外55校 ＜国補（１／３）等＞	5,685,223 (国庫 7,657) (県債 4,279,800) (一財 1,397,766)	5,628,056 (国庫 7,657) (県債 4,251,400) (一財 1,368,999)

(仮称)神栖特別支援学校整備事業	県	神栖特別支援学校の校舎建設工事 ＜国補（１／２）等＞	1,341,012 (国庫 479,222) (県債 696,600) (一財 165,190)	1,326,987 (国庫 484,013) (県債 683,100) (一財 159,874)
計			**7,584,881**	**7,492,314**
		うち投資的経費	**7,105,016**	**7,004,493**

③　事業の成果及び今後の課題

学校施設の計画的な改修、空調の設置等を行うことにより、施設の安全性及び機能の向上に資することができた。

一方、学校施設の老朽化が進んでいることから、学校施設の安全確保を図るとともに、効率的に長寿命化を進めていく必要がある。

また、神栖特別支援学校については、令和９年９月の供用開始に向けて校舎建設工事を進めており、今後も適切な工程管理の下、着実に整備を進めていく必要がある。

(3)　私学教育の振興

①　事業の目的

私立学校の独自性を尊重しつつ、教育条件の維持向上、経営の健全化及び私立学校に在学する児童生徒に係る経営的負担を軽減し、特色のある教育の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,728,837	（３月） △1,146,001	－	－	19,582,836	19,035,341

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
私立高等学校等経常費補助事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先　学校法人茨城外26法人、46校 ＜(国定)＞	9,990,058 (国庫 1,495,594) (一財 8,494,464)	9,990,058 (国庫 1,479,598) (一財 8,510,460)
私立高等学校等就学支援事業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先　学校法人茨城外39法人、49校 ＜(国定)＞	9,298,004 (国庫 9,297,969) (その他 35)	8,752,574 (国庫 8,751,657) (その他 917)
私立高等学校等授業料等減免事業	学校法人	高等学校等の授業料等減免事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先　学校法人茨城外26法人、42校 ＜(国１／２県１／２）等＞	133,865 (国庫 5,610) (一財 128,255)	131,800 (国庫 4,972) (一財 126,828)
専修学校経常費等補助事業	学校法人	専修学校等の設置者に対し経常的経費を補助 補助先　学校法人八文字学園外28法人、41校	160,909 (一財 160,909)	160,909 (一財 160,909)
計			**19,582,836**	**19,035,341**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、私立の小学校から高等学校の人件費等の経常費に対して補助を行うことで、私立学校の教育条件の維持向上及び私立学校に在学する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に資することができた。

また、就学支援事業において、49校50,391人の生徒に対し授業料に充てるための支援金を支給したほか、授業料等減免事業において、高等学校等の入学金軽減、高等学校専攻科や小中学校等における授業料軽減を行う学校法人に対し、42校1,505人に係る補助を行い、家庭の教育費負担を軽減することができた。

今後も、児童生徒数の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、引き続き、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(4)　生涯学習の推進

ア　「いばらき教育の日」の推進

①　事業の目的

教育に対する関心と理解を一層深める機会として、11月１日の「いばらき教育の日」及び11月の「いばらき教育月間」の啓発活動を展開するとともに、学校・家庭・地域の連携のもと、県民の主体的な活動を支援し、社会全体で教育を支える気運を高める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,000	（３月） △28	－	－	972	961

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県	１　シンポジウムの開催 （１）期日　令和７年11月15日 （２）場所　県庁講堂 （３）参加者　県民、教育関係者等　275人 （４）内容 ア　基調講演　「作り方を作る」 東京藝術大学名誉教授　佐藤雅彦氏 イ　パネルディスカッション ２　推進協力事業所等登録制度 児童生徒の職場見学や社会体験活動を受け入れる企業等の登録を促進 登録数　257企業（1,755事業所等）	972 （一財 972）	961 （一財 961）
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県民の教育に対する関心と理解を深め、本県教育の更なる充実を図るため、シンポジウムの開催

を通じた啓発活動を展開した。県民の主体的な参画を促す働きかけにより、教育月間に関連した取組件数は1,416件（前年度1,326件）に達するなど、地域における活動の輪が着実に広がっている。

また、学校教育や地域活動を多角的に支援する「いばらき教育の日」推進協力事業所等の登録数は、257企業（1,755事業所等）となっている。

今後も、本事業の普及啓発に注力し、行政のみならず、企業やＮＰＯ、民間団体等による多様で自発的な取組を推進していく。

イ　学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

①　事業の目的

次代を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えるため、学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の学びや体験の機会をより豊かなものにするとともに、生涯学習の基盤となる就学前教育の充実や、各家庭における教育力を高めるための取組を支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
48,182	（３月） △12,490	－	－	35,692	33,049

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域の教育支援体制等構築事業	県 市町村	小中学生等に対して市町村が実施する平日放課後等の学習支援及び土曜日等の学習活動・体験活動に対する支援 １　放課後児童対策パッケージ・地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 ２　市町村の活動に対する補助 （１）地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先　結城市外７市町村 （２）外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先　日立市外16市町 ＜(国１／３県１／３）市町村１／３等＞	22,236 (国庫 11,112) (一財 11,124)	20,973 (国庫 10,478) (一財 10,495)
いばらきっ子郷土検定事業	県	中学２年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会の開催 １　市町村大会 （１）期日　令和７年11月 （２）参加校　229校 （３）参加者　20,737人 （４）認定証授与者　6,181人 ２　県大会 （１）期日　令和８年２月７日 （２）場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館 （３）出場校　市町村代表44校及び国・県・私立代表校１校の計45校 （４）優勝校　つくば市立竹園東中学校	2,532 (一財 2,532)	2,381 (一財 2,381)

<table>
<tr><td>就学前教育・家庭教育推進事業</td><td>県</td><td>幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた推進体制構築及び家庭教育に関する学びの機会の提供等
1　幼児教育の推進体制構築及び家庭教育を推進する人材の育成
<table><tr><th>研　　修</th><th>回数</th><th>参加者</th></tr><tr><td>市町村幼児教育担当者研修</td><td>３回</td><td>888人</td></tr><tr><td>保幼小接続担当者研修</td><td>４回</td><td>4,001人</td></tr><tr><td>家庭教育学級実践研修</td><td>２回</td><td>94人</td></tr></table>2　保幼小の架け橋プログラムの推進
（１）市町村福祉部局、幼児教育関係団体研修等での授業説明及び「架け橋カリキュラム作成ガイドブック」の周知、活用
（２）市町村の取組状況調査、市町村の取組状況に応じた相談・助言
3　「家庭教育応援ナビ」による学びの機会と情報の提供
アクセス数　309,786回</td><td>1,557
(一財 1,557)</td><td>1,444
(一財 1,444)</td></tr>
<tr><td>地域で支える家庭の教育力向上事業</td><td>県
市町村</td><td>地域の人材を活用した家庭教育支援体制の構築に対する支援
1　家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助
補助先　常陸大宮市外23市町村
2　課題別（不登校等）専門家の市町村への派遣及び相談対応　水戸市外10市町
3　家庭教育を支援する人材の育成
<table><tr><th>研　　修</th><th>回数</th><th>参加者</th></tr><tr><td>市町村家庭教育支援担当者研修</td><td>３回</td><td>150人</td></tr><tr><td>家庭教育関係基礎研修</td><td>２回</td><td>766人</td></tr><tr><td>訪問型家庭教育支援員資質向上研修</td><td>３回</td><td>143人</td></tr><tr><td>外国籍家庭支援研修</td><td>３回</td><td>100人</td></tr></table>4　就学前教育・家庭教育推進協議会　３回
＜(国１／３県１／３）市町村１／３等＞</td><td>9,367
(国庫 4,414)
(一財 4,953)</td><td>8,251
(国庫 3,877)
(一財 4,374)</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>35,692</td><td>33,049</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

③　事業の成果及び今後の課題

市町村による外部人材を活用した教育プログラムや学習支援活動の運営を支援することで、児童生徒の体験活動の充実や学習習慣の定着を促進した。

また、「家庭教育応援ナビ」を通じたきめ細かな情報提供に加え、地域人材による訪問型支援を展開することで、保護者の不安や悩みに寄り添った支援を行うことができた。さらに、保幼小の架け橋カリキュラム作成への取組や各種研修の実施により、各地域における組織的な連携・支援体制の構築を一層進めることができた。

今後も学校・家庭・地域がそれぞれの役割を尊重しながら連携し、社会全体で子どもたちの成長を見守り育む環境づくりに継続して取り組んでいく。

ウ　アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成

①　事業の目的

高校生等が地域の課題解決や自分の夢の実現に向けて、自ら企画・実践する機会を創出し、高い創造意欲とリスクにも果敢に挑戦できるアントレプレナーシップ（起業家精神）を育成する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,108	（３月） △662	―	―	18,446	18,132

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
IBARAKIドリーム・パス事業	県	1　課題解決に向けた企画立案・実践活動 企画提案書応募　857件 実践活動企画の選出　16件 2　プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション （１）期日　令和８年１月22日 （２）場所　県庁講堂 （３）結果 グランプリ　東洋大学附属牛久高等学校 金賞　水海道第一高等学校 ＩＴ未来高等学校 銀賞　日立第一高等学校 古河中等教育学校 銅賞　竹園高等学校 那珂湊高等学校 審査員特別賞　水戸第一高等学校附属中学校	18,446 (その他 3,433) (一財 15,013)	18,132 (その他 3,433) (一財 14,699)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

起業家を講師に招いた出張授業や企画立案を支援する講座の開催などにより、本事業への応募数は過去最多を記録した。

応募数の増加に伴い、選考外となる企画も増加することから、生徒の挑戦意欲を維持し、次なるステップへ繋げるための働きかけを行い、本事業に参画する意義の更なる向上を図る。

また、開発した商品の販売やクラウドファンディングへの挑戦など、事業終了後も自発的に活動を広げる事例も見受けられることから、今後は意欲的な動きを支援するため、イベントでの登壇機会の調整など、活動を広く発信できる環境の提供に努めていく。

エ　県立図書館の魅力向上の推進

①　事業の目的

「知の探究セミナー」の開催を通じ「知の発信拠点」としての役割強化に努めるとともに、あわせて、その他の講座やイベントの開催等により、県民の学びや交流、様々な活動の場として、県立図書館の更なる魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,748	（３月） △1,449	－	－	1,299	1,014

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
図書館魅力向上推進事業	県	「知の探究セミナー」の開催 南極せんせいのメッセージ（７月） いばらき弁について語っぺよ！（９月） がんゲノム医療の最前線（11月） 珈琲ドリップ講座（７月、11月、２月） 外21講座　参加者　2,655人	1,299 (一財 1,299)	1,014 (一財 1,014)
		うち投資的経費	－	－

③ 事業の成果及び今後の課題

「知の探究セミナー」の内容充実を図り、知の発信拠点としての役割強化に努めた結果、前年度と比較してセミナーの参加者は増加した。また、県立図書館の利用状況は、前年度比較で図書の貸出人数は微減だったものの、入館者数は微増傾向にあり、県立図書館が様々な活動の場としても活用されたものと考える。

今後も引き続き県民のニーズを的確に把握するとともに、セミナー等の内容充実に努め、知の発信拠点としての役割を一層強化し、県立図書館の更なる利用促進につなげていく。

(5) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

全国、世界で活躍するトップアスリートを輩出するため、茨城県スポーツ協会及び各競技団体や大学、プロチーム等と連携しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力の向上を図る。また、選手だけでなく指導者の育成を図ることで、トップアスリートとして活躍した選手が後進の指導にあたる一貫した競技力向上の体制を構築する。

また、世界や全国大会（国民スポーツ大会・全国高校総体・全国中学総体等）において優秀な成績を収めることは、県民に勇気や希望を与え、明るく活力のある社会を形成する原動力となるため、効果的な選手の発掘・育成・強化による競技力の向上とスポーツの効力により本県のスポーツの振興に貢献する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
238,793	（３月） △22,004	－	－	216,789	201,606

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
国民スポーツ大会 派　遣　事　業	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	国民スポーツ大会への選手等派遣に対する補助 1　補助先　　(公財)茨城県スポーツ協会 2　関東ブロック大会 （1）本大会 ア　期間　　令和７年５月24日～８月31日 イ　場所　　群馬県外５県 （2）冬季大会（アイスホッケー） ア　期間　　令和７年12月５日～14日 イ　場所　　群馬県 （3）冬季大会（フィギュアスケート） ア　期間　　令和７年11月29日～30日 イ　場所　　滋賀県 （4）対象競技　　水泳競技外30競技 アイスホッケー競技 フィギュアスケート競技 （5）派遣者数　　選手・監督・役員等　768人 3　本大会 （1）期間　　令和７年９月６日～15日 令和７年９月21日～25日 令和７年９月28日～10月８日 （2）場所　　滋賀県 （3）対象競技　　水泳競技外31競技 （4）派遣者数　　選手・監督・役員等　453人 4　国民スポーツ大会冬季大会 （1）スケート ア　期間　　令和８年１月31日～２月８日 イ　場所　　青森県 （2）スキー ア　期間　　令和８年２月14日～17日 イ　場所　　青森県 （3）派遣者数　　選手・監督・役員等　53人 5　国民スポーツ大会派遣選手健康診断体制強化 （1）健康状態に関するアンケートの実施 （2）メディカルチェック委員会	116,439 (一財 116,439)	103,213 (一財 103,213)
世界へ羽ばたく トップアスリート 育　成　事　業	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力向上事業に対する補助 1　補助先　　(公財)茨城県スポーツ協会 2　トップアスリート育成モデル事業 年代別の選手を発掘・育成するシステム作り （1）サッカー競技 ア　IBARAKI Next Generation Cupの開催　１回 イ　ＪＡ発掘育成　18回 （2）バスケットボール競技 カテゴリー別の練習会の実施　18回 3　ジュニアアスリート発掘・育成・強化事業	100,350 (一財 100,350)	98,393 (一財 98,393)

		（１）令和７年度育成選手の選考　174人 （２）育成プログラムの実施 ア　第４期生 ・アスリートプログラム　11回 （栄養学、スポーツ医科学等） ・競技プログラム（４競技）　計43回 イ　令和７年度育成選手 ・競技プログラム（４競技）　計54回 （３）各競技団体による発掘・育成・強化 （41競技団体）練習会等　849回 ４　指導者の確保・育成事業 各競技団体等による指導者研修会　328回		
計			216,789	201,606
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

トップアスリート育成モデル事業では、バスケットボールとサッカーの２競技を指定し、トップアスリートを育成するロールモデルの構築を行った。バスケットボールでは、年代別に選手を発掘し、それぞれの年代に応じた取組を実践することで、育成・強化を図った。サッカーでは、年代別の日本代表等を招聘し、高いレベルのゲームを経験できる機会を創出したり、将来性が期待できる高い運動能力をもった小学生を発掘し、拠点施設において練習や試合等を実施したりするなど、各年代に応じた育成を行った。

これらの取組により、バスケットボールでは、国民スポーツ大会の少年男子における２年連続での準優勝や、土浦日大高校がウィンターカップでベスト８に入るなどの成果があった。サッカーでは、鹿島アントラーズユースが、ユース大会３冠を達成し、鹿島学園高校の男子が全国準優勝、女子が全国ベスト４に入るなど、ユース世代の活躍につなげることができた。

また、それぞれの取組について成果や課題を他の競技団体に共有することで、県全体の競技力向上に努めた。

ジュニアアスリートの発掘・育成では、令和５年度に選考をした第４期生に対して、トップアスリートに必要な栄養学やスポーツ医科学といった専門的な知識を定着させる講座や、高いレベルの競技スキルを身に付けるための専門的なトレーニングなど、継続した育成プログラムを実施した。また、競技団体が競技性を重視して発掘した将来が有望な育成選手に対しても、第４期生と同様に発達段階に応じた専門的な指導を行い、育成を図った。

成果としては、４競技31人が全国大会に出場し、６人が入賞を果たした。また、バドミントン競技やホッケー競技、スポーツクライミング競技において、年代別の日本代表や中央競技団体の育成選手に選出される選手も輩出することができた。

これらの取組と並行して、各競技団体でも体験教室や強化練習会など、ジュニア世代の発掘・育成に積極的に取り組んだ。

今後については、競技団体と連携を図ってアスリート育成の道すじを構築し、選手が継続して成長していける環境を整備していく必要がある。

イ　スポーツ施設の充実

①　事業の目的

県営スポーツ施設は、開設から50年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、利用者の安全性の確保及び競技基準への適合を目的とした施設整備等を実施し、維持管理に努めていく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
183,837	（３月） 39,459	118,305	54,142	287,459	261,775

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営体育施設設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技基準に適合するための整備等 笠松運動公園外２か所 ＜国補（１／２）等＞	287,459 (国庫 25,050) (県債 127,200) (その他 15,330) (一財 119,879)	261,775 (国庫 25,050) (県債 121,800) (その他 15,330) (一財 99,595)
		うち投資的経費	**275,902**	**249,725**

③　事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園の陸上公認更新工事や陸上競技場空調機更新工事など施設設備整備等を実施し、スポーツ環境の改善に資することができた。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(6)　芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア　芸術・文化活動の推進

①　事業の目的

小中学校児童生徒の創造性を高め、豊かな情操を培うため、学校教育との連携を図りながら、美術展覧会を開催するとともに、高校生に芸術文化活動の発表の機会を提供し、より一層の創造活動の活性化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,017	－	－	－	7,017	7,017

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭の開催	県 茨城県教育研究会 茨城県特別支援学校教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 １　期間　令和７年12月12日～16日 ２　場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館 ３　種目　美術展覧会 ４　入場者　延べ7,159人	7,017 (一財 7,017)	7,017 (一財 7,017)

	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1　期間　令和７年10月23日～11月16日 2　場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館等 3　種目　美術展覧会、演劇祭、音楽会 4　入場者　延べ7,299人		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では14,458人の入場者があった。日頃の優れた創作活動の成果を発表したり、互いに交流したりすることを通して、児童生徒の感性や創造力を育む貴重な機会を提供することができた。

より多くの児童生徒に取組を知ってもらうために、児童生徒や学校等からの意見等を共有するなど、関係機関と一層の連携強化を図っていく必要がある。

イ　文化財の保存と活用

①　事業の目的

国及び県指定文化財の所有者が行う保存修理等の費用の一部を補助することで、県民共有の財産である文化財を適切に保存・活用し、次世代への継承を図る。

また、本県の数多くのおまつりの中から、歴史的・文化的価値を有し、地域振興に寄与する、一定規模以上のモデルとなるものを選定し、補助金を交付することで、後世に継承していくための支援を行う。

埋蔵文化財センターでは、発掘された出土遺物等の適切な保存・管理、展示・公開、閲覧・貸出、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 81,705	千円 （３月） △4,816	千円 2,780	千円 －	千円 79,669	千円 79,332

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助事業	所有者 管理者	国・県指定文化財の保存修理等への補助 補助先　筑波山神社境内社厳島神社本殿外11件 国指定文化財（茨城県所有）の保存修理 美術工芸品修理　一橋徳川家関係資料１件 ＜(国１／２）等＞	千円 56,185 (国庫 5,727) (一財 50,458)	千円 56,112 (国庫 5,691) (一財 50,421)
民俗文化財活性促進事業	保存会 実行委員会	無形民俗文化財を構成要素とする「おまつり」のうち、歴史的・文化的価値、規模などにより、有識者委員会が選定した５件のおまつりへの補助 補助先　日立さくらまつり外４件	21,308 (一財 21,308)	21,107 (一財 21,107)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理、出土遺物を活用した展示、出前授業や体験活動等の実施 1　内容 発掘・整理された埋蔵文化財の収蔵・保存・管理、出前授業（21件）やわくわく体験教室（７回実施）等	2,176 (国庫 1,088) (一財 1,088)	2,113 (国庫 1,056) (一財 1,057)

		2　利用者　2,504人 ＜国補（１／２）＞		
計			79,669	79,332
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

国指定文化財６件及び県指定文化財６件の茅屋根修理や防災設備交換工事等に対して補助を行うとともに、本県所有の国指定文化財１件の保存修理を行い、県民共有の財産である文化財の適切な保存と活用を支援した。

また、おまつりの開催運営経費や環境整備の一部を補助し、担い手の負担を軽減することで、運営の円滑化が進み、おまつりの後世への継承に寄与することができた。

埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等を保存・管理し、展示・公開するとともに、出前授業や体験活動等を48回実施することにより、本県の埋蔵文化財の普及啓発に寄与することができた。

引き続き、所有者、市町村、巡視協力者等と連携し、県内の文化財の状態を把握しながら計画的な修理を促進するほか、埋蔵文化財も含め、成果等に係る広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ　近代美術館企画展の開催

①　事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画、日本画等）を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供するとともに、文化芸術の振興を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
94,863	―	―	―	94,863	94,862

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
近代美術館の展示事業	県	日本画、絵本原画、近現代絵画等の企画展 １　内容 「キース・ヘリング展　アートをストリートへ」　外６件 ２　入館者　82,331人	51,648 (その他 36,045) (一財 15,603)	51,648 (その他 38,666) (一財 12,982)
天心記念五浦美術館の展示事業	県	日本画を中心とした企画展 １　内容 「水木しげるの妖怪　百鬼夜行展～お化けたちはこうして生まれた～」　外７件 ２　入館者　86,481人	43,215 (その他 31,087) (一財 12,128)	43,214 (その他 31,901) (一財 11,313)
計			94,863	94,862
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

「キース・ヘリング展　アートをストリートへ」など本館と分館を合わせ年15回の企画展を開催し、ＳＮＳによる発信や隣県での広報等に努めた結果、常設展やギャラリー展等と合わせて228,647人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、多様な県民ニーズや時代のトレンドを踏まえた魅

力的な企画展の開催をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図る必要がある。
また、文化観光施設として、関係機関と連携しながら、地域における文化観光等の推進を図り、地域の活力の向上に取り組む必要がある。

エ　歴史館特別展等の開催

①　事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する調査研究の成果を紹介するとともに、本県の歴史に対する理解を深める機会を提供する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 148,795	千円 （３月） 629	千円 －	千円 －	千円 149,424	千円 147,842

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
歴史館の展示事業	県	原始古代から近現代までの歴史、美術工芸、民俗、考古のテーマによる特別展・企画展 １　内容 特別展「サンリオ展－ニッポンのカワイイ文化60年史－」　外５件 ２　入館者　183,168人	49,445 (一財 49,445)	47,864 (一財 47,864)
歴史公文書デジタル化事業	県	歴史公文書のデジタル画像化及び閲覧システムの構築 撮影冊数　4,330冊	99,979 (一財 99,979)	99,978 (一財 99,978)
計			**149,424**	**147,842**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「サンリオ展－ニッポンのカワイイ文化60年史－」をはじめ特別展２回や企画展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて183,168人の入館者に、本県の歴史、文化、民俗等を紹介した。さらに、歴史公文書のデジタル化を進め、閲覧システムを公開することができた。

今後も、多様な県民ニーズを踏まえた魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図るほか、外部人材による企画展を通じて得たノウハウを活かし、広報力・企画力の向上を図っていく必要がある。

また、文化観光施設として、関係機関と連携しながら、地域における文化観光等の推進を図り、地域の活力の向上に取り組む必要がある。

オ　ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

①　事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然科学について、総合的に体験・学習する機会を提供する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 124,973	千円 －	千円 －	千円 －	千円 124,973	千円 122,495

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
ミュージアムパーク自然博物館の展示事業	県	植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展 1　内容 「ミュージアムパーク３０年のありったけ」 外３件 2　入館者　502,313人	124,973 (その他 124,973)	122,495 (その他 122,495)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「ミュージアムパーク３０年のありったけ」など年４回の企画展を開催し、常設展と合わせて502,313人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、学校や地域と連携した教育普及活動を進めていくとともに、より多くの方に来館していただけるよう、体験できる展示の工夫やＳＮＳでの情報発信など、魅力的な展示活動や効果的な広報活動を進めていく必要がある。

また、文化観光施設として、関係機関と連携しながら、地域における文化観光等の推進を図り、地域の活力の向上に取り組む必要がある。

カ　陶芸美術館企画展の開催

①　事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供するとともに、文化芸術の振興を図ることにより、地域の振興に寄与する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,065	（３月） △1,138	－	－	29,927	27,846

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
陶芸美術館の展示事業	県	国内外の優れた陶芸作品や工芸美術の企画展 1　内容 「ティーカップ・メリーゴーラウンド」 外２件 2　入館者　47,651人	29,927 (その他 15,175) (一財 14,752)	27,846 (その他 14,859) (一財 12,987)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「ティーカップ・メリーゴーラウンド」など年３回の企画展等を開催し、常設展と合わせて47,651人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、陶炎祭や菊祭りの時期に合わせた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、インフルエンサーの活用などあらゆる機会や媒体を用いたＰＲ活動を行っていく必要がある。

また、文化観光施設として、関係機関と連携しながら、地域における文化観光等の推進を図り、地域の活力の向上に取り組む必要がある。

13 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内各地で発生する事件・事故に迅速に対応するとともに、激甚化・頻発化する自然災害から県民の命を守るため、警察活動の拠点となる施設や機動力確保のための車両の整備等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,592,447	（３月） 89,324	685,494	1,831,032	3,536,233	3,490,533

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察署等建設整備費	県	警察署の建て替え （１）古河警察署の建設工事 （令和６年度～令和８年度） （２）石岡警察署の基本設計等 ＜国補（１／２）等＞	644,290 (国庫 33,187) (県債 430,500) (一財 180,603)	643,228 (国庫 33,187) (県債 429,700) (一財 180,341)
交番・駐在所等建設整備費	県	交番の建て替え 水戸警察署大工町交番	113,925 (県債 87,700) (一財 26,225)	113,821 (県債 87,600) (一財 26,221)
警察施設改修費	県	計画的な改修工事 警察署外部等改修	884,228 (県債 259,000) (その他 2,364) (一財 622,864)	871,482 (県債 255,900) (その他 2,472) (一財 613,110)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 （１）パトカー等四輪車 28台 （２）原動機付自転車 18台	126,408 (県債 11,000) (一財 115,408)	125,447 (県債 10,100) (一財 115,347)
ヘリコプター運航管理費	県	１ ヘリコプターの現況 警察用航空機「ひばり」 １機 ＥＣ１３５Ｔ３Ｈ型（８人乗り） （令和３年12月更新配備） ２ 飛行回数、時間 249回 325時間 ３ 機体の運航経費 外注整備費用、機体部品、整備資機材等 ４ 研修等 操縦技術及び整備技術向上のための各種研修の実施 ５ 工事等 ヘリコプターテレビシステム地上設備更新 ＜国補（１／２）等＞	281,600 (国庫 51,261) (県債 120,900) (一財 109,439)	263,703 (国庫 45,139) (県債 120,900) (一財 97,664)

警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 （１）警察情報管理システム　47業務464台 （２）全庁ネットワークパソコン　1,525台 （３）単体パソコン　2,489台	1,485,782 (その他 137,000) (一財 1,348,782)	1,472,852 (その他 137,000) (一財 1,335,852)
計			3,536,233	3,490,533
		うち投資的経費	1,880,349	1,858,407

③　事業の成果及び今後の課題

令和９年度に移転を予定している古河警察署の建設工事（３か年計画の２年目）を進めたほか、石岡警察署の基本設計、交番１か所の建て替えなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、主たる任務を災害対応や警備実施としつつ、事件事故発生時の緊急配備や被疑車両の追跡等、航空機の機動力を効果的に活用し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ　安全安心なまちづくりの推進

①　事業の目的

安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、犯罪の発生状況に応じた抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 855,867	千円 （３月） △7,505	千円 －	千円 －	千円 848,362	千円 835,793

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策推進事業	県	１　自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新 更新整備数　30か所 ２　自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するための捜査用カメラの増強整備 捜査用カメラ（リース）　15台	千円 246,655 (一財 246,655)	千円 246,536 (一財 246,536)
自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 よう撃捜査支援装置（リース）　30台	23,471 (一財 23,471)	22,021 (一財 22,021)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するための捜査用カメラ等装備資機材の整備 捜査用カメラ（リース）　40台	27,616 (一財 27,616)	27,125 (一財 27,125)

組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 （１）委託先　(公財)茨城県暴力追放推進センター （２）講習回数　38回 （３）受講者　1,443人	3,969 (一財 3,969)	3,539 (一財 3,539)
安全安心まちづくり推進事業	県	１　電子メールによる情報配信システム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 情報提供件数　2,035件 ２　防犯アプリ「いばらきポリス」を活用した情報発信 ダウンロード件数（令和８年３月末現在）　252,734件 ３　犯罪の発生状況や不審者情報を地図上で確認可能な「茨城県警察犯罪情報マップ」を県警ホームページ上に公開	10,899 (一財 10,899)	10,434 (一財 10,434)
少年非行防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 （１）少年問題に係る相談 取扱件数　1,937件 （２）立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導　294回（９人） （３）街頭補導 不良行為少年補導人員　4,542人 （４）広報啓発活動 ア　小・中・高等学校等における非行防止教室の開催　726回（113,426人参加） イ　少年非行白書の作成・配布　1,700部	4,349 (一財 4,349)	3,665 (一財 3,665)
被害者支援推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 （１）性犯罪被害相談電話（勇気の電話）　322回 （２）犯罪被害者等に対するカウンセリング　130回 （３）位置情報発信装置の貸出　19台 ＜国補（１／２）等＞	15,704 (国庫 5,627) (一財 10,077)	13,474 (国庫 5,313) (一財 8,161)
	(公社)いばらき被害者支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的支援 （１）補助先　(公社)いばらき被害者支援センター （２）被害者支援活動への補助　3,250千円 ＜(国１／２県１／２)＞		
通信指令システム運営費	県	１　110番通報に対する迅速・的確な対応 ２　効果的な初動警察活動の支援 ３　重要事件発生時における迅速な配備及び手配の実施 ４　受理件数等（令和７年中） （１）110番受理件数　227,432件 （２）緊急配備発令件数　38件	499,992 (一財 499,992)	495,750 (一財 495,750)

災害対策費	県	原子力災害発生時の現場対応 ＜国補（10／10）等＞	15,707 (国庫 3,514) (一財 12,193)	13,249 (国庫 3,513) (一財 9,736)
計			848,362	835,793
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年中の刑法犯認知件数は19,273件で、前年比△1,821件（△8.6%）と、４年ぶりに減少に転じた。このうち、重点犯罪である住宅侵入窃盗は1,264件で、前年比＋271件（＋27.3%）、自動車盗は540件で、前年比△27件（△4.8%）、金属盗は1,766件で、前年比△1,862件（△51.3%）、特殊詐欺（ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺を含まないもの）は338件で、前年比＋114件（＋50.9%）、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺は309件で、前年比＋136件（＋78.6%）となった。

令和６年６月から令和９年５月末までの３年間で、警察官が県内の全世帯を一軒一軒訪問し、犯罪や交通事故に遭わないための具体的対策を直接働き掛ける「巡回連絡を活用した犯罪へのディフェンス力強化対策」を推進しており、令和８年５月末までに約67万世帯と面接した。

引き続き、巡回連絡や防犯アプリ「いばらきポリス」を活用した情報発信等の様々な対策を推進し、犯罪や交通事故の総量抑制を図る必要がある。

(2)　交通安全対策の強化

ア　交通安全施設の整備

①　事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,872,798	千円 （３月） △188,605	千円 ―	千円 6,440	千円 3,677,753	千円 3,657,106

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新 （１）信号機新設　15基 （２）信号制御機更新　166基 （３）道路標識、道路標示等 ＜国補（１／２）等＞	千円 978,311 (国庫 489,155) (県債 401,200) (一財 87,956)	千円 978,311 (国庫 489,155) (県債 401,200) (一財 87,956)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備 （１）信号機新設　21基	2,699,442 (国庫 140,932) (県債 708,900) (一財 1,849,610)	2,678,795 (国庫 140,932) (県債 708,900) (一財 1,828,963)

		（２）信号制御機更新　104基 （３）ゾーン30プラスの整備　１か所 （４）道路標識、道路標示、維持管理費等 ＜国補（10／10）等＞		
計			3,677,753	3,657,106
		うち投資的経費	2,738,254	2,734,418

③　事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,317基から6,348基（新設36基、廃止５基）と、前年比＋31基（＋0.5%）となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,112基から1,121基と、前年比＋９基（＋0.8%）となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ　交通安全対策の推進

①　事業の目的

子供や高齢者をはじめとするすべての道路利用者の安全を確保するため、悪質・危険な運転者に対する取締りを徹底するなど、総合的な交通安全対策を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,691,261	（12月） 816 （３月） △39,032	－	19,175	1,633,870	1,600,801

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全推進費	県	１　各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 （１）春の全国交通安全運動 ア　運動期間　令和７年４月６日～15日 イ　安全教育　123回　11,285人 ウ　参加人数　1,327人（１日平均） （２）秋の全国交通安全運動 ア　運動期間　令和７年９月21日～30日 イ　安全教育　48回　3,117人 ウ　参加人数　1,423人（１日平均） ２　交通安全思想の普及・啓発 交通安全チラシ等交付数　60,000枚	9,362 (一財 9,362)	8,232 (一財 8,232)
交通指導取締費	県	１　交通取締り機材の計画的な整備 （１）定置式レーダースピードメーター　１台 （２）記録式飲酒検知器　５台 ２　飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施（令和７年中）	68,463 (国庫 34,121) (その他 221) (一財 34,121)	67,166 (国庫 33,474) (その他 218) (一財 33,474)

		（１）交通指導取締り件数　59,644件 ・　主な内訳 ア　酒酔い・酒気帯び運転　981件 イ　横断歩行者妨害　7,205件 ウ　速度超過　20,713件 エ　一時不停止　6,156件 オ　信号無視　979件 （２）妨害運転等取締りの実施　398件 ア　妨害運転　７件 イ　あおり運転関連違反　391件 （車間距離不保持81件、追越し違反161件、通行区分違反104件、外45件） ３　「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援(令和７年中) （１）暴走族相談・加入防止　129回 （２）街頭活動　２回 ＜国補（１／２）等＞		
違法駐車総合対策推進費	県	１　放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 （１）委託先　国際警備保障(株)外１件 （２）実施警察署（３ブロック運用） ア　水戸署、ひたちなか署 イ　土浦署、牛久署 ウ　つくば署、取手署 （３）放置車両確認標章取付件数　1,048件 ２　放置駐車違反管理システムの運用	60,741 (その他 22,708) (一財 38,033)	59,770 (その他 20,932) (一財 38,838)
自動車運転免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転免許事務の一部（更新、再交付、記載事項変更及び更新情報提供）を委託 （１）委託先　(一財)茨城県交通安全協会 （２）更新・再交付・記載事項変更　547,291件 （３）更新情報提供　480,552件	784,745 (県債 9,400) (その他 775,345)	762,164 (県債 9,400) (その他 752,764)
自動車運転免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講習等の実施 （１）委託先　(一財)茨城県交通安全協会外31件 （２）受講者数等　578,883人 ア　更新時講習　340,605人 イ　高齢者講習　127,713人 ウ　認知機能検査　90,371人 エ　安全運転管理者等講習　11,548人 オ　取得時講習　3,697人 カ　停止処分者講習　2,744人 キ　違反者講習　638人 ク　指定自動車教習所指導員講習　833人 ケ　取消処分者講習　734人	402,300 (その他 402,300)	398,951 (その他 398,951)

自動車保管場所証明事務費	県	1　自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を発行するための現地調査及びデータ入力業務の委託 （1）委託先　　(一財)茨城県交通安全協会 （2）委託件数 ア　現地調査　228,125件 イ　データ入力　244,315件 2　「自動車保有手続のワンストップサービスシステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシステムの運用	308,259 (その他 308,259)	304,518 (その他 304,518)
計			1,633,870	1,600,801
		うち投資的経費	59,338	58,263

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年中の交通事故（道路交通法第２条第１項第１号に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うもの（人身事故）をいう。）発生件数は6,162件で、前年比＋157件（＋2.6％）と増加したが、交通事故死者数は82人で、前年比△12人（△12.8％）と減少した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りを実施し、令和７年中に横断歩行者妨害7,205件（前年比＋862件）をはじめとする59,644件の交通違反を検挙し、運転者等の教育として令和７年度に更新時講習等各種講習を578,883人に対して実施した。

今後とも、総合的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。

14　県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区分		団地名等			取得年	分譲可能面積 (ha) a	R7分譲面積 (ha) b	R7末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d (= a − c)	簿価 (百万円)	公募価格(収入見込額)等 (百万円) *1	R6末借入残高 (百万円) e	R7末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g (=f − e)	R7年度支払利息額 (百万円)
県	立地推進部	つくばエクスプレス沿線地区	先買地		H6～H17	*2 320.0	1.3	288.9 (1.3)	31.1 [29.8]	*3 27,950	28,161	34,120	27,950	△ 6,170	31
			保留地		H5～	*2 96.6	5.4	87.2	9.4	*3 0	3,264	1,198	0	△ 1,198	1
			小計			*2 416.6	6.7	376.1 (1.3)	40.5 [39.2]	*3 27,950	31,425	35,318	27,950	△ 7,368	32
		阿見吉原地区	先買地		H17	*2 43.3	0.0	41.3 (2.0)	2.0 [0.0]	*3 0	840	0	0	0	0
			保留地		H15	*2 30.7	0.0	30.7	0.0	*3 0	0	0	0	0	0
			小計			*2 74.0	0.0	72.0 (2.0)	2.0 [0.0]	*3 0	840	0	0	0	0
		公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.0	65.9	0.0	信託活用型ＡＢＬ導入により一括管理					
				那珂西部	H1～H3	36.3	0.0	36.3	0.0						
				岩井幸田	H2～H7	62.2	0.0	62.2	0.0						
				宮の郷	H5～H9	52.2	4.5 (1.5)	29.9 (19.0)	22.3 [3.3]						
				筑波北部	S55～S57	103.2	0.0	99.4	3.8						
				茨城中央(第１期)	H4～	69.5	0.0	34.6 (20.4)	34.9 [14.5]						
			買収・造成中	茨城中央(第２期)	H4～	54.2	0.0	0.0 (35.8)	54.2 [18.4]						
				北浦複合	H6～	111.8	0.0	9.8 (34.8)	102.0 [67.2]						
				茨城中央(笠間地区)(総合流通センター)	H8～	74.3	0.0	49.0	25.3						
				茨城空港テクノパーク	H16～	37.2	0.0	9.2	28.0						
			小計			666.8	4.5 (1.5)	396.3 (110.0)	270.5 [160.5]	9,341	21,239	11,676	9,341	△ 2,335	109
		未工業団地造成等	岩瀬		H21	*4 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,646	0	0	0	0
			緒川		H21	*4 27.3	0.0	0.0	27.3	109	72	0	0	0	0
			鉾田西部		H21	*4 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,716	0	0	0	0
			南中郷公共用地		H21	*4 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0	0	0	0	0
			小計			*4 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,434	0	0	0	0
	土木部	港湾関連用地	茨城港	造成済用地	S61～	*2 195.8	1.7	120.1 (29.2)	75.7 [46.5]	58,473	15,093	11,224	11,388	164	28
				小計		195.8	1.7	120.1 (29.2)	75.7 [46.5]	58,473	15,093	11,224	11,388	164	28
	企業局	工業団地	阿見東部		H7～H8	47.3	0.9	46.2	1.1	215	272	0	0	0	0
			江戸崎		H21	29.4	0.0	29.4	0.0	0	0	0	0	0	0
			つくば明野北部(田宿地区)		H27～H28	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0
			圏央道インターパークつくばみらい		R3 ～	59.6	0.0	59.6	0.0	2,917	3,866	0	0	0	0
			フロンティアパーク坂東		R4 ～	58.9	4.1	22.4	36.5	10,032	17,608	6,431	8,144	1,713	32
			ひたちなか地区土地造成事業(第１期拡張地区、第２期拡張地区)		R5 ～	57.2	15.8	15.8	41.4	11,246	17,497	8,128	10,562	2,434	73
			小計			281.2	20.8	202.2	79.0	24,410	39,243	14,559	18,706	4,147	105
	計					1,785.7	33.7 (1.5)	1,204.0 (142.5)	581.7 [439.2]	125,079	111,274	72,777	67,385	△ 5,392	274
開発公社	プロパー工業団地等	*5 つくば関城			H1～H3	18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		南中郷			S48～H1	21.6	0.0	21.6	0.0	0	0	0	0	0	0
		東筑波新治			H2～H5	24.4	0.0	24.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		茨城			H2～H5	21.9	0.0	21.9	0.0	0	0	0	0	0	0
		*5 つくば下妻第二			H4～H7、H28	18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0
		*5 常陸太田			S56～S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0
		古河名崎			H20～H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0
		八千代			H29～H30	7.8	0.0	7.8	0.0	0	0	0	0	0	0
		つくば明野北部			H30	31.4	0.0	31.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		下館第二			H30	2.8	0.0	2.8	0.0	0	0	0	0	0	0
		稲敷			R2、R6	*6 20.3	0.0	*6 20.3	0.0	0	0	0	0	0	0
	計					278.5	0.0	278.5 (0.0)	0.0 [0.0]	0	0	0	0	0	0

（続）

区分			団地名等	取得年	分譲可能面積 (ha) a	R7分譲面積 (ha) b	R7末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d(=a－c)	簿価 (百万円)	公募価格(収入見込額)等 (百万円) *1	R6末借入残高 (百万円) e	R7末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g(=f－e)	R7年度支払利息額 (百万円)
土地開発公社	一般公共部門	公有用地	*7 道路・公園・河川等（買い戻し）	H2～R7	595.5	4.1	589.4	6.1	3,180	3,180	3,721	2,853	△ 868	27
			代替地	H2～H17	33.0	0.0	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0
		完成土地等	ひたちなか地区	H4～H12	55.9	0.0	43.4 (5.5)	12.5 [7.0]	5,394	4,314	323	0	△ 323	0
		*5	土浦市滝田地区	H3～H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部線門	公用有地	代替地	H3～H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	0
	計				746.1	4.1	727.5 (5.5)	18.6 [13.1]	8,574	7,494	4,044	2,853	△ 1,191	27
合計					2,810.3	37.8 (1.5)	2,210.0 (148.0)	600.3 [452.3]	133,653	118,768	76,821	70,238	△ 6,583	301

（注）b、c欄下段 （　　）内：貸付済面積　（分譲済み面積に含まれない）
　　d欄下段 ［　　］内：分譲可能面積　（未分譲面積-貸付済面積）

*1　公募価格　（収入見込額）等欄は、公募価格、R7末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。
*2　県立地推進部　【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】、県土木部　【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。
*3　県立地推進部　【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】の簿価はR7末借入残高と同額を計上。
*4　県立地推進部　【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。
*5　平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。
*6　開発公社　【稲敷】については、R6年度に取得・分譲した3.9haを含めて計上。
*7　土地開発公社の一般公共部門公有用地　（買い戻し）として取得したすべての用地は、取得の翌年度から４年以内に国や県により買い戻しされる。

（借入金のない県有地等）

区分			団地名等	取得年	分譲可能面積 (ha) a	R7分譲面積 (ha) b	R7末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d(=a－c)	簿価 (百万円)	公募価格(収入見込額)等 (百万円)	R6末借入残高 (百万円) e	R7末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g(=f－e)	R7年度支払利息額 (百万円)
県	総務部	県庁舎周辺業務用地		H4	13.8	0.0	13.8	0.0	0	0	0	0	0	0
		未利用地	旧畜産試験場	S8～S12	33.5	0.0	11.4	22.1	1,424	*8 1,424	0	0	0	0
			その他	随時	*9 31.9	0.1	0.1	31.8	4,743	*8 4,743	0	0	0	0
	立地推進部	工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46～S48	85.0	0.0	75.8 (5.2)	9.2 [4.0]	167	*8 908	0	0	0	0
			鹿島臨海工業団地等	S42～H5	2,825.8	0.0	2,821.4	4.4	172	*8 572	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42～	2,673.9	0.6	2,638.6	35.3	672	*8 672	0	0	0	0
		桜の郷		H8～	36.4	0.0	33.0 (3.4)	3.4 [0.0]	620	734	0	0	0	0
茨城ポートオーソリティ	事業用不動産	ひたちなか地区		H9、H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*10 3,744	0	0	0	0
鹿島都市開発	販売用不動産	鹿嶋・潮来・神栖市内		H5～H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*10 129	0	0	0	0
計					5,713.8	0.7	5,597.2 (18.3)	116.6 [98.3]	11,671	12,926	0	0	0	0

*8　県総務部　【未利用地】、立地推進部　【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格、収入見込額のいずれかを計上。
*9　県総務部　【未利用地】の分譲可能面積は、R7年度の処分可能面積を計上。
*10　茨城ポートオーソリティ　【ひたちなか地区】、鹿島都市開発　【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各 種 の 決 算 調 査 表

第１表　一般会計決算状況

（単位：千円）

区　　分	令　和　６　年　度	令　和　７　年　度
１　歳　　入　　総　　額	1,348,597,975	1,351,897,630
２　歳　　出　　総　　額	1,320,943,100	1,323,281,944
３　歳　入　歳　出　差　引　額	27,654,875	28,615,686
４　翌年度に繰り越すべき財源	12,637,643	9,640,112
（１）継　続　費　逓　次　繰　越　額	－	－
（２）繰　越　明　許　費　繰　越　額	12,471,164	9,381,204
（３）事　故　繰　越　繰　越　額	166,479	258,908
５　実　質　収　支　額（３－４）	15,017,232	18,975,574
６　財　政　調　整　基　金　積　立　金	24,355,523	26,264,609
７　県　債　管　理　基　金　積　立　金	6,343,844	9,683,495

第２表　特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

名　　称	歳　　入	歳　　出	差引残高
競輪事業	31,496,711	30,304,915	1,191,796
公債管理	149,047,504	149,047,504	－
市町村振興資金	1,291,933	357,500	934,433
鹿島臨海工業地帯造成事業	9,230,523	2,893,097	6,337,426
母子・父子・寡婦福祉資金	310,987	220,921	90,066
県立医療大学付属病院	3,349,215	3,279,383	69,832
国民健康保険	246,979,160	236,777,454	10,201,706
中小企業事業資金	163,200	158,048	5,152
農業改良資金	57,600	19,191	38,409
林業・木材産業改善資金	80,891	9	80,882
沿岸漁業改善資金	352,162	59	352,103
公共用地先行取得事業	－	－	－
港湾事業	9,325,581	8,961,306	364,275
都市計画事業土地区画整理事業	51,344,877	39,723,544	11,621,333
合　　計	**503,030,344**	**471,742,931**	**31,287,413**

第３表　繰越明許費繰越額に関する調（７年度→８年度）

（１）一般会計

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
普通建設事業費							
補助事業費							
障害福祉施設整備事業費	399,872	19,557	13,910	－	7	5,640	1,553
老人福祉施設整備推進事業費	241,560	－	－	－	－	－	83,160
民間児童福祉施設整備費	141,680	93,721	62,456	24,800	6,422	43	7
農産園芸共同利用施設整備事業費	763,356	375,024	375,024	－	－	－	96,143
畜産競争力強化対策事業費	486,373	－	－	－	－	－	－
先進モデル的食鳥処理施設整備事業費	600,000	－	－	－	－	－	－
緑の循環システム整備事業費	265,906	140,026	－	－	140,026	－	1,078
木材利用促進施設整備事業費	70,650	－	－	－	－	－	－
特用林産施設等体制整備事業費	202,196	－	－	－	－	－	－
国補造林事業費	683,250	523,832	259,547	－	254,679	9,606	418
国補林道事業費	145,335	51,538	35,283	－	－	16,255	－
国補治山事業費	1,184,714	428,024	181,542	225,700	－	20,782	－
広域漁港整備事業費	1,185,400	243,923	102,413	111,300	19,970	10,240	104
漁場環境保全創造事業費	117,710	77,363	35,382	37,700	－	4,281	136
水産基盤ストックマネジメント事業費	501,000	194,263	86,482	74,400	25,943	7,438	－
農村地域防災減災事業費	1,549,485	512,998	281,469	150,200	64,544	16,785	－
耕作条件改善事業費	789,024	358,138	305,792	47,100	－	5,246	－
基盤整備促進事業費	54,225	3,600	2,400	600	－	600	－
県営かんがい排水事業費	2,405,840	1,105,376	544,694	331,500	192,273	36,909	－
県営畑地帯総合整備事業費	1,538,584	463,817	217,164	137,700	88,997	19,956	1,241
経営体育成基盤整備事業費	8,533,249	1,712,055	817,803	490,100	324,010	80,142	6,618
空港整備推進費	41,979	31,582	－	28,400	－	3,182	－
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	618,351	102,849	102,849	－	－	－	2,442

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
378,762	—	252,507	99,200	—	351,707	27,055	資材調達遅延による事業遅延による。
158,400	—	—	—	158,400	158,400	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
47,952	—	31,968	12,700	—	44,668	3,284	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
292,189	—	276,260	—	—	276,260	15,929	資材調達遅延による事業遅延等による。
486,373	—	486,373	—	—	486,373	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
600,000	—	600,000	—	—	600,000	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
124,802	—	38,900	—	85,902	124,802	—	資材調達遅延による事業遅延による。
70,650	—	70,650	—	—	70,650	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
202,196	—	202,196	—	—	202,196	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
159,000	—	80,493	—	78,507	159,000	—	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
93,797	—	64,444	—	—	64,444	29,353	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
756,690	—	371,995	380,100	—	752,095	4,595	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
941,373	—	470,087	368,400	88,480	926,967	14,406	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
40,211	—	20,105	18,000	—	38,105	2,106	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
306,737	—	153,019	102,800	45,907	301,726	5,011	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
1,036,487	36,084	538,926	401,500	56,985	997,411	2,992	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
430,886	—	339,659	88,900	—	428,559	2,327	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
50,625	—	33,750	8,500	—	42,250	8,375	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,300,464	158,571	592,852	411,300	127,234	1,131,386	10,507	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
1,073,526	113,047	522,909	299,400	101,800	924,109	36,370	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
6,814,576	476,793	3,377,768	1,954,500	793,086	6,125,354	212,429	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
10,397	—	—	9,300	—	9,300	1,097	国の繰越措置（事業遅延）による。
513,060	—	513,060	—	—	513,060	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
地方道路整備費	26,375,667	11,115,965	5,431,402	5,128,200	－	556,363	－
地方道路整備費	14,595,312	5,411,050	2,612,315	2,239,100	126,046	433,589	－
道路直轄事業負担金	11,059,342	9,923,833	－	8,931,400	－	992,433	7
国補河川改修事業費	10,932,289	839,428	279,502	349,900	192,364	17,662	2
都市基盤河川改修事業費	25,000	7,200	－	6,400	－	800	－
ダム堰堤改良事業費	452,218	49,261	14,067	23,200	9,440	2,554	－
通常砂防費	233,793	55,346	25,827	26,400	－	3,119	7
国補急傾斜地崩壊対策事業費	664,663	226,456	90,075	99,600	21,159	15,622	－
海岸保全施設整備事業費	627,485	275,766	129,440	131,600	－	14,726	－
治水直轄事業負担金	16,556,581	8,150,522	－	7,335,300	－	815,222	11
国補統合補助事業費	1,556,528	1,042,719	333,847	427,800	16,981	264,091	－
津波・高潮対策事業費	727,678	2,678	－	2,600	－	78	－
港湾直轄事業負担金	1,244,740	987,789	－	757,200	146,226	84,363	1
市町村等土地区画整理県道支援事業費	17,590	6,590	－	5,900	－	690	－
国補公園事業費	1,057,631	505,834	165,919	251,100	－	88,815	－
市町村公共下水道受託事業費	441,751	173,715	－	－	173,715	－	－
公営住宅建設費	1,494,861	553,781	236,958	237,100	－	79,723	－
警察署等建設整備費	1,256,760	377,501	－	255,600	－	121,901	－
特定交通安全施設整備費	984,751	978,311	489,155	401,200	－	87,956	－
計 （ア）	**112,824,379**	**47,121,431**	**13,232,717**	**28,269,100**	**1,802,802**	**3,816,812**	**192,928**
単独事業費							
議会庁舎整備費	168,110	150,548	－	99,400	－	51,148	2,203
維持修繕費	365,514	224,610	－	57,500	－	167,110	39,292
電気保安管理費	111,143	91,990	－	－	792	91,198	7,402

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
15,259,702	－	8,239,326	6,472,600	－	14,711,926	547,776	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
9,184,262	－	4,768,222	3,640,000	294,681	8,702,903	481,359	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,135,502	－	－	1,135,400	－	1,135,400	102	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
10,092,859	76,239	4,974,310	5,003,500	－	9,977,810	38,810	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
17,800	－	－	16,000	－	16,000	1,800	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
402,957	43,932	122,939	182,400	51,072	356,411	2,614	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
178,440	－	88,820	88,200	－	177,020	1,420	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
438,207	41,041	186,102	166,900	－	353,002	44,164	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
351,719	－	175,559	171,700	－	347,259	4,460	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
8,406,048	－	－	8,405,900	－	8,405,900	148	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
513,809	3,819	178,153	299,300	10,200	487,653	22,337	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
725,000	－	361,400	363,600	－	725,000	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
256,950	56,700	－	200,200	－	200,200	50	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
11,000	－	－	9,900	－	9,900	1,100	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
551,797	－	260,396	247,100	－	507,496	44,301	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
268,036	－	－	－	268,036	268,036	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
941,080	－	448,655	470,200	－	918,855	22,225	地元との調整遅延による工事遅延による。
879,259	－	199,124	488,100	－	687,224	192,035	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,440	－	3,220	3,200	－	6,420	20	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
65,510,020	**1,006,226**	**29,044,147**	**31,518,800**	**2,160,290**	**62,723,237**	**1,780,557**	
15,359	－	－	11,300	－	11,300	4,059	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
101,612	－	－	73,600	－	73,600	28,012	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
11,751	－	－	－	－	－	11,751	資材調達遅延による工事遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
県庁舎維持管理費	1,304,297	1,102,464	－	151,800	49,839	900,825	56,829
県庁舎長寿命化対策推進費	240,317	71,111	－	58,400	－	12,711	7,700
地域鉄道設備等整備促進費	40,626	35,442	35,442	－	－	－	574
湊鉄道線支援事業費	33,000	－	－	－	－	－	20,690
水道事業出資金	5,405,000	2,793,000	－	2,793,000	－	－	25,000
県民文化センター施設整備費	140,294	124,588	－	91,600	9,000	23,988	2,506
鳥獣センター費	29,934	21,569	－	－	－	21,569	－
産業廃棄物処理施設確保対策費	8,727,009	3,933,612	－	1,092,100	29,332	2,812,180	75,172
防災情報衛星通信設備更新事業費	2,596,990	－	－	－	－	－	－
緊急時安全対策事業費	16,625	－	－	－	－	－	－
庁費	212,985	192,792	－	－	18,374	174,418	15,193
保健所施設等整備費	1,178,888	1,061,277	21,398	761,200	2,590	276,089	18,744
大学運営費	1,498,898	1,261,350	48,190	53,400	443,138	716,622	44,929
いばらき予防医学プラザ費	94,332	69,993	－	－	355	69,638	10,947
動物指導センター施設設備整備費	7,785	－	－	－	－	－	4,938
総合福祉会館管理委託費	262,057	197,112	－	85,100	43,104	68,908	3,345
老人福祉施設整備費	160,484	80,461	40,308	38,400	－	1,753	23
児童福祉施設等改修費	69,372	7,456	－	6,300	－	1,156	759
いばらき就職支援センター事業費	199,612	182,295	－	－	901	181,394	5,991
産業技術専門学院施設整備費	1,926,012	1,767,898	255,716	1,078,200	－	433,982	8,363
茨城県職業人材育成センター運営事業費	229,296	96,514	－	66,500	2,579	27,435	2,823
農林事務所運営費	104,535	94,268	－	2,000	534	91,734	3,388
原種苗センター運営管理事業費	157,097	98,737	－	－	20,762	77,975	1,357
農業用プラスチック適正処理対策事業費	128,552	48,385	－	9,400	15,562	23,423	1,869
儲かる産地支援事業費	106,322	82,655	－	－	－	82,655	4,677

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	Dの財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
145,004	－	－	108,500	－	108,500	36,504	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
161,506	－	－	132,500	－	132,500	29,006	資材調達遅延による工事遅延による。
4,610	－	－	4,600	－	4,600	10	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
12,310	－	－	12,300	－	12,300	10	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,587,000	－	－	2,587,000	－	2,587,000	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,200	－	－	11,800	－	11,800	1,400	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
8,365	－	－	6,200	－	6,200	2,165	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,718,225	－	－	4,256,900	－	4,256,900	461,325	関係機関との調整遅延による事業遅延等による。
2,596,990	－	－	1,842,000	754,943	2,596,943	47	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
16,625	－	16,625	－	－	16,625	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
5,000	－	－	－	－	－	5,000	資材調達遅延による工事遅延による。
98,867	－	－	77,300	－	77,300	21,567	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
192,619	－	－	142,700	－	142,700	49,919	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,392	－	－	10,000	－	10,000	3,392	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
2,847	－	－	－	－	－	2,847	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
61,600	－	－	46,200	－	46,200	15,400	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
80,000	－	－	80,000	－	80,000	－	資材調達遅延による事業遅延による。
61,157	－	－	48,400	－	48,400	12,757	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
11,326	－	－	10,100	－	10,100	1,226	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
149,751	－	－	134,600	－	134,600	15,151	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
129,959	－	－	115,400	－	115,400	14,559	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
6,879	－	－	5,800	－	5,800	1,079	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
57,003	－	－	46,600	－	46,600	10,403	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
78,298	－	－	58,700	－	58,700	19,598	資材調達遅延による工事遅延による。
18,990	－	7,879	－	－	7,879	11,111	資材調達遅延による事業遅延による。

（続）

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
普及センター施設整備費	14,546	10,732	－	5,600	－	5,132	1,641
後継者活動費	21,994	7,480	2,022	－	5,458	－	11,221
農業総合センター施設整備費	206,216	127,743	59,048	22,100	－	46,595	5,629
農業大学校施設整備費	36,934	16,952	8,658	1,800	－	6,494	827
儲かる産地支援事業費	27,200	16,411	－	－	－	16,411	75
運営費	69,271	19,261	－	－	－	19,261	1,034
自然観察施設管理運営費	440,491	402,893	17,734	288,700	－	96,459	127
県単造林事業費	364,686	249,507	－	－	244,583	4,924	193
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	187,250	65,020	－	23,800	35,000	6,220	－
県単林道事業費	39,490	12,290	－	6,900	18	5,372	－
県単治山事業費	135,000	100,037	－	92,100	－	7,937	－
施設整備費	178,607	167,794	106,311	－	－	61,483	－
栽培漁業センター施設整備事業費	25,903	7,452	－	5,100	－	2,352	1
漁港施設整備事業費	137,908	71,330	－	－	16,715	54,615	456
漁港開港対策事業費	75,000	30,425	－	－	7,606	22,819	－
県単土地改良事業費	587,212	533,432	－	－	－	533,432	1,771
農業水利施設強靭化促進事業費	17,600	9,793	－	－	－	9,793	807
水田畑地化推進事業費	68,731	53,731	－	－	－	53,731	－
フラワーパーク振興事業費	17,300	6,956	－	－	－	6,956	－
工業団地整備推進費	4,435,764	3,296,475	－	－	3,008,486	287,989	18,545
ＴＸ沿線緑地保全事業費	14,240	11,218	675	－	3,068	7,475	37
やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	7,068	5,555	－	－	5,555	－	68
施設整備費	21,316	9,696	－	－	－	9,696	2,798
ベンチャー企業創出支援事業費	103,268	61,266	12,478	22,200	26,588	－	748
維持運営費	242,684	179,448	－	28,200	37,341	113,907	6,400

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,173	－	－	1,900	－	1,900	273	資材調達遅延による事業遅延による。
3,293	－	－	－	3,293	3,293	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
72,844	－	－	25,000	－	25,000	47,844	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
19,155	－	－	7,200	－	7,200	11,955	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
10,714	－	－	－	－	－	10,714	資材調達遅延による事業遅延による。
48,976	－	－	17,900	－	17,900	31,076	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
37,471	－	－	28,000	－	28,000	9,471	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
114,986	－	－	－	114,086	114,086	900	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
122,230	－	－	110,000	－	110,000	12,230	工法検討による工事遅延による。
27,200	－	－	20,400	－	20,400	6,800	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
34,963	－	－	31,400	－	31,400	3,563	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
10,813	－	－	8,100	－	8,100	2,713	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
18,450	－	－	13,800	－	13,800	4,650	資材調達遅延による工事遅延による。
66,122	－	－	－	7,782	7,782	58,340	地元との調整遅延による工事遅延による。
44,575	－	－	18,200	11,144	29,344	15,231	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
52,009	－	－	－	－	－	52,009	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,000	－	－	－	－	－	7,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
15,000	－	－	－	－	－	15,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
10,344	－	－	－	－	－	10,344	資材調達遅延による工事遅延による。
1,120,744	－	－	－	－	－	1,120,744	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,985	－	－	－	－	－	2,985	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,445	1,445	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
8,822	－	－	7,900	－	7,900	922	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
41,254	－	－	37,100	－	37,100	4,154	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
56,836	－	－	51,100	－	51,100	5,736	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
維持運営費	46,950	35,116	－	2,300	8,313	24,503	1,521
維持運営費	50,303	41,348	－	300	1,261	39,787	2,752
つくば国際会議場費	565,096	187,226	－	－	60,965	126,261	17,455
土木事務所等整備費	127,987	16,907	－	－	1,423	15,484	5,958
地方道路整備費	90,049	33,049	－	－	33,049	－	－
県単道路改良費	1,244,411	582,184	－	137,000	－	445,184	7
県単自転車道整備費	100,000	68,062	－	61,200	－	6,862	－
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	1,605,001	576,455	－	－	576,455	－	1
道路補修費	9,686,521	8,178,088	－	2,542,600	5,783	5,629,705	218
交通安全施設費	1,324,060	886,585	－	93,500	2,260	790,825	－
移管道路整備費	81,481	36,000	－	－	－	36,000	－
ダム管理事業費	421,292	150,633	－	96,100	32,742	21,791	－
河川防災費	4,665,556	2,805,023	－	2,679,200	－	125,823	2
水辺空間づくり河川整備事業費	21,744	18,382	－	16,500	－	1,882	－
県単急傾斜地崩壊対策事業費	390,075	311,746	－	282,400	29,318	28	11
県単砂防費	77,611	53,792	－	53,700	－	92	－
海岸防災費	348,156	210,708	－	199,200	－	11,508	－
港湾維持改良費	352,662	130,009	－	－	－	130,009	394
県単街路改良費	103,465	39,636	－	34,000	－	5,636	－
公園施設費	1,236,106	1,031,847	－	－	208,411	823,436	27,691
市町村下水道整備支援事業費	23,700	18,384	－	－	－	18,384	－
警察施設改修費	1,196,366	456,243	－	255,900	2,472	197,871	9,280
自動車運転免許事務費	803,920	762,164	－	9,400	752,764	－	22,581
ヘリコプター運航管理費	502,530	263,703	45,139	120,900	－	97,664	17,897
施設整備費	79,123	33,310	－	－	29,900	3,410	－

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
10,313	－	－	8,400	－	8,400	1,913	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
6,203	－	－	5,500	－	5,500	703	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
360,415	－	－	289,200	－	289,200	71,215	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
105,122	－	－	91,800	－	91,800	13,322	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
57,000	－	－	－	57,000	57,000	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
662,220	－	－	235,700	－	235,700	426,520	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
31,938	－	－	28,700	－	28,700	3,238	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,028,545	－	－	－	1,028,545	1,028,545	－	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,508,215	－	－	947,300	－	947,300	560,915	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
437,475	－	－	96,200	－	96,200	341,275	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
45,481	－	－	－	－	－	45,481	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
270,659	58,024	－	183,000	－	183,000	29,635	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,860,531	－	－	1,826,200	－	1,826,200	34,331	地元との調整遅延による工事遅延による。
3,362	－	－	3,000	－	3,000	362	地元との調整遅延による工事遅延による。
78,318	7,832	－	70,400	－	70,400	86	地元との調整遅延による工事遅延による。
23,819	－	－	23,800	－	23,800	19	地元との調整遅延による工事遅延による。
137,448	－	－	123,700	－	123,700	13,748	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
222,259	－	－	－	－	－	222,259	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
63,829	－	－	52,800	－	52,800	11,029	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
176,568	－	－	－	－	－	176,568	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,316	－	－	－	－	－	5,316	地元との調整遅延による工事遅延による。
730,843	－	－	573,600	－	573,600	157,243	入札不調による工事遅延による。
19,175	2,275	－	16,900	－	16,900	－	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
220,930	－	－	220,900	－	220,900	30	資材調達遅延による事業遅延による。
45,813	－	－	41,200	－	41,200	4,613	資材調達遅延による工事遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
校舎等整備費	194,252	89,252	－	－	67,232	22,020	－
県立高等学校改革プラン推進事業費	58,905	32,113	－	6,800	－	25,313	303
高等学校特別教室空調整備事業費	354,713	323,621	－	277,700	－	45,921	17,296
校地等整備費	183,022	111,244	－	－	37,752	73,492	553
県立学校施設長寿命化推進事業費	4,493,853	1,458,951	1,897	1,252,600	－	204,454	772
校地等整備費	57,800	29,414	－	－	－	29,414	－
県立学校施設長寿命化推進事業費	1,638,601	994,069	5,760	515,400	－	472,909	2
社会教育施設整備費	131,952	48,592	－	31,800	10,238	6,554	4,779
文化施設整備事業費	691,137	254,967	－	227,500	－	27,467	5,060
県営体育施設設備整備費	223,296	165,328	－	96,400	15,330	53,598	3,826
計 （イ）	**66,162,461**	**39,697,175**	**660,776**	**15,933,200**	**5,902,948**	**17,200,251**	**555,451**
災害復旧費							
補助事業費							
県立学校校地等災害復旧費	20,320	－	－	－	－	－	－
計 （ウ）	**20,320**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
その他							
補助事業費							
医療機関賃上げ等支援事業費	1,361,036	232	231	－	1	－	－
医療施設等経営強化緊急支援事業費	2,027,343	1,177,164	1,177,164	－	－	－	684
障害福祉事業所賃上げ支援事業費	1,137,625	25,353	25,353	－	－	－	－
老人福祉施設整備推進事業費	830,851	415,609	－	－	415,609	－	23,280
介護事業所賃上げ等支援事業費	4,095,720	92,586	92,586	－	－	－	788
介護事業所等サービス継続支援事業費	519,812	1,702	1,702	－	－	－	578
介護施設等食材料費高騰対策緊急支援事業費	466,131	1,666	1,666	－	－	－	436
農業経営対策事業費	67,984	46,219	26,989	－	35	19,195	3,832
家畜伝染病予防事業費	2,435,432	1,349,176	763,052	－	50,610	535,514	1,073,685

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
105,000	13,034	—	—	—	—	91,966	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,489	—	—	23,600	—	23,600	2,889	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,796	—	—	4,800	—	4,800	8,996	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
71,225	—	—	—	—	—	71,225	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,034,130	—	—	2,501,900	—	2,501,900	532,230	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
28,386	—	—	—	—	—	28,386	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
644,530	—	—	506,500	—	506,500	138,030	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
78,581	—	—	70,200	—	70,200	8,381	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
431,110	—	—	379,100	—	379,100	52,010	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
54,142	—	—	42,200	—	42,200	11,942	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
25,909,835	**82,610**	**24,504**	**18,567,100**	**1,976,793**	**20,568,397**	**5,258,828**	
20,320	—	7,176	11,400	—	18,576	1,744	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
20,320	**—**	**7,176**	**11,400**	**—**	**18,576**	**1,744**	
1,360,804	—	1,360,784	—	20	1,360,804	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
849,495	—	624,915	—	—	624,915	224,580	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
1,112,272	—	1,112,272	—	—	1,112,272	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
391,962	—	—	—	391,962	391,962	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
4,002,346	—	4,002,346	—	—	4,002,346	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
517,532	—	390,365	—	—	390,365	127,167	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
464,029	—	464,029	—	—	464,029	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
17,933	—	17,933	—	—	17,933	—	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
12,571	—	898	—	—	898	11,673	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
森林環境譲与税活用事業費	74,149	62,463	－	－	62,463	－	686
特用林産施設等体制整備事業費	100,804	45,639	45,639	－	－	－	－
国土調査事業費補助	211,937	204,879	136,586	－	－	68,293	－
開発許可等施行費	70,896	49,346	5,018	－	15,125	29,203	1,587
道路工事調査費	154,400	39,902	4,157	－	－	35,745	－
道路計画調査費	190,654	161,968	807	－	－	161,161	－
計 （エ）	**13,744,774**	**3,673,904**	**2,280,950**	**－**	**543,843**	**849,111**	**1,105,556**
単独事業費							
公共施設等総合管理計画推進費	237,800	201,060	－	－	123,553	77,507	1,496
総務事務集約化推進費	442,441	384,107	－	－	714	383,393	1,706
企画行政推進費	16,348	3,121	－	－	－	3,121	983
運営費	150,136	142,402	33,341	10,500	5,123	93,438	4,599
ＬＰガス料金負担軽減支援事業費	1,038,553	289,537	289,537	－	－	－	56,602
緊急時安全対策事業費	462,720	373,761	372,100	－	1,661	－	81,589
原子力災害対策事業費	76,951	－	－	－	－	－	－
医療機関等支援費	1,642,514	－	－	－	－	－	－
新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金	69,627	－	－	－	－	－	－
県立看護大学校開校事業費	184,017	159,630	－	－	159,630	－	－
医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業費	2,250	－	－	－	－	－	－
保護施設物価高騰対策支援事業費	9,990	－	－	－	－	－	－
障害者施設等物価高騰対策支援事業費	392,145	－	－	－	－	－	－
障害福祉事業所等サービス継続支援事業費	600,847	－	－	－	－	－	－
障害者福祉バス運営事業費	34,576	10,903	2,687	－	－	8,216	1
軽費老人ホーム賃上げ等支援事業費	21,067	－	－	－	－	－	－
介護施設等物価高騰対策支援事業費	659,850	－	－	－	－	－	－

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
11,000	－	6,000	－	5,000	11,000	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
55,165	－	55,165	－	－	55,165	－	資材調達遅延による事業遅延による。
7,058	－	4,705	－	－	4,705	2,353	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
19,963	－	9,981	－	－	9,981	9,982	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
114,498	－	243	－	－	243	114,255	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
28,686	－	2,193	－	－	2,193	26,493	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
8,965,314	**－**	**8,051,829**	**－**	**396,982**	**8,448,811**	**516,503**	
35,244	－	－	－	－	－	35,244	設計に関する諸条件検討による事業遅延による。
56,628	－	－	－	－	－	56,628	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
12,244	－	－	－	－	－	12,244	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
3,135	－	－	－	－	－	3,135	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
692,414	－	692,414	－	－	692,414	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
7,370	－	7,370	－	－	7,370	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
76,951	－	76,951	－	－	76,951	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
1,642,514	－	1,642,505	－	9	1,642,514	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
69,627	－	－	－	1,127	1,127	68,500	関係機関の事業遅延による。
24,387	－	－	－	24,387	24,387	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,250	－	2,250	－	－	2,250	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
9,990	－	9,990	－	－	9,990	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
392,145	－	392,132	－	13	392,145	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
600,847	－	600,847	－	－	600,847	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
23,672	－	23,672	－	－	23,672	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
21,067	－	21,067	－	－	21,067	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
659,850	－	659,850	－	－	659,850	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
介護施設等食材料費高騰対策緊急支援事業費	400,554	－	－	－	－	－	－
介護事業所等生産性向上推進事業費	882,376	－	－	－	－	－	－
幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費	228,415	149,191	149,191	－	－	－	23,855
施設福祉費	86,244	－	－	－	－	－	66,911
低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費	2,903,661	2,377,022	2,377,022	－	－	－	434,139
子ども食堂等緊急支援事業費	19,200	－	－	－	－	－	－
農産振興対策事業費	24,179	5,774	1,170	－	4	4,600	705
サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費	61,454	26,621	－	－	－	26,621	14,395
運営費	302,310	245,320	－	－	3,643	241,677	6,388
自然観察施設管理運営費	201,389	197,524	－	－	－	197,524	2,365
「いばらきの養殖産業」創出・育成事業費	103,945	71,080	11,481	－	5,666	53,933	1,270
霞ケ浦北浦ウナギ資源増大対策事業費	37,139	34,204	22,356	－	－	11,848	1,780
土地改良施設維持管理適正化事業費補助	265,196	255,932	－	－	1,288	254,644	－
工業団地整備調整推進事業費	47,746	3,563	－	－	3,330	233	371
日本酒原料米価格高騰緊急支援事業費	85,800	－	－	－	－	－	－
特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	286,483	104,256	104,256	－	－	－	－
建築防災事業費	38,830	24,880	－	－	－	24,880	606
河川改良計画基礎調査費	48,213	10,661	－	－	1,991	8,670	234
ダム管理費	415,963	409,502	－	－	108,623	300,879	3,431
ダム調査費	3,639	3,269	－	－	－	3,269	－
砂防調査費	3,700	1,541	－	－	－	1,541	200
砂防管理費	14,169	8,535	－	－	170	8,365	－
河川補修費	1,077,998	1,033,749	－	－	－	1,033,749	7
河川管理費	24,723	20,748	－	－	－	20,748	543
砂防施設補修費	151,900	87,427	－	－	－	87,427	9

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
400,554	－	400,554	－	－	400,554	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
882,376	－	882,376	－	－	882,376	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
55,369	－	55,369	－	－	55,369	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
19,333	－	19,333	－	－	19,333	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
92,500	－	92,500	－	－	92,500	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
19,200	－	19,200	－	－	19,200	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
17,700	－	17,700	－	－	17,700	－	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
20,438	－	20,438	－	－	20,438	－	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
50,602	－	－	－	－	－	50,602	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
1,500	－	－	－	－	－	1,500	工法検討による工事遅延による。
31,595	－	－	－	－	－	31,595	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
1,155	－	－	－	－	－	1,155	資材調達遅延による工事遅延による。
9,264	－	－	－	－	－	9,264	資材調達遅延による工事遅延による。
43,812	－	－	－	－	－	43,812	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
85,800	－	85,800	－	－	85,800	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
182,227	－	182,227	－	－	182,227	－	国の令和７年度補正予算に基づく事業による。
13,344	－	－	－	－	－	13,344	地元との調整遅延による事業遅延による。
37,318	843	－	－	－	－	36,475	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,030	－	－	－	－	－	3,030	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
370	－	－	－	－	－	370	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,959	－	－	－	－	－	1,959	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,634	－	－	－	－	－	5,634	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
44,242	－	－	－	－	－	44,242	地元との調整遅延による工事遅延による。
3,432	－	－	－	－	－	3,432	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
64,464	－	－	－	－	－	64,464	地元との調整遅延による工事遅延による。

（続）

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
港湾計画調査費	266,650	161,822	－	－	105,500	56,322	1
港湾海岸管理費	123,915	63,086	－	－	－	63,086	30
街路事業基礎調査費	8,040	－	－	－	－	－	－
都市地域計画策定費	74,093	64,876	－	－	34	64,842	677
住宅管理費	2,467,392	2,433,128	22,482	－	2,388,980	21,666	12,598
被服調製費	278,228	242,263	－	－	－	242,263	656
運営費	150,609	135,391	－	－	1,191	134,200	7,135
計 (オ)	**17,125,985**	**9,735,886**	**3,385,623**	**10,500**	**2,911,101**	**3,428,662**	**725,282**
合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	**209,877,919**	**100,228,396**	**19,560,066**	**44,212,800**	**11,160,694**	**25,294,836**	**2,579,217**

（２）競輪事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
施設管理費	397,833	286,468	－	－	286,468	－	15,852
合計	**397,833**	**286,468**	**－**	**－**	**286,468**	**－**	**15,852**

（３）市町村振興資金特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
市町村振興資金貸付金	915,700	339,500	－	－	339,500	－	－
合計	**915,700**	**339,500**	**－**	**－**	**339,500**	**－**	**－**

（４）鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
カシマサッカースタジアム管理運営費	813,403	488,322	－	－	488,322	－	6,810
奥野谷浜地区整備事業費	2,501,270	885,853	－	－	885,853	－	3,000
合計	**3,314,673**	**1,374,175**	**－**	**－**	**1,374,175**	**－**	**9,810**

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
104,827	－	－	－	－	－	104,827	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
60,799	－	－	－	－	－	60,799	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
8,040	－	－	－	－	－	8,040	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,540	－	－	－	－	－	8,540	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
21,666	21,666	－	－	－	－	－	地元との調整遅延による工事遅延による。
35,309	－	－	－	－	－	35,309	令和７年度最終補正予算に基づく事業による。
8,083	－	－	－	－	－	8,083	資材調達遅延による工事遅延による。
6,664,817	**22,509**	**5,904,545**	**－**	**25,536**	**5,930,081**	**712,227**	
107,070,306	**1,111,345**	**43,032,201**	**50,097,300**	**4,559,601**	**97,689,102**	**8,269,859**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
95,513	95,513	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
95,513	**95,513**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
576,200	576,200	－	－	－	－	－	資材調達遅延による工事遅延による。
576,200	**576,200**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
318,271	318,271	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,612,417	1,612,417	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,930,688	**1,930,688**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	

（５）茨城県立医療大学付属病院特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
病院運営費	2,703,916	2,659,267	28,200	52,900	2,578,167	－	42,790
合計	**2,703,916**	**2,659,267**	**28,200**	**52,900**	**2,578,167**	**－**	**42,790**

（６）港湾事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
港湾管理費	1,956,480	1,561,143	－	－	1,561,143	－	95,338
港湾建設費	5,289,694	2,280,746	－	2,212,500	68,246	－	198
合計	**7,246,174**	**3,841,889**	**－**	**2,212,500**	**1,629,389**	**－**	**95,536**

（７）都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
島名・福田坪整備事業費	761,251	494,585	－	－	494,585	－	434
上河原崎・中西整備事業費	2,451,835	1,751,909	－	－	1,751,909	－	14,311
合計	**3,213,086**	**2,246,494**	**－**	**－**	**2,246,494**	**－**	**14,745**

（注）総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,859	59	－	1,800	－	1,800	－	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,859	**59**	**－**	**1,800**	**－**	**1,800**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
299,999	299,999	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,008,750	－	－	2,909,000	99,750	3,008,750	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,308,749	**299,999**	**－**	**2,909,000**	**99,750**	**3,008,750**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
266,232	266,232	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
685,615	655,095	－	－	30,520	30,520	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
951,847	**921,327**	**－**	**－**	**30,520**	**30,520**	**－**	

単独事業扱いとする。

第４表　事故繰越繰越額に関する調（７年度→８年度）

（１）一般会計

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
普通建設事業費							
補助事業費							
国補治山事業費	811,196	524,363	255,913	261,300	－	7,150	－
農村地域防災減災事業費	888,996	822,700	422,041	319,300	29,544	51,815	296
県営かんがい排水事業費	1,049,197	990,357	484,926	284,100	44,672	176,659	－
経営体育成基盤整備事業費	4,377,197	3,854,877	1,866,280	1,195,900	423,938	368,759	－
地方道路整備費	15,284,172	14,956,107	8,053,045	6,339,500	－	563,562	－
地方道路整備費	8,894,290	6,880,755	3,560,991	2,630,000	332,833	356,931	－
国補河川改修事業費	9,736,912	7,255,888	3,542,990	3,515,400	125,980	71,518	132
都市基盤河川改修事業費	80,000	31,840	－	30,600	－	1,240	－
通常砂防費	313,804	303,215	150,057	148,500	－	4,658	7
国補急傾斜地崩壊対策事業費	550,912	522,390	219,577	187,600	43,719	71,494	57
計　（ア）	**41,986,676**	**36,142,492**	**18,555,820**	**14,912,200**	**1,000,686**	**1,673,786**	**492**
単独事業費							
水道事業出資金	3,000,000	2,310,000	－	2,310,000	－	－	－
地方道路整備費	54,200	8,640	－	－	8,640	－	－
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	1,982,132	1,408,193	－	－	1,408,193	－	－
道路補修費	1,425,772	1,363,255	－	893,400	－	469,855	－
河川防災費	2,123,383	1,985,405	－	1,915,000	－	70,405	101
県単街路改良費	2,834	1,974	－	1,600	－	374	－
計　（イ）	**8,588,321**	**7,077,467**	**－**	**5,120,000**	**1,416,833**	**540,634**	**101**

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	Dの財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
286,833	－	143,385	143,400	－	286,785	48	天候不順による工事遅延による。
66,000	3,960	36,300	24,700	－	61,000	1,040	地元との調整遅延による工事遅延による。
58,840	13,739	29,420	15,100	－	44,520	581	資材調達遅延による工事遅延による。
522,320	95,897	282,785	142,000	－	424,785	1,638	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
328,065	－	172,700	141,300	－	314,000	14,065	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,013,535	－	1,067,788	842,800	72,100	1,982,688	30,847	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,480,892	10,030	1,223,298	1,243,600	－	2,466,898	3,964	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,160	－	－	46,200	－	46,200	1,960	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
10,582	－	5,291	4,700	－	9,991	591	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
28,465	2,847	11,386	10,100	－	21,486	4,132	地元との調整遅延による工事遅延による。
5,843,692	**126,473**	**2,972,353**	**2,613,900**	**72,100**	**5,658,353**	**58,866**	
690,000	－	－	690,000	－	690,000	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
45,560	－	－	－	45,560	45,560	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
573,939	－	－	－	573,939	573,939	－	軟弱地盤等による工事遅延による。
62,517	－	－	4,000	－	4,000	58,517	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
137,877	－	－	136,000	－	136,000	1,877	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
860	－	－	700	－	700	160	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,510,753	**－**	**－**	**830,700**	**619,499**	**1,450,199**	**60,554**	

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
その他							
単独事業費							
河川補修費	54,888	42,258	－	－	－	42,258	7
運営費	392	－	－	－	－	－	－
計 （ウ）	55,280	42,258	－	－	－	42,258	7
合計 (ア)+(イ)+(ウ)	50,630,277	43,262,217	18,555,820	20,032,200	2,417,519	2,256,678	600

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
12,623	－	－	－	－	－	12,623	地元との調整遅延による工事遅延による。
392	392	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
13,015	392	－	－	－	－	12,623	
7,367,460	126,865	2,972,353	3,444,600	691,599	7,108,552	132,043	

第５表　令和７年度一般会計歳入決算額

区分	６年度（A）			７年度	
	決算額	内訳		決算額	内
		特定財源	一般財源		特定財源
県税	441,067,397	－	441,067,397	464,941,511	－
地方消費税清算金	146,996,970	－	146,996,970	158,886,847	－
地方譲与税	65,903,643	－	65,903,643	67,792,523	－
市町村たばこ税県交付金	53,839	－	53,839	64,583	－
地方特例交付金	10,493,516	－	10,493,516	1,739,394	－
地方交付税	213,534,929	－	213,534,929	219,530,177	－
普通交付税	210,448,992	－	210,448,992	217,336,466	－
特別交付税	2,211,684	－	2,211,684	1,838,901	－
震災復興特別交付税	874,253	－	874,253	354,810	－
交通安全対策特別交付金	567,076	－	567,076	547,656	－
分担金・負担金・寄附金	9,003,957	7,669,095	1,334,862	9,151,480	7,587,917
使用料・手数料	15,561,360	14,218,702	1,342,658	15,516,373	14,695,989
国庫支出金	143,875,101	130,487,801	13,387,300	158,092,837	138,233,415
財産収入	2,662,414	1,763,231	899,183	4,973,542	4,706,721
繰入金	42,796,740	7,357,817	35,438,923	37,446,340	13,310,417
繰越金	36,838,183	14,492,728	22,345,455	27,654,875	9,140,740
諸収入	125,764,850	108,245,726	17,519,124	100,043,592	90,524,660
県債	93,478,000	86,342,400	7,135,600	85,515,900	85,515,900
計	**1,348,597,975**	**370,577,500**	**978,020,475**	**1,351,897,630**	**363,715,759**

（単位：千円・％）

（B）	差引増減額（B）－（A）			決算額構成比		決算額対前年度比
訳	決算額	内訳				
一般財源		特定財源	一般財源	6年度	7年度	（B）/（A）
464,941,511	23,874,114	－	23,874,114	32.7	34.4	105.4
158,886,847	11,889,877	－	11,889,877	10.9	11.8	108.1
67,792,523	1,888,880	－	1,888,880	4.9	5.0	102.9
64,583	10,744	－	10,744	0.0	0.0	120.0
1,739,394	△ 8,754,122	－	△ 8,754,122	0.8	0.1	16.6
219,530,177	5,995,248	－	5,995,248	15.8	16.2	102.8
217,336,466	6,887,474	－	6,887,474	15.6	16.1	103.3
1,838,901	△ 372,783	－	△ 372,783	0.2	0.1	83.1
354,810	△ 519,443	－	△ 519,443	0.0	0.0	40.6
547,656	△ 19,420	－	△ 19,420	0.0	0.1	96.6
1,563,563	147,523	△ 81,178	228,701	0.7	0.7	101.6
820,384	△ 44,987	477,287	△ 522,274	1.2	1.1	99.7
19,859,422	14,217,736	7,745,614	6,472,122	10.7	11.7	109.9
266,821	2,311,128	2,943,490	△ 632,362	0.2	0.4	186.8
24,135,923	△ 5,350,400	5,952,600	△ 11,303,000	3.2	2.8	87.5
18,514,135	△ 9,183,308	△ 5,351,988	△ 3,831,320	2.7	2.0	75.1
9,518,932	△ 25,721,258	△ 17,721,066	△ 8,000,192	9.3	7.4	79.5
－	△ 7,962,100	△ 826,500	△ 7,135,600	6.9	6.3	91.5
988,181,871	**3,299,655**	**△6,861,741**	**10,161,396**	**100.0**	**100.0**	**100.2**

第６表　令和７年度県税徴収実績

区分 / 税目	令和６年度 決算額 A	令和７年度 決算額 B	令和７年度 標準税収入額 C	増 B－A D	減 B－C E
（普通税）					
県民税	130,095,594	147,045,354	139,466,621	16,949,760	7,578,733
個人	119,469,698	135,276,612	130,573,783	15,806,914	4,702,829
法人	10,131,312	10,238,708	7,814,562	107,396	2,424,146
利子割	494,584	1,530,034	1,078,276	1,035,450	451,758
事業税	113,576,997	118,912,407	118,870,492	5,335,410	41,915
個人	3,856,568	3,934,105	4,018,081	77,537	△ 83,976
法人	109,720,429	114,978,302	114,852,411	5,257,873	125,891
地方消費税	(98,696,538)	(98,365,846)		(△ 330,692)	
	150,888,050	161,025,664	155,026,215	10,137,614	5,999,449
不動産取得税	6,475,953	8,167,214	6,409,077	1,691,261	1,758,137
県たばこ税	3,767,150	3,712,168	3,797,288	△ 54,982	△ 85,120
ゴルフ場利用税	2,642,881	2,620,637	2,587,344	△ 22,244	33,293
軽油引取税	31,767,629	31,114,934	31,824,517	△ 652,695	△ 709,583
自動車税	52,686,466	52,270,172	55,557,770	△ 416,294	△ 3,287,598
鉱区税	3,547	3,215	3,361	△ 332	△ 146
核燃料等取扱税	1,321,544	2,696,419	2,741,003	1,374,875	△ 44,584
小計	**(441,034,299)**	**(464,908,366)**		**(23,874,067)**	
	493,225,811	**527,568,184**	**516,283,688**	**34,342,373**	**11,284,496**
（目的税）					
狩猟税	33,098	33,145	31,565	47	1,580
小計	**33,098**	**33,145**	**31,565**	**47**	**1,580**
合計	**(441,067,397)**	**(464,941,511)**		**(23,874,114)**	
	493,258,909	**527,601,329**	**516,315,253**	**34,342,420**	**11,286,076**

（注）１　地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金（「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
２　自動車税については、自動車税（旧）、自動車税種別割、自動車税環境性能割の合計額である。
３　狩猟税及び核燃料等取扱税の令和７年度標準税収入額については、当初予算計上額である。

（単位：千円）

増減収の内訳				
税制改正によるもの		自然増減		計
税額	事由	税額	事由	
		16,949,760		16,949,760
		15,806,914	所得割課税額、配当所得及び株式等譲渡所得の増	15,806,914
		107,396	企業収益の増	107,396
		1,035,450	銀行預金等の利子発生の増	1,035,450
		5,335,410		5,335,410
		77,537	所得の増	77,537
		5,257,873	企業収益の増	5,257,873
		(△ 330,692)		(△ 330,692)
		10,137,614	国内課税取引額の増	10,137,614
		1,691,261	大規模課税案件の増	1,691,261
		△ 54,982	売渡し本数の減	△ 54,982
		△ 22,244	課税利用人数の減	△ 22,244
		△ 652,695	引取数量の減	△ 652,695
		△ 416,294	課税台数の減	△ 416,294
		△ 332	課税鉱区数の減	△ 332
1,374,875	課税客体の新設、税率の見直し等に伴う増			1,374,875
(1,374,875)		(22,499,192)		(23,874,067)
1,374,875		32,967,498		34,342,373
		47	登録者数の増	47
		47		47
(1,374,875)		(22,499,239)		(23,874,114)
1,374,875		32,967,545		34,342,420

道府県に支払う清算金」を差し引いた額）を加えたものである。

第７表　令和７年度一般会計性質別決算額

区分			６年度決算額 A		７年度決算額 B	
			歳出	一般財源	歳出	一般財源
消費的経費		人件費	324,428,077	278,668,089	325,865,418	277,768,054
		議員委員等報酬 知事等特別職給与	10,861,086	9,704,331	11,400,824	10,099,892
		基本給	157,503,538	126,662,144	163,366,073	130,978,300
		その他の手当	80,850,011	67,590,509	84,137,489	70,292,653
		恩給退職年金	23,926	23,926	20,992	20,992
		退職手当	26,490,309	26,489,614	15,213,500	15,212,013
		臨時職員給与費	－	－	－	－
		共済組合負担金	45,948,584	45,597,298	48,811,816	48,438,596
		その他	2,750,623	2,600,267	2,914,724	2,725,608
		物件費	50,334,629	33,226,304	52,120,267	34,778,084
		扶助費	28,558,335	13,642,879	30,211,975	14,809,160
		出資・貸付金	99,481,044	1,227,671	87,900,095	2,908,885
		補助負担交付金	420,120,202	377,618,635	447,151,606	398,991,099
		積立金	47,144,463	39,448,445	48,408,099	44,296,907
		計	**970,066,750**	**743,832,023**	**991,657,460**	**773,552,189**
	維持補修費		9,675,354	6,956,561	8,779,476	6,835,823
	繰出金		21,698,716	18,799,936	18,404,584	18,257,871
	公債費		152,927,513	150,118,033	147,242,014	144,518,910
投資的経費		補助事業費	80,933,917	2,334,211	80,614,167	2,223,570
		普通建設事業費	80,123,854	2,334,211	80,552,901	2,223,570
		災害復旧事業費	810,063	－	61,266	－
		単独事業費	55,025,612	23,204,791	48,244,129	11,750,969
		普通建設事業費	54,800,100	23,204,721	48,244,129	11,750,969
		災害復旧事業費	225,512	70	－	－
		（うち人件費）	3,147,346	399,705	3,055,203	380,041
		直轄事業負担金	30,615,238	2,364,283	28,340,114	2,378,284
		普通建設事業費	30,615,238	2,364,283	28,340,114	2,378,284
		災害復旧事業費	－	－	－	－
		計	**166,574,767**	**27,903,285**	**157,198,410**	**16,352,823**
合計			**1,320,943,100**	**947,609,838**	**1,323,281,944**	**959,517,616**

（注）総務省地方財政状況調査要領による。

（単位：千円・％）

差引増減（B－A）		構成比		対前年度比（B／A）
		歳出		歳出
歳出	一般財源	6年度	7年度	
1,437,341	△900,035	24.6	24.6	100.4
539,738	395,561	0.9	0.9	105.0
5,862,535	4,316,156	11.9	12.3	103.7
3,287,478	2,702,144	6.1	6.4	104.1
△2,934	△2,934	0.0	0.0	87.7
△11,276,809	△11,277,601	2.0	1.1	57.4
－	－	－	－	－
2,863,232	2,841,298	3.5	3.7	106.2
164,101	125,341	0.2	0.2	106.0
1,785,638	1,551,780	3.8	3.9	103.5
1,653,640	1,166,281	2.1	2.3	105.8
△11,580,949	1,681,214	7.5	6.6	88.4
27,031,404	21,372,464	31.8	33.8	106.4
1,263,636	4,848,462	3.6	3.7	102.7
21,590,710	**29,720,166**	**73.4**	**74.9**	**102.2**
△895,878	△120,738	0.7	0.7	90.7
△3,294,132	△542,065	1.7	1.4	84.8
△5,685,499	△5,599,123	11.6	11.1	96.3
△319,750	△110,641	6.1	6.1	99.6
429,047	△110,641	6.0	6.1	100.5
△748,797	－	0.1	0.0	7.6
△6,781,483	△11,453,822	4.2	3.7	87.7
△6,555,971	△11,453,752	4.2	3.7	88.0
△225,512	△70	0.0	－	－
△92,143	△19,664	0.2	0.2	97.1
△2,275,124	14,001	2.3	2.1	92.6
△2,275,124	14,001	2.3	2.1	92.6
－	－	－	－	－
△9,376,357	**△11,550,462**	**12.6**	**11.9**	**94.4**
2,338,844	**11,907,778**	**100.0**	**100.0**	**100.2**

第８表　令和７年度一般会計目的別決算額

（単位：千円・％）

区　分	６　年　度 決 算 額 Ａ	７　年　度 決 算 額 Ｂ	差 引 増 減 （Ｂ－Ａ）	構　成　比		対前年度比 （Ｂ／Ａ）
				６年度	７年度	
議　会　費	1,576,768	1,694,215	117,447	0.1	0.1	107.4
総　務　費	74,410,465	80,215,979	5,805,514	5.6	6.1	107.8
企画開発費	14,377,511	16,494,141	2,116,630	1.1	1.3	114.7
生活環境費	7,646,605	10,252,133	2,605,528	0.6	0.8	134.1
防災・危機管理費	4,577,363	5,785,378	1,208,015	0.3	0.4	126.4
保健医療費	143,791,268	142,269,718	△ 1,521,550	10.9	10.8	98.9
福　祉　費	95,564,076	98,522,700	2,958,624	7.2	7.4	103.1
労　働　費	3,290,441	4,411,472	1,121,031	0.3	0.3	134.1
農林水産業費	43,611,262	45,437,595	1,826,333	3.3	3.4	104.2
営業戦略費	5,115,791	5,508,979	393,188	0.4	0.4	107.7
立地推進費	8,216,220	5,949,645	△ 2,266,575	0.6	0.5	72.4
商　工　費	101,668,395	85,278,955	△ 16,389,440	7.7	6.4	83.9
土　木　費	128,923,264	122,107,587	△ 6,815,677	9.8	9.2	94.7
警　察　費	64,918,880	67,310,717	2,391,837	4.9	5.1	103.7
教　育　費	279,702,234	285,322,920	5,620,686	21.2	21.6	102.0
災害復旧費	1,035,113	60,804	△ 974,309	0.1	0.0	5.9
公　債　費	153,170,171	147,459,845	△ 5,710,326	11.6	11.1	96.3
諸支出金	189,347,273	199,199,161	9,851,888	14.3	15.1	105.2
合　計	**1,320,943,100**	**1,323,281,944**	**2,338,844**	**100.0**	**100.0**	**100.2**

第９表　国直轄事業負担額

（単位：千円）

区分	６年度 A		７年度 B		増減（B－A）	
	事業費	県負担額	事業費	県負担額	事業費	県負担額
道路	36,788,324	10,666,749	37,133,000	10,831,332	344,676	164,583
治水	47,662,665	17,003,321	41,604,969	14,592,824	△ 6,057,696	△ 2,410,497
ダム	－	－	－	－	－	－
災害復旧	1,700,789	566,363	1,420,731	473,103	△ 280,058	△ 93,260
港湾	2,987,130	1,344,208	2,881,086	1,296,489	△ 106,044	△ 47,719
公園	525,075	175,025	439,593	146,531	△ 85,482	△ 28,494
空港	31,766	10,589	94,745	31,582	62,979	20,993
土地改良	123,171,000	848,983	128,846,000	968,253	5,675,000	119,270
計	**212,866,749**	**30,615,238**	**212,420,124**	**28,340,114**	**△ 446,625**	**△ 2,275,124**

（注）　土地改良の「事業費」については総事業費、「県負担額」については市町村及び土地改良区からの負担金を含む。

第10表　一般会計公債費内訳

（単位：千円）

区分／年度	元金	利子	計
令和６年度	144,839,570	(－) 8,087,943	(－) 152,927,513
令和７年度	137,762,533	(－) 9,479,481	(－) 147,242,014
増減	△ 7,077,037	(－) 1,391,538	(－) △ 5,685,499

（注）　（　）は、一時借入金利子で内書である。

第11表　目的別現債高

（単位：千円）

事項	6年度末現債高 A	7年度償還額 B	7年度借入額 C	7年度末現債高 D A－B＋C	現債高差額 D－A
教育債	60,415,888	3,702,320	5,844,900	62,558,468	2,142,580
警察債	25,959,388	1,185,884	2,126,100	26,899,604	940,216
土木債	(290,057,223) 793,344,214	(17,977,299) 49,878,708	(25,237,100) 59,239,900	(297,317,024) 802,705,406	(7,259,801) 9,361,192
道路橋梁	(141,338,241) 460,752,298	(9,996,618) 31,098,992	(9,838,800) 30,476,400	(141,180,423) 460,129,706	(△ 157,818) △ 622,592
河川	(126,300,069) 225,714,395	(6,496,975) 11,488,117	(14,250,600) 24,518,000	(134,053,694) 238,744,278	(7,753,625) 13,029,883
砂防	(3,582,625) 6,568,639	(277,544) 449,266	(－) 140,400	(3,305,081) 6,259,773	(△ 277,544) △ 308,866
海岸	8,532,126	373,842	675,800	8,834,084	301,958
急傾斜地	(232) 7,269,540	(29) 300,459	(－) 720,300	(203) 7,689,381	(△ 29) 419,841
港湾	(16,609,266) 28,740,013	(1,051,482) 1,727,396	(1,011,900) 2,150,000	(16,569,684) 29,162,617	(△ 39,582) 422,604
街路	(48,287) 27,911,517	(5,772) 2,606,995	(－) 28,800	(42,515) 25,333,322	(△ 5,772) △ 2,578,195
都市公園	(2,178,503) 27,177,786	(148,879) 1,755,326	(135,800) 529,200	(2,165,424) 25,951,660	(△ 13,079) △ 1,226,126
その他	677,900	78,315	1,000	600,585	△ 77,315
農林水産業債	(2,666,918) 77,709,504	(72,350) 5,076,473	(495,900) 6,860,400	(3,090,468) 79,493,431	(423,550) 1,783,927
農業基盤	(2,666,918) 42,945,238	(72,350) 2,466,761	(495,900) 3,873,900	(3,090,468) 44,352,377	(423,550) 1,407,139
湛水防除	1,600,068	124,181	19,500	1,495,387	△ 104,681
漁港	7,744,915	497,734	602,500	7,849,681	104,766
治山	8,721,959	546,471	654,900	8,830,388	108,429
その他	16,697,324	1,441,326	1,709,600	16,965,598	268,274
公営住宅事業債	11,661,993	843,639	1,026,200	11,844,554	182,561
衛生債	24,314,810	2,225,150	6,604,500	28,694,160	4,379,350
民生債	28,074,347	1,274,607	847,800	27,647,540	△ 426,807
特別地方債	136,330	34,083	－	102,247	△ 34,083
災害復旧債	(5,558,939) 11,141,191	(1,031,819) 1,946,498	(－) 8,400	(4,527,120) 9,203,093	(△ 1,031,819) △ 1,938,098
土木災害	(5,518,139) 10,448,830	(1,025,019) 1,856,317	(－) 8,400	(4,493,120) 8,600,913	(△ 1,025,019) △ 1,847,917
農林災害	(40,800) 427,698	(6,800) 34,573	(－) －	(34,000) 393,125	(△ 6,800) △ 34,573
その他	264,663	55,608	－	209,055	△ 55,608
総務その他債	(2,458,660) 110,486,590	(250,667) 10,409,349	(28,400) 2,957,700	(2,236,393) 103,034,941	(△ 222,267) △ 7,451,649
退職手当債	54,549,533	3,103,913	－	51,445,620	△ 3,103,913
第三セクター等改革推進債	1,871,120	1,871,120	－	－	△ 1,871,120
その他	(2,458,660) 54,065,937	(250,667) 5,434,316	(28,400) 2,957,700	(2,236,393) 51,589,321	(△ 222,267) △ 2,476,616
減税補填債	11,056,235	1,466,557	－	9,589,678	△ 1,466,557
臨時財政対策債	811,053,218	56,431,326	－	754,621,892	△ 56,431,326
減収補填債	42,088,209	2,688,927	－	39,399,282	△ 2,688,927
小計	**(300,741,740) 2,007,441,917**	**(19,332,135) 137,163,521**	**(25,761,400) 85,515,900**	**(307,171,005) 1,955,794,296**	**(6,429,265) △ 51,647,621**

（続）

（単位：千円）

事項		6年度末現債高A	7年度償還額B	7年度借入額C	7年度末現債高D A－B＋C	現債高差額 D－A
枠外債		11,172,247	657,221	－	10,515,026	△ 657,221
内訳	災害援護資金貸付金	286,818	70,965	－	215,853	△ 70,965
	中小企業事業資金貸付金	8,132,459	97,033	－	8,035,426	△ 97,033
	農業改良資金貸付金	24,750	8,250	－	16,500	△ 8,250
	地方道路整備臨時貸付金	2,728,220	480,973	－	2,247,247	△ 480,973
鹿島臨海工業地帯造成事業債		5,366,612	679,964	－	4,686,648	△ 679,964
公営企業債		103,000,479	7,881,235	10,378,100	105,497,344	2,496,865
内訳	県立医療大学付属病院事業	1,469,187	587,523	52,900	934,564	△ 534,623
	病院事業	6,080,208	1,135,491	736,000	5,680,717	△ 399,491
	鹿島臨海下水道事業	5,414,441	293,873	594,900	5,715,468	301,027
	流域下水道事業	24,187,544	2,222,700	1,354,500	23,319,344	△ 868,200
	県南西広域水道事業	30,532,014	1,857,571	1,444,500	30,118,943	△ 413,071
	鹿行広域水道事業	4,627,006	511,668	－	4,115,338	△ 511,668
	県中央広域水道事業	136,460	73,635	424,900	487,725	351,265
	那珂川工業用水道事業	1,781,223	124,009	270,000	1,927,214	145,991
	鹿島工水（第1期）	380,031	96,285	－	283,746	△ 96,285
	鹿島工水（第2期）	795,630	143,695	－	651,935	△ 143,695
	鹿島工水（第3期）	214,090	43,273	－	170,817	△ 43,273
	県南西広域工業用水道事業	11,051,397	557,718	384,700	10,878,379	△ 173,018
	県央広域工業用水道事業	1,772,248	233,794	969,100	2,507,554	735,306
	地域振興事業	14,559,000	－	4,146,600	18,705,600	4,146,600
準公営企業債		90,301,970	38,834,456	32,823,200	84,290,714	△ 6,011,256
内訳	港湾事業（茨城港日立港区）	818,692	39,679	96,700	875,713	57,021
	港湾事業（鹿島港）	10,497,751	583,775	593,000	10,506,976	9,225
	港湾事業（茨城港大洗港区）	942,359	52,129	65,600	955,830	13,471
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	42,310,311	1,930,099	3,253,600	43,633,812	1,323,501
	小計	54,569,113	2,605,682	4,008,900	55,972,331	1,403,218
	地域開発事業	35,317,700	36,181,700	28,814,300	27,950,300	△ 7,367,400
	内訳 土地区画整理事業	1,198,200	1,198,200	－	－	△ 1,198,200
	内訳 土地区画整理事業（内陸工団分）	34,119,500	34,983,500	28,814,300	27,950,300	△ 6,169,200
	農業集落排水事業	415,157	47,074	－	368,083	△ 47,074
合計		**2,217,283,225**	**185,216,397**	**128,717,200**	**2,160,784,028**	**△ 56,499,197**

（注）1　（　）は、直轄事業債を内数で示す。
2　母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。
3　災害援護資金貸付金は、R7償還免除分（4,918千円）を6年度末現債高Aから差し引く。

（続）

（単位：千円）

事項			6年度末現債高A	7年度償還額B	7年度借入額C	7年度末現債高D A－B＋C	現債高差額 D－A
会計別	普通会計	一般会計	2,010,456,955	137,715,459	85,515,900	1,958,257,396	△ 52,199,559
		中小企業事業資金特別会計	8,132,459	97,033	－	8,035,426	△ 97,033
		鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	5,366,612	679,964	－	4,686,648	△ 679,964
		農業改良資金特別会計	24,750	8,250	－	16,500	△ 8,250
		計	**2,023,980,776**	**138,500,706**	**85,515,900**	**1,970,995,970**	**△ 52,984,806**
	事業会計	一般会計（市街地開発事業・農業集落排水事業）	415,157	47,074	－	368,083	△ 47,074
		県立医療大学付属病院特別会計	1,469,187	587,523	52,900	934,564	△ 534,623
		病院事業会計	6,080,208	1,135,491	736,000	5,680,717	△ 399,491
		県南西広域水道事業会計	30,532,014	1,857,571	1,444,500	30,118,943	△ 413,071
		鹿行広域水道事業会計	4,627,006	511,668	－	4,115,338	△ 511,668
		県中央広域水道事業会計	136,460	73,635	424,900	487,725	351,265
		那珂川工業用水道事業会計	1,781,223	124,009	270,000	1,927,214	145,991
		鹿島工業用水道事業会計	1,389,751	283,253	－	1,106,498	△ 283,253
		県南西広域工業用水道事業会計	11,051,397	557,718	384,700	10,878,379	△ 173,018
		県央広域工業用水道事業会計	1,772,248	233,794	969,100	2,507,554	735,306
		地域振興事業会計	14,559,000	－	4,146,600	18,705,600	4,146,600
		鹿島臨海都市計画下水道事業会計	5,414,441	293,873	594,900	5,715,468	301,027
		流域下水道事業会計	24,187,544	2,222,700	1,354,500	23,319,344	△ 868,200
		港湾事業特別会計	54,569,113	2,605,682	4,008,900	55,972,331	1,403,218
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計	35,317,700	36,181,700	28,814,300	27,950,300	△ 7,367,400
		計	**193,302,449**	**46,715,691**	**43,201,300**	**189,788,058**	**△ 3,514,391**
合計			**2,217,283,225**	**185,216,397**	**128,717,200**	**2,160,784,028**	**△ 56,499,197**

（注）災害援護資金貸付金は、R7償還免除分（4,918千円）を６年度末現債高Ａから差し引く。

第12表　令和７年度末時点での今後５か年の一般会計県債償還計画

（単位：千円）

区分／年度	元　　金	利　　子	計
令　和　8　年　度	149,852,219	13,019,866	162,872,085
令　和　9　年　度	140,451,369	13,626,446	154,077,815
令　和　10　年　度	139,749,472	14,440,967	154,190,439
令　和　11　年　度	136,432,135	14,713,896	151,146,031
令　和　12　年　度	132,506,393	14,832,040	147,338,433

第13表　債務負担行為の状況（翌年度以降の支出予定額）

（単位：千円）

区　　分	令和７年度以降の 支　出　予　定　額	令和８年度以降の 支　出　予　定　額
1　物件の購入等に係るもの	27,902,703	34,428,584
2　債務保証又は損失補償に係るもの	257,701	257,106
3　その他	46,580,619	53,153,213
合　　計	**74,741,023**	**87,838,903**

第14表　令和７年度森林湖沼環境税活用事業の実績

１　森林の保全・整備　　（単位：千円）

事業名（担当課）	事　業　内　容	実　績	決　算　額（税充当額）
（1）自立した林業経営による適切な森林の整備・管理			**840,807**
いばらきの森再生事業（林業課）	経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が実施する再造林、間伐等に対する補助	再造林 192ha	629,743
いばらき林業トップランナー育成支援事業（林政課）	ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等	スマート林業に取り組む3経営体	118,024
種苗生産体制整備事業(林業課)	再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の整備、コンテナ苗の生産に係る技術改良	採種園整備　0.15ha	5,940
いばらき木づかいチャレンジ事業（林政課）	モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	木造化・木質化　4施設	87,100
（2）森林環境の保全			**222,637**
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林における松くい虫被害対策	植栽　10ha	163,377
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	森林・林業体験学習の実施等	7,336人	34,423
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	筑波山におけるブナ林の保護対策	ロープ柵整備　637m	24,837
計			**1,063,444**

２　霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名（担当課）	事　業　内　容	実　績	決　算　額（税充当額）
（1）生活排水等対策			**465,669**
霞ケ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業（環境対策課）	高度処理型浄化槽設置等に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	715件	229,234
湖沼水質浄化下水道接続支援事業（下水道課）	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	799戸	152,474
農業集落排水施設接続支援事業（農地整備課）	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	38戸	7,513
霞ケ浦・北浦点源負荷削減対策事業（環境対策課）	無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査 898件	76,448
（2）農地・畜産対策			**40,781**
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通等の取組支援	施設整備箇所数 3か所 堆肥利用実証ほ面積 92ha	40,781
（3）県民意識の醸成			**37,562**
霞ケ浦環境体験学習推進事業（環境対策課）	県内小中学生を主な対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	4,513人	22,321
水質保全市民活動・環境学習等推進事業（環境対策課）	市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	10団体	13,167
漁場環境・生態系保全活動支援事業（水産振興課）	ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	５団体	2,074
（4）水辺環境の保全			**44,048**
漁業による水質浄化機能促進事業（漁政課）	未利用魚の回収による窒素・りんの除去	348t	16,525
釣り魚有効活用促進事業（環境対策課）	釣り人から釣り魚を回収し、飼料等の原料に有効活用	回収と有効活用	4,474
アオコ対策事業（環境対策課）	霞ヶ浦流域等におけるアオコ対策の実施	フェンスの設置等	197
霞ケ浦水質環境改善事業（環境対策課）	霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等	調査研究	22,852
計			**588,060**

森林湖沼環境税活用事業　合計	**1,651,504**

農林水産部所管事業計	1,105,500
県民生活環境部所管事業計	393,530
土木部所管事業計	152,474

第15表　令和７年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

１　被災者生活支援　　（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの避難者に対する災害救助経費	9,616
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援　２件	21
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置　20件	11,805
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒に就学援助を行う市町村へ対する補助（被災した児童生徒の学用品等に対する補助）　９人	301
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助　２人	94
計			21,837

２　産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	891,979
農林水産部	栽培漁業事業	県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助及びアワビ種苗生産委託　１件	68,160
農林水産部	次世代漁業人材確保支援事業	リース方式による漁船・漁具等の導入に係る費用の一部補助	197,471
計			1,157,610

３　放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を実施し、検査結果を迅速に分かりやすく公表　2,166件	20,947
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新経費の補助　２件	60,416
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	しいたけ原木林の再生のための伐採更新　4.68ha	21,120
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査	3,263
その他			462
計			106,208

４　その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用用水施設工事の負担金	111,294
その他			25,688
計			136,982

東日本大震災復旧・復興事業　一般会計　計	1,422,637